

令和 5 年 3 月 関西広域連合議会定例会議案関係資料

- 1 令和 5 年度関西広域連合一般会計予算に関する説明書
- 2 令和 5 年度当初予算の概要
- 3 令和 4 年度関西広域連合一般会計補正予算（第 3 号）に関する説明書
- 4 令和 4 年度 3 月補正予算の概要
- 5 関西広域連合広域計画新旧対照表
- 6 関西広域環境保全計画新旧対照表

令和5年度

関西広域連合一般会計予算に関する説明書

関西広域連合

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,732,601	1,453,733	278,868
2 使用料及び手数料	260,808	233,374	27,434
3 国庫支出金	915,813	847,091	68,722
4 財産収入	1	1	0
5 寄附金	1	1	0
6 繰入金	426,448	111,169	315,279
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	166,801	72,639	94,162
歳入合計	3,502,474	2,718,009	784,465

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	16,215	16,215	0				16,215
2 総 務 費	365,836	367,012	△ 1,176			5	365,831
3 広 域 防 災 費	20,966	23,000	△ 2,034				20,966
4 広域観光・文化・スポーツ振興費	168,798	126,998	41,800	70,800		1,550	96,448
5 広 域 産 業 振 興 費	70,436	71,313	△ 877			10,914	59,522
6 広 域 医 療 費	1,732,871	1,669,370	63,501	845,013		64,454	823,404
7 広 域 環 境 保 全 費	42,843	42,843	0				42,843
8 資 格 試 験 ・ 免 許 費	295,697	293,522	2,175			295,697	
9 広 域 職 員 研 修 費	3,793	3,793	0				3,793
10 関 西 パ ビ リ オ ン 設 置 運 営 費	780,018	98,942	681,076			481,440	298,578
11 公 債 費	1	1	0				1
12 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	3,502,474	2,718,009	784,465	915,813	0	854,060	1,732,601

2 歳入

(款)1 分担金及び負担金

(項)1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負 担 金	千円 1,732,601	千円 1,453,733	千円 278,868	1 負 担 金	千円 1,732,601	千円 滋賀県 212,996 京都府 179,258 大阪府 196,468 兵庫県 398,595 奈良県 34,762 和歌山県 124,383 鳥取県 179,392 徳島県 226,801 京都市 47,255 大阪市 49,241 堺市 40,358 神戸市 43,092
計	1,732,601	1,453,733	278,868			

(款)2 使用料及び手数料
(項)1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 観 光 ・ 文 化 振 興 手 数 料	千円 1,550	千円 1,550	千円 0	1 観 光 手 数 料	千円 1,550	千円 通訳案内士登録 1,550
2 資 格 試 験 ・ 免 許 手 数 料	259,258	231,824	27,434	1 資 格 試 験 ・ 免 許 手 数 料	259,258	食品衛生関係 84,042 看護関係 14,634 薬務関係 160,582
計	260,808	233,374	27,434			

(款)3 国庫支出金
(項)1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 総 務 費 国 庫 補 助 金	千円 0	千円 5,487	千円 △ 5,487	1 地方創生推進交付金	千円 0	千円 プラスチック対策 0
4 広域観光・文化・スポーツ振興費国庫補助金	30,800	9,000	21,800	1 地方創生推進交付金	30,800	広域観光周遊整備事業 12,000 文化観光推進事業 18,800
6 広域医療費国庫補助金	845,013	812,604	32,409	1 医療提供体制推進事業費補助金	845,013	ドクターヘリ運航事業 845,013
計	875,813	827,091	48,722			

(款)3 国庫支出金
(項)2 国庫委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 広域観光・文化・スポーツ振興費国庫委託金	千円 40,000	千円 20,000	千円 20,000	1 文化芸術振興費委託金	千円 40,000	千円 伝統文化親子教室事業 40,000
計	40,000	20,000	20,000			

(款)4 財産収入
(項)1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 基 金 利 子	千円 1	千円 資格試験等基金利子 1
計	1	1	0			

(款)5 寄附金
(項)1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 寄 附 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 一 般 寄 附 金	千円 1	千円 一般寄附金 1
計	1	1	0			

(款)6 繰入金
(項)1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	千円 1	千円 財政調整基金繰入金 1
2 資 格 試 験 等 基 金 繰 入 金	36,438	61,697	△ 25,259	1 資 格 試 験 等 基 金 繰 入 金	36,438	資格試験等基金繰入金 36,438
3 関西パビリオン設置運営基金繰入金	390,009	49,471	340,538	1 関西パビリオン設置運営基金繰入金	390,009	関西パビリオン設置運営基金繰入金 390,009
計	426,448	111,169	315,279			

(款)7 繰越金
(項)1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰 越 金	千円 1	千円 繰越金 1
計	1	1	0			

(款)8 諸収入
(項)1 預金利子

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区分	金額	
1 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預 金 利 子	千円 1	千円 預金利子 1
計	1	1	0			

(款)8 諸収入
(項)2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 166,800	千円 72,638	千円 94,162	1 雑 入	千円 166,800	千円 ドクターヘリ共同利用負担金等 64,455 広域的プラットフォーム負担金(関西経済連合会) 10,914 関西パビリオン設置運営事業福井県負担金 41,480 関西パビリオン設置運営事業三重県負担金 49,951
計	166,800	72,638	94,162			

3 歳出

(款)1 議会費

(項)1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	千円 16,215	千円 16,215	千円 0	千円	千円	千円	千円 16,215	1 報 酬	千円 5,472	千円 議長報酬 240 副議長報酬 200 議員報酬 5,032
								7 報 償 費	110	謝金 110
								8 旅 費	2,654	費用弁償 2,438 普通旅費 216
								10 需 用 費	530	消耗品費 280 印刷製本費 250
								11 役 務 費	989	通信運搬費 29 筆耕翻訳料 960
								12 委 託 料	2,112	システム保守管理委託料 648 ホームページ等保守管理委託料 440 映像配信業務委託料 1,024
								13 使用料及び賃借料	4,278	会場等借上料 4,278
								17 備品購入費	70	庁用器具費 70
計	16,215	16,215	0	0	0	0	16,215			

(款)2 総務費
(項)1 企画管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	千円 332,524	千円 326,917	千円 5,607	千円	千円	千円 4	千円 332,520	1 報 酬	千円 5,289	千円 情報公開審査会委員報酬 80 個人情報保護審議会委員報酬 80 災害補償等審査委員会委員報酬 24 職員報酬 5,105
								3 職 員 手 当 等	1,021	期末手当 1,021
								4 共 済 費	1,271	社会保険料等 1,271
								7 報 償 費	120	謝金 120
								8 旅 費	3,179	費用弁償 1,838 普通旅費 1,341
								10 需 用 費	4,163	消耗品費 2,201 印刷製本費 830 光熱水費 1,032 修繕料 100
								11 役 務 費	5,317	通信運搬費 3,722 手数料 1,595
								12 委 託 料	2,131	清掃委託料 542 システム保守管理委託料 1,589

								13 使用料及び賃借料	25,513	事務所借上料	13,080
										コピー機借上料	1,764
										タクシー借上料	105
										会場等借上料	78
										財務会計システム借上料	7,694
										パソコン等使用料	2,792
								17 備品購入費	100	庁用器具費	100
								18 負担金、補助及び交付金	284,420	派遣職員人件費負担金	275,072
										事務所共益費	9,348
2 公平委員会費	40	40	0				40	12 委託料	40	公平委員会業務委託料	40
3 広域連合委員会運営費	6,062	6,062	0				6,062	10 需用費	4	消耗品費	4
								11 役務費	238	筆耕翻訳料	238
								13 使用料及び賃借料	5,820	会場等借上料	5,820
4 広域連合協議会運営費	4,705	3,477	1,228				4,705	1 報酬	1,120	広域連合協議会委員報酬	1,072
										審査委員報酬	48
								7 報償費	56	謝金	16
										副賞	40
								8 旅費	1,319	費用弁償	1,199
										普通旅費	120
								10 需用費	40	消耗品費	40
								11 役務費	120	通信運搬費	54
										筆耕翻訳料	66

								12 委 託 料	150	映像配信業務委託料	150
								13 使用料及び 賃 借 料	1,900	会場等借上料	1,900
5 意見交換会運営 費	2,294	2,728	△ 434				2,294	7 報 償 費	492	謝金	492
								8 旅 費	453	費用弁償	440
										普通旅費	13
								10 需 用 費	53	消耗品費	21
										印刷製本費	32
								11 役 務 費	136	通信運搬費	70
										筆耕翻訳料	66
								13 使用料及び 賃 借 料	1,160	会場等借上料	1,160
6 財政調整基金費	1	1	0			1	0	24 積 立 金	1	財政調整基金積立金	1
7 国出先機関対策 費	6,692	8,763	△ 2,071				6,692	1 報 酬	80	委員報酬	80
								7 報 償 費	747	謝金	747
								8 旅 費	1,068	費用弁償	233
										普通旅費	835
								10 需 用 費	527	消耗品費	127
										印刷製本費	400
								11 役 務 費	187	筆耕翻訳料	187
								12 委 託 料	2,500	調査研究委託料	2,000
										映像配信業務委託料	500
								13 使用料及び 賃 借 料	1,583	会場等借上料	1,583

8 広域企画推進費	13,000	18,506	△ 5,506				13,000	1 報 酬	584	委員報酬	584
								7 報 償 費	866	謝金	866
								8 旅 費	3,441	費用弁償	1,375
										普通旅費	2,066
								10 需 用 費	88	消耗品費	88
								11 役 務 費	198	通信運搬費	92
										筆耕翻訳料	106
								12 委 託 料	6,187	データ作成委託料	3,788
										運営委託料	2,299
										設営委託料	100
								13 使用料及び 賃 借 料	1,636	会場等借上料	1,486
										バス等借上料	150
計	365,318	366,494	△ 1,176	0	0	5	365,313				

(款)2 総務費
(項)2 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 選挙管理委員会費	千円 116	千円 116	千円 0	千円	千円	千円	千円 116	1 報 酬	千円 42	選挙管理委員長報酬	千円 12
										選挙管理委員報酬	30
								8 旅 費	74	費用弁償	26
										普通旅費	48
計	116	116	0	0	0	0	116				

(款)2 総務費
(項)3 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 監査委員費	千円 402	千円 402	千円 0	千円	千円	千円	千円 402	1 報 酬	千円 126	監査委員報酬	千円 126
								8 旅 費	184	費用弁償	72
										普通旅費	112
								10 需 用 費	3	消耗品費	3
								11 役 務 費	84	通信運搬費	10
筆耕翻訳料	74										
14 使用料及び賃借料	5	会場等借上料	5								
計	402	402	0	0	0	0	402				

(款)3 広域防災費
(項)1 広域防災費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 広域防災総務費	千円 410	千円 410	千円 0	千円	千円	千円	千円 410	8 旅 費	千円 60	普通旅費 60
								10 需 用 費	170	消耗品費 170
								11 役 務 費	180	通信運搬費 180
2 広域防災企画費	5,788	8,951	△ 3,163				5,788	7 報 償 費	451	謝金 451
								8 旅 費	2,212	費用弁償 159
										普通旅費 2,053

								10 需用費	280	印刷製本費	280
								11 役務費	83	通信運搬費	83
								12 委託料	2,000	システム保守管理委託料	291
										システム改修委託料	1,709
								13 使用料及び賃借料	762	会場等借上料	707
										備品等レンタル料	55
3 広域防災事業費	14,768	13,639	1,129				14,768	7 報償費	158	謝金	158
								8 旅費	370	費用弁償	60
										普通旅費	310
								10 需用費	600	印刷製本費	600
								11 役務費	5	通信運搬費	5
								12 委託料	13,568	システム保守管理委託料	1,801
										訓練実施委託料	10,538
										研修委託料	734
										運営委託料	495
								13 使用料及び賃借料	67	会場等借上料	67
計	20,966	23,000	△ 2,034	0	0	0	20,966				

(款)4 広域観光・文化・スポーツ振興費
(項)1 広域観光・文化振興費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 広域観光・文化 振興総務費	千円 410	千円 410	千円 0	千円	千円	千円	千円 410	8 旅 費	千円 300	普通旅費 300

								10 需用費	10	消耗品費	10
								11 役務費	100	通信運搬費	100
2 広域観光・文化 振興企画費	467	467	0				467	7 報償費	112	謝金	112
								8 旅費	70	費用弁償	70
								11 役務費	85	通信運搬費	85
								13 使用料及び 賃借料	200	会場等借上料	200
3 広域観光・文化 振興事業費	69,753	57,753	12,000	12,000		1,550	56,203	7 報償費	48	謝金	48
								8 旅費	132	費用弁償	30
										普通旅費	102
								10 需用費	872	消耗品費	377
										印刷製本費	495
								11 役務費	425	通信運搬費	425
								12 委託料	10,181	ホームページ等保守管理委託料	500
										ホームページ等改修委託料	771
										プロモーション実施委託料	8,910
								13 使用料及び 賃借料	180	会場等借上料	180
								18 負担金、補助 及び交付金	57,915	登録申請事務負担金	445
										関西観光本部負担金	57,470
4 文化推進費	79,557	49,757	29,800	58,800			20,757	7 報償費	224	謝金	224
								8 旅費	977	費用弁償	260
										普通旅費	717

								10 需用費	31	消耗品費	16
										印刷製本費	15
								11 役務費	172	通信運搬費	172
								12 委託料	41,000	運営委託料	41,000
								13 使用料及び賃借料	3,753	会場等借上料	3,753
								18 負担金、補助及び交付金	33,400	連携事業負担金	33,400
計	150,187	108,387	41,800	70,800	0	1,550	77,837				

(款)4 広域観光・文化・スポーツ振興費
(項)2 広域スポーツ振興費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 広域スポーツ振興総務費	千円 403	千円 403	千円 0	千円	千円	千円	千円 403	8 旅 費	千円 53	普通旅費	千円 53
								10 需 用 費	170	消耗品費	170
								11 役 務 費	180	通信運搬費	180
2 広域スポーツ振興事業費	18,208	18,208	0				18,208	7 報 償 費	16	謝金	16
								8 旅 費	223	費用弁償	6
										普通旅費	217
								10 需 用 費	204	消耗品費	85
										印刷製本費	119
12 委 託 料	11,478	運営委託料	11,478								
13 使用料及び賃借料	87	会場等借上料	87								

								18 負担金、補助 及び交付金	6,200	開催費負担金 共催事業負担金	5,700 500
計	18,611	18,611	0	0	0	0	18,611				

(款)5 広域産業振興費
(項)1 広域産業振興費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 広域産業振興総務費	千円 410	千円 410	千円 0	千円	千円	千円	千円 410	8 旅 費	千円 18	普通旅費	千円 18
								10 需 用 費	52	消耗品費	52
								11 役 務 費	340	通信運搬費	340
2 広域産業振興企画費	5,898	2,401	3,497				5,898	7 報 償 費	536	謝金	536
								8 旅 費	351	費用弁償	241
										普通旅費	110
								10 需 用 費	1,119	消耗品費	139
										印刷製本費	980
								12 委 託 料	3,719	パンフレット等作成委託料	1,872
映像配信業務委託料	912										
映像編集等委託料	935										
13 使用料及び賃借料	173	会場等借上料	173								
3 広域産業振興事業費	49,661	54,035	△ 4,374			10,914	38,747	7 報 償 費	328	謝金	328
								8 旅 費	3,131	費用弁償	1,632
										普通旅費	1,499

								10 需用費	628	消耗品費	210
										印刷製本費	418
								11 役務費	660	通信運搬費	660
								12 委託料	36,076	ホームページ等保守管理委託料	297
										調査研究委託料	13,668
										運営委託料	12,797
										出展委託料	2,787
										ホームページ等改修委託料	622
										映像配信業務委託料	393
										相談業務委託料	2,197
										映像編集等委託料	869
										事務処理業務委託料	2,446
								13 使用料及び賃借料	7,513	会場等借上料	2,920
										出展料	275
										システム使用料	990
										パソコン等使用料	3,328
								18 負担金、補助及び交付金	1,325	連携事業負担金	1,325
計	55,969	56,846	△ 877	0	0	10,914	45,055				

(款)5 広域産業振興費
(項)2 広域農林水産振興費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 広域農林水産総務費	千四 273	千四 273	千四 0	千四	千四	千四	千四 273	8 旅 費	千四 50	普通旅費	千四 50
								10 需 用 費	25	消耗品費	25
								11 役 務 費	198	通信運搬費	198
3 広域農林水産事業費	14,194	14,194	0				14,194	7 報 償 費	911	謝金	911
								8 旅 費	719	費用弁償	612
										普通旅費	107
								10 需 用 費	3,911	消耗品費	3,911
								12 委 託 料	8,157	ホームページ等作成委託料	1,775
運営委託料	6,382										
13 使用料及び賃借料	496	会場等借上料	203								
		バス等借上料	240								
		施設使用料	53								
計	14,467	14,467	0	0	0	0	14,467				

(款)6 広域医療費
(項)1 広域医療費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 広域医療総務費	千四 410	千四 410	千四 0	千四	千四	千四	千四 410	8 旅 費	千四 60	普通旅費 60

								10 需用費	170	消耗品費	170
								11 役務費	180	通信運搬費	180
2 広域医療企画費	3,138	3,138	0				3,138	7 報償費	584	謝金	584
								8 旅費	1,238	費用弁償	630
										普通旅費	608
								10 需用費	230	消耗品費	180
										印刷製本費	50
								11 役務費	6	通信運搬費	6
								13 使用料及び賃借料	1,080	会場等借上料	1,080
3 広域医療事業費	1,729,323	1,665,822	63,501	845,013		64,454	819,856	7 報償費	920	謝金	920
								8 旅費	2,013	費用弁償	1,945
										普通旅費	68
								10 需用費	5,435	消耗品費	4,435
										修繕料	1,000
								11 役務費	903	通信運搬費	798
										保険料	105
								12 委託料	977,664	ドクターヘリ運航委託料	977,664
								13 使用料及び賃借料	290	会場等借上料	240
										施設使用料	50
								18 負担金、補助及び交付金	725,653	ドクターヘリ運航補助金	724,825
										ドクターヘリ運航負担金	828

								22 償還金、利子及び割引料	16,445	へり搭載無線改修償還金	16,445
計	1,732,871	1,669,370	63,501	845,013	0	64,454	823,404				

(款) 7 広域環境保全費
(項) 1 広域環境保全費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 広域環境保全総務費	千円 397	千円 397	千円 0	千円	千円	千円	千円 397	8 旅 費	千円 67	普通旅費	千円 67
								10 需 用 費	150	消耗品費	150
								11 役 務 費	180	通信運搬費	180
2 広域環境保全企画費	337	388	△ 51				337	7 報 償 費	168	謝金	168
								8 旅 費	43	費用弁償	23
										普通旅費	20
								10 需 用 費	100	消耗品費	50
		印刷製本費	50								
3 広域環境保全事業費	42,109	42,058	51				42,109	13 使用料及び賃借料	26	会場等借上料	26
								7 報 償 費	219	謝金	219
								8 旅 費	499	費用弁償	234
										普通旅費	265
								10 需 用 費	1,179	消耗品費	152
		印刷製本費	1,027								
								11 役 務 費	546	通信運搬費	502
										手数料	40

										保険料	4
								12 委 託 料	38,050	啓発委託料	7,325
										パンフレット等作成委託料	100
										運営委託料	2,030
										カワウモニタリング調査委託料	16,600
										野生鳥獣対策検討業務委託料	7,503
										広域生物多様性保全・活用業務委託料	4,060
										マイボトルスポットMAP管理業務委託料	432
								13 使用料及び賃借料	516	会場等借上料	186
										バス等借上料	330
								18 負担金、補助及び交付金	1,100	協議会負担金	300
										運航等経費負担金	800
計	42,843	42,843	0	0	0	0	42,843				

(款)8 資格試験・免許費
(項)1 資格試験・免許費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 資格試験・免許 総務費	千円 158,080	千円 155,675	千円 2,405	千円	千円	千円 158,080	千円		千円 12,007	千円
								1 報 酬		職員報酬
								2 給 料		職員給料
								3 職 員 手 当 等		期末手当
										地域手当
										通勤手当

										時間外勤務手当	319
										退職手当	1,051
								4 共 済 費	4,579	社会保険料等	4,579
								8 旅 費	3,724	費用弁償	3,276
										普通旅費	448
								10 需 用 費	432	光熱水費	432
								11 役 務 費	3,160	通信運搬費	3,000
										手数料	160
								12 委 託 料	33,803	清掃委託料	231
										システム保守管理委託料	7,607
										システム構築委託料	1,800
										システム改修委託料	2,500
										運営委託料	21,245
										処分委託料	120
										データ外部保管委託料	300
								13 使用料及び 賃借料	17,602	事務所借上料	5,632
										コピー機借上料	796
										システム機器リース料	10,667
										パソコン等使用料	507
								17 備品購入費	100	庁用器具費	100
								18 負担金、補助 及び交付金	70,507	派遣職員人件費負担金	66,500
										事務所共益費	4,007

								22 償還金、利子及び割引料	90	手数料還付金	90
2 資格試験・免許事業費	137,616	137,846	△ 230			137,616		1 報 酬	2,016	試験委員報酬	2,016
								7 報 償 費	3,575	謝金	3,575
								8 旅 費	1,382	費用弁償	1,382
								10 需 用 費	5,800	消耗品費	1,872
										印刷製本費	3,928
								11 役 務 費	14,625	通信運搬費	14,257
										保険料	368
								12 委 託 料	81,128	警備委託料	1,000
										試験運営補助業務委託料	56,663
										マークシート読取集計委託料	2,442
										事務処理業務委託料	14,962
										試験問題作成委託料	6,061
								13 使用料及び賃借料	29,090	会場等借上料	29,090
3 資格試験等基金費	1	1	0			1		24 積 立 金	1	資格試験等基金積立金	1
計	295,697	293,522	2,175	0	0	295,697	0				

(款)9 広域職員研修費
(項)1 広域職員研修費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 広域職員研修総務費	千円 202	千円 202	千円 0	千円	千円	千円	千円 202	8 旅 費	千円 54	普通旅費	千円 54
								10 需 用 費	58	消耗品費	58

								11 役 務 費	90	通信運搬費	90
2 広域職員研修事業費	3,591	3,591	0				3,591	7 報 償 費	830	謝金	830
								8 旅 費	363	費用弁償	301
										普通旅費	62
								10 需 用 費	26	消耗品費	26
								11 役 務 費	113	通信運搬費	113
								13 使用料及び賃借料	2,259	会場等借上料	1,502
										バス等借上料	93
										入場料	10
										施設使用料	654
計	3,793	3,793	0	0	0	0	3,793				

(款)10 関西パビリオン設置運営費
(項)1 関西パビリオン設置運営費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 関西パビリオン設置運営費	千円 390,009	千円 49,471	千円 340,538	千円	千円	千円 390,009	千円 0	1 報 酬	千円 96	委員報酬	千円 96
								7 報 償 費	2,034	謝金	2,034
								8 旅 費	2,016	費用弁償	1,008
										普通旅費	1,008
								10 需 用 費	130	消耗品費	130
								11 役 務 費	68	通信運搬費	68

								12 委 託 料	84,000	システム構築委託料	50,000
										計画策定委託料	17,000
										設計委託料	17,000
								13 使用料及び賃借料	1,656	会場等借上料	1,656
								14 工事請負費	282,851	関西パビリオン工事費	282,851
								18 負担金、補助及び交付金	17,158	派遣職員人件費負担	17,158
2 関西パビリオン設置運営基金費	390,009	49,471	340,538			91,431	298,578	24 積立金	390,009	関西パビリオン設置運営基金積立金	390,009
計	780,018	98,942	681,076	0	0	481,440	298,578				

(款)11 公債費
(項)1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 利 子	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1	22 償還金、利子 及び割引料	千円 1	一時借入金利子 千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1			

(款)12 予備費
(項)1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 5,000		千円	千円
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	2	0	0	0	0	0	0	広域連合長 1名 副広域連合長 1名
	議 員	39	5,472	0	0	5,472	0	5,472	議長 1名 副議長 1名 議員 37名
	その他特別職	101	1,424	0	0	1,424	0	1,424	情報公開審査会委員 5名 個人情報保護審議会委員 5名 災害補償認定委員会委員 5名 災害補償等審査委員会委員 3名 広域連合委員会委員 10名 広域連合協議会委員 67名 選挙管理委員長 1名 選挙管理委員 3名 監査委員 2名
	計	142	6,896	0	0	6,896	0	6,896	
前 年 度	長 等	2	0	0	0	0	0	0	広域連合長 1名 副広域連合長 1名
	議 員	39	5,472	0	0	5,472	0	5,472	議長 1名 副議長 1名 議員 37名
	その他特別職	102	7,424	0	0	7,424	0	7,424	情報公開審査会委員 5名 個人情報保護審議会委員 5名 災害補償認定委員会委員 5名 災害補償等審査委員会委員 3名 広域連合委員会委員 10名 広域連合協議会委員 67名 選挙管理委員長 1名 選挙管理委員 3名 監査委員 2名 (仮称)広域事業化支援センター長 1名
	計	143	12,896	0	0	12,896	0	12,896	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	△ 1	△ 6,000	0	0	△ 6,000	0	△ 6,000	
	計	△ 1	△ 6,000	0	0	△ 6,000	0	△ 6,000	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 38	17,112	5,151	7,946	30,209	5,850	36,059	
前 年 度	(11) 36	18,862	4,985	8,196	32,043	5,629	37,672	
比 較	(△1) 2	△ 1,750	166	△ 250	△ 1,834	221	△ 1,613	

職員手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当(千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	4,431	825	1,320	319	1,051	7,946	
	前 年 度	4,771	798	1,320	310	997	8,196	
	比 較	△ 340	27	0	9	54	△ 250	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	36	0	0	0	0	0	0	派遣元府県市への負担金等として計上
前 年 度	34	0	0	0	0	0	0	
比 較	2	0	0	0	0	0	0	

職員手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当(千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	派遣元府県市への負担金等として計上
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 2	17,112	5,151	7,946	30,209	5,850	36,059	
前 年 度	(11) 2	18,862	4,985	8,196	32,043	5,629	37,672	
比 較	(△1) 0	△ 1,750	166	△ 250	△ 1,834	221	△ 1,613	

職員手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当(千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	4,431	825	1,320	319	1,051	7,946	
	前 年 度	4,771	798	1,320	310	997	8,196	
	比 較	△ 340	27	0	9	54	△ 250	

備考： 職員数における()内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	166	給与改定に伴う増減分			
		昇級に伴う増加分	166	号級単価の上昇による。	
		その他の増減分			
職員手当	△ 250	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 250	会計年度任用職員の減及び号級単価の上昇による。	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

○過年度議決済みに係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度 ドクターヘリ運航業務委託	千円 2,925,192	令和4年度	千円	令和5年度から 令和7年度まで	千円 2,925,192	千円 1,462,596	千円	千円	千円 1,462,596
令和4年度 関西パビリオン整備事業 設計・施工業務	533,845	令和4年度		令和5年度から 令和7年度まで	533,845			533,845	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債 (1)医 療	65,631	49,248	0	16,400	32,848
合 計	65,631	49,248	0	16,400	32,848

令和5年度当初予算の概要

令和5年3月4日
関西広域連合

目 次

令和5年度当初予算	1
事務局別予算削減状況整理表（総括）	2
施策体系別総括表	3
施策体系別内訳	4
令和5年度の取組	9
I 7分野の取組	9
1 広域防災	9
2-1 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）	14
2-2 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）	19
3-1 広域産業振興（広域産業）	23
3-2 広域産業振興（広域農林水産）	28
4 広域医療	33
5 広域環境保全	37
6 資格試験・免許	42
7 広域職員研修	45
II 広域連合の企画・管理	47
1 広域課題に対応するための企画・調整	47
2 広域連合の管理運営	53
III 関西パビリオンの取組	56
1 関西パビリオンの設置運営	56
（参考）分野横断的な取組	58
関西広域連合構成団体負担金内訳	60

令和5年度当初予算

○ 歳入

(単位：千円、%)

款	項	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増 減	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	負担金	1,732,601	1,447,733	284,868	19.7
使用料及び手数料	手数料	260,808	233,374	27,434	11.8
国庫支出金	国庫補助金	875,813	833,091	42,722	5.1
	国庫委託金	40,000	20,000	20,000	100.0
	小計	915,813	853,091	62,722	7.4
財産収入	財産運用収入	1	1	0	0.0
寄附金	寄附金	1	1	0	0.0
繰入金	基金繰入金	426,448	111,169	315,279	283.6
繰越金	繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	預金利子	1	1	0	0.0
	雑入	166,800	72,638	94,162	129.6
	小計	166,801	72,639	94,162	129.6
歳 入 合 計		3,502,474	2,718,009	784,465	28.9

○ 歳出

(単位：千円、%)

款	項	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増 減	
				増減額	増減率
議会費	議会費	16,215	16,215	0	0.0
総務費	企画管理費	365,318	366,494	▲1,176	▲0.3
	選挙費	116	116	0	0.0
	監査委員費	402	402	0	0.0
総務費 計		365,836	367,012	▲1,176	▲0.3
広域防災費	広域防災費	20,966	23,000	▲2,034	▲8.8
広域観光・文化・ スポーツ振興費	広域観光・文化振興費	150,187	108,387	41,800	38.6
	広域スポーツ振興費	18,611	18,611	0	0.0
	小計	168,798	126,998	41,800	32.9
広域産業振興費	広域産業振興費	55,969	56,846	▲877	▲1.5
	広域農林水産振興費	14,467	14,467	0	0.0
	小計	70,436	71,313	▲877	▲1.2
広域医療費	広域医療費	1,732,871	1,669,370	63,501	3.8
広域環境保全費	広域環境保全費	42,843	42,843	0	0.0
資格試験・免許費	資格試験・免許費	295,697	293,522	2,175	0.7
広域職員研修費	広域職員研修費	3,793	3,793	0	0.0
関西パビリオン設置運営費	関西パビリオン設置運営費	780,018	98,942	681,076	688.4
事業費 計		3,115,422	2,329,781	785,641	33.7
公債費	公債費	1	1	0	0.0
予備費	予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳 出 合 計		3,502,474	2,718,009	784,465	28.9

事務局別予算削減状況整理表（総括）

		令和4年度当初予算					令和5年度当初予算(案)					差引(R05-R04)					削減対象の比較			負担金全体の状況 削減率 (H'+I) /(B'+C)	
		削減対象外		削減対象			削減対象外		削減対象			削減対象外 (E-B)		削減対象 (F-C)			削減率 (U/O)	負担金 (J)			
(A)	(B)	(B')	(B'')	(C)	(D)	(E)	(E')	(E'')	(F)	(G)	(H)	(H')	(H'')	(I)							
広域防災局	23,000	4,180	0	4,180	18,820	20,966	2,146	0	2,146	18,820	▲2,034	▲2,034	0	▲2,034	0	0.0%	▲2,034	▲8.8%			
	58,630	15,445	7,550	7,895	43,185	70,630	27,445	13,550	13,895	43,185	12,000	12,000	6,000	6,000	0	0.0%	6,000	11.7%			
広域観光・文化・スポーツ振興局 (観光)	49,757	29,000	29,000	0	20,757	79,557	58,800	58,800	0	20,757	29,800	29,800	29,800	0	0	0.0%	0	0.0%			
広域観光・文化・スポーツ振興局 (文化)	18,611	202	0	202	18,409	18,611	202	0	202	18,409	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%			
広域産業振興局	56,846	25,199	11,791	13,408	31,647	55,969	24,643	10,914	13,729	31,326	▲877	▲556	▲877	321	▲321	-1.0%	0	0.0%			
農林水産部	14,467	1,621	0	1,621	12,846	14,467	1,721	0	1,721	12,746	0	100	0	100	▲100	-0.8%	0	0.0%			
広域医療局	1,669,370	1,666,479	873,450	793,029	2,891	1,732,871	1,729,980	909,467	820,513	2,891	63,501	63,501	36,017	27,484	0	0.0%	27,484	3.5%			
広域環境保全局	42,843	1,184	0	1,184	41,659	42,843	1,258	0	1,258	41,585	0	74	0	74	▲74	-0.2%	0	0.0%			
広域職員研修局	3,793	1,332	0	1,332	2,461	3,793	1,334	0	1,334	2,459	0	2	0	2	▲2	-0.1%	0	0.0%			
本部事務局	780,692	740,466	348,485	391,981	40,226	1,462,767	1,424,799	777,142	647,657	37,968	682,075	684,333	428,657	255,676	▲2,258	-5.6%	253,418	58.6%			
合計	2,718,009	2,485,108	1,270,276	1,214,832	232,901	3,502,474	3,272,328	1,769,873	1,502,455	230,146	784,465	787,220	499,597	287,623	▲2,755	-1.2%	284,868	19.7%			
																負担金額 計		負担金額 計		負担金額 計	
																1,447,733		1,732,601		284,868	

(単位：千円/%)

次に掲げる経費を除いた当初予算要求額については、留意事項を勘案した上で、本部及び各分野事務局毎の令和4年度当初予算額を上限とする。

- ① ドクターヘリ関係、資格試験・免許関係等、特定財源を計上する経費
- ② 関西パビリオンの設置運営にかかる経費
- ③ 会計年度任用職員等的人件費
- ④ 財政調整基金積立金、公債費、予備費
- ⑤ その他の人件費（報酬、謝金及びそれに付随して支給する費用弁償）
- ⑥ 固定費（事務所やコピー機等の借上料、追録代、システム等保守管理費、等）
- ⑦ 生活費（光熱水費、通信運搬費、清掃委託費、手数料、等）
- ⑧ 第5期広域計画に位置づけられる見込みの新規事業のうち、例外的に必要と認められる経費
(連合委員会で方針決定された事業など、真にやむを得ないと認められるものに限る)

【留意事項】

- ・従来実施していた会議や講習会等について、オンラインの活用をはじめとした開催方法の検討や、廃止を含めた実施回数の見直しを行い、会場借上料、委託料、報酬・費用弁償等の減額を図ること。
- ・また、過去3年間の平均で、対当初予算執行率が低い事務局においては、事業執行に相応しい予算額を要求すること。

○施策体系別総括表

(単位:千円、%)

	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
I 7分野の取組	2,335,404	2,230,839	104,565	4.7	915,813	372,615	1,046,976
1 広域防災	20,966	23,000	▲2,034	▲8.8	0	0	20,966
2 広域観光・文化・ スポーツ振興	168,798	126,998	41,800	32.9	70,800	1,550	96,448
2-1 広域観光・文化	150,187	108,387	41,800	38.6	70,800	1,550	77,837
2-2 広域スポーツ	18,611	18,611	0	0.0	0	0	18,611
3 広域産業振興	70,436	71,313	▲877	▲1.2	0	10,914	59,522
3-1 広域産業	55,969	56,846	▲877	▲1.5	0	10,914	45,055
3-2 広域農林水産	14,467	14,467	0	0.0	0	0	14,467
4 広域医療	1,732,871	1,669,370	63,501	3.8	845,013	64,454	823,404
5 広域環境保全	42,843	42,843	0	0.0	0	0	42,843
6 資格試験・免許	295,697	293,522	2,175	0.7	0	295,697	0
7 広域職員研修	3,793	3,793	0	0.0	0	0	3,793
II 広域連合の企画・管理	387,052	388,228	▲1,176	▲0.3	0	5	387,047
1 広域課題に対応する ための企画・調整	27,570	34,214	▲6,644	▲19.4	0	0	27,570
2 広域連合の管理運営	359,482	354,014	5,468	1.5	0	5	359,477
III 関西パビリオンの取組	780,018	98,942	681,076	688.4	0	481,440	298,578
1 関西パビリオンの 設置運営	390,009	49,471	340,538	688.4	0	390,009	0
2 関西パビリオン設置 運営基金積立金	390,009	49,471	340,538	688.4	0	91,431	298,578
総計	3,502,474	2,718,009	784,465	28.9	915,813	854,060	1,732,601

○ 施策体系別内訳

(単位:千円、%)

	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
総額	3,502,474	2,718,009	784,465	28.9	915,813	854,060	1,732,601

I 7分野の取組

(単位:千円、%)

	予算目名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
1 広域防災		20,966	23,000	▲2,034	▲8.8	0	0	20,966
(1)大規模広域災害を想定した広域対応の推進		15,853	16,170	▲317	▲2.0	0	0	15,853
①関西防災・減災プランの推進	広域防災企画費	2,784	5,532	▲2,748	▲49.7	0	0	2,784
②相互応援体制の強化	広域防災企画費	1,780	1,700	80	4.7	0	0	1,780
③広域応援訓練の実施・緊急物資円滑供給システムの運用	広域防災事業費	11,289	8,938	2,351	26.3	0	0	11,289
(2)防災・減災事業の推進		3,969	5,575	▲1,606	▲28.8	0	0	3,969
④帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進	広域防災事業費	2,761	2,985	▲224	▲7.5	0	0	2,761
⑤総合的・体系的な研修の実施	広域防災事業費	718	1,716	▲998	▲58.2	0	0	718
⑥広域防災活動に関する情報の発信	広域防災企画費	490	874	▲384	▲43.9	0	0	490
(3)防災庁創設の推進		734	845	▲111	▲13.1	0	0	734
⑦防災庁創設に向けた啓発活動	広域防災企画費	734	845	▲111	▲13.1	0	0	734
(4)管理費	広域防災総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

(単位:千円、%)

	予算目名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
2-1 広域観光・文化・スポーツ振興 (広域観光・文化)		150,187	108,387	41,800	38.6	70,800	1,550	77,837
(1)関西ブランドの向上		42,620	42,620	0	0.0	0	0	42,620
①関西観光・文化振興計画の推進	広域観光・文化振興企画費	467	467	0	0.0	0	0	467
②テーマ別観光推進事業	広域観光・文化振興事業費	1,039	1,039	0	0.0	0	0	1,039
③海外観光プロモーションの実施	広域観光・文化振興事業費	9,114	9,114	0	0.0	0	0	9,114
④関西観光本部事業	広域観光・文化振興事業費	31,500	31,500	0	0.0	0	0	31,500
⑤webによる情報発信	広域観光・文化振興事業費	500	500	0	0.0	0	0	500
(2)基盤整備の推進		26,500	14,500	12,000	82.8	12,000	1,550	12,950
⑥通訳案内士等の人材育成	広域観光・文化振興事業費	2,500	2,500	0	0.0	0	1,550	950
⑦関西周遊環境の整備	広域観光・文化振興事業費	24,000	12,000	12,000	100.0	12,000	0	12,000
(3)ジオパークの魅力発信・周遊促進		1,100	1,100	0	0.0	0	0	1,100
⑧国内外に向けた魅力発信	広域観光・文化振興事業費	50	50	0	0.0	0	0	50
⑨山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進	広域観光・文化振興事業費	1,050	1,050	0	0.0	0	0	1,050
⑩ジオパークに通じた人材の育成	広域観光・文化振興事業費	0	0	0	-	0	0	0
(4)関西文化の魅力発信		79,557	49,757	29,800	59.9	58,800	0	20,757
⑪関西文化の振興と国内外への魅力発信	文化推進費	2,400	2,400	0	0.0	1,000	0	1,400
⑫連携交流による関西文化の一層の向上	文化推進費	1,557	2,557	▲1,000	▲39.1	0	0	1,557
⑬関西文化の次世代継承	文化推進費	40,000	20,000	20,000	100.0	40,000	0	0
⑭産学官連携による関西文化の創造	文化推進費	5,700	6,800	▲1,100	▲16.2	2,850	0	2,850
⑮文化庁移転等を契機とした関西文化の振興	文化推進費	29,900	18,000	11,900	66.1	14,950	0	14,950
(4)管理費	広域観光・文化振興総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

(単位:千円、%)

	予算目名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
2-2 広域観光・文化・スポーツ振興 (広域スポーツ)		18,611	18,611	0	0.0	0	0	18,611
(1)「関西広域スポーツ振興ビジョン」 の推進		178	178	0	0.0	0	0	178
①「関西広域スポーツ振興ビジョン」 推進会議の運営	広域スポーツ振 興事業費	178	178	0	0.0	0	0	178
(2)「生涯スポーツ先進地域関西」の 実現(戦略Ⅰ)		11,490	9,199	2,291	24.9	0	0	11,490
②子供や子育て層のスポーツ参加 機会の拡充	広域スポーツ振 興事業費	487	606	▲119	▲19.6	0	0	487
③成人のスポーツの振興	広域スポーツ振 興事業費	8,700	6,170	2,530	41.0	0	0	8,700
④障害者スポーツの振興	広域スポーツ振 興事業費	1,770	1,890	▲120	▲6.3	0	0	1,770
⑤地域のスポーツ振興に向けた広域的 連携による支援	広域スポーツ振 興事業費	533	533	0	0.0	0	0	533
(3)「スポーツの聖地関西」の実現 (戦略Ⅱ)		3,550	3,493	57	1.6	0	0	3,550
⑥国際競技大会・全国大会の招致・ 支援(「神戸世界パラ陸上競技 選手権大会」の開催支援)	広域スポーツ振 興事業費	500	797	▲297	▲37.3	0	0	500
⑦スポーツ人材の育成	広域スポーツ振 興事業費	3,050	2,696	354	13.1	0	0	3,050
(4)「スポーツツーリズム先進地域関西」 の実現(戦略Ⅲ)		2,990	5,338	▲2,348	▲44.0	0	0	2,990
⑧広域観光・文化振興との連携	広域スポーツ振 興事業費	2,990	5,338	▲2,348	▲44.0	0	0	2,990
(5)管理費	広域スポーツ振 興総務費	403	403	0	0.0	0	0	403

(単位:千円、%)

	予算目名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
3-1 広域産業振興(広域産業)		55,969	56,846	▲877	▲1.5	0	10,914	45,055
(1)「関西広域産業ビジョン」の着実な 推進		825	927	▲102	▲11.0	0	0	825
①広域産業振興の取組に係る評価・検証	広域産業振興 企画費	235	927	▲692	▲74.6	0	0	235
②【新規】「関西広域産業ビジョン」の 改訂	広域産業振興 企画費	590	0	590	100.0	0	0	590
(2)関西のポテンシャル発信・強化 (戦略1～3)		14,382	18,104	▲3,722	▲20.6	0	0	14,382
③関西スタートアップ・エコシステム の推進	広域産業振興 事業費	13,043	10,818	2,225	20.6	0	0	13,043
④ライフサイエンス分野における関西の ポテンシャルの発信・強化	広域産業振興 事業費	1,339	7,286	▲5,947	▲81.6	0	0	1,339
(3)関西の優位性を活かしたイノベーション 創出環境・機能の強化(戦略1)		4,004	4,009	▲5	▲0.1	0	0	4,004
⑤ライフサイエンス・グリーン分野の さらなる深化	広域産業振興 事業費	4,004	4,009	▲5	▲0.1	0	0	4,004
(4)高付加価値化による中堅・中小企業等 の成長支援(戦略2)		23,134	25,180	▲2,046	▲8.1	0	10,914	12,220
⑥関西の産業力強化を目的とした広域的 プラットフォーム構築	広域産業振興 事業費	22,634	23,583	▲949	▲4.0	0	10,914	11,720
⑦SDGsの達成に取り組む企業への 支援	広域産業振興 事業費	500	500	0	0.0	0	0	500
(統合)ニューノーマル時代における 企業の成長支援	広域産業振興 事業費	0	1,097	▲1,097	▲100.0	0	0	0
(5)個性豊かな地域魅力を活かした地域 経済の活性化(戦略3)		8,141	6,742	1,399	20.8	0	0	8,141
⑧地域魅力の発信・マーケットの拡大 支援	広域産業振興 事業費	8,141	6,742	1,399	20.8	0	0	8,141
(6)関西を支える人材の確保・育成等		5,073	1,474	3,599	244.2	0	0	5,073
⑨人材の確保・育成施策の推進	広域産業振興 企画費	282	1,474	▲1,192	▲80.9	0	0	282
⑩【新規】広報活動やセミナー等による 情報発信	広域産業振興 企画費	4,791	0	4,791	100.0	0	0	4,791
(7)管理費	広域産業振興 総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

(単位:千円、%)

	予算目名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
3-2 広域産業振興（広域農林水産）		14,467	14,467	0	0.0	0	0	14,467
(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大		8,814	9,096	▲282	▲3.1	0	0	8,814
①「おいしい!KANSAI応援企業」の登録	広域農林水産事業費	3,475	3,475	0	0.0	0	0	3,475
②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	広域農林水産事業費	4,339	4,621	▲282	▲6.1	0	0	4,339
③直売所の交流促進	広域農林水産事業費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	1,000
(2) 食文化の海外発信による需要拡大		0	0	0	-	0	0	0
④「関西の食リーフレット」による情報発信	広域農林水産事業費	0	0	0	-	0	0	0
(3) 国内外への農林水産物の販路拡大		2,097	2,097	0	0.0	0	0	2,097
⑤国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	広域農林水産事業費	0	0	0	-	0	0	0
⑥食品輸出セミナーの開催	広域農林水産事業費	494	494	0	0.0	0	0	494
⑦WEB型マッチング商談会の開催	広域農林水産事業費	1,603	1,603	0	0.0	0	0	1,603
(4) 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化		0	0	0	-	0	0	0
⑧スマート農業の推進	広域農林水産事業費	0	0	0	-	0	0	0
⑨府県域を越えた6次産業化や農商工連携の推進	広域農林水産事業費	0	0	0	-	0	0	0
(5) 農林水産業を担う人材の育成・確保		0	0	0	-	0	0	0
⑩農林水産就業支援情報の発信	広域農林水産事業費	0	0	0	-	0	0	0
(6) 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全		3,001	3,001	0	0.0	0	0	3,001
⑪都市農村交流の情報発信	広域農林水産事業費	2,197	2,197	0	0.0	0	0	2,197
⑫都市農村交流のための人材育成	広域農林水産事業費	804	804	0	0.0	0	0	804
(7) 【新規】「関西広域農林水産業ビジョン」の改訂		282	0	282	100.0	0	0	282
⑬【新規】「関西広域農林水産業ビジョン」の改訂委員会の開催	広域農林水産事業費	282	0	282	100.0	0	0	282
(8) 管理費	広域農林水産総務費	273	273	0	0.0	0	0	273

(単位:千円、%)

	予算目名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
4 広域医療		1,732,871	1,669,370	63,501	3.8	845,013	64,454	823,404
(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進		354	354	0	0.0	0	0	354
①「関西広域救急医療連携計画」の推進	広域医療企画費	354	354	0	0.0	0	0	354
(2) 広域救急医療体制の充実		1,729,647	1,666,146	63,501	3.8	845,013	64,454	820,180
②ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	広域医療事業費	1,727,649	1,664,148	63,501	3.8	845,013	64,454	818,182
③ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発	広域医療事業費	1,674	1,674	0	0.0	0	0	1,674
④周産期医療連携体制の充実	広域医療企画費	324	324	0	0.0	0	0	324
(3) 災害時における広域医療体制の強化		1,768	1,768	0	0.0	0	0	1,768
⑤災害医療に係る体制の構築・訓練の実施	広域医療企画費	1,768	1,768	0	0.0	0	0	1,768
(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築		692	692	0	0.0	0	0	692
⑥薬物乱用防止対策に係る広域連携	広域医療企画費	310	310	0	0.0	0	0	310
⑦専門分野における広域連携	広域医療企画費	382	382	0	0.0	0	0	382
(5) 管理費	広域医療総務費	410	410	0	0.0	0	0	410

(単位:千円、%)

	予算目名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
5 広域環境保全		42,843	42,843	0	0.0	0	0	42,843
(1) 関西広域環境保全計画の推進		337	388	▲51	▲13.1	0	0	337
① 関西広域環境保全計画の推進	広域環境保全 企画費	337	388	▲51	▲13.1	0	0	337
(2) 脱炭素社会づくりの推進		4,603	4,404	199	4.5	0	0	4,603
② 地球温暖化対策の推進	広域環境保全 事業費	4,603	3,719	884	23.8	0	0	4,603
(統合) 次世代自動車普及促進事業	広域環境保全 事業費	0	217	▲217	▲100.0	0	0	0
(統合) 再生可能エネルギーの導入 促進事業	広域環境保全 事業費	0	468	▲468	▲100.0	0	0	0
(3) 自然共生型社会づくりの推進		28,673	29,034	▲361	▲1.2	0	0	28,673
③ 生物多様性に関する情報の共有及び 流域での取組による生態系サービスの 維持・向上	広域環境保全 事業費	4,141	4,500	▲359	▲8.0	0	0	4,141
④ 関西地域カワウ広域管理計画の推進	広域環境保全 事業費	16,902	16,904	▲2	▲0.0	0	0	16,902
⑤ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	広域環境保全 事業費	7,630	7,630	0	0.0	0	0	7,630
(4) 循環型社会づくりの推進		4,820	4,820	0	0.0	0	0	4,820
⑥ 3 R等の統一取組の展開	広域環境保全 事業費	4,820	4,820	0	0.0	0	0	4,820
(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進		4,013	3,800	213	5.6	0	0	4,013
⑦ 人材育成施策の広域展開	広域環境保全 事業費	4,013	3,800	213	5.6	0	0	4,013
(6) 管理費	広域環境保全 総務費	397	397	0	0.0	0	0	397

(単位:千円、%)

	予算目名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
6 資格試験・免許		295,697	293,522	2,175	0.7	0	295,697	0
(1) 資格試験・免許の広域実施		137,616	137,846	▲230	▲0.2	0	137,616	0
① 調理師・製菓衛生師	資格試験・免 許事業費	38,488	38,430	58	0.2	0	38,488	0
② 准看護師	資格試験・免 許事業費	19,151	18,855	296	1.6	0	19,151	0
③ 登録販売者・毒物劇物取扱者	資格試験・免 許事業費	79,977	80,561	▲584	▲0.7	0	79,977	0
(2) 管理費	資格試験・免 許総務費	158,080	155,675	2,405	1.5	0	158,080	0
(3) 資格試験等基金積立金	資格試験等基 金費	1	1	0	0.0	0	1	0

(単位:千円、%)

	予算目名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
7 広域職員研修		3,793	3,793	0	0.0	0	0	3,793
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力 の向上を図り、職員間の交流につな げる取組		3,491	3,491	0	0.0	0	0	3,491
① 政策形成能力研修の実施	広域職員研修 事業費	3,491	3,491	0	0.0	0	0	3,491
② 団体連携型研修の実施	広域職員研修 事業費	0	0	0	-	0	0	0
(2) 研修の効率化		100	100	0	0.0	0	0	100
③ WEB型研修の実施	広域職員研修 事業費	100	100	0	0.0	0	0	100
(3) 管理費	広域職員研修 総務費	202	202	0	0.0	0	0	202

II 広域連合の企画・管理

(単位:千円、%)

	予算目名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
1 広域課題に対応するための企画・調整		27,570	34,214	▲6,644	▲19.4	0	0	27,570
(1) 地方分権改革の推進		2,012	2,013	▲1	▲0.0	0	0	2,012
①国の事務・権限の移譲促進等	国出先機関対策費	767	768	▲1	▲0.1	0	0	767
②政府機関等の移転の促進	国出先機関対策費	701	701	0	0.0	0	0	701
③市町村との連携	国出先機関対策費	544	544	0	0.0	0	0	544
(2) 広域企画戦略		17,680	25,256	▲7,576	▲30.0	0	0	17,680
④プラスチック対策の推進	広域企画推進費	5,487	10,975	▲5,488	▲50.0	0	0	5,487
⑤広域的な流域対策の検討	国出先機関対策費	4,344	6,750	▲2,406	▲35.6	0	0	4,344
⑥【新規】広域的な様式・基準等の統一の推進	国出先機関対策費	336	0	336	100.0	0	0	336
⑦エネルギー政策の推進	広域企画推進費	1,969	1,969	0	0.0	0	0	1,969
⑧産学官連携によるイノベーションの強化・推進	広域企画推進費	2,626	2,626	0	0.0	0	0	2,626
⑨特区推進 (地域協議会事務局の運営)	広域企画推進費	0	0	0	-	0	0	0
⑩第5期広域計画等の推進	広域企画推進費	2,918	2,936	▲18	▲0.6	0	0	2,918
(3) 住民参画・官民連携の推進等		7,878	6,945	933	13.4	0	0	7,878
⑪関西広域連合協議会の開催	広域連合協議会運営費	3,302	3,143	159	5.1	0	0	3,302
⑫若者世代による意見交換会の開催	広域連合協議会運営費	1,403	334	1,069	320.1	0	0	1,403
⑬関西女性活躍推進フォーラム	意見交換会運営費	1,443	1,397	46	3.3	0	0	1,443
⑭経済界との意見交換会の開催	意見交換会運営費	776	1,256	▲480	▲38.2	0	0	776
⑮関西SDGsプラットフォーム	意見交換会運営費	75	75	0	0.0	0	0	75
⑯「2025年大阪・関西万博」に向けた取組	総務管理費	879	740	139	18.8	0	0	879

(単位:千円、%)

	予算目名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
2 広域連合の管理運営		359,482	354,014	5,468	1.5	0	5	359,477
(1) 広域連合の効率的運営		338,358	333,079	5,279	1.6	0	5	338,353
①関西広域連合委員会運営	広域連合委員会運営費	6,062	6,062	0	0.0	0	0	6,062
②選挙管理委員会運営	選挙管理委員会費	116	116	0	0.0	0	0	116
③監査委員運営	監査委員費	402	402	0	0.0	0	0	402
④関西広域連合事務局運営	総務管理費ほか	331,778	326,499	5,279	1.6	0	5	331,773
(2) 広域連合の見える化の推進		4,909	4,720	189	4.0	0	0	4,909
⑤情報発信の推進	総務管理費	4,909	4,720	189	4.0	0	0	4,909
(3) 広域連合議会の充実強化		16,215	16,215	0	0.0	0	0	16,215
⑥関西広域連合議会運営	議会費	16,215	16,215	0	0.0	0	0	16,215

III 関西パビリオンの取組

(単位:千円、%)

	予算目名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減額	増減率	財源内訳		
						国庫支出金	その他	一般財源
1 関西パビリオンの設置運営		780,018	98,942	681,076	688.4	0	481,440	298,578
(1) 関西パビリオンの設置運営		390,009	49,471	340,538	688.4	0	390,009	0
①関西パビリオンの設置運営	関西パビリオン設置運営費	390,009	49,471	340,538	688.4	0	390,009	0
(2) 関西パビリオン設置運営基金 積立金	関西パビリオン設置運営基金費	390,009	49,471	340,538	688.4	0	91,431	298,578

令和5年度の取組

I 7分野の取組

1 広域防災

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	① 関西防災・減災プランの推進	2,784千円	5,532千円
	② 相互応援体制の強化	1,780千円	1,700千円
	③ 広域応援訓練の実施・緊急物資円滑供給システムの運用	11,289千円	8,938千円
(2) 防災・減災事業の推進	④ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進	2,761千円	2,985千円
	⑤ 総合的・体系的な研修の実施	718千円	1,716千円
	⑥ 広域防災活動に関する情報の発信	490千円	874千円
(3) 防災庁創設の推進	⑦ 防災庁創設に向けた啓発活動	734千円	845千円
(4) 管理費		410千円	410千円
<u>合計</u>		<u>20,966千円</u>	<u>23,000千円</u>

2 事業概要

(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

① 関西防災・減災プランの推進

⑤ 2,784千円 (④ 5,532千円)

【目標目的】

大規模広域災害発生時に関西広域連合が構成団体等と連携して円滑に災害対応に当たることができるよう、近年の災害対応の教訓・検証や関西広域応援訓練等で明らかになった課題を踏まえ、関西防災・減災プラン等の見直しを行う。

また、災害発生時の応援・受援活動をより迅速・円滑に行うため、応援・受援調整支援システムを運用する。

【実施内容】

ア 関西防災・減災プラン（感染症対策編（新型インフルエンザ等））の見直し ⑤ 784千円

広域連合及び構成府県市が実施した新型コロナウイルス感染症への広域対応等を調査・検証のうえ、関西防災・減災プラン（感染症対策編（新型インフルエンザ等））の見直しを行う。

(ア) 計画策定委員会

開催回数	メンバー
2回	委員、オブザーバー（実動機関等）、各構成団体職員等

(イ) 分野別（感染症対策）専門部会

開催回数	メンバー
3回	委員、各構成団体職員等

イ【新規】応援・受援調整支援システムを活用した災害支援のDX化の推進 ⑤ 2,000千円

広域連合管内の被害状況の共有や応援・受援の調整を図る「応援・受援調整支援システム」を改修し、オンライン上で民間事業者も含めた情報共有・需給調整を可能にするなど、広域防災局での災害情報収集及び広域応援調整のさらなるDX化を図る。

② 相互応援体制の強化

⑤ 1,780千円 (④ 1,700千円)

【目標目的】

災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互応援体制の強化を図るため、訓練への相互参加とともに情報交換等を行う。

【実施内容】

ア 九都県市合同防災訓練への参画 ⑤ 302千円

「関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、情報伝達方法や応援を実施する際の手順を確認するため、九都県市合同防災訓練において緊急支援物資搬送訓練等を実施し、相互応援体制の強化を図る。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	九都県市、警察、消防、自衛隊等	相模原市

イ 広域ブロックとの連携強化 ⑤ 235千円

広域ブロック間の連携強化を図るため、関東、九州、中部、中国、四国各ブロックの連絡調整会議に参加し、情報交換を行う。また、各広域ブロックが実施する防災訓練に関西広域連合も参画する。

開催回数	メンバー	開催場所
各ブロック1回	各ブロック構成自治体	各ブロック幹事県

ウ 大規模災害時の被災地支援 ⑤ 1,243千円

災害発生時に、被災自治体の災害対策本部等との連携及び支援ニーズに係る情報収集や応援活動を行うため、災害発生直後から被災地に職員（先遣隊）を派遣する。

③ 広域応援訓練の実施・緊急物資円滑供給システムの運用

⑤ 11,289千円 (④ 8,938千円)

【目標目的】

関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱及び南海トラフ地震応急対応マニュアル等に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施する。

【実施内容】

ア 関西広域応援訓練（ワークショップ・図上訓練・実動訓練）の実施

⑤ 8,800千円

広域連合・構成団体・民間事業者（災害時物資供給協議会）が大規模広域災害発生時の役割・手順を理解し、災害対応能力の向上を図るため、ワークショップ、図上及び実動による広域応援訓練を行う。実施にあたっては、民間事業者との協定も踏まえつつ、「関西防災・減災プラン」、「基幹的物資拠点（0次物資拠点）運用マニュアル」、「緊急物資円滑共有システム」等に基づく広域応援・受援体制を確認する。

- ・ワークショップ（関西広域連合における災害対応の体系の理解）
- ・図上訓練（被災府県市への職員派遣、物資需給調整等の情報伝達手続きの確認）
- ・実動訓練（0次物資拠点の開設・運営訓練）等

開催回数	メンバー	開催場所
1回（10～11月予定）	構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、民間事業者等	兵庫県（予定）

イ ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練への参画

⑤ 968千円

「大規模広域災害における連携・協力に関する協定」に基づき、大規模広域災害時におけるライフラインの早期復旧に向けた連携・協力を実効性あるものとするため、電気・ガス・通信をはじめとするライフライン事業者との連携内容・手順の確認等を行う。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	NTT西日本、NTTドコモ、関西電力、関西電力送配電、関西広域連合構成団体、陸上自衛隊等	堺市内（予定）

ウ 近畿府県合同防災訓練への参画

⑤ 107千円

近畿府県合同防災訓練において、構成団体等からの緊急支援物資の輸送訓練を実施するとともに、訓練会場において、関西広域連合の広域防災への取組に係る普及・啓発を図る。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	近畿2府7県、国、警察、消防、自衛隊等	和歌山県（予定）

エ 原子力災害時の広域避難訓練等の実施

⑤ 857千円

福井エリアの原子力発電所の事故に備え、原子力重点区域のある府県等が実施する原子力防災訓練にあわせて、「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」に基づく広域避難受入訓練を実施するとともに、避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築に向けた研修を行う。

(ア) 広域避難訓練の実施

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	関係構成団体・連携県、国等	関西圏域

(イ) スクリーニング研修の実施

UPZ（原子力発電所から5～30km内）から避難する住民等への避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築を図るため、各府県の放射線技師等を対象とした研修を実施し、人材育成を行う。

開催回数	メンバー
1回（2月頃）	関係構成団体・連携県の職員、各府県放射線技師会の放射線技師等

オ 関西災害時物資供給協議会の開催

⑤ 557千円

「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保するため、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織である「関西災害時物資供給協議会」において、セミナー等を開催する。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（3月予定）	構成団体・連携県、民間事業者等	兵庫県

(2) 防災・減災事業の推進

④ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進

⑤ 2,761千円 (④ 2,985千円)

【目標目的】

南海トラフ地震など大規模広域災害が発生した場合には、都市部を中心に大量の帰宅困難者の発生が想定されることから、関西全体で広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援に取り組む。

【事業内容】

ア 災害時帰宅支援ステーション啓発事業の実施

⑤ 539千円

災害時帰宅支援ステーション事業の更なる普及・啓発を図るため、協定締結事業者の店舗等に掲出する同事業のポスター及びステッカーを作成する。

イ 関西広域帰宅困難者対策訓練の実施

⑤ 770千円

「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成府県や政令市と連携し、早朝の通勤・通学困難者及び外国人観光客等への対応を検証する図上訓練を実施する。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	関係構成団体、交通事業者、民間事業者・団体等	関西圏域（予定）

ウ 関西広域帰宅困難者NAVI（ナビ）の運用

⑤ 1,452千円

帰宅困難者対策に関する各種情報が一元的に入手できるポータルサイトの運用（保守・管理）を行う。

⑤ 総合的・体系的な研修の実施

⑤ 718千円 (④ 1,716千円)

【目標目的】

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力向上を図るため、各構成団体が持ち回りで研修を実施する。あわせて、構成団体の職員が時間と場所の制約を受けることなく家屋被害認定業務研修を受講できるよう、インターネットを活用した研修プログラムを運用する。

【事業内容】

ア WEBを活用した防災基礎研修等の実施

⑤ 355千円

- ・防災担当職員向け基礎研修（2回実施）
- ・災害救助法実務担当者研修（1回実施）
- ・家屋被害認定業務研修（1回実施）

イ 家屋被害認定業務研修プログラムの運用

⑤ 363千円

家屋被害認定業務に従事できる人材を養成するため、通信型研修（eラーニングを活用したオンライン学習）を実施する。

⑥ 広域防災活動に関する情報の発信

⑤ 490千円 (④ 874千円)

【目標目的】

関西広域連合の防災活動を広く発信するとともに、域内の住民の防災意識向上を図るため、様々な機会・手段を活用し普及啓発を図る。

【事業内容】

○ 「防犯防災総合展」等への出展

⑤ 490千円

- ・「防犯防災総合展」：6月・大阪府
- ・「震災対策技術展」：8月・大阪府
- ・「九都県市合同防災訓練の展示フェア」：時期未定・神奈川県
- ・「近畿府県合同防災訓練での展示フェア」：時期未定・和歌山県
- ・「震災対策技術展」：2月・神奈川県

(3) 防災庁創設の推進

⑦ 防災庁創設に向けた啓発活動

⑤ 734千円 (④ 845千円)

【目標目的】

過去の災害の教訓を踏まえ、事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担い、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点を有する「防災庁」の必要性等について国民的な理解を広めるため、訓練や展示会等の防災イベントにおいてパネル展示やセミナー、シンポジウムを開催する。

【事業内容】

○ セミナー、シンポジウムの開催【一般向け】

⑤ 734千円

開催回数	講師等	開催場所
2回（6月、2月予定）	学識者、国・県の実務経験者等	大阪府、神奈川県

2-1 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

文化庁の関西移転、2025年大阪・関西万博の開催などを好機と捉え、世界の人々があこがれる新しい時代の「文化・観光首都」関西を創造するため、国内外の観光客を惹き付ける有形無形の多様な文化を有する関西の強みを活かし、官民が一体となって関西ブランドを国内外に向けて戦略的に発信するとともに、文化観光の推進、広域周遊促進に向けた環境整備、関西文化の魅力発信等の取組を推進する。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 関西ブランドの向上	① 関西観光・文化振興計画の推進	467千円	467千円
	② テーマ別観光推進事業	1,039千円	1,039千円
	③ 海外観光プロモーションの実施	9,114千円	9,114千円
	④ 関西観光本部事業	31,500千円	31,500千円
	⑤ webによる情報発信	500千円	500千円
(2) 基盤整備の推進	⑥ 通訳案内士等の人材育成	2,500千円	2,500千円
	⑦ 関西周遊環境の整備	24,000千円	12,000千円
(3) ジオパークの魅力発信・周遊促進	⑧ 国内外に向けた魅力発信	50千円	50千円
	⑨ 山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進	1,050千円	1,050千円
	⑩ ジオパークに通じた人材の育成	0千円	0千円
(4) 関西文化の魅力発信	⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信	2,400千円	2,400千円
	⑫ 連携交流による関西文化の一層の向上	1,557千円	2,557千円
	⑬ 関西文化の次世代継承	40,000千円	20,000千円
	⑭ 産学官連携による関西文化の創造	5,700千円	6,800千円
	⑮ 文化庁移転等を契機とした関西文化の振興	29,900千円	18,000千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		150,187千円	108,387千円

2 事業概要

(1) 関西ブランドの向上

① 関西観光・文化振興計画の推進

⑤ 467千円 (④ 467千円)

【目標目的】

令和4年3月に策定した「関西観光・文化振興計画」について、計画の進捗管理等を行う。

【事業内容】

○ 関西観光・文化振興計画の推進

⑤ 467千円

計画推進のため、学識経験者等の意見を聴取する委員会を開催する。
(開催回数：2回程度)

② テーマ別観光推進事業

⑤ 1,039千円 (④ 1,039千円)

【目標目的】

国内外観光客の誘客と関西への来訪動機づくりのため、関西に点在する文化財、食、自然など共通のテーマの観光資源について磨き上げを行い、「テーマツーリズム」を推進する。

【事業内容】

○ テーマ別観光推進事業

⑤ 1,039千円

共通する観光資源を持つ構成府県市や関係者等による緩やかなネットワークを構築し、それぞれの観光振興に係るノウハウや知見、成功事例等を共有するなど情報交換を実施する。

③ 海外観光プロモーションの実施

⑤ 9,114千円 (④ 9,114千円)

【目標目的】

「関西」を魅力ある観光圏として海外に発信するため、構成府県市や関西の経済界等との連携により、観光プロモーションを戦略的に実施する。

【事業内容】

○ トッププロモーションの実施

⑤ 9,114千円

インバウンドの回復や2025年大阪・関西万博の開催を見据えて、国内で開催される催しを情報発信の場として活用し、適切かつ効果的な、広域連合長、担当委員等によるトップセールスを実施する。

④ 関西観光本部事業

⑤ 31,500千円 (④ 31,500千円)

【目標目的】

関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西広域連合から関西観光本部へ分担金を拠出する。

【事業内容】

○ 旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進

⑤ 31,500千円

国の訪日プロモーション地方連携事業等を活用し、旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進を図る。

事業内容	・動画、WEBサイト、SNS等によるデジタルプロモーション ・ファムトリップ（メディア、エージェント等） ・海外旅行博、商談会等への出展等の実施 ・国内向け観光サイトの運用等による国内観光の需要喚起 など
対象エリア（想定）	中国・台湾等の東アジア、東南アジア、欧米豪など

⑤ webによる情報発信

⑤ 500千円 (④ 500千円)

【目標目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる関西の観光需要の回復をめざし、観光客が安心して関西観光を楽しめるよう、関西観光本部のホームページである「The KANSAI Guide」に関西の観光情報を掲載し、関西の魅力を情報発信する。

【事業内容】

- 関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」での情報発信
・サイト運用・保守管理、コンテンツの充実

⑤ 500千円

(2) 基盤整備の推進

⑥ 通訳案内士等の人材育成

⑤ 2,500千円 (④ 2,500千円)

【目標目的】

関西を訪れる訪日外国人観光旅客の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、全国通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図る。

【事業内容】

ア 登録業務に係る経費

⑤ 1,580千円

- ・全国通訳案内士の登録等に関する業務（登録・変更等）
- ・2府6県の受付事務に係る負担金
- ・ホームページ等での全国通訳案内士の情報発信

イ 初任者向け研修に係る経費等

⑤ 920千円

通訳案内士の資質向上のため、広域観光周遊ルートの紹介や広域連合の取組等を周知する研修会を実施する。

⑦ 関西周遊環境の整備

⑤ 24,000千円 (④ 12,000千円)

【目標目的】

2025年大阪・関西万博の開催を見据えて、関西を周遊しやすい環境を整備する。

【事業内容】

○ 関西広域の周遊促進事業

⑤ 24,000千円

2025年大阪・関西万博を見据えて、関西観光本部が実施する関西広域の周遊環境整備に向けた取組に対し負担金を拠出する。

事業内容	・万博来場者等が関西各地を周遊できる観光ルートの作成 ・KANSAI ONE PASSの運用管理及び利便性向上 ・通訳案内士の資質向上と事業者や参加者とのマッチング促進 ・関西広域での観光情報ネットワークの構築に向けた調査等
------	---

(3) ジオパークの魅力発信・周遊促進

⑧ 国内外に向けた魅力発信

⑤ 50千円 (④ 50千円)

【目標目的】

国際空港、各種イベント等において、「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」のプロモーションを実施し、両ジオパークの認知度向上と国内外からの誘客を図る。

【事業内容】

ア 国際空港、各種イベントでのプロモーションの実施

⑤ 50千円

- ・国際空港において数日間プロモーションコーナーを設置しての両ジオパークの情報発信
- ・海外での旅行イベント、インバウンド向けインフォメーションセンター等での情報発信

イ トッププロモーションや国際会議等によるジオパークのPR

⑤ 0千円

- ・海外トッププロモーション、関西圏内で開催される国際会議等でのPR

⑨ 山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進 ⑤ 1,050千円 (④ 1,050千円)

【目標目的】

関西圏内での周遊観光を促すため、「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」を巡るファムトリップにより、旅行商品造成を促進する。

【事業内容】

○ 旅行商品の造成促進

⑤ 1,050千円

旅行会社、インバウンド客を顧客とする通訳ガイドを対象として、ジオパークに特化したファムトリップを関西観光本部と連携して実施する。

⑩ ジオパークに通じた人材の育成

⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

ジオパークについて、質の高いガイドサービスを提供できるようガイドのスキルアップを図るとともに、関西観光本部の職員が広域観光プロモーションを行うにあたり、ジオパークの魅力を伝えられるようその魅力を学ぶ機会を設ける。

【事業内容】

ア ガイド資質向上事業

⑤ 0千円

「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」におけるガイド研修等への講師の相互派遣。

イ 関西観光本部職員へのジオパーク研修

⑤ 0千円

関西観光本部の職員を対象としたジオパークへの魅力を学ぶための研修を実施する。

(4) 関西文化の魅力発信

⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信

⑤ 2,400千円 (④ 2,400千円)

【目標目的】

美術館・博物館等の文化施設の利用を促進し、関西文化の魅力を国内外へアピールする取組を展開する。

【事業内容】

ア 文化施設等魅力発信事業

⑤ 2,000千円

大阪・関西万博に向けて関西の文化施設等をテーマ等でつないだ周遊コースを造成する。

イ 関西文化芸術支援情報発信事業

⑤ 400千円

関西エリアの文化芸術に関して、構成府県市が取り組んでいる新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策や相談窓口の状況等を取りまとめ、関西広域連合ホームページで発信する。

ウ 「関西文化月間」事業の推進

⑤ 0千円

「関西文化月間」を設定し、「関西文化の日」や観光サイト「The KANSAI Guide」の芸術文化情報と連動し、様々な芸術文化情報の収集・発信を行う。

⑫ 連携交流による関西文化の一層の向上

⑤ 1,557千円 (④ 2,557千円)

【目標目的】

世界遺産や無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて一体的な情報発信により、関西全域での文化観光を推進する。

【事業内容】

○ 関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業

⑤ 1,557千円

歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラム等を開催し、関西全域での文化振興につなげる。また、関西の世界文化遺産、日本遺産をはじめとする文化的資産の一体的な情報発信により、関西の多彩な魅力を発信する。

⑬ 関西文化の次世代継承

⑤ 40,000千円 (④ 20,000千円)

【目標目的】

次代を担う子どもに対して、民俗芸能、邦楽、日本舞踊、茶道、華道、囲碁、将棋などの伝統文化や生活文化等を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供することにより、伝統文化等を伝承・発展させるとともに、子どもの豊かな人間性の涵養を図る。

【事業内容】

○ 関西の文化人材活用事業

⑤ 40,000千円

関西地域の文化団体や指導者等と連携し、子ども達が地域の伝統文化や生活文化等を体験・修得できる機会を設ける取組を推進する。

⑭ 産学官連携による関西文化の創造

⑤ 5,700千円 (④ 6,800千円)

【目標目的】

関西の多様な主体との連携による新時代の文化振興策を推進するため、有識者や文化関係機関等によるプラットフォームによる活動を推進する。

【事業内容】

ア はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組

⑤ 700千円

はなやか関西・文化戦略会議の強化や文化創造・交流プラットフォームによる多分野交流を通して、関西から次世代の新しい日本文化を創造し発信する取組を推進する。

イ 文化創造イノベーション推進事業

⑤ 5,000千円

関西の文化力や産業力を活かした新たな文化創造につなげる取組を推進する。

⑮ 文化庁移転等を契機とした関西文化の振興

⑤ 29,900千円 (④ 18,000千円)

【目標目的】

文化庁の関西移転、2025年大阪・関西万博の開催を契機に関西文化の魅力を国内外に発信する取組を推進する。

【事業内容】

ア 関西圏文化観光促進DX推進事業

⑤ 18,000千円

関西文化の情報を一元的に扱うポータルサイトの開発によって、文化施設を巡るデジタルパスポートの発行、サイト利用情報などビッグデータの活用やAIによる利用者の好みに応じた文化情報の提案をすることにより、関西文化の魅力を国内外に発信するとともに、文化観光を促進する。

イ 文化観光プロモーション事業

⑤ 0千円

大阪・関西万博に向けて、例えばツーリズムEXPOジャパン等の文化・観光イベントの機会等を活用し、関西を代表する舞台芸能、地域の伝統芸能等の実演等により、魅力を国内外に幅広くPRするとともに、関西への誘客促進を図る。

ウ【新規】大阪・関西万博に向けた文化発信事業

⑤ 11,900千円

大阪・関西万博の機運醸成を図り、関西各地の地域活性化等につなげるため、多様な関西文化をベースとした文化発信事業実施計画の策定等を行う。

2-2 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

ワールドマスターズゲームズ関西大会の開催を契機とする生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代のスポーツ施策を推進するため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取り組みを推進する。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進	① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	178千円	178千円
(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）	② 子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充	487千円	606千円
	③ 成人のスポーツの振興	8,700千円	6,170千円
	④ 障害者スポーツの振興	1,770千円	1,890千円
	⑤ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	533千円	533千円
(3) 「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）	⑥ 国際競技大会・全国大会の招致・支援（「神戸世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援）	500千円	797千円
	⑦ スポーツ人材の育成	3,050千円	2,696千円
(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）	⑧ 広域観光・文化振興との連携	2,990千円	5,338千円
(5) 管理費		403千円	403千円
合計		<u>18,611千円</u>	<u>18,611千円</u>

2 事業概要

(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進

① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営

⑤ 178千円 (④ 178千円)

【目標目的】

関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、関西が目指す将来像、取組むべき施策等を定めた「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携し、一体的に取組む具体的事業を企画立案する。

そのため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催及びアドバイザーからの意見聴取を行う。

【事業内容】

ア 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議

⑤ 156千円

開催回数	メンバー
4回（4月、7月、9月、1月）※うち2回はオンライン会議	構成府県市担当課長

イ アドバイザーからの意見聴取

⑤ 22千円

開催回数	メンバー
1回程度	関西広域スポーツ振興ビジョン策定に関わったアドバイザー2名を想定

(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）

② 子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充

⑤ 487千円 (④ 606千円)

【目標目的】

子供のスポーツ参加機会の拡充を図るため、府県域を越えたスポーツ交流大会を実施するほか、発育段階の子供のスポーツによる障害や青年・壮年期のスポーツ離れなど、構成府県市が抱える課題に関西広域連合として対応し、全ての人のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。

【事業内容】

ア 関西小学生スポーツ交流大会の開催

⑤ 368千円

スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ活動の活性化を図るため、「関西小学生スポーツ交流大会」を開催する。

イ 関西広域スポーツ参画事業

⑤ 119千円

構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に拡げ、冠称事業として実施（事業の広報に係る経費を負担）する。

【スポーツ障害予防講習会】例：「スポーツ推進フォーラム」（兵庫県）

【スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント】例：「ファミスポカーニバル」（徳島県）

③ 成人のスポーツの振興

⑤ 8,700千円 (④ 6,170千円)

【目標目的】

ワールドマスターズゲームズ関西大会に向けて醸成している生涯スポーツの機運を引き続き高めるため、「関西マスターズゲームズ」を創設するなど、スポーツ参画人口拡大につながる機会を創出していく。また、日々の運動習慣の促進と定着を図るデジタル技術を活用したウォーキング等のスポーツイベントの開催や、スポーツを通じた女性の活躍を促進するため、スポーツイベント等の企画や参加形態、情報発信等を充実させるとともに、成人のスポーツ参画機会の拡充を図る。

【事業内容】

ア デジタル技術を活用した日々の運動習慣の促進

⑤ 1,800千円

日々の運動習慣の促進と定着を図るため、デジタル技術（スマートフォン等）を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響が少なく取組めるウォーキング等のスポーツイベントを5月に開催し、「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」とともに啓発する。

イ 女性のスポーツ参画の推進

⑤ 0千円

スポーツを通じた女性の活躍を促進するため、スポーツイベント等の企画や参加形態、情報発信の充実などの方策を検討し、女性のスポーツ参画を推進する。

ウ 「関西マスターズゲームズ」の開催

⑤ 5,700千円

令和3年度まで開催していた「関西シニアマスターズ」とワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が開催していた「関西マスターズスポーツフェスティバル」を統合し、健常者や障害者も参加可能なインクルーシブな大会として実施する。（競技種目調整中）

エ 「ワールドマスターズゲームズ関西」等の機運醸成に向けた取組み

⑤ 1,200千円

構成府県市や各府県市ワールドマスターズゲームズ実行委員会等と連携し、「ワールドマスターズゲームズ関西」や「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」を広報、啓発するキャンペーンやイベントを開催する。

④ 障害者スポーツの振興

⑤ 1,770千円 (④ 1,890千円)

【目標目的】

障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。

【事業内容】

ア 障害者スポーツイベント等の情報発信

⑤ 0千円

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどの情報を発信するとともに、各府県市の障害者スポーツ団体等のホームページとリンクし障害者スポーツに関する情報発信を行う。

イ 障害者スポーツ体験会の開催

⑤ 1,770千円

障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進や普及を図るため、府県市単位では開催の難しい障害者スポーツの競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者や障害者向けに開催する。（大阪市（ボッチャ）、滋賀県・兵庫県・鳥取県・京都市は競技種目調整中）

⑤ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援

⑤ 533千円 (④ 533千円)

【目標目的】

スポーツに参加しやすい風土づくり等に取り組むとともに、国際的な大会の開催等で高まった地域のスポーツ振興を永続的・持続的なものとするため、長期的なスポーツ戦略を構築する。

【事業内容】

ア 官民連携タスクフォースによる生涯スポーツ振興方策の推進

⑤ 33千円

経済団体等と連携し、関西一丸となってスポーツ振興に取り組んでいく「関西スポーツ振興推進協議会」に参画するとともに、引き続き官民連携タスクフォースにより関西における生涯スポーツ振興に向けた取組方策の推進を図る。

イ 企業等表彰制度の実施

⑤ 500千円

経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する「関西スポーツ応援企業」表彰を実施し、企業がスポーツ振興に取り組む機運の醸成を図る。

(3) 「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）

⑥ 国際競技大会・全国大会の招致・支援

⑤ 500千円 (④ 797千円)

【目標目的】

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを一元的に取りまとめ、情報発信することで関西へのインバウンドの拡大につなげる。

【事業内容】

ア 「神戸世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援

⑤ 500千円

「世界パラ陸上」開催に向けて障害者スポーツの機運を高めるとともに、障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るためにスポーツ参加機会の拡充を図る。

・ 障害者スポーツ体験会の開催

障害者スポーツに対する理解促進を図るため、大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者や障害者向けに体験会を開催する。

イ 関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報等の発信

⑤ 0千円

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したホームページの改修を行い、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

⑦ スポーツ人材の育成

⑤ 3,050千円 (④ 2,696千円)

【目標目的】

競技人口が少ない競技種目や障害者スポーツの競技種目など、府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会や、全国的に著名な指導者を招聘した講習会などを開催する。また、構成府県市が取りまとめている指導者・ボランティア等の情報を関西広域連合として一元的に発信することで構成府県市が連携したスポーツ人材の育成をめざす。

【事業内容】

ア 障害者スポーツアスリート育成練習会の開催

⑤ 885千円

競技人口が少ない競技種目や障害者スポーツの競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催する。(パラパワーリフティング、ボッチャ、パラ水泳)

イ 指導者・スポーツボランティア等の情報発信

⑤ 0千円

指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府県市の人材情報のホームページをリンクし、スポーツ大会・イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

ウ スポーツ指導者講習会の実施

⑤ 2,165千円

あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術や新型コロナウイルス感染症対策などについて国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘し関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催する。

(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現(戦略Ⅲ)

⑧ 広域観光・文化振興との連携

⑤ 2,990千円 (④ 5,338千円)

【目標目的】

関西に集積している観光資源及び文化資源、さらには聖地と称される各競技施設と、大規模スポーツイベント等の融合による広域的スポーツツーリズムや2025年大阪・関西万博の観光客に対して、関西各地のスポーツプログラム等を活用したスポーツツーリズムの創出・展開を検討し、インバウンドをはじめとした国内外からの誘客や、観光・文化・スポーツ振興の相乗効果を図った関西の魅力発信を行う。

【事業内容】

ア 関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するホームページ運用

⑤ 0千円

関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所、宿泊施設・文化施設などを掲載したホームページの運用を行い、スポーツ大会・イベント情報や指導者・ボランティア情報を一体的に発信する。

イ 観光・文化資源を融合させたスポーツの推進

⑤ 2,890千円

スポーツと関西に集積する多彩な観光・文化資源を融合し、周遊プログラムとして開発した「関西広域サイクリングルート」について、ホームページ等により情報発信するとともに、デジタル技術を活用したイベントを開催する。

ウ スポーツ関連組織とのネットワーク形成

⑤ 100千円

スポーツコミッション関西が開催している「インターカレッジコンペティション2023」を支援する。また、スポーツの持つ多様な価値を最大限に生かし、企業、行政、競技団体、大学、地域スポーツコミッション等、各機関が連携し、スポーツによる地域振興方策等を検討する。

3-1 広域産業振興（広域産業）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

2025年に開催される「大阪・関西万博」をマイルストーンとして、関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを活かし、関西全体の活性化と国際競争力のさらなる強化を目指す。

関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向けて、広域産業振興分野の広域計画として当面取り組むべき戦略を示した「関西広域産業ビジョン」に基づき、構成府県市はもとより、国や経済界等を始めとした関係機関との適切な役割分担と連携を図りながら、関西が一体となって、関西経済の活性化に取り組んでいく。

			R5当初予算	R4当初予算
(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進	└┐	① 広域産業振興の取組に係る評価・検証	235千円	927千円
		② 【新規】 「関西広域産業ビジョン」の改訂	590千円	
(2) 関西のポテンシャル発信・強化 (戦略1～3)	└┐	③ 関西スタートアップ・エコシステムの推進	13,043千円	10,818千円
		④ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化	1,339千円	7,286千円
(3) 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化 (戦略1)	——	⑤ ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化	4,004千円	4,009千円
(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援 (戦略2)	└┐	⑥ 関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築	22,634千円	23,583千円
		⑦ SDGsの達成に取り組む企業への支援	500千円	500千円
	(統合)	ニューノーマル時代における企業の成長支援		1,097千円
(5) 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化 (戦略3)	——	⑧ 地域魅力の発信・マーケットの拡大支援	8,141千円	6,742千円
(6) 関西を支える人材の確保・育成等	└┐	⑨ 人材の確保・育成施策の推進	282千円	1,474千円
		⑩ 【新規】 広報活動やセミナー等による情報発信	4,791千円	
(7) 管理費			410千円	410千円
合計			55,969千円	56,846千円

2 事業概要

(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進

① 広域産業振興の取組に係る評価・検証

⑤ 235千円 (④ 927千円)

【目標目的】

平成24年5月に設置した「『関西広域産業ビジョン』推進会議」において、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、ビジョンに基づく取組の評価・検証を行う。

【事業内容】

○ 「関西広域産業ビジョン」推進会議の運営

⑤ 235千円

ビジョンに掲げた戦略に基づく取組の評価・検証に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行うため、「関西広域産業ビジョン」推進会議を運営する。

開催回数	メンバー	開催場所
2回程度 (9月頃、3月頃)	学識経験者、経済団体、国	大阪市内 (予定)

② 【新規】「関西広域産業ビジョン」の改訂

⑤ 590千円 (④ - 千円)

【目標目的】

平成31年3月に策定した「関西広域産業ビジョン」について、社会・経済情勢等の変化などを反映した内容とするため、「関西広域産業ビジョン改訂委員会 (仮称)」を設置し、改訂に向けた検討を行う。

【事業内容】

○ 【新規】「関西広域産業ビジョン改訂委員会 (仮称)」の設置・運営

⑤ 590千円

ビジョン改訂に向けた検討を行うため、学識経験者等で構成する「関西広域産業ビジョン改訂委員会 (仮称)」を設置・運営する。

開催回数	メンバー	開催場所
5回程度	学識経験者、経済団体、国	大阪市内 (予定)

(2) 関西のポテンシャル発信・強化 (戦略1～3)

③ 関西スタートアップ・エコシステムの推進

⑤ 13,043千円 (④ 10,818千円)

【目標目的】

スタートアップは、革新的技術で経済活性化や社会課題の解決を通じて未来社会を創造する牽引役である。国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、自律的かつ持続的にイノベーションが生み出され、スタートアップが誕生・成長する関西の実現に向けては、多様なプレイヤーの共創や大学、研究機関等、知との融合がスムーズに図られる“スタートアップ・エコシステム”の推進が不可欠となる。

京阪神が国のスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市として選定されたことは、オール関西のエコシステムの構築に向けた大きなアドバンテージである。

大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムと関西広域連合が連携し、域内の共通点や強みを活かし関西エコシステムのポテンシャルを世界に向けて発信することで、国内外のリソースを集め、スタートアップの成長環境を構築していく。

【事業内容】

○ 関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業

⑤ 13,043千円

- ・ 関西スタートアップ・エコシステムポータルサイトの運営
- ・ Crunchbase等の海外メディアへの情報発信
- ・ スタートアップデータベース等の有力データベースへの関西スタートアップの登録
- ・ 関西スタートアップ・エコシステムのSNS等を活用した情報発信
- ・ 関西スタートアップ・エコシステムの情報発信イベントの実施 等

④ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化

⑤ 1,339千円 (④ 7,286千円)

【目標目的】

関西の強みであるライフサイエンス分野のポテンシャルを発信し、内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。

【事業内容】

○ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化

⑤ 1,339千円

バイオビジネスにおけるアジア最大級のマッチングイベントである「BioJapan2023」等への参加を通じ、広域連合域内のベンチャー企業や大学、研究機関等と、国内外の関連企業等とのマッチング機会の創出を図るとともに、セミナー開催を通じて国内外における関西の認知度・存在感の向上を図る。

《BioJapan2023 (予定)》

- ・開催時期：令和5年10月11日（水）～13日（金）
- ・開催場所：パシフィコ横浜

(3) 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化（戦略1）

⑤ ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化

⑤ 4,004千円 (④ 4,009千円)

【目標目的】

関西には、ライフサイエンス分野における世界トップレベルの大学・研究機関とともに高い技術を有するものづくり企業が集積している。2025年大阪・関西万博の開催に向けて、世界から最先端の技術が結集することで、これらの分野において新たなイノベーションの創造が期待される。また、ものづくり企業をはじめとする関西の企業にとっても、自らが持つ技術を活かす機会となる。こうした強みを活かし、革新的な医療機器の創出などライフ・イノベーション分野の振興を図るため、当該分野への参入を支援する。

また、バッテリーや太陽電池、燃料電池といったカーボンニュートラルに資するグリーン分野においても、メーカーの生産拠点や研究開発拠点とともに、企業の生産活動を後押しする大学や研究所などの研究機関が関西には数多く集積している。グリーン分野はSDGs（持続可能な開発目標）の観点からも重要性を増していることから、企業や大学とも連携して広域でのマッチングに取り組み、関西のグリーン分野における高いポテンシャルの維持・強化を図る。

【事業内容】

ア 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施

⑤ 2,224千円

ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するため、医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。

- ・実施場所：オンライン、ターミナル駅等の交通至便地 等
- ・実施内容：相談業務、事業の周知活動 等

イ 「カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム」の実施

⑤ 1,780千円

関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学、試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信し、シーズの事業化を促進する。

- ・実施場所：大阪市内（予定）
- ・実施内容：研究成果発表会、ポスターセッション 等

(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援（戦略2）

⑥ 関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築

⑤ 22,634千円 (④ 23,583千円)

【目標目的】

関西広域連合域内の公設試による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加させ、域内の多様な機関が連携し、シームレスに企業を支援する広域的プラットフォームをオール関西で構築し、イノベーションが生まれる環境の創出を図る。

【事業内容】

○ 関西広域産業共創プラットフォーム事業の推進

⑤ 22,634千円

(I) 企業ニーズに応える事業化支援強化	・かんさいラボサーチのコンシェルジュ機能に加え、経営支援機関等と連携して企業へのトータルサポートを提供する。 ・企業ニーズの把握・シーズ(研究成果)の発掘を広く行い、双方をマッチング（産業技術支援フェアの拡充を含む）
(II) 広域的プロジェクト組成に向けた調査	(I)の事業との連携・協働の下、社会課題の解決に寄与する広域的プロジェクト組成に向けた調査を実施する。
(III) 公設試・連携機関との連携促進のための活動・PR等	公設試におけるセミナー（勉強会）開催など、域内公設試・連携機関の連携促進のための活動を行うとともに、本プラットフォームについて幅広くPRする。

⑦ SDGsの達成に取り組む企業への支援

⑤ 500千円 (④ 500千円)

【目標目的】

海洋プラスチック問題などの地球規模の環境問題の解決に向けた COP21での「パリ協定」の採択、G20大阪サミットでの「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」など、国際的な長期目標が設定される中、関西広域連合においても「関西プラスチックごみゼロ宣言」を発出し、プラスチックごみゼロに向けた各種活動や普及啓発に取り組んでいる。

規制や啓発といった環境政策面の取組と並行し、プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等、産業振興の側面からの取組を進めていく。

【事業内容】

○ 関西プラスチックごみゼロ推進事業

⑤ 500千円

- ・代替プラスチックの開発動向・技術シーズ等情報提供、研究開発支援
- ・開発製品等のプロモーション支援 等

(5) 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化（戦略3）

⑧ 地域魅力の発信・マーケットの拡大支援

⑤ 8,141千円 (④ 6,742千円)

【目標目的】

関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知を高めることが必要である。これら地域が有する資源の産業化を推進するため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信する。

【事業内容】

○ ものづくりをはじめとする地域魅力の発信

⑤ 8,141千円

デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信するプロモーション活動を展開する。

(6) 関西を支える人材の確保・育成等

⑨ 人材の確保・育成施策の推進

⑤ 282千円 (④ 1,474千円)

【目標目的】

関西では今後、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。こうしたことを受け、域内企業の人材確保・育成に資するセミナーを実施する。

【事業内容】

○ 人材確保・育成に関するセミナー開催

⑤ 282千円

域内企業の人材確保・育成の取組につなげることを目的とし、独自の社員教育や先進的な人材確保の取組を実施する企業の事例を紹介するセミナーを開催する。

⑩ 【新規】 広報活動やセミナー等による情報発信

⑤ 4,791千円 (④ - 千円)

【目標目的】

広域産業振興局や構成府県市の取組を域内外に向けて発信するとともに、関西広域連合の認知度・存在感の向上を図る。また、関西広域連合域内の中堅・中小企業に有益な情報誌やセミナーを通じて発信する。

【事業内容】

ア 広報活動の実施

⑤ 1,991千円

広域産業振興局や構成府県市の施策、関西の産業情報等について、ホームページやメールマガジンの発行および広報誌等の作成により、域内外に向け、最新情報の提供を行う。

イ ビジネス情報誌「from NOW ON KANSAI」の発行等による情報発信

⑤ 1,801千円

域内企業にとって有益な情報を収集し、ビジネス情報誌「from NOW ON KANSAI」として発行する。

ウ セミナーの開催

⑤ 999千円

企業のICT化の取組みの推進や、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新たなビジネス戦略等をテーマにセミナーを開催する。

3-2 広域産業振興（広域農林水産）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西広域連合では、各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつ、これらの施策と連携しつつ、府県市域を越えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大	① 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録	3,475千円	3,475千円
	② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	4,339千円	4,621千円
	③ 直売所の交流促進	1,000千円	1,000千円
(2) 食文化の海外発信による需要拡大	④ 「関西の食リーフレット」による情報発信	0千円	0千円
(3) 国内外への農林水産物の販路拡大	⑤ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	0千円	0千円
	⑥ 食品輸出セミナーの開催	494千円	494千円
	⑦ WEB型マッチング商談会の開催	1,603千円	1,603千円
(4) 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	⑧ スマート農業の推進	0千円	0千円
	⑨ 府県域を越えた6次産業化や農商工連携の推進	0千円	0千円
(5) 農林水産業を担う人材の育成・確保	⑩ 農林水産就業支援情報の発信	0千円	0千円
(6) 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	⑪ 都市農村交流の情報発信	2,197千円	2,197千円
	⑫ 都市農村交流のための人材育成	804千円	804千円
(7) 【新規】「関西広域農林水産業ビジョン」の改訂	⑬ 【新規】「関西広域農林水産業ビジョン」改訂委員会の開催	282千円	
(8) 管理費		273千円	273千円
合計		14,467千円	14,467千円

2 事業概要

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大

① 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

⑤ 3,475千円 (④ 3,475千円)

【目標目的】

域内農林水産物の消費拡大を図るため、「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進を行うとともに、企業の当該社食で構成府県市の食材を使ったメニュー提供や産品販売イベントを実施する。

【事業内容】

ア 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

⑤ 0千円

関西広域連合農林水産部が行う地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を“おいしい！KANSAI応援企業”として登録し、社員食堂や職員食堂での域内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費を拡大する。

イ 「おいしい！KANSAI応援企業」紹介ページの作成と社食でのイベントによるPR

⑤ 3,475千円

登録企業の社員食堂の紹介をはじめ、CSR活動、社風、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に作成することに加え、当該社食において構成府県市の食材を使った料理の提供や産品販売イベントを実施し、域内農林水産物の消費拡大に繋げる。

② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発

⑤ 4,339千円 (④ 4,621千円)

【目標目的】

域内農林水産物の利用促進とPRを図るため、学校給食に域内の農林水産物を提供するとともに、出前授業を実施する。

【事業内容】

ア 出前授業の推進

⑤ 0千円

生産者団体（JA等）が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受入希望学校とのマッチングを実施する。

イ 学校給食への域内特産農林水産物の提供

⑤ 4,339千円

学校給食における府県域を越えた地産地消を進めるため、構成府県市内の小学校等へ域内特産農林水産物を提供する。

③ 直売所の交流促進

⑤ 1,000千円 (④ 1,000千円)

【目標目的】

直売所における域内農林水産物の消費拡大を図るため、構成府県市内の直売所が行う交流イベントを支援することにより、一層の取組拡大につなげる。

【事業内容】

○ 直売所交流イベントの拡大

⑤ 1,000千円

広域連合がマッチングを行うとともに、府県域を越えた交流イベントへの支援により、直売所の新たな参加や交流の拡大を図る。

(2) 食文化の海外発信による需要拡大

④ 「関西の食リーフレット」による情報発信

⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

「関西の食リーフレット」により伝統ある関西の食文化を海外に情報発信し、それを支える関西の農林水産物の海外における需要拡大を図る。

【事業内容】

○ 「関西の食リーフレット」による情報発信

⑤ 0千円

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を掲載した「関西の食リーフレット」を配布するとともに、ホームページに掲載し情報発信を行う。

(3) 国内外への農林水産物の販路拡大

⑤ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信

⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

「関西の食リーフレット」による情報発信を行い、国内への販路拡大や、今後、経済成長が見込まれるアジア等を中心とする海外への輸出の振興を図る。

【事業内容】

○ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信

⑤ 0千円

構成府県市が実施する海外プロモーションなどのPRイベントで、「関西の食リーフレット」を配布するなど情報を発信する。

⑥ 食品輸出セミナーの開催

⑤ 494千円 (④ 494千円)

【目標目的】

域内における食品輸出の振興を目的とし、農林水産物生産者・食品事業者が主体的に輸出に取り組むよう機運の醸成を図る。

【事業内容】

○ 食品輸出セミナーの開催

⑤ 494千円

関西地域の農林水産物生産者・食品事業者等を対象に、コロナ禍又はコロナ後において食品輸出の取組を維持・発展させることができるよう輸出に必要な知識やスキルの向上を図るためのセミナーを開催する。

開催回数	対象	開催場所
1回程度（令和6年1～3月を予定）	関西の食品輸出に関心のある農林水産物生産者及び食品事業者	オンラインとリアル（大阪市内）の複合開催を予定

⑦ WEB型マッチング商談会の開催

⑤ 1,603千円 (④ 1,603千円)

【目標目的】

域内の農林水産物生産者・食品事業者の多様な販路の開拓を支援するため、大型量販店や外食産業等のバイヤーとの商談機会を創出する。

【事業内容】

○ WEB型マッチング商談会の開催

⑤ 1,603千円

域内の特色ある農林水産物や加工食品を生産・製造・販売する生産者・事業者と大型量販店や外食産業等のバイヤーが、インターネットを活用してマッチングを行う個別商談会を開催する。

(4) 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

⑧ スマート農業の推進

⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

農業者等がスマート農業に係る情報を取得できるよう、展示会やフェア等の情報を広域連合ホームページ等に掲載する。

【事業内容】

○ スマート農業の推進

⑤ 0千円

各府県市で開催されるスマート農業の展示会等の情報をホームページやFacebook等のSNSを活用し情報発信する。

⑨ 府県域を越えた6次産業化や農商工連携の推進

⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

農林漁業者が府県域を越えた商工業者とマッチングできるよう、農林漁業者と商工業者との異業種交流会等を広域連合ホームページ等で広報する。

【事業内容】

○ 府県域を越えた6次産業化や農商工連携の推進

⑤ 0千円

農林漁業者が府県域を越えた商工業者とマッチングできるよう、農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の情報を、広域連合ホームページやFacebook等のSNSで情報発信する。

(5) 農林水産業を担う人材の育成・確保

⑩ 農林水産就業支援情報の発信

⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

構成府県市の農林水産業の魅力や就業支援情報を一元的に発信することにより、広域連合エリアでの就業を促進する。

【事業内容】

ア 「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成

⑤ 0千円

就業相談会の開催や研修制度、補助事業の概要など、構成府県市の農林水産就業支援情報を集約した「就業ガイド」を作成し、ホームページやFacebook、各府県市が実施する就業相談会でPRする。

イ 「農業大学校ガイド」の作成

⑤ 0千円

各農業大学校の特徴や専攻コースなどを集約した「農業大学校ガイド」を作成し、府県間で情報を共有するとともに、ホームページやFacebook、印刷物配布により入学希望者に広く周知することで、学生の相互受入を進める。

ウ 「林業大学校等ガイド」の作成

⑤ 0千円

各林業系学校の特徴や選考コースなどを集約した「林業大学校等ガイド」を作成し、府県間で情報を共有するとともに、ホームページやFacebook、印刷物配布により入学希望者に広くPRする。

エ 「農林水産就業促進サイト」の運営

⑤ 0千円

農林水産業への就業希望者に構成府県市の就業支援情報を一元的に発信する「就業促進サイト」を運営する。

(6) 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

⑪ 都市農村交流の情報発信

⑤ 2,197千円 (④ 2,197千円)

【目標目的】

域内で都市農村交流に取り組む施設の情報発信により、都市住民の農山漁村への関心を高め、都市農村交流を促進する。

【事業内容】

○ 「都市農村交流サイト」の運営とデジタルスタンプラリーの実施

⑤ 2,197千円

構成府県市の優良事例紹介や交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営するとともに、SNSを活用し情報発信する。また、新たに交流施設を対象にデジタルスタンプラリーを実施する。

⑫ 都市農村交流のための人材育成

⑤ 804千円 (④ 804千円)

【目標目的】

都市農村交流に知見を有するアドバイザーの活用や先進的な取組を行う地域との交流を通じて、域内での都市農村交流の取組を活性化させる。

【事業内容】

ア 都市農村交流アドバイザー追加登録と派遣

⑤ 357千円

都市農村交流に関する知見を有する都市農村交流アドバイザーを追加登録するとともに、地域からの要請に応じ派遣する。

イ 構成府県市における都市農村交流アドバイザー活用優良事例の発信

⑤ 70千円

各構成府県市において、都市農村交流アドバイザーを活用して行った優良事例についてホームページで公開し、広く発信・周知することにより、活用を促進する。

ウ 都市農村交流検討会の開催

⑤ 377千円

構成府県市における都市農村交流優良事例の発表や、地域課題の解決に向けた現地見学と意見交換を行う現地検討会を開催する。

開催回数：1回／年 対象：都市農村交流活動実践者や自治体関係者など

(7) 【新規】「関西広域農林水産業ビジョン」の改訂

⑬【新規】「関西広域農林水産業ビジョン」改訂委員会の開催

⑤ 282千円 (④ - 千円)

【目標目的】

令和5年11月をもって10年が経過する「関西広域農林水産業ビジョン」を改訂する。

【事業内容】

○【新規】「関西広域農林水産業ビジョン」改訂委員会の開催

⑤ 282千円

「関西広域農林水産業ビジョン」改訂に伴い、専門家による次期ビジョンの内容審査等を行う委員会を開催する。

4 広域医療

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化に向けた取組を推進する。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進	① 「関西広域救急医療連携計画」の推進	354千円	354千円
(2) 広域救急医療体制の充実	② ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	1,727,649千円	1,664,148千円
	③ ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発	1,674千円	1,674千円
	④ 周産期医療連携体制の充実	324千円	324千円
(3) 災害時における広域医療体制の強化	⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施	1,768千円	1,768千円
(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築	⑥ 薬物乱用防止対策に係る広域連携	310千円	310千円
	⑦ 専門分野における広域連携	382千円	382千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		1,732,871千円	1,669,370千円

2 事業概要

(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進

① 「関西広域救急医療連携計画」の推進

⑤ 354千円 (④ 354千円)

【目標目的】

「ドクターヘリ等を活用した広域救急医療体制の充実」や「災害時における広域医療体制の強化」など、広域的な医療連携のさらなる充実に向け、第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「第4期・関西広域救急医療連携計画」に位置付けられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地からの評価をいただきながら、府県市民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の円滑な推進を図る。

【事業内容】

○ 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催

⑤ 354千円

開催回数	メンバー	議題
年2回程度	委員7名	・ 連携計画の進捗状況について ・ 次期「連携計画」の策定について

(2) 広域救急医療体制の充実

② ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

⑤ 1,727,649千円 (④ 1,664,148千円)

【目標目的】

ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の強化に向け、広域連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の充実を図ることにより、ドクターヘリによる救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」の充実を図る。

また、より効果的・効率的な運航体制を検証・検討するため、ドクターヘリレジストリへの症例の登録やドクターヘリ関係者会議の開催を行う。

【事業内容】

ア ドクターヘリの運航事業の実施

⑤ 1,710,822千円

(ア) ドクターヘリの運航

・ ドクターヘリ基本情報

名称	基地病院（準基地病院）	事業主体	運航開始
大阪府ドクターヘリ	国立大学法人大阪大学 医学部附属病院	関西広域連合	平成20年1月
3府県ドクターヘリ	公立豊岡病院	関西広域連合	平成22年4月
徳島県ドクターヘリ	徳島県立中央病院	関西広域連合	平成24年10月
兵庫県ドクターヘリ	兵庫県立加古川医療センター (兵庫県立はりま姫路総合医療センター)	関西広域連合	平成25年11月
京滋ドクターヘリ	社会福祉法人恩賜財団 済生会滋賀県病院	関西広域連合	平成27年4月
鳥取県ドクターヘリ	国立大学法人鳥取大学 医学部附属病院	関西広域連合	平成30年3月
和歌山県ドクターヘリ	和歌山県立医科大学 附属病院	和歌山県立医科大学 附属病院	平成15年1月

(イ) ドクターヘリレジストリへの症例登録

ドクターヘリの安全管理体制の確立や有効性を検証するため、ドクターヘリレジストリへの症例登録を行う。

イ ドクターヘリ搭載消防救急無線のデジタル化整備償還

⑤ 16,445千円

平成27年度に「緊急防災・減災事業債」を活用し行った、ドクターヘリに搭載する消防救急無線の「デジタル化整備」に係る地方公共団体金融機構への償還金。

ウ ドクターヘリ関係者会議の開催

⑤ 382千円

ドクターヘリに関係する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。

- ・ 年2回程度開催
- ・ 委員：基地病院、運航会社、構成団体担当者、有識者

③ ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発

⑤ 1,674千円 (④ 1,674千円)

【目標目的】

ドクターヘリの安定的な運営を継続していくため、実践的な研修の実施・参加によりドクターヘリ搭乗人材の育成を図る。

また、広域連合管内のドクターヘリの円滑な連携体制構築のため、各基地病院のフライトドクター・ナース同士が情報共有・意見交換が行える会議を開催する。

【事業内容】

ア 救急医療人材の育成

⑤ 990千円

広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ事業運営の礎であるフライトドクター・ナースの継続的な育成を図る。

- ・関係機関の開催する講習への参加
- ・各基地病院におけるOJT研修の実施

イ ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催

⑤ 200千円

フライトドクター・ナース自身のスキルアップや各基地病院間の情報共有、連携強化を図るため、広域連合管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及びフライトナースが参加し意見交換などを行う「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催する。

ウ ドクターヘリの普及啓発の実施

⑤ 484千円

ドクターヘリ運航に係る府県市民への普及啓発や理解促進を図り、もってドクターヘリの円滑な運航及び府県市民の安全・安心の確保に資するため、各種PR活動を実施する。

PR用各種配布物の作成	ドクターヘリPR用のグッズやパンフレット等の各種配布物の作成・配布等を行う。
ドクターヘリ見学会等の実施	小中学生や地元住民を対象とした「ドクターヘリ見学会」等の各種イベントを実施する。

④ 周産期医療連携体制の充実

⑤ 324千円 (④ 324千円)

【目標目的】

周産期医療においては、産科医や新生児医療を担当する医師が不足する中、緊急母体搬送等を円滑に確保できる広域的な連携体制の構築が求められているため、関係機関が災害時の対応を含めた諸課題について情報共有や意見交換を行い、連携体制の充実を図る。

【事業内容】

○ 周産期医療連携体制の構築

⑤ 324千円

「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築するため、検討会を開催する。

(3) 災害時における広域医療体制の強化

⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施

⑤ 1,768千円 (④ 1,768千円)

【目標目的】

「南海トラフ巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、被災地医療を統括・調整する災害医療コーディネーターのさらなる養成や資質の向上を図るとともに、府県域を越えた広域による実践的な訓練の実施により、災害医療体制の充実・強化を図る。

また、国内外の人の交流の更なる活性化を見据え、感染症対策やテロ攻撃、爆発事故などの「特殊災害医療」における広域連携体制について検討を行う。

【事業内容】

ア 【新規】医療のDXに向けた広域連携の推進

⑤ 296千円

デジタル技術を利用することにより、大規模災害発生時を含め迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、必要な対策を学ぶセミナーを開催する。

イ 感染症対策に係る広域連携の推進

⑤ 446千円

感染症対策に係る広域連携を必要に応じ行えるよう、情報共有等を継続して行うとともに、感染症担当者会議及び研修会を開催する。

ウ	災害医療コーディネーター養成研修の実施 災害医療コーディネーターの養成・資質の向上を図るための研修会を開催する。 開催回数：年1回程度	⑤ 451千円
エ	広域的な災害医療訓練の実施 「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害が発生した際、円滑な医療救護活動が行えるよう、広域的な災害医療訓練を実施する。	⑤ 425千円
オ	CBRNE災害対策に係る広域連携 国内外の交流拡大に伴い、特殊災害に係る体制構築に向けた検討を行う。 ※CBRNE災害：化学（chemical）、生物（biological）、放射性物質（radiological）、核（nuclear）、爆発物（explosive）による特殊災害	⑤ 150千円
カ	災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施 災害時の情報収集能力の向上や構成団体間の連携を強化するため、構成団体合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム（EMIS）」の入力訓練を行う。	⑤ 0千円

（４）課題解決に向けた広域医療体制の構築

⑥ 薬物乱用防止対策に係る広域連携 ⑤ 310千円（④ 310千円）

【目標目的】	「危険ドラッグ」流通経路の潜在化・巧妙化や若年層の大麻乱用者増加等の課題に対応するため、薬物乱用防止対策の効果的な取組事例の共有や、薬物乱用防止の機運醸成及び周知・広報活動の連携強化等の取組を実施する。
【事業内容】	
○ 薬物乱用防止対策に係る広域連携	⑤ 310千円
危険ドラッグ、大麻等薬物乱用の撲滅に向けた合同研修会等を実施する。	

⑦ 専門分野における広域連携 ⑤ 382千円（④ 382千円）

【目標目的】	次世代医療や高度医療専門分野などの新たな広域医療連携課題について、調査・研究及び広報を実施する。
【事業内容】	
ア 消費者事故防止及び啓発	⑤ 100千円
消費者の生命・身体に係る事故をはじめとする、「消費者事故」防止について、構成府県市の取組を促進するとともに、一般府県市民への周知を図るため、消費者庁との共催により研修会・講習会を開催する。	
イ ジェネリック医薬品普及促進に係る広域連携	⑤ 232千円
ジェネリック医薬品の普及促進に向けて、構成府県市の情報共有、連携強化を図るため、担当者研修会及び啓発資材の作成を実施する。	
ウ 広域医療連携に係る調査研究及び広報	⑤ 50千円
構成府県市における共通課題の抽出を行い、調査研究及び広報を実施する。	

5 広域環境保全

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「脱炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」及び「持続可能な社会を担う人育て」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 関西広域環境保全計画の推進	① 関西広域環境保全計画の推進	337千円	388千円
(2) 脱炭素社会づくりの推進	② 地球温暖化対策の推進	4,603千円	3,719千円
	(統合) 次世代自動車普及促進事業		217千円
	(統合) 再生可能エネルギーの導入促進事業		468千円
(3) 自然共生型社会づくりの推進	③ 生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上	4,141千円	4,500千円
	④ 関西地域カワウ広域管理計画の推進	16,902千円	16,904千円
	⑤ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	7,630千円	7,630千円
(4) 循環型社会づくりの推進	⑥ 3R等の統一取組の展開	4,820千円	4,820千円
(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進	⑦ 人材育成施策の広域展開	4,013千円	3,800千円
(6) 管理費		397千円	397千円
合計		42,843千円	42,843千円

2 事業概要

(1) 関西広域環境保全計画の推進

① 関西広域環境保全計画の推進

⑤ 337千円 (④ 388千円)

【目標目的】

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」に基づき、各取組を推進する。

なお、構成府県市参与による会議で各取組について協議し、計画の進行管理を行うとともに、有識者による事業の点検・評価等を行うことで、計画の適切な運用を図る。

【事業内容】

ア 有識者による事業の点検・評価、計画の適切な運用

⑤ 246千円

関西広域環境保全計画に関する有識者会議

開催回数	メンバー	開催場所
3回程度（6月、10月、3月頃を予定）	有識者	滋賀県内又は オンライン形式を予定

イ 環境保全計画の推進、進行管理

⑤ 91千円

会議名	開催回数	メンバー	開催場所
参与会議	3回程度 （5月、9月、2月頃を予定）	各構成府県市参与	滋賀県内、大阪市内又は オンライン形式を予定
担当者会議	3回程度 （5月、9月、2月頃を予定）	各構成府県市担当者	滋賀県内、大阪市内又は オンライン形式を予定

(2) 脱炭素社会づくりの推進

② 地球温暖化対策の推進

⑤ 4,603千円 (④ 3,719千円)

【目標目的】

気候変動問題への危機感を背景に2050年までの「関西脱炭素社会」の実現を目指して、住民・事業者・団体など多様な主体と連携しながら地球温暖化対策を推進する。

【事業内容】

ア 関西脱炭素アクション等の企画・調整・実施

⑤ 959千円

(ア) 関西脱炭素アクション

住民の省エネ行動変容を促すため、特に電力利用が高まる夏季・冬季に、統一ポスターにて脱炭素アクション（省エネ取組）を呼びかける。

関西脱炭素アクション （統一ポスター）	関西夏のエコスタイル	5月～10月に、軽装等を呼びかける。
	関西夏のクールチョイス	特に電力利用が高まる7月～9月に、省エネ取組を呼びかける。
	関西冬のエコスタイル	特に暖房等のエネルギー利用が高まる12月～3月に適正な暖房利用等を呼びかける。
	省エネ家電への買い替え	省エネ性能が高い家電への買い替えを呼びかける。

(イ) 関西エコオフィス運動の展開

事業者が実施している優良事例の水平展開を行う。

関西エコオフィス宣言	オフィス等の省エネ行動を促進するため、宣言事業所を募集して登録、公表する。（募集期間：通年）
関西エコオフィス宣言事業所・取組のPR	優れた取組を水平展開し、温暖化防止活動の裾野を拓げるため、関西エコオフィス宣言事業所の取組事例の周知等を行う。

イ 関西脱炭素フォーラムの開催

⑤ 3,000千円

関西広域連合にて2021年に発出した「関西脱炭素社会実現宣言」に基づき、関西全体で住民、事業者、団体および行政が脱炭素社会の実現に向けた行動を主体的に行う気運を醸成するために、シンポジウムを開催する。

《関西脱炭素フォーラムの概要》

開催時期	令和5年11月（予定）
開催場所	関西広域連合圏内 ＊一部講演についてはハイブリッド開催を想定
対象者	住民、事業者、団体、地球温暖化防止活動推進センター推進員、行政ほか
開催内容	有識者や事業者等による先進事例の紹介、意見交換など ＊関西エコオフィス宣言事業所への情報提供や再エネ導入の担い手となる人材育成、次世代自動車の活用促進に係る内容とする。

ウ 効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信

⑤ 644千円

（ア）次世代自動車の普及拡大

運輸部門の温室効果ガスの排出量削減を進めるため、次世代自動車（EV、PHV、FCV）に係る情報収集、調査研究し、情報共有を図るとともに、構成府県市のイベント等において次世代自動車を展示するなど普及啓発を行う。

（イ）再生可能エネルギーの導入促進

再生可能エネルギーの導入促進について、様々な地域資源を活用した先進事例等の情報共有を図るとともに、構成府県市で実施している支援制度等の情報を発信することにより、各構成府県市の実状に応じた効果的な導入促進を図る

（ウ）構成府県市等との連携

先駆的な取組等の情報共有を図るため、担当者会議・情報交換会を開催する。

（3）自然共生型社会づくりの推進

③ 生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上

⑤ 4,141千円（④ 4,500千円）

【目標目的】

平成28年度に公表した関西の活かしたい自然エリアの保全・活用を進めるため、エコツアーに着目し、自然エリアを活用したスタディーツアーを実施するとともに、保全・活用の両立を図っていくための手引きの作成等を行う。

【事業内容】

○ 関西の活かしたい自然エリアの保全策・活用策

⑤ 4,141千円

（ア）関西の活かしたい自然エリアにおけるスタディーツアーの実施

複数の府県域をまたいだ自然エリアを対象として、生物多様性や自然の恵みの重要性、自然と人の営み（歴史、文化）等の気付きを目的としたスタディーツアーを実施する。

開催時期	開催場所	対象	開催内容
令和5年夏～秋頃	未定	行政、活動団体、旅行会社、教育機関、学生等	ディスカッション等を含むスタディーツアー

（イ）エコツアーにおける地域資源の保全・活用の両立のための手引きの作成等

エコツアーにおける地域資源の保全・活用の両立を図っていくための手引きの作成や、「ポスト2020生物多様性枠組み」や次期生物多様性国家戦略の目標達成に資する取組の検討を行うため、有識者による検討委員会を実施するとともに、自然エリアの情報の更新を行う。

開催回数	メンバー	開催場所
2回（6月、11月を予定）	有識者11名程度	大阪府内

④ 関西地域カワウ広域管理計画の推進

⑤ 16,902千円（④ 16,904千円）

【目標目的】

関西各地で被害を及ぼしているカワウについて、「関西地域カワウ広域管理計画（第4次）」に基づき、カワウの生息動向や被害防除に関する調査及び情報の取りまとめを実施しながら、検証事業の成果を広く共有し、地域毎の被害対策に取り組める体制整備に繋げる。

【事業内容】

○ 関西地域カワウ広域管理計画の推進（第4次）

⑤ 16,902千円

（ア）モニタリング調査

・カワウ生息動向調査

ねぐら・コロニー調査	対策の場所・時期・内容等の選定および効果検証のため、カワウの個体数及び繁殖状況を継続的にモニタリングする。
バンディング調査	カワウの移動状況を把握するため、竹生島（滋賀県）と昆陽池（兵庫県）の2地点において、カラーリングによるカワウの標識（バンディング）調査を行う。

・被害状況・被害対策状況の把握

被害状況・被害対策状況調査	水産被害に対する対策の場所等の選定や効果検証のため、水産業者に対し、被害の場所、時期、内容等や、対策の場所、時期、方法等について、被害対策シートによる調査を行う。
飛来数調査	より効果的な対策につなげるため、被害を与えるカワウの飛来数・場所を把握する飛来数調査を実施する。

(イ) カワウ対策の支援

専門家を派遣し、カワウ対策検証事業で得られた知見や成果を関西広域連合圏内全体に展開させることや、カワウ対策を担う行政職員への研修などにより府県・市町村による地域ごとの対策の推進を行う。また、生活環境被害を想定した住民向け周知チラシを作成する。

⑤ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

⑤ 7,630千円 (④ 7,630千円)

【目標目的】

ニホンジカや外来獣等による生態系被害等が深刻化していることから、公共事業としての捕獲事業を進めるため、モデル地域での実践などにより、捕獲態勢の標準化・一般化を進め、委託側受託側相互の人材の育成を図る。

【事業内容】

ア 広域的なニホンジカ被害対策の推進

⑤ 4,216千円

公共事業としての捕獲事業を担うための、委託側受託側相互の人材育成を図る。

- ・委託側と受託側の意思疎通を円滑に進めるための基準類を整備する。
- ・受託者育成に用いるテキスト等を作成・更新する。
- ・委託側監督員の鳥獣捕獲等事業の設計・監理能力向上を図るため、講座を実施する。

イ 広域連携による外来獣等対策の推進

⑤ 3,414千円

外来獣他懸案となる鳥獣等の対策（有害捕獲）について、実施体制等の充実を図る。

- ・府県・市町村担当者、有識者等により構成した検討会を実施し、実施体制等の充実を図る。
- ・捕獲従事者講習会等に用いる支援資料を作成・更新する。

(4) 循環型社会づくりの推進

⑥ 3R等の統一取組の展開

⑤ 4,820千円 (④ 4,820千円)

【目標目的】

3Rの実現に向けて、関西での統一的な推進事業を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、ごみを出さないライフスタイルへの転換を促す。

また、循環型社会づくりの先進事例や課題について、構成府県市において情報共有するとともに、広域で統一的に実施する取組の検討を行う。

【事業内容】

ア プラスチックごみゼロ及び食品ロス削減等に向けた取組

⑤ 4,757千円

住民、事業者、団体等と連携・協力し、関西地域においてプラスチック使用量を削減する事業を展開するとともに、食品ロス削減に向けた気運の醸成を図るため、以下の取組を実施する。

プラスチックごみゼロ・食品ロス削減を実践するライフスタイルへの転換に資する啓発	レジ袋・ペットボトル以外にも幅広くプラスチック製品の使用を削減し、プラスチック代替製品の利用促進を図るとともに、家庭や飲食店等における食品ロス削減の推進に資する新しいライフスタイルの提案・啓発を行い、削減に向けた実践的な取組を促進する。
---	--

プラスチックごみ ゼロおよび食品ロ ス削減シンポジウ ムの開催	・開催日時：10月～12月頃（予定） ・開催場所：大阪府内（予定）※オンライン併用開催 ・対 象 者：住民、事業者、団体、行政ほか ・内 容：有識者や事業者等による先進事例の紹介、意見交換など
マイボトルスポッ トMAPの登録拡 大・運用管理	マイボトルの利用促進に向け、「マイボトルスポットMAP」の登録スポットを拡大するとともに、最新情報に更新できるよう管理を行う。
マイボトルを持参 するライフスタイル への転換に資する 啓発	新しい観点からマイボトルを身につけることや、お気に入りの身近な給水スポットを見つける等、マイボトルを持参するライフスタイルを広め定着させるため、マイボトルスポットMAP等を活用した統一的な広報活動を行う。
ファッションロス 削減に向けた取組	インターネット等を活用し、ファッションロスに関する関西地域の住民の意識等を調査し、今後の方針や施策等へ反映させるための基礎資料とする。

イ 先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討

⑤ 63千円

各構成団体での先駆的な取組等の情報共有を図るため資源循環担当者による会議を開催する。

開催回数	メンバー	開催場所
年2回程度	各構成府県市資源循環担当者	滋賀県内を予定

(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進

⑦ 人材育成施策の広域展開

⑤ 4,013千円 (④ 3,800千円)

【目標目的】

関西にある豊富な地域資源を活用した環境学習コンテンツ（フィールド、教材など）について、府県市の壁を越えて共有するとともに、湖沼や川、海などの水環境と暮らしとのつながりに触れ、環境問題への理解を深めることについて、府県市と連携して情報を発信する。

具体的には、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を実施するとともに、若い世代を対象とした環境学習事業を行い、持続可能な社会を担う人材の育成を推進する。

また、環境保全活動団体・金融機関・企業等における交流を図ることで、環境・経済・社会面におけるつながりを構築するとともに、地域での環境保全活動団体の持続可能な活動や人材育成を促進する。

【事業内容】

ア 地域特性を活かした交流型環境学習事業

⑤ 1,960千円

(ア) 琵琶湖「うみのこ」体験

琵琶湖において学習船「うみのこ」により、親子体験航海を実施する。

開催時期	対象
夏頃 2回	小学3年生から5年生の児童とその保護者

(イ) 徳島県での自然体験教室

吉野川河口干潟での観察会等による自然体験教室を実施する。

開催時期	対象
夏頃 1回	小学生以上

イ【新規】若者参画による環境学習プログラムの推進

⑤ 1,120千円

持続可能な社会の担い手となる若い世代を対象に、環境課題への理解の深化、日常生活での環境配慮行動の促進のため、若者参画による環境学習プログラムを実施する。

ウ 環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業

⑤ 933千円

環境保全活動団体・金融機関・企業等における交流を図るための取組の一環として、地域の環境保全に関するセミナーおよび交流会を開催する。

6 資格試験・免許

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る調理師、製菓衛生師、准看護師の資格試験・免許等事務及び登録販売者、毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 資格試験・免許の 広域実施	① 調理師・製菓衛生師	38,488千円	38,430千円
	② 准看護師	19,151千円	18,855千円
	③ 登録販売者・毒物劇物取扱者	79,977千円	80,561千円
(2) 管理費		158,080千円	155,675千円
	事務費	44,975千円	44,076千円
	人件費	66,500千円	66,500千円
	その他	46,605千円	45,099千円
(3) 資格試験等基金 積立金		1千円	1千円
合計		<u>295,697千円</u>	<u>293,522千円</u>

2 事業概要

(1) 資格試験・免許の広域実施

① 調理師・製菓衛生師

⑤ 38,488千円 (④ 38,430千円)

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る調理師及び製菓衛生師の資格試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

ア 資格試験事務

⑤ 33,235千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

- ・試験日：令和5年7月頃
- ・試験会場：各9会場（滋賀、京都、福知山、大阪、神戸、姫路、和歌山、田辺、徳島）
- ・受験者数（令和4年度実績）：調理師 3,371人、製菓衛生師 1,892人

イ 免許交付事務

⑤ 5,253千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

- ・免許申請件数（令和3年度実績）

	新規	書換	再交付
調理師	4,463件	1,223件	1,277件
製菓衛生師	1,113件	157件	80件

② 准看護師

⑤ 19,151千円 (④ 18,855千円)

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る准看護師の資格試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

ア 資格試験事務

⑤ 17,288千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

- ・試験日：令和6年2月頃
- ・試験会場：各府県1会場
- ・受験者数（令和3年度実績）：994人

イ 免許交付事務

⑤ 1,863千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

- ・免許申請件数（令和3年度実績）
新規 1,005件、書換 433件、再交付 166件

③ 登録販売者・毒物劇物取扱者

⑤ 79,977千円 ④ 80,561千円

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る登録販売者及び毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

○ 資格試験事務

⑤ 79,977千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

登録販売者試験	・試験日：令和5年8月頃 ・試験会場：原則各府県1会場 ・受験者数（令和4年度実績）：7,893人
毒物劇物取扱者試験	・試験日：令和5年12月頃 ・試験会場：原則各府県1会場 ・受験者数（令和4年度実績）：1,739人

(2) 管理費

⑤ 158,080千円 ④ 155,675千円

ア 資格試験・免許等事務の運営経費

⑤ 111,475千円

- ・事務費 44,975千円
- ・人件費 66,500千円（府県市派遣職員7人分）

イ 資格試験・免許システムに係る経費

⑤ 46,605千円

- ・保守管理・運用経費 46,605千円

(3) 資格試験等基金積立金

⑤ 1千円 ④ 1千円

【目標目的】

資格試験・免許等事務の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用する。

【事業内容】

資格試験・免許等事務の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用するため、資格試験等基金に積み立てる。

○ 基金残高

- ・令和5年度当初残高（見込） 120,085千円
- ・令和5年度積立額（見込） 1千円
- ・令和5年度取崩額（見込） 36,438千円
- ・令和5年度末残高（見込） 83,648千円

7 広域職員研修

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。

また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組を拡大していく。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	① 政策形成能力研修の実施	3,491千円	3,491千円
	② 団体連携型研修の実施	0千円	0千円
(2) 研修の効率化	③ WEB型研修の実施	100千円	100千円
(3) 管理費		202千円	202千円
合計		3,793千円	3,793千円

2 事業概要

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組

① 政策形成能力研修の実施

⑤ 3,491千円 (④ 3,491千円)

【目標目的】

感染防止対策を十分講じた上で、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深めることを目的とする。

【事業内容】

ア 政策形成能力研修の実施（グループ演習形式）

⑤ 2,311千円

日程（予定）	3日間
研修会場	兵庫県内（予定）
受講対象者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員
研修内容	関西における課題を題材とした政策立案演習（予定）

イ 政策形成能力研修の実施（集中講義形式）

⑤ 1,180千円

日程（予定）	2日間
研修会場	調整中
受講対象者	全職員（予定）
研修内容	全国の先進的な取組みの研究等

② 団体連携型研修の実施

⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

各団体が実施する研修に他団体からの職員を相互に受講させることで、引き続き幅広い研修メニューを提供していく。

各団体が実施する研修の中で独自性が認められる研修を中心に幅広い研修メニューの提供を求めている。

【事業内容】

団体連携型研修の実施

⑤ 0千円

(2) 研修の効率化

③ WEB型研修の実施

⑤ 100千円 (④ 100千円)

【目標目的】

研修の効率化及び新型コロナウイルス感染症対策に有効な取組として、インターネットを活用して各団体が実施している研修やセミナーを他の会場へ配信する「WEB型研修」の実施を拡大する。

【事業内容】

WEB型研修の実施

⑤ 100千円

Ⅱ 広域連合の企画・管理

1 広域課題に対応するための企画・調整

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

地方分権改革の推進、プラスチック対策、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域課題に対応するための企画調整及び住民参画・官民連携の推進に取り組む。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 地方分権改革の推進	① 国の事務・権限の移譲促進等	767千円	768千円
	② 政府機関等の移転の促進	701千円	701千円
	③ 市町村との連携	544千円	544千円
(2) 広域企画戦略	④ プラスチック対策の推進	5,487千円	10,975千円
	⑤ 広域的な流域対策の検討	4,344千円	6,750千円
	⑥【新規】広域的な様式・基準等の統一の推進	336千円	
	⑦ エネルギー政策の推進	1,969千円	1,969千円
	⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	2,626千円	2,626千円
	⑨ 特区推進（地域協議会事務局の運営）	0千円	0千円
	⑩ 第5期広域計画等の推進	2,918千円	2,936千円
(3) 住民参画・官民連携の推進等	⑪ 関西広域連合協議会の開催	3,302千円	3,143千円
	⑫ 若者世代による意見交換会の開催	1,403千円	334千円
	⑬ 関西女性活躍推進フォーラム	1,443千円	1,397千円
	⑭ 経済界との意見交換会の開催	776千円	1,256千円
	⑮ 関西SDGsプラットフォーム	75千円	75千円
	⑯「2025年大阪・関西万博」に向けた取組	879千円	740千円
合計		27,570千円	34,214千円

2 事業概要

(1) 地方分権改革の推進

国出先機関の地方移管を目指すとともに、関西としての将来的なビジョンや方向性を示しながら、国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用するなどにより、国の事務・権限の一部であっても移譲を求めていく。

また、政府機関等の移転に向けた取組を進めるとともに、首都機能のバックアップ構造の実現等に向けた国への要望活動を行うなど、「国土の双眼構造の実現」に向け積極的に取組を進めていく。

① 国の事務・権限の移譲促進等

⑤ 767千円 (④ 768千円)

【目標目的】

第5期広域計画策定時における議論を踏まえ、関西広域連合が担うべき役割・権限等について検討するとともに、関西広域連合の役割拡充に向けて国に対する提案活動を実施する。

【事業内容】

ア 関西広域連合が担うべき役割・権限等の検討

⑤ 363千円

第5期広域計画策定時における議論を踏まえ、関西広域連合が担うべき役割・権限等について、関西らしい地方分権のあり方研究会においてアドバイザー（学識経験者等）の助言も得つつ検討を行う。

イ 国に対する提案活動の実施

⑤ 404千円

関西広域連合の取組の拡大・進化、企業ニーズに基づく経済団体からの提案実現等に資する国の事務・権限の移譲等を提案する。

また、地方制度調査会等の議論の動向をにらみつつ、府県域を越える広域行政の責任主体である広域連合の役割拡充に向けた働きかけを適時実施する。

- ・ 国への働きかけ：関係府省 等（東京）
- ・ 参考意見聴取：識者・企業意見聴取（関西）

② 政府機関等の移転の促進

⑤ 701千円 (④ 701千円)

【目標目的】

政府機関等の地方移転並びに機能向上を推進するため、構成団体での進捗状況等についての情報共有や関係団体との連携・施策展開による地方創生推進を目的とする会議を開催するとともに、関西における政府機関等移転の認知度向上を図る。

【事業内容】

○ 政府機関等との地方創生推進会議の開催

⑤ 701千円

- ・ 開催回数：3回程度
- ・ 開催内容：① 関西における政府機関と構成府県市の連携を強化・拡大させるための意見交換
- ② 関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体で連携して実施する取組の発信等
- ③ 政府機関等の関西移転促進に関する課題の共有や対応策についての意見交換
- ④ 関西における政府機関等移転の認知度向上に資する取組
(取組例)
 - ・ 在関西政府機関のプロジェクトや政策の関西での拡大に資する取組
 - ・ 在関西政府機関の関西移転の認知度を高めるための取組発表 等

③ 市町村との連携

⑤ 544千円 (④ 544千円)

【目標目的】

国の事務・権限の移譲など地方分権改革の動向や関西広域連合の取組・運営等について、管内の市町村代表者等との意見交換を行う。

【事業内容】

○ 市町村との意見交換会の開催

⑤ 544千円

- ・ 開催回数：1回

(2) 広域企画戦略

プラスチック対策、広域的な流域対策、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域的な課題等の解決に向け、広域行政の責任主体として、企画調整に取り組む。

④ プラスチック対策の推進

⑤ 5,487千円 (④ 10,975千円)

【目標目的】

プラスチックごみ削減のためには、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的に取り組んでいく必要がある。このため、多様な主体の活動の促進に資する情報共有・意見交換や、プラスチック代替素材の普及促進、3Rに関する啓発活動等、広範な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組の推進について検討する。

【事業内容】

ア プラスチック代替品の普及およびプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進 ⑤ 3,926千円
プラスチック代替品の普及に向けた取組事例や課題への対応策などを盛り込んだ情報集や、プラスチックごみ散乱状況推計モデル及び活用マニュアルの更新を行うとともに、それらの利用拡大を図るために自治体や事業者向けの研修会等を実施する。

イ プラスチック対策プラットフォームの運営 ⑤ 1,561千円
プラスチックごみ削減に向けて、構成府県市や事業者団体等の活動の促進に資する情報共有や意見交換を行うため、プラスチック対策プラットフォームを運営する。

⑤ 広域的な流域対策の検討

⑤ 4,344千円 (④ 6,750千円)

【目標目的】

琵琶湖・淀川流域に顕在化している課題の解決に向け、有識者や関係者の意見等とともに、流域の府県市の施策を共有し意見交換等を行った上、将来に向けての取組に活用する。

また、これまでの検討で明らかになった成果等必要な情報を広く発信する等、流域において新たな連携を進めるための取組を行う。

【事業内容】

ア 琵琶湖・淀川流域の課題に関する調査・検討 ⑤ 2,000千円
琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の報告書で示された流域の課題やその後新たに顕在化した流域の課題等について調査・検討を行う。

イ 情報共有の場の設置 ⑤ 344千円
水源保全等広く水循環に関する流域の構成府県市の取組みや琵琶湖・淀川流域における水循環に関する研究等について情報共有の場を設置する。

ウ 機運醸成等のための情報発信 ⑤ 2,000千円
流域が一体となって課題解決にむけて取組む機運の醸成やこれまでの検討で明らかになった成果等必要な情報を広く発信するために、シンポジウム等の開催をする。

⑥【新規】広域的な様式・基準等の統一の推進

⑤ 336千円 (④ - 千円)

【目標目的】

ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向け、「地域における行政目的の達成」を尊重した上で、自治体ごとに異なる様式や基準等を整理し、統一・共通化に取り組む。

【事業内容】

○【新規】広域的な様式・基準統一検討会議及び部会の開催 ⑤ 336千円

- ・広域的な様式・基準統一検討会議
広域的な様式・基準統一の進捗状況の共有、方向性の検討等について検討する。(3回程度)
- ・部会
高圧ガス保安法部会、道路占用許可申請部会、競争入札参加資格審査申請部会、保育所入所等に必要な就労証明書等部会、キッチンカー部会等の部会を開催(随時)

⑦ エネルギー政策の推進

⑤ 1,969千円 (④ 1,969千円)

【目標目的】

関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素ポテンシャルを活かした水素の製造から貯蔵・輸送、利活用までの水素サプライチェーン構想の具現化に向けた広域的な取組の検討、国への提案を行う。

【事業内容】

ア 関西圏の水素サプライチェーン構想の具現化

⑤ 1,735千円

令和元年度に策定した関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて設置した、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを開催し、産学官が連携して、課題の共有や解決策、具体的水素実装の取組の検討を行う。

関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム の開催

・セミナー 1回 ・分野別ダイアログ 4回程度

イ エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等

⑤ 234千円

⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

⑤ 2,626千円 (④ 2,626千円)

【目標目的】

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、中長期的なイノベーション創出に向けた広域的課題を解決するため、産学官が連携して調査検討等を推進する。

【事業内容】

ア 関西健康・医療創生会議による取組の推進

⑤ 1,651千円

関西に次世代主力産業の創出と良好な健康・医療環境を実現するため設置した産学官連携のプラットフォームである「関西健康・医療創生会議」の取組を推進する。

創生会議の運営

アドバイザーボード会議の開催 (2回程度)

イ 研究会等の開催

⑤ 975千円

関西健康・医療創生会議等に提案のあった産学連携による取組について、研究会やシンポジウム等を開催し、広域展開を図るための検討や普及・啓発を行う。

新型コロナウイルス感染症対策の 検証、今後の対応の検討及び啓発

シンポジウム等の開催 (2回程度)

データ利活用にかかる普及啓発

企業・自治体向け普及啓発セミナー等の開催 (2回程度)

⑨ 特区推進 (地域協議会事務局の運営)

⑤ 0千円 (④ 0千円)

【目標目的】

関西イノベーション国際戦略総合特区 (以下、「関西特区」) に係る、日常的なマネジメントや意思決定、事業の進捗把握と課題対応を担う、関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局において、関西特区事業の推進を図っていく。

【事業内容】

○ 地域協議会事務局の業務

⑤ 0千円

- ・地域協議会の運営
- ・関西特区の各地区協議会間の調整
- ・国との協議・申請
- ・各地区の事業進捗の把握、課題への対応
- ・連携方針に沿った規制緩和などの新たな提案事項の調整と提案
- ・企業参画拡大に係る情報発信 等

⑩ 第5期広域計画等の推進

⑤ 2,918千円 (④ 2,936千円)

【目標目的】

広域計画及び関西創生戦略を着実に推進し、その達成状況の評価・検証を行うとともに、専門的な見地からの助言等を得ながら、第5期広域計画を推進する。

【事業内容】

ア 広域計画等推進委員会の運営と第5期広域計画の推進

⑤ 1,190千円

- ・第5期広域計画の推進に当たって、専門的な見地から指導・助言を受ける。
- ・広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証に対して意見を受ける。
- ・今後、取組の対象とすべき課題など、今後の取組等に関する指導・助言を受ける。

開催回数	委員数	開催場所
3回	16名	本部事務局大会議室等

イ 広域インフラ整備促進

⑤ 1,545千円

「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき、高速道路網のミッシングリンクの解消や高速鉄道網のリダンダンシーの確保など広域インフラの整備促進に向けた取組を引き続き推進する。

北陸新幹線の新大阪までの全線開業が早期に実現するように、関西としての建設促進に関する取組を強化・推進する。

ウ デジタル化の推進

⑤ 183千円

デジタル社会の実現に向け、構成団体、市町村の行政のデジタル化を推進する。

デジタル化における取組として、①構成団体における取組の支援（先進事例の情報共有等）、②事務局のデジタル化の推進、③国への要望・提案等を行い、広域的な観点から関西全体のデジタル化の推進に取り組んでいく。

(3) 住民参画・官民連携の推進等

⑪ 関西広域連合協議会の開催

⑤ 3,302千円 (④ 3,143千円)

【目標目的】

広域連合の実施事業はもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し、協議を行う。

【事業内容】

○ 関西広域連合協議会の開催

⑤ 3,302千円

開催回数	委員
2回程度	住民（地域団体・経済団体等）、学識経験者、市長会・町村会関係者等

⑫ 若者世代による意見交換会の開催

⑤ 1,403千円 (④ 334千円)

【目標目的】

関西の課題や関西広域連合への若者世代の理解を促進し、関西広域連合の取組・運営に活かす。

【事業内容】

○ 若者世代による意見交換会の開催

⑤ 1,403千円

域内の大学生等の若者世代から政策提案を募集し、学生間や関西広域連合関係者等との意見交換会を実施するとともに、今後の施策の参考とする。

開催回数	参加者	開催場所
1回	構成府県市域内大学生等・関西広域連合関係者	未定

⑬ 関西女性活躍推進フォーラム

⑤ 1,443千円 (④ 1,397千円)

【目標目的】

経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、同フォーラムの活動方針に基づき、関西での女性活躍推進に向け、機運醸成や意識啓発などに取り組む。

【事業内容】

ア 各種会議の開催

⑤ 693千円

区分	メンバー
全体会議（2回程度）	経済団体、地域活動団体、有識者、構成府県市等
有識者からの意見聴取（7回程度）	有識者

イ フォーラム構成団体が実施する事業との共催事業

⑤ 0千円

フォーラム構成団体が実施する研修会や啓発イベント等を、フォーラムとして共催で実施する。

ウ シンポジウムの開催

⑤ 750千円

関西での女性活躍推進に向け、参加者それぞれの立場で理解を深め、行動につなげることを目的にシンポジウムを開催する。（開催回数1回）

⑭ 経済界との意見交換会の開催

⑤ 776千円 (④ 1,256千円)

【目標目的】

関西経済界との意見交換会を行い、官民連携の強化を図り、政策に反映する。

【事業内容】

○ 経済界との意見交換会の開催

⑤ 776千円

開催回数	参加者
2回程度	関西経済連合会、構成団体商工会議所等

⑮ 関西SDGsプラットフォーム

⑤ 75千円 (④ 75千円)

【目標目的】

2015年に国連で採択されたSDGsの達成に向け、民間企業、市民団体、大学、自治体、政府機関等が参加する「関西SDGsプラットフォーム」において、JICA関西、近畿経済産業局と共同事務局を担うとともに関西におけるSDGsの理念の普及及びネットワークの構築に取り組む。

【事業内容】

○ SDGsの普及啓発

⑤ 75千円

リーフレットにより普及啓発を行う。

⑯ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組

⑤ 879千円 (④ 740千円)

【目標目的】

2025年大阪・関西万博に向け、2025年日本国際博覧会協会や構成府県市等との情報共有及び連絡調整を行うとともに、関西広域連合としての取組について検討・調整を行う。

【事業内容】

ア 2025年大阪・関西万博連絡会議の開催

⑤ 49千円

開催回数：12回程度

参加者：構成府県市、連携団体、2025年日本国際博覧会協会など

イ 関西広域連合としての取組

⑤ 830千円

万博の機運醸成に向けた取組など、万博開催の効果を関西全体に波及させるための取組について、検討・調整を行う。

2 広域連合の管理運営

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合の効率的運営、見える化の推進等に取り組む。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 広域連合の効率的運営	① 関西広域連合委員会運営	6,062千円	6,062千円
	② 選挙管理委員会運営	116千円	116千円
	③ 監査委員運営	402千円	402千円
	④ 関西広域連合事務局運営	331,778千円	326,499千円
	事務費 人件費 その他	51,365千円 275,072千円 5,341千円	47,269千円 273,889千円 5,341千円
(2) 広域連合の見える化の推進	⑤ 情報発信の推進	4,909千円	4,720千円
(3) 広域連合議会の充実強化	⑥ 関西広域連合議会運営	16,215千円	16,215千円
合計		<u>359,482千円</u>	<u>354,014千円</u>

2 事業概要

(1) 広域連合の効率的運営

① 関西広域連合委員会運営 ⑤ 6,062千円 (④ 6,062千円)

【目標目的】

広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針について月1回協議し、意思決定を行う。

【事業内容】

○ 関西広域連合委員会の開催

⑤ 6,062千円

広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う実質的な執行機関として、構成団体の長を委員とする「広域連合委員会」を開催する。

② 選挙管理委員会運営 ⑤ 116千円 (④ 116千円)

【目標目的】

執行機関から独立して選挙を管理するために団体内部に機関を設置して運営する。

【事業内容】

○ 選挙管理委員会運営

⑤ 116千円

③ 監査委員運営 ⑤ 402千円 (④ 402千円)

【目標目的】

関西広域連合監査基準に示されている方針を踏まえ、適正かつ公正に業務が執行されているかを監査し、不適正又は改善すべき点については監査結果を公表することにより、適正な事務執行を促進し、更なる事務の効率化と円滑化を図る。

【事業内容】

○ 監査委員運営

⑤ 402千円

関西広域連合の財務や事業について監査を行う機関を運営する。

予備監査	本部事務局、分野事務局等に対し、財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として、主に実地監査を行う。
定期監査・決算審査	予備監査の結果に基づき実施し、その監査結果を公表する。 また、令和4年度の関西広域連合一般会計歳入歳出決算審査を実施する。
行政監査	広域連合の業務について1～2件のテーマを選定、実施する。 (参考)過去の実施テーマ R03: カワウ被害の対策等について R02: 灯台ガレージ2021大阪の実施状況について
例月現金出納検査	一般会計及び歳入歳出外現金に属する現金の出納事務について毎月検査を行う。

④ 関西広域連合事務局運営 ⑤ 331,778千円 (④ 326,499千円)

ア 本部事務局の運営経費

⑤ 326,437千円

- ・事務費 51,365千円
- ・人件費 275,072千円 (府県市派遣職員27人分)

イ 各種審査会等運営

⑤ 339千円

名称	開催回数	委員	備考
情報公開審査会	2回程度	有識者等5名で構成	開催場所：京都府
個人情報保護審議会	2回程度	有識者等5名で構成	開催場所：京都府
災害補償等審査委員会運営	1回程度	有識者等3名で構成	開催場所：和歌山県
公平委員会	2回程度	有識者等3名で構成	開催場所：兵庫県

ウ 財政調整基金積立金

⑤ 1千円

エ 公債費

⑤ 1千円

オ 予備費

⑤ 5,000千円

(2) 広域連合の見える化の推進

⑤ 情報発信の推進

⑤ 4,909千円 (④ 4,720千円)

【目標目的】

広域連合の見える化を推進し、広域連合の認知度向上を図るため、ホームページやSNS、広報誌等による効果的な情報発信を行う。あわせて、関西地域の魅力や広域連合の取組を発信するとともに、広報活動の充実を図る。

【事業内容】

ア ホームページ等の管理運営

⑤ 4,197千円

(ア) ホームページ等の管理運営

ホームページサーバー等の管理運営を行う。

(イ) 情報発信基盤等の整備

ICTを活用した情報伝達	オンライン会議の実施やライブ中継に必要な機材の管理等を行う。
情報発信基盤の整備	広域連合の取組の「見える化」推進を目的として、メールマガジン等ICTを活用した情報発信を行う。

(ウ) セキュリティ体制の推進

標的型攻撃等サイバー攻撃による被害が全国的に多発する状況を踏まえ、ホームページ閲覧制限及びメール攻撃対策機能を持つクラウド型システムを運用し、関西広域連合ネットワークシステムの安全を確保する。

イ 広報誌等による広報活動の展開

⑤ 690千円

関西広域連合に対する認知度を向上させるため、パンフレット等の広報媒体を作成し関西広域連合の取組を広く紹介するとともに、構成団体が有する多様な広報媒体を活用するなど広報活動を充実する。

ウ 国際的なイベント等におけるPR活動の実施

⑤ 22千円

ツーリズムEXPOジャパン等、国際的なイベントにおいて関西地域のPRを行う。

(3) 広域連合議会の充実強化

⑥ 関西広域連合議会運営

⑤ 16,215千円 (④ 16,215千円)

【目標目的】

広域連合の議事機関（議決機関）として、条例の制定改廃や予算の議決、決算の認定等の議決、意見書の提出等を行う。また、広域連合議会の広報活動の充実を図る。

【事業内容】

ア 関西広域連合議会の開催

⑤ 14,751千円

会議名	開催回数	備考
本会議	4回程度(定例会2回、臨時会2回程度)	8月定例会：徳島県（予定）
総務常任委員会	2回程度	
防災医療常任委員会	2回程度	持ち回り開催地：奈良県(予定)
産業環境常任委員会	2回程度	持ち回り開催地：堺市(予定)
管内調査	2回程度	徳島県(本会議終了後) 奈良県(委員会終了後)
議員研修	1回	

・議員：構成団体の府県市議会議員から選出された議員で構成

イ 広報活動の充実

⑤ 1,464千円

関西広域連合議会の活動を多くの人に知ってもらうため、議会の録画映像（本会議・常任委員会）をホームページで公開し、パソコンで視聴できる他、スマートフォン・タブレット等の携帯端末からも直接視聴可能としている。また、新たに広域連合議会の議事録をデータベース化し、インターネットで検索できるシステムを構築することで更なる充実を図る。

Ⅲ 関西パビリオンの取組

1 関西パビリオンの設置運営

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

2025年大阪・関西万博への取組の柱として、関西各府県市の観光・移住・産業振興等のゲートウェイとなる万博会場に関西パビリオンを出展し、関西の魅力を世界に発信する。

		R5当初予算	R4当初予算
(1) 関西パビリオンの設置運営	—— ① 関西パビリオンの設置運営	390,009千円	49,471千円
(2) 関西パビリオン設置運営基金積立金		390,009千円	49,471千円
合計		<u>780,018千円</u>	<u>98,942千円</u>

2 事業概要

(1) 関西パビリオンの設置運営

① 関西パビリオンの設置運営

⑤ 390,009千円 (④ 49,471千円)

【目標目的】

関西パビリオン出展における、出展企画、設計・建築、パビリオン運営等について、参画する府県等との協働により取組を進める。

【事業内容】

ア 関西パビリオン企画委員会の開催

⑤ 330千円

参画する府県の長で構成する「関西パビリオン企画委員会」を開催・運営する。

企画委員会では、関西パビリオン出展の推進、関西スペースの企画に関する協議・調整、府県スペースに関する情報共有・意見交換等を行い、事業の推進を図る。

構成員（委員）	参加府県（滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県）の知事
オブザーバー	参加府県以外の構成府県市（大阪府、京都市、大阪市、堺市、神戸市）の知事・市長
開催回数	12回程度（広域連合委員会と併催）

イ 関西パビリオンの出展に関する取組

⑤ 389,679千円

・事務費 372,521千円

関西パビリオンのグランドデザインとなる基本計画の策定、関西スペースの展示企画の検討、関西パビリオン建設に向けた設計等、パビリオン出展に必要な取組を実施する。

【事業スケジュール（予定）】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
・運営計画の策定 ・建築工事 （～令和6年度） ・展示設計・製作 ・WEBパビリオン運用開始 （～令和7年度）	・パビリオン運営委託 （～令和7年度） ・展示製作・設置	・万博開催 （4月13日～10月13日） ・パビリオン解体・撤去 （閉会后）

・人件費 17,158千円（派遣職員2人分）

(2) 関西パビリオン設置運営基金積立金

⑤ 390,009千円 (④ 49,471千円)

【目標目的】

関西パビリオン設置運営に係る参加府県からの負担金等及び府県市民等からの寄附等の使途の明確化を図り、適切に運用する。

【事業内容】

関西パビリオン設置運営に係る参加府県からの負担金及び府県市民等からの寄附等の使途の明確化を図り、適切に運用するため基金に積み立てる。

基金積立金は、関西パビリオン設置運営事業に充てる。

○ 令和5年度積立額（見込） 390,009千円

(参考) 分野横断的な取組

○ 新型コロナウイルス感染症への対策等に係る取組

[再掲]

(広域防災)

① 関西防災・減災プランの推進

ア 関西防災・減災プラン（感染症対策編（新型インフルエンザ等））の見直し 784千円

(広域観光・文化)

⑤ webによる情報発信

○ 関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」での情報発信 500千円

⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信

イ 関西文化芸術支援情報発信事業 400千円

(広域スポーツ)

③ 成人のスポーツの振興

ア デジタル技術を活用した日々の運動習慣の促進 1,800千円

⑦ スポーツ人材の育成

ウ スポーツ指導者講習会の実施 2,165千円

⑧ 広域観光・文化振興との連携

イ 観光・文化資源を融合させたスポーツの推進 2,890千円

(広域産業)

⑩【新規】広報活動やセミナー等による情報発信

ウ セミナーの開催 999千円

(広域農林水産)

⑥ 食品輸出セミナーの開催

494千円

⑦ WEB型マッチング商談会の開催

1,603千円

(広域医療)

⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施

イ 感染症対策に係る広域連携の推進 446千円

(広域職員研修)

③ WEB型研修の実施

100千円

(広域課題に対応するための企画・調整)

⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

イ 研究会等の開催 975千円

○ 2025年大阪・関西万博に係る取組

[再掲]

(広域観光・文化)

⑦ 関西周遊環境の整備

○ 関西広域の周遊促進事業

24,000千円

⑮ 文化庁移転等を契機とした関西文化の振興

29,900千円

(広域スポーツ)

⑧ 広域観光・文化振興との連携

イ 観光・文化資源を融合させたスポーツの推進

2,890千円

(広域医療)

⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施

オ CBRNE災害対策に係る広域連携

150千円

(広域課題に対応するための企画・調整)

⑯ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組

879千円

(関西パビリオンの設置運営)

① 関西パビリオンの設置運営

390,009千円

○ 脱炭素社会（プラスチック対策を含む）の実現に係る取組

[再掲]

(広域産業)

⑤ ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化

イ 「カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム」の実施

1,780千円

⑦ SDGsの達成に取り組む企業への支援

○ 関西プラスチックごみゼロ推進事業

500千円

(広域環境)

② 地球温暖化対策の推進

ア 関西脱炭素アクション等の企画・調整・実施

959千円

イ 関西脱炭素フォーラムの開催

3,000千円

ウ 効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信

644千円

⑥ 3R等の統一取組の展開

ア プラスチックごみゼロ及び食品ロス削減等に向けた取組

4,757千円

イ 先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討

63千円

(広域課題に対応するための企画・調整)

④ プラスチック対策の推進

ア プラスチック代替品の普及およびプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進

3,926千円

イ プラスチック対策プラットフォームの運営

1,561千円

⑦ エネルギー政策の推進

ア 関西圏の水素サプライチェーン構想の具現化

1,735千円

イ エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等

234千円

⑮ 関西SDGsプラットフォーム

75千円

関西広域連合構成団体負担金内訳(令和5年度予算)

算定条件

○総務費 ⇒ ・参加事業数が3事業以下の場合、他団体の1/2の負担とする

○事業費 ⇒ ・ドクヘリ運航経費は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県が負担

・企画調整費は均等割とする

・関西パビリオン設置運営は、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県が負担

・奈良県は2分野(防災、観光)、鳥取県は3分野(観光、産業、医療)に参加

・その他の府県政令市は、全事業分野に参加

※端数処理の関係で内訳と合計額が一致しない場合がある。

負担金総計

(単位:千円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
令和5年度当初予算	212,996	179,258	196,468	398,595	34,762	124,383	179,392	226,801	47,255	49,241	40,358	43,092	1,732,601

総務費

(単位:千円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
人件費・事務費 (均等割)	35,037	35,037	35,037	35,037	18,340	35,037	18,340	35,038	35,036	35,036	35,036	35,036	387,047
うち企画調整費	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	19,692

事業費

(単位:千円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
広域防災 (人口)	1,179	2,150	7,369	4,557	1,104	769		600	722	1,357	407	752	20,966
広域観光・文化・スポーツ振興(観光) (人口50・宿泊施設数50)	2,861	11,625	13,124	9,434	2,581	2,887	1,805	1,974	5,508	3,391	581	1,309	57,080
広域観光・文化・スポーツ振興(文化) (人口50・均等割50)	1,436	1,906	4,436	3,074	1,400	1,238	1,089	1,156	1,213	1,520	1,061	1,228	20,757
広域観光・文化・スポーツ振興(スポーツ) (人口50・均等割50)	1,288	1,710	3,978	2,755	1,254	1,110	976	1,036	1,088	1,363	952	1,101	18,611
広域産業振興 (人口50・事業所数50)	3,120	4,747	16,627	9,753		1,829	1,050	1,305	1,428	2,953	915	1,328	45,055
広域産業振興(農林) (第1次産業人口)	1,251	1,670	1,395	3,410		2,724	1,622	1,915	180	46	66	188	14,467
広域医療 (人口)	356	647	2,217	1,371		231	137	181	127	238	72	132	5,709
ドクヘリ運航経費 (運航実績)	122,072	73,279	96,042	269,064		3,899	112,893	140,446					817,695
広域環境保全 (人口)	2,537	4,628	15,864	9,810		1,656		1,291	1,573	2,957	888	1,639	42,843
広域職員研修 (受講者数割)	379	379	379	379		379		379	380	380	380	379	3,793
2025年大阪・関西万博 関西パビリオン設置運営	41,480	41,480		49,951	10,083	72,624	41,480	41,480					298,578
計	177,959	144,221	161,431	363,558	16,422	89,346	161,052	191,763	12,219	14,205	5,322	8,056	1,345,554

ドクヘリ及び関西パビリオン設置運営を除いた場合の負担金総計	49,444	64,499	100,426	79,580	24,679	47,860	25,019	44,875	47,255	49,241	40,358	43,092	616,328
-------------------------------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------

令和4年度

関西広域連合一般会計補正予算(第3号)に関する説明書

関西広域連合

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,422,241	3,746	1,425,987
2 使用料及び手数料	233,374	2,072	235,446
3 国庫支出金	856,433	8,015	864,448
4 財産収入	1	3	4
6 繰入金	111,148	△ 30,144	81,004
8 諸収入	72,639	7,547	80,186
歳入合計	2,768,900	△ 8,761	2,760,139

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	16,215	1,557	17,772				1,557
2 総 務 費	403,544	102	403,646	△ 295			397
3 広 域 防 災 費	23,000	△ 943	22,057				△ 943
4 広域観光・文化・スポーツ振興費	136,340	△ 2,540	133,800				△ 2,540
5 広 域 産 業 振 興 費	71,313	△ 12,505	58,808			△ 6,190	△ 6,315
6 広 域 医 療 費	1,674,387	31,231	1,705,618	3,310		1,911	26,010
7 広 域 環 境 保 全 費	42,843	△ 814	42,029				△ 814
8 資 格 試 験 ・ 免 許 費	293,522	△ 23,069	270,453			△ 23,069	
9 広 域 職 員 研 修 費	3,793	△ 1,780	2,013				△ 1,780
歳 出 合 計	2,768,900	△ 8,761	2,760,139	3,015	0	△ 27,348	15,572

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負 担 金	千円 1,422,241	千円 3,746	千円 1,425,987	1 負 担 金	千円 3,746	千円 滋賀県 △ 7,196 京都府 △ 7,692 大阪府 10,402 兵庫県 18,527 奈良県 △ 115 和歌山県 △ 3,087 鳥取県 △ 2,575 徳島県 △ 2,747 京都市 △ 406 大阪市 △ 695 堺市 △ 271 神戸市 △ 399
計	1,422,241	3,746	1,425,987			

(款)2 使用料及び手数料

(項)1 手数料

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 資格試験・免許手数料	千円 231,824	千円 2,072	千円 233,896	1 資格試験・免許手数料	千円 2,072	千円 食品衛生関係 3,719 薬務関係 △ 1,647
計	233,374	2,072	235,446			

(款)3 国庫支出金

(項)1 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 総務費国庫補助金	千円 5,487	千円 △ 295	千円 5,192	1 地方創生推進交付金	千円 △ 295	千円 プラスチック対策 △ 295
6 広域医療費国庫補助金	812,604	3,310	815,914	1 医療提供体制推進事業費補助金	3,310	ドクターヘリ運航事業 3,310
10 関西パビリオン設置運営費国庫補助金	0	5,000	5,000	1 地方創生推進交付金	5,000	関西パビリオン設置運営事業 5,000
計	827,091	8,015	835,106			

(款)4 財産収入

(項)1 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 1	千円 3	千円 4	1 基金利子	千円 3	千円 資格試験等基金利子 3
計	1	3	4			

(款)6 繰入金
(項)1 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 資格試験等基金繰入金	千円 25,144	千円 △ 25,144	千円 0	1 資格試験等基金繰入金	千円 △ 25,144	千円 資格試験等基金繰入金 △ 25,144
3 関西パビリオン設置運営基金繰入金	49,471	△ 5,000	44,471	1 関西パビリオン設置運営基金繰入金	△ 5,000	関西パビリオン設置運営基金繰入金 △ 5,000
計	111,148	△ 30,144	81,004			

(款)8 諸収入
(項)2 雑入

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 72,638	千円 7,547	千円 80,185	1 雑 入	千円 7,547	千円 ドクターヘリ共同利用負担金等 1,911 広域的プラットフォーム負担金(関西経済連合会) △ 6,190 関西パビリオン設置運営事業福井県負担金 5,164 関西パビリオン設置運営事業三重県負担金 6,662
計	72,638	7,547	80,185			

3 歳出

(款)1 議会費

(項)1 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	千円 16,215	千円 1,557	千円 17,772	千円	千円	千円	千円 1,557	1 報 酬	千円 △ 124	議長報酬 △ 60 副議長報酬 △ 60 議員報酬 △ 4
								7 報 償 費	△ 80	謝金 △ 80
								8 旅 費	△ 3	費用弁償 △ 3
								11 役 務 費	△ 45	筆耕翻訳料 △ 45
								12 委 託 料	△ 21	システム保守管理委託料 △ 21
								13 使用料及び 賃 借 料	1,850	会場等借上料 1,850
								17 備品購入費	△ 20	庁用器具費 △ 20
計	16,215	1,557	17,772	0	0	0	1,557			

(款)2 総務費

(項)1 企画管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	千円 326,917	千円 5,000	千円 331,917	千円	千円	千円	千円 5,000	18 負担金、補助 及び交付金	千円 5,000	派遣職員人件費負担金 5,000
2 公平委員会費	40	△ 40	0				△ 40	12 委 託 料	△ 40	公平委員会業務委託料 △ 40

7 国出先機関対策費	8,763	△ 4,000	4,763				△ 4,000	12 委託料	△ 4,000	調査研究委託料	△ 4,000
8 広域企画推進費	18,506	△ 678	17,828	△ 295			△ 383	8 旅費	△ 400	費用弁償	△ 7
										普通旅費	△ 393
								11 役務費	△ 14	通信運搬費	△ 14
								12 委託料	△ 70	運営委託料	△ 70
								13 使用料及び賃借料	△ 194	会場等借上料	△ 190
										バス借上料	△ 4
計	403,026	282	403,308	△ 295	0	0	577				

(款)2 総務費
(項)2 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 選挙管理委員会費	千円 116	千円 △ 62	千円 54	千円	千円	千円	千円 △ 62	1 報 酬	千円 △ 21	選挙管理委員長報酬 △ 6
										選挙管理委員報酬 △ 15
								8 旅 費	△ 41	費用弁償 △ 13 普通旅費 △ 28
計	116	△ 62	54	0	0	0	△ 62			

(款)2 総務費
(項)3 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 監査委員費	千円 402	千円 △ 118	千円 284	千円	千円	千円	千円 △ 118	1 報 酬	千円 △ 13	監査委員報酬	千円 △ 13

								8 旅 費	△ 60	費用弁償	△ 40
										普通旅費	△ 20
								10 需 用 費	△ 2	消耗品費	△ 2
								11 役 務 費	△ 43	通信運搬費	△ 5
										筆耕翻訳料	△ 38
計	402	△ 118	284	0	0	0	△ 118				

(款)3 広域防災費
(項)1 広域防災費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
2 広域防災企画費	千四 8,951	千四 △ 794	千四 8,157	千四	千四	千四	千四 △ 794	7 報 償 費	千四 △ 170	謝金	千四 △ 170
								8 旅 費	△ 179	費用弁償	△ 52
										普通旅費	△ 127
								10 需 用 費	△ 170	印刷製本費	△ 170
								12 委 託 費	△ 163	調査研究委託料	△ 163
								13 使用料及び賃借料	△ 112	システム使用料	△ 112
3 広域防災事業費	13,639	△ 149	13,490				△ 149	7 報 償 費	△ 79	謝金	△ 79
								8 旅 費	△ 30	費用弁償	△ 30
								13 使用料及び賃借料	△ 40	会場等借上料	△ 40
計	23,000	△ 943	22,057	0	0	0	△ 943				

(款)4 広域観光・文化・スポーツ振興費
(項)2 広域スポーツ振興費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 広域スポーツ振興総務費	千円 403	千円 △ 34	千円 369	千円	千円	千円	千円 △ 34	8 旅 費	千円 △ 34	普通旅費 △ 34
2 広域スポーツ振興事業費	18,208	△ 2,506	15,702				△ 2,506	8 旅 費	△ 169	普通旅費 △ 169
								10 需 用 費	△ 273	消耗品費 △ 35
										印刷製本費 △ 238
								12 委 託 料	△ 2,053	ホームページ等作成委託料 △ 120
										運営委託料 △ 1,573
13 使用料及び賃借料	△ 11	ホームページ等改修委託料 △ 360								
13 会場等借上料	△ 11									
計	18,611	△ 2,540	16,071	0	0	0	△ 2,540			

(款)5 広域産業振興費
(項)1 広域産業振興費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 広域産業振興総務費	千円 410	千円 △ 39	千円 371	千円	千円	千円	千円 △ 39	11 役 務 費	千円 △ 39	千円 通信運搬費 △ 39
2 広域産業振興企画費	2,401	△ 16	2,385				△ 16	13 使用料及び賃借料	△ 16	会場等借上料 △ 16
3 広域産業振興事業費	54,035	△ 11,496	42,539			△ 6,190	△ 5,306	1 報 酬	△ 1,100	職員報酬 △ 1,100
								3 職員手当等	△ 185	期末手当 △ 185
								4 共 済 費	△ 408	社会保険料等 △ 408
								7 報 償 費	△ 8	謝金 △ 8

								8 旅 費	△ 2,143	費用弁償 普通旅費	△ 41 △ 2,102
								10 需 用 費	△ 386	消耗品費 修繕料	△ 306 △ 80
								11 役 務 費	△ 118	通信運搬費 手数料	△ 98 △ 20
								12 委 託 料	△ 248	ホームページ等保守管理委託料 ホームページ等改修委託料	△ 187 △ 61
								13 使用料及び 賃 借 料	△ 6,742	事務所借上料 コピー機借上料 会場等借上料 システム機器リース料	△ 5,637 △ 796 △ 224 △ 85
								17 備品購入費	△ 158	庁用器具費	△ 158
計	56,846	△ 11,551	45,295	0	0	△ 6,190	△ 5,361				

(款)5 広域産業振興費
(項)2 広域農林水産振興費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 広域農林水産事業費	千円 14,194	千円 △ 954	千円 13,240	千円	千円	千円	千円 △ 954	7 報 償 費	千円 △ 168	千円 謝金 △ 168
								8 旅 費	△ 460	費用弁償 普通旅費 △ 353 △ 107
								10 需 用 費	△ 3	消耗品費 △ 3
								12 委 託 料	△ 22	ホームページ等作成委託料 運営委託料 △ 2 △ 20

								13 使用料及び 賃借料	△ 301	会場等借上料 バス等借上料	△ 195 △ 106
計	14,467	△ 954	13,513	0	0	0	△ 954				

(款)6 広域医療費
(項)1 広域医療費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
2 広域医療企画費	千円 3,138	千円 △ 1,280	千円 1,858	千円	千円	千円	千円 △ 1,280	7 報 償 費	千円 △ 104	謝金	千円 △ 104
								8 旅 費	△ 759	費用弁償	△ 270
										普通旅費	△ 489
							13 使用料及び賃借料	△ 417	会場等借上料	△ 417	
3 広域医療事業費	1,670,839	32,511	1,703,350	3,310		1,911	27,290	8 旅 費	△ 1,104	費用弁償	△ 1,070
										普通旅費	△ 34
								13 使用料及び賃借料	△ 76	会場等借上料	△ 76
							18 負担金、補助及び交付金	33,691	ドクターヘリ運航補助金	33,126	
										ドクターヘリ運航負担金	565
計	1,674,387	31,231	1,705,618	3,310	0	1,911	26,010				

(款)7 広域環境保全費
(項)1 広域環境保全費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 広域環境保全総務費	千円 397	千円 △ 18	千円 379	千円	千円	千円	千円 △ 18	11 役 務 費	千円 △ 18	千円 通信運搬費 △ 18
2 広域環境保全企画費	388	△ 190	198				△ 190	7 報 償 費	△ 56	謝金 △ 56
								8 旅 費	△ 58	費用弁償 △ 58
								10 需 用 費	△ 50	印刷製本費 △ 50
								13 使用料及び賃借料	△ 26	会場等借上料 △ 26
3 広域環境保全事業費	42,058	△ 606	41,452				△ 606	7 報 償 費	△ 26	謝金 △ 26
								8 旅 費	△ 272	費用弁償 △ 144 普通旅費 △ 128
								10 需 用 費	△ 97	消耗品費 △ 85 印刷製本費 △ 12
								11 役 務 費	△ 2	保険料 △ 2
								12 委 託 料	△ 165	マイボトルスポットMAP管理業務委託料 △ 165
								13 使用料及び賃借料	△ 44	会場等借上料 △ 26 バス等借上料 △ 18
計	42,843	△ 814	42,029	0	0	0	△ 814			

(款)8 資格試験・免許費
(項)1 資格試験・免許費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 資格試験・免許 総務費	千円 155,675	千円 △ 28,514	千円 127,161	千円	千円	千円 △ 28,514	千円	1 報 酬	千円 △ 284	職員報酬 △ 284
								3 職 員 手 当 等	△ 1,193	期末手当 △ 244 通勤手当 △ 768 時間外勤務手当 △ 181
								4 共 済 費	△ 335	社会保険料等 △ 335
								8 旅 費	△ 2,097	費用弁償 △ 1,925 普通旅費 △ 172
								11 役 務 費	△ 1,325	手数料 △ 1,325
								12 委 託 料	△ 18,290	清掃委託料 △ 21 システム保守管理委託料 △ 9,240 システム改修委託料 △ 9,029
								13 使用料及び 賃 借 料	△ 3,989	コピー機借上料 △ 117 システム機器リース料 △ 3,872
								18 負担金、補助 及び交付金	△ 1,001	派遣職員人件費負担金 △ 1,000 事務所共益費 △ 1
								2 資格試験・免許 事業費	137,846	△ 21,088
								7 報 償 費	△ 231	謝金 △ 231
								8 旅 費	△ 826	費用弁償 △ 826
								11 役 務 費	△ 2,351	通信運搬費 △ 2,351

								12 委 託 料	△ 5,708	試験運営補助業務委託料	△ 4,861
										マークシート読取集計委託料	△ 138
										事務処理業務委託料	△ 709
								13 使用料及び 賃借料	△ 11,756	会場等借上料	△ 11,756
3 資格試験等基金 費	1	26,533	26,534			26,533		24 積 立 金	26,533	資格試験等基金積立金	26,533
計	293,522	△ 23,069	270,453	0	0	△ 23,069	0				

(款)9 広域職員研修費

(項)1 広域職員研修費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
2 広域職員研修事業費	千円 3,591	千円 △ 1,780	千円 1,811	千円	千円	千円	千円 △ 1,780	7 報 償 費	千円 △ 250	謝金	千円 △ 250
								8 旅 費	△ 98	費用弁償	△ 69
										普通旅費	△ 29
								10 需 用 費	△ 20	消耗品費	△ 20
								11 役 務 費	△ 113	通信運搬費	△ 113
								13 使用料及び賃借料	△ 1,299	会場等借上料	△ 542
バス等借上料	△ 93										
入場料	△ 10										
施設使用料	△ 654										
計	3,793	△ 1,780	2,013	0	0	0	△ 1,780				

令和4年度3月補正予算の概要について

令和5年3月4日

本 部 事 務 局

【 現計予算額：2,768,900千円 3月補正額：▲8,761千円 補正後予算額：2,760,139千円 】

1 歳出予算の補正内容

ドクターヘリ事業の運航経費の増に伴う増額及び資格試験・免許事業の手数料収入の増に伴う資格試験等基金への積立金の増額を行うとともに、歳出見込みの精査により各種事業費の減額等を行う。

款	項	補正額 (千円)	主な増減理由
議会費	議会費	1,557	○8月定例会が本部開催となったことや常任委員会等の会場・設備の借上料が増となったことに伴うもの(1,850千円) ○経費の減に伴うもの(△293千円)
総務費	企画管理費	282	○派遣職員に係る人件費負担金の増に伴うもの(5,000千円) ○琵琶湖・淀川流域対策に係る調査研究委託費の減等に伴うもの(△4,000千円) ○経費の減に伴うもの(△718千円)
	選挙費	△62	○経費の減に伴うもの(△62千円)
	監査委員費	△118	○経費の減に伴うもの(△118千円)
総務費 計		102	
広域防災費	広域防災費	△943	○新型コロナウイルス感染拡大により事業スケジュールの見直しを行ったことによる経費の減に伴うもの(△727千円) ○会議等のオンライン開催による開催経費の減に伴うもの(△216千円)
広域観光・文化・スポーツ振興費	広域スポーツ振興費	△2,540	○新型コロナウイルス感染拡大によるイベント規模の縮小・見直し等に伴うもの(△1,102千円) ○ワールドマスターズゲームズ2021関西の延期によるイベント規模の縮小・見直しに伴うもの(△700千円) 等
広域産業振興費	広域産業振興費	△11,551	○関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築事業の運営方法の見直し等を行ったことによる経費の減に伴うもの(△11,496千円) 等
	広域農林水産振興費	△954	○食品輸出セミナーをオンライン開催にしたことによる経費の減に伴うもの(△396千円) ○学校への特産農林水産物利用促進のための啓発をオンラインで実施したことによる経費の減に伴うもの(△222千円) 等
広域医療費	広域医療費	31,231	○3府県ドクターヘリ事業等に係る運航経費の増に伴うもの(33,691千円) ○新型コロナウイルス感染拡大により講習会等をオンライン開催や実施を見直したことによる経費の減等に伴うもの(△2,300千円) 等
広域環境保全費	広域環境保全費	△814	○地域特性を活かした交流型環境学習事業に係る開催経費の実績減に伴うもの(△268千円) ○会議等のオンライン開催や開催回数の減等に伴うもの(△190千円) 等
資格試験・免許費	資格試験・免許費	△23,069	○資格試験・免許手数料収入の増等による資格試験等基金積立金の増に伴うもの(26,533千円) ○資格試験・免許システムの改修・保守業務の事業スケジュール見直しによる事業費の減に伴うもの(△23,299千円) ○資格試験事務に係る試験会場借上料の実績減等に伴うもの(△21,088千円) 等
広域職員研修費	広域職員研修費	△1,780	○新型コロナウイルス感染拡大により政策形成能力研修(合宿形式)の実施方法を変更したことによる経費の減に伴うもの(△1,326千円) 等
事業費 計		△10,420	
計		△8,761	

2 歳入予算の補正内容

- ドクターヘリ事業に係る歳出予算の増に伴う負担金及び国庫補助金の増額を行うとともに、資格試験・免許事業に係る手数料収入の増に伴う増額及び歳出予算の減に伴う基金繰入金の減額等を行う。

款	項	補正額 (千円)	主な増減理由
分担金及び負担金	負担金	3,746	○3府県ドクターヘリ事業の運航経費の増に伴うもの(31,501千円) ○関西パビリオン設置運営事業における福井県及び三重県の参加に伴う事業費負担額変更によるもの(△11,826千円) ○その他事業費の減に伴うもの(△15,929千円)
使用料及び手数料	手数料	2,072	○資格試験・免許事業に係る手数料収入の増に伴うもの(2,072千円)
国庫支出金	国庫補助金	8,015	○3府県ドクターヘリ事業等に係る国庫補助金の増に伴うもの(3,310千円) ○関西パビリオン設置運営事業によるもの(5,000千円) 等
財産収入	財産運用収入	3	○資格試験等基金利子の増に伴うもの(3千円)
繰入金	基金繰入金	△30,144	○資格試験・免許事業に係る歳出減に応じた基金繰入金の減に伴うもの(△25,144千円) ○関西パビリオン設置運営事業によるもの(△5,000千円)
諸収入	雑入	7,547	○関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築事業に係る事業費の減に伴う関西経済連合会負担金の減によるもの(△6,190千円) ○大阪府ドクターヘリ事業に係る奈良県の負担額増に伴うもの(1,097千円) ○鳥取県ドクターヘリに係る島根県及び広島県の負担額増、岡山県の負担額減に伴うもの(1,342千円) ○関西パビリオン設置運営事業に係る福井県負担金の受入れによるもの(5,164千円) ○関西パビリオン設置運営事業に係る三重県負担金の受入れによるもの(6,662千円) 等
計		△8,761	

令和４年度一般会計予算の概況

１ 歳入予算

款	項	現計予算額 (千円)	３月補正額 (千円)	補正後予算額 (千円)	増減率 (%)
分担金及び負担金	負担金	1,422,241	3,746	1,425,987	0.3
使用料及び手数料	手数料	233,374	2,072	235,446	0.9
国庫支出金	国庫補助金	827,091	8,015	835,106	1.0
財産収入	財産運用収入	1	3	4	300.0
繰入金	基金繰入金	111,148	△30,144	81,004	△27.1
諸収入	雑入	72,638	7,547	80,185	10.4
計		2,768,900	△8,761	2,760,139	△0.3

２ 歳出予算

款	項	現計予算額 (千円)	３月補正額 (千円)	補正後予算額 (千円)	増減率 (%)
議会費	議会費	16,215	1,557	17,772	9.6
総務費	企画管理費	403,026	282	403,308	0.1
	選挙費	116	△62	54	△53.4
	監査委員費	402	△118	284	△29.4
総務費 計		403,544	102	403,646	0.0
広域防災費	広域防災費	23,000	△943	22,057	△4.1
広域観光・文化・スポーツ振興費	広域スポーツ振興費	18,611	△2,540	16,071	△13.6
広域産業振興費	広域産業振興費	56,846	△11,551	45,295	△20.3
	広域農林水産振興費	14,467	△954	13,513	△6.6
広域医療費	広域医療費	1,674,387	31,231	1,705,618	1.9
広域環境保全費	広域環境保全費	42,843	△814	42,029	△1.9
資格試験・免許費	資格試験・免許費	293,522	△23,069	270,453	△7.9
広域職員研修費	広域職員研修費	3,793	△1,780	2,013	△46.9
事業費 計		2,344,140	△10,420	2,333,720	△0.4
計		2,768,900	△8,761	2,760,139	△0.3

関西広域連合構成団体負担金内訳(令和4年度3月補正)

算定条件

- 総務費 ⇒ ・参加事業数が3事業以下の場合は、他団体の1/2の負担とする ○事業費 ⇒ ・ドクヘリ運航経費は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県が負担
 ・企画調整費は均等割とする ・関西パビリオン設置運営は、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、徳島県、鳥取県、徳島県が負担
 ・奈良県は2分野(防災、観光)、鳥取県は3分野(観光、産業、医療)に参加
 ・その他の府県政令市は、全事業分野に参加

負担金総計

(単位:千円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
現計予算(令和4年度8月補正後予算)	177,440	153,028	176,681	321,408	24,080	61,735	146,792	189,880	45,337	46,622	38,320	40,918	1,422,241
令和4年度3月補正予算	▲ 7,196	▲ 7,692	10,402	18,527	▲ 115	▲ 3,087	▲ 2,575	▲ 2,747	▲ 406	▲ 695	▲ 271	▲ 399	3,746
令和4年度3月補正後予算	170,244	145,336	187,083	339,935	23,965	58,648	144,217	187,133	44,931	45,927	38,049	40,519	1,425,987

総務費

(単位:千円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
令和4年度3月補正後予算													
人件費・事務費 (均等割)	33,440	33,440	33,441	33,441	17,346	33,442	17,344	33,442	33,440	33,438	33,439	33,440	369,093
うち企画調整費	1,249	1,249	1,250	1,251	1,250	1,251	1,251	1,252	1,251	1,251	1,251	1,250	15,006

事業費

(単位:千円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
令和4年度3月補正後予算													
広域防災 (人口)	1,076	1,991	6,743	4,222	1,040	735		577	665	1,212	377	692	19,330
広域観光・文化・スポーツ振興(観光) (人口50・宿泊施設数50)	2,751	11,580	12,539	9,092	2,525	2,691	1,753	1,933	5,755	3,240	579	1,319	55,757
広域観光・文化・スポーツ振興(文化) (人口50・均等割50)	1,398	1,866	4,302	3,010	1,379	1,221	1,069	1,139	1,183	1,462	1,037	1,197	20,263
広域観光・文化・スポーツ振興(スポーツ) (人口50・均等割50)	1,024	1,366	3,150	2,203	1,009	894	782	834	866	1,071	759	876	14,834
広域産業振興 (人口50・事業所数50)	2,675	4,096	14,254	8,413		1,600	914	1,147	1,228	2,498	790	1,142	38,757
広域産業振興(農林) (第1次産業人口)	1,054	1,437	1,120	2,825		2,290	1,449	1,649	153	34	52	151	12,214
広域医療 (人口)	35	72	238	150		26	16	21	20	40	13	22	653
ドクヘリ運航経費 (運航実績)	119,083	79,755	96,098	260,357		4,176	115,726	139,792					814,987
広域環境保全 (人口)	2,403	4,437	15,031	9,412		1,638		1,285	1,499	2,734	853	1,558	40,850
広域職員研修 (受講者数割)	141	132	167	148		274		150	122	198	150	122	1,604
2025年大阪・関西万博 関西パビリオン設置運営	5,164	5,164		6,662	666	9,661	5,164	5,164					37,645
計	136,804	111,896	153,642	306,494	6,619	25,206	126,873	153,691	11,491	12,489	4,610	7,079	1,056,894

ドクヘリ及び関西パビリオン設置運営費を除いた場合の負担金総計	45,997	60,417	90,985	72,916	23,299	44,811	23,327	42,177	44,931	45,927	38,049	40,519	573,355
--------------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------

第5期広域計画 新旧対照表

(※下線部は、追記または記載変更箇所)

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
第1 はじめに 1 設立からの経緯及び第4期広域計画の策定の趣旨 2 広域計画の期間及び対象区域 第2 これまでの取組の総括 1 広域事務 2 政策の企画調整 3 分権型社会の実現 4 広域連合設立のねらいの総括 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像 1 基本的な考え方 2 将来像 3 将来像実現に向けた広域連合の役割 第4 第4期広域計画（R2～4）の取組方針 1 基本方針 2 広域事務 3 政策の企画調整 4 分権型社会の実現 5 今後の実施事務のあり方 第5 様々な主体との連携・協働 1 基本方針 2 様々な主体との連携 【経済界・大学等との連携】 【市町村との連携】 【連携団体との連携】 【国との連携等】 【外国・国際機関との連携】 3 住民等との協働 第6 広域計画の推進 1 基本方針 2 行政評価 3 広報・広聴活動の充実 4 分野別計画の推進 5 業務改善の推進	第1 はじめに 1 設立からの経緯及び<u>第5期</u>広域計画の策定の趣旨 2 広域計画の期間及び対象区域 第2 <u>前期広域計画</u>の取組の総括 1 広域事務 2 政策の企画調整 <u>3 分権型社会の実現に向けた取組</u> 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像 1 基本的な考え方 2 将来像 3 将来像実現に向けた広域連合の役割 第4 <u>第5期</u>広域計画（<u>R5～7</u>）の取組方針 1 基本方針 2 広域事務 3 政策の企画調整 4 分権型社会の実現 第5 <u>広域計画の推進</u> <u>1 基本方針</u> <u>2 様々な主体との連携</u> <u>3 住民等との協働</u> <u>4 広域計画の円滑な推進</u>

第5と第6を統合

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
第1 はじめに 1 設立からの経緯及び第4期広域計画の策定の趣旨 (1) 設立からの経緯 関西広域連合（以下、「広域連合」という。）は、平成22年12月に滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の2府5県により設立された。平成24年8月には、関西圏の4政令市すべてが加入し、更に平成27年12月には奈良県が加入した。（以下、2府6県4政令市を「構成団体」という。） これにより、関西全体の広域行政を担う責任主体の枠組みが確立され、国の出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組み、関西全体としてスリムで効率的な行政体制へ転換し、関西が全国に先駆けて地方分権改革の突破口を開きリードしていくことを目指す体制が構築・強化された。 (2) 第4期広域計画の策定の趣旨 広域連合では、関西全体の広域行政を担う責任主体として取り組むことを決定した広域防災をはじめとする7分野の広域事務及び政策の企画調整について、必要に応じてその拡充を図りながら、積極的な取組を進め、ドクターヘリの一体的な運航体制の構築や、相次ぐ自然災害におけるカウンターパート方式による迅速な被災地支援など着実な成果を上げてきた。 また、分権型社会の実現に向けては、政府機関等の地方移転の取組について着実に成果を上げているものの、国の事務・権限の移譲については、大きな成果は得られていない。 このようなこれまでの成果と課題、そして「ワールドマスターズゲームズ2021関西」などのゴールデン・スポーツイヤーズや「2025年大阪・関西万博」といった関西のポテンシャルを内外に発信する絶好のビッグイベントが控えていることを踏まえ、今後の3年間、東京一極集中や少子高齢化の進展など、関西が直面する現在の社会情勢への対応に加え、女性活躍の推進や、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」、政府が提唱する「Society5.0」などの新たな課題にも幅広く対応するため、第4期広域計画を策定し、以下の考え方にに基づき積極的に取組を進める。 ア 広域事務 引き続き7つの広域事務に積極的に取り組むとともに、分野をまたぐ広域課題に対し	第1 はじめに 1 設立からの経緯及び第5期広域計画の策定の趣旨 (1) 設立からの経緯 関西広域連合（以下「広域連合」という。）は、平成22年12月に滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の2府5県により設立された。平成24年8月には、関西圏の4政令市すべてである京都市、大阪市、堺市、神戸市が加入し、更に平成27年12月には奈良県が加入した。（以下、2府6県4政令市を「構成団体」という。） これにより、関西全体の広域行政を担う責任主体の枠組みが確立され、国の出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組み、関西全体としてスリムで効率的な行政体制へ転換し、関西が全国に先駆けて地方分権改革の突破口を開き、<u>リード</u>していくことを目指す体制が構築・強化された。 (2) <u>第5期</u>広域計画の策定の趣旨 広域連合は関西全体の広域行政を担う責任主体として取り組むことを決定した広域防災をはじめとする広域事務及び政策の企画調整について、必要に応じてその拡充を図りながら、積極的な取組を進め、ドクターヘリの一体的な運航体制の構築や相次ぐ自然災害におけるカウンターパート方式による迅速な被災地支援、<u>新型コロナウイルス感染症に伴う医薬品・医療資機材及び医療専門人材の広域融通調整を行う</u>など着実な成果を上げてきた。 また、<u>令和2年11月には、「関西新時代宣言」を発出し、ポストコロナの時代にふさわしい新たな社会づくりを進めるため、地方分権推進の先頭に立ち、国家構造の転換をリードする特別地方公共団体として、広域連合が次の10年間に目指すべき関西の姿を明示した。</u> <u>一方で、分権型社会の実現に向けては、政府機関等の地方移転の取組について、</u>着実に成果を上げているものの、国の事務・権限の移譲については大きな成果は得られていない。 これまでの成果と課題、そして「<u>2025年大阪・関西万博</u>」や「<u>ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN</u>」の開催とともに、<u>ポストコロナ社会を見据えた新しいライフスタイルやデジタル化への対応等、世界の潮流に乗りながら、新しい経済の原動力となるよう、従来の産業に加え、歴史・文化・自然などの関西の持つ高いポテンシャルを活かした新しいビジネスモデルや産業の創出など、社会情勢の変化に柔軟かつ大胆に対応していく必要がある。さらに、東京一極集中、SDGs、脱炭素社会の実現や大規模広域災害などの様々な課題にも対応するため第5期広域計画を策定し、以下の考え方にに基づき、積極的に取組を進める。</u> ア 広域事務 引き続き7つの広域事務に積極的に取り組むとともに、分野をまたぐ広域課題に対し

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
ても、分野間連携等により積極的に対応していく。 イ 政策の企画調整 構成団体の連携・協働により大きな効果を発揮する施策等について、広域連合委員会で合意形成を図ったうえで、積極的に取り組む。特に、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援や「2025年大阪・関西万博」の開催に向けた取組の充実を図るほか、広域インフラのあり方の検討、イノベーションの推進等について引き続き取り組むとともに、女性活躍の推進やSDGsの普及推進等にも適切に対応していく。 ウ 分権型社会の実現 中央集権体制を打破し、地域自らが政策の優先順位を決定し実行できるよう、国の出先機関の地方移管、国の事務・権限の移譲を柱とする地方分権改革の推進に取り組む。また、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造が実現できるよう、「関西創生」の推進により、関西圏域の活力を取り戻すとともに、在関西政府機関との連携強化はもとより、政府機関等の更なる関西への移転の推進に向けて取り組む。 こうした取組により、分権型社会の実現を目指していく。 2 広域計画の期間及び対象区域 (1) 期間 広域計画の期間は、令和2年度から令和4年度までの3年間とし、計画期間の満了年度に改定する。 ただし、広域連合長が必要と認める場合は、随時改定する。 (2) 対象区域 広域計画の対象となる区域は、構成団体の区域とする。 第2 これまでの取組の総括 広域連合では、設立時に、「地方分権改革の突破口を開く（分権型社会の実現）」、「関西における広域行政を展開する（関西全体の広域行政を担う責任主体づくり）」、「国と地方の二重行政を解消する（国の地方支分部局の事務の受け皿づくり）」の3つを設立のねらいに掲げ、7つの広域事務（広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修）を実施するとともに、関西における広域的な課題に係る政策の企画調整にも構成団体と一丸となって取り組んできた。	ても、分野間連携等により積極的に対応していく。 イ 政策の企画調整 構成団体の連携・協働により大きな効果を発揮する施策等について、広域連合委員会で合意形成を図ったうえで、積極的に取り組む。特に、「<u>2025年大阪・関西万博</u>」や「<u>ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN</u>」の開催に向けた対応や開催の効果を関西全体に波及させるための取組を進めるほか、SDGsの達成に向けた取組、広域インフラの整備、イノベーション等の推進について引き続き取り組むとともに、<u>関西全体の行政のデジタル化の推進</u>にも適切に対応していく。 ウ 分権型社会の実現 <u>東京一極集中を是正し、国土の双眼構造が実現できるよう、「関西創生」の推進により、関西圏域の活力を取り戻すとともに、在関西政府機関との連携強化はもとより、政府機関等の更なる関西への移転の推進に向けて取り組む。</u> <u>また、地域自らが政策の優先順位を決定し実行できるよう、国の事務・権限の移譲を柱とする地方分権改革の推進に取り組む。併せて、関西圏域における広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示し、国の事務・権限の移譲につなげていく。</u> こうした取組により、分権型社会の実現を目指していく。 2 広域計画の期間及び対象区域 (1) 期間 広域計画の期間は、<u>令和5（2023）年度から令和7（2025）年度</u>までの3年間とし、計画期間の満了年度に改定する。 ただし、広域連合長が必要と認める場合は、随時改定する。 (2) 対象区域 広域計画の対象となる区域は、構成団体の区域とする。 第2 <u>前期広域計画</u>の取組の総括 広域連合では、設立時に、「地方分権改革の突破口を開く（分権型社会の実現）」、「関西における広域行政を展開する（関西全体の広域行政を担う責任主体づくり）」、「国と地方の二重行政を解消する（国の地方支分部局の事務の受け皿づくり）」の3つを設立のねらいに掲げ、7つの広域事務（広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修）を実施するとともに、関西における広域的な課題に係る政策の企画調整にも構成団体と一丸となって取り組んできた。

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
また、国に対し、国の出先機関の‘丸ごと’移管をはじめとした国の事務・権限の移譲を継続して求めるとともに、平成26年から国において実施されている地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、広域行政の責任主体に相応しい事務・権限の国からの移譲について提案を行うなど、地方分権改革の推進に取り組んできたほか、政府機関等の移転や「関西創生」の推進など、国土の双眼構造の実現のための取組にも注力してきた。 第4期広域計画の策定にあたり、これまでの広域事務、政策の企画調整、分権型社会の実現のそれぞれの取組の成果を検証したうえで、設立のねらいの観点から、総括を行う。 1 広域事務 7つの広域事務については、各分野別計画に基づき積極的に取組を進めるとともに、平成24年度の広域産業振興局「農林水産部」の設置、平成27年度の広域観光・文化振興局から広域観光・文化・スポーツ振興局への改組と「スポーツ部」の設置、令和元年度からの毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験の実施など、分野事務の拡充を図ってきた。 広域連合が取り組んでいる事務は、関西全体の広域的な課題に関西自らが主体的に対応すべきものであり、カウンターパート方式による迅速な被災地支援やドクターヘリの一体的な運航体制の構築による広域救急医療体制の充実など、これまで着実に成果を重ねてきている。また、資格試験・免許等の事務では、スケールメリットを活かし、広域連合設立前に比べ少ない人員体制で事務を執行し、経費縮減につながっている。 更に、文化行政と伝統産業の連携、食と観光の連携、広域的スポーツツーリズムのプログラム創出における観光資源、文化資源との融合等など、分野をまたぐ広域課題に対しては、分野間で連携して対応している。 なお、各分野では、広域計画に基づく中長期的な戦略的課題を示したうえで、年度ごとに施策推進上の目標を設定し、概ね達成している。	また、国に対し、国の出先機関の‘丸ごと’移管をはじめとした国の事務・権限の移譲を継続して求めるとともに、国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、広域行政の責任主体に相応しい事務・権限の国からの移譲について提案を行うなど、地方分権改革の推進に取り組んできたほか、政府機関等の移転の推進をはじめとする国土の双眼構造の実現のための取組にも注力してきた。 <u>前期広域計画期間中においては、新型コロナウイルス感染症への対応が急務となったが、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、各構成団体の対応状況の共有や府県市民向け統一メッセージの発出、国への各種提案等を実施するとともに、ワクチン接種の加速に向けた取組や医療資器材・医療人材の広域調整等を実施し、関西が一体となった感染拡大防止対策に取り組んだ。</u> <u>また、各分野の広域事務において実施が困難な取組もあったが、一部を非対面で実施できるものに転換したほか、参加人数を調整しながら密集を避けるなどの様々な対応を行いながら事業実施に努めた。一方で、東京一極集中のリスクや危機対応の際に、より住民に近い立場での権限を行使できる体制の重要性が再認識された。</u> <u>第5期広域計画の策定にあたり、前期の広域事務、政策の企画調整、分権型社会の実現に向けた取組のそれぞれの総括を行う。</u> 1 広域事務 7つの広域事務については、各分野別計画に基づき積極的に取組を進めてきた。 広域連合が取り組んでいる事務は、関西全体の広域的な課題に関西自らが主体的に対応すべきものであり、カウンターパート方式による迅速な被災地支援やドクターヘリの一体的な運航体制の構築による広域救急医療体制の充実など、これまで着実に成果を重ねてきている。また、資格試験・免許等の事務では、スケールメリットを活かし、広域連合設立前に比べ少ない人員体制で事務を執行し、経費縮減につながっている。 更に、文化行政と伝統産業の連携、食と観光の連携、広域的スポーツツーリズムのプログラム創出における観光資源、文化資源との融合等など、分野をまたぐ広域課題に対しては、分野間で連携して対応している。 なお、各分野では、広域計画に基づく中長期的な戦略的課題を示したうえで、年度ごとに施策推進上の目標を設定し、概ね達成している。

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
① 広域防災 「関西防災・減災プラン」や「関西広域応援・受援実施要綱」などの策定、広域応援訓練等の実施により、災害対応への実効性の確保及び広域的な防災体制の強化を図り、大阪府北部地震への対応等、構成団体間での相互応援による住民の安全・安心に寄与してきただけでなく、東日本大震災や熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号などにおけるカウンターパート方式による他団体への支援など、防災対応の先導性を発揮している。 ② 広域観光・文化・スポーツ振興 （観光振興） 広域連携DMOとして設立した「関西観光本部」と連携し、「KANSAI ONE PASS」や「KANSAI Wi-Fi (Official)」等の観光基盤の一層の整備・拡充を図っているほか、戦略的マーケティングや、観光人材の育成、効果的なプロモーション等、官民が一体となった取組を進めることで、関西への誘客促進が図られている。 （文化振興） 関西が有する文化芸術資源をテーマでつなぐ「文化の道」や、美術館や博物館などの文化施設の入館料を無料とする「関西文化の日」などの事業を通じて、関西文化に親しむ機会を拡充するとともに、関西の魅力発信を行うことで、関西文化のブランド力の向上、次世代への継承が図られている。	① 広域防災 ＜総括＞ 「<u>関西防災・減災プラン</u>」や「<u>関西広域応援・受援実施要綱</u>」などの策定、<u>広域応援訓練等の実施により、災害対応への実効性の確保及び広域的な防災体制の強化を図り、大阪府北部地震への対応等、構成団体間での相互応援による住民の安全・安心に寄与してきただけでなく、東日本大震災や熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号などにおけるカウンターパート方式による他団体への支援など、防災対応の先導性を発揮している。</u> ＜課題＞ 「<u>関西防災・減災プラン</u>」や「<u>関西広域応援・受援実施要綱</u>」等については、訓練等を通じて絶えず検証を行い、実効性を確認する必要がある。 「<u>災害時帰宅支援ステーション</u>」事業について、今後も協定締結事業者との連携・協力体制の強化を図るとともに、住民に広く浸透させていく必要がある。 ② 広域観光・文化・スポーツ振興 （観光振興） ＜総括＞ 「<u>第2期関西観光・文化振興計画</u>」の策定のほか、<u>将来のインバウンドの回復を見据えて、動画の発信や官民連携によるメディアの招請を行うなど積極的に観光プロモーションに取り組むとともに、広域連携DMOである（一財）関西観光本部を中心として、広域周遊観光ルートの造成、ジオパーク観光の推進や観光人材の育成など基盤整備に取り組んだ。</u> ＜課題＞ <u>新型コロナウイルス感染症の拡大前のように、外国人観光客が一部地域に偏ることなく、国内の観光客も含めて関西全体に周遊・滞在できるようにするため、関西の豊かな自然や長い歴史に培われた有形・無形の文化など数多くの観光資源を活用して新たな魅力を創出するとともに、観光客の利便性向上に向けた環境整備等を行い、「持続可能な観光」の実現を目指すことが必要である。</u> （文化振興） ＜総括＞ <u>美術館や博物館などの文化施設の入館料を無料とする「関西文化の日」や、子供たちが伝統文化や生活文化を学び親しむことができる親子体験教室などの事業を通じて、関西文化に親しむ機会を拡充するとともに、関西の魅力発信を行うことで、関西文化のブランド力の向上、次世代への継承が図られている。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
（スポーツ振興） 関西のスポーツイベントと観光情報の一体的な発信によるスポーツツーリズムを通じた関西地域の活性化や、スポーツ指導者の養成講習会の開催などによる人材育成に成果を上げている。 ③ 広域産業振興 （産業振興） 医療と介護の総合展である「メディカルジャパン」において関西のポテンシャルを国内外に発信し、域内のライフサイエンス関連企業の市場参入を促すとともに、中堅・中小企業に対する公設試験研究機関による技術支援やアジアをはじめとする世界各地でのビジネス展開支援など、域内の産業振興が図られている。 （農林水産業振興）	＜課題＞ <u>文化庁では文化を観光やまちづくり等他の分野に活用するなど新たな文化行政が推進されており、文化庁の関西移転を契機に、より一層文化観光や文化を基盤としたまちづくりにつながる取組を進める必要がある。また、少子高齢化などにより文化芸術を担う人材が減少する中、次代を担う若者や子供達が文化への愛着を育めるように文化の次世代への保存・継承・発展に取り組む必要がある。</u> （スポーツ振興） ＜総括＞ <u>「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向けたスポーツ交流大会等の実施による生涯スポーツの振興や、スポーツ指導者の養成講習会の開催などによる人材育成、コロナ禍においてデジタル技術を活用したイベントによるスポーツツーリズムの促進に成果をあげている。</u> ＜課題＞ <u>運動やスポーツが習慣化されていない子供や青年・中年層の成人に対しては、スポーツ実施の必要性に対する更なる意識の向上を図るとともに、身近なところから気軽にスポーツを始めることができる環境づくりの取組を、また、60代以上に対しては、スポーツへの高い関心に応えられるような多様な活動機会を提供する取組をそれぞれ行うなど、ライフステージやライフスタイルに応じた効果的なアプローチを検討することが必要である。</u> ③ 広域産業振興 （産業振興） ＜総括＞ <u>「メディカルジャパン」や「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」等を通じて関西のポテンシャルを国内外に発信し、関西スタートアップ・エコシステムのポータルサイトを立ち上げ、国際認知度の向上を目指すとともに、関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築に向けて取り組むことで、域内の産業振興が図られている。</u> ＜課題＞ <u>関西産業のポテンシャルをさらに国内外に発信していくため、SNS等を活用した情報発信の強化や工夫が必要である。また、SDGsの達成や、ポストコロナを見据えた対応など、中堅・中小企業が直面する課題への時宜に応じた支援が必要である。</u> （農林水産振興）

現行計画（第４期広域計画）	変更案（第５期広域計画案）
関西の農林水産物のPRや就業ガイドの作成等による人材育成など、ソフト事業を中心にそれぞれのブランドを活かす取組を進め、域内での農林水産物の消費拡大、海外への情報発信、人的交流などが図られている。 ④ 広域医療 ドクターヘリについて、構成府県からの事業移管や広域連合での導入を順次進め、救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」を確立するとともに、災害時における広域医療体制の強化や広域連合管内の危険ドラッグ販売店の壊滅のほか、「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の事務局移管や依存症対策の広域連携など、広域医療の取組を着実に進めることで、「安全・安心の“４次医療圏・関西”」の構築が図られている。 ⑤ 広域環境保全 「関西広域環境保全計画」に基づき、関西夏・冬エコスタイルの統一キャンペーン等による地球温暖化対策、カワウ等による鳥獣被害対策や「関西の活かしたい自然エリア」でのエコツアー体験学習等による生物多様性の保全、マイバッグ・マイボトル運動等を通じた３Ｒによる資源循環の推進、地域特性を活かした交流型の環境学習等による人材育成に取り組み、関西地域での広域環境の保全を推進している。	＜総括＞ <u>関西の農林水産物のPRや就業ガイドの作成等による人材育成など、ソフト事業を中心にそれぞれのブランドを活かす取組を進め、農林水産物の域内での消費拡大や国内外への販路拡大、海外への情報発信、６次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化、都市との交流による農山漁村の活性化等に取り組んだ。</u> ＜課題＞ <u>企業への取組として、社員食堂で域内産食材の利用拡大を図りたいが、既存の納入ルートが存在する中で、新たな納入ルートを採用してもらうことのハードルが高い。</u> <u>都市農村交流の情報発信について、構成府県市の優良事例紹介をはじめ、民間旅行会社との連携やSNSの活用により、域内の交流施設の情報発信を強化していく必要があるが、SNSの活用が現在低調となっている。</u> ④ 広域医療 ＜総括＞ <u>管内７機体制のドクターヘリを効果的かつ効率的に運用し、救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」を確立するとともに、災害対応力の向上に向けた災害医療訓練や災害医療人材育成、感染症対策や依存症対策における広域医療連携の取組を着実に進め、府県市域を超えた広域医療体制の構築が図られている。</u> ＜課題＞ <u>ドクターヘリのより効果的・効率的な運航体制を構築していくため、更なる「運航の質の向上」や「二重・三重のセーフティネットの強化」を図っていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、新たな感染症の発生に備え、広域医療連携体制のより一層の強化が必要となっている。</u> ⑤ 広域環境保全 ＜総括＞ <u>「関西広域環境保全計画」に基づき、省エネや節電の統一キャンペーン等による地球温暖化対策、カワウ等による鳥獣被害対策や「関西の活かしたい自然エリア」でのエコツアー体験学習等による生物多様性の保全、マイバッグ・マイボトル運動等を通じた３Ｒによる資源循環の推進、地域特性を活かした交流型の環境学習等による人材育成に取り組み、関西地域での広域環境の保全を推進している。</u> ＜課題＞ <u>令和３年11月に発出した「関西脱炭素社会実現宣言」を踏まえ、「関西脱炭素社会」の実現に向けたより一層の取組が必要である。また、カワウ対策においては、令和２年度夏の生息動向調査でねぐらおよび生息数が増加したため、地域における対策が促進されるよう</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
⑥ 資格試験・免許等 資格試験・免許等事務を広域連合に集約し、試験運営の外部委託やデータ管理システムを活用することにより、広域連合設立前に比べ少ない人員体制で事務を執行し、経費縮減につなげている。これにより全国最低額の手数料を実現するなど、スケールメリットを活かした事務の効率化が図られている。 ⑦ 広域職員研修 他府県市の職員とのグループ研修等により、地域特性を把握するとともに、広域的な視点を養成するなど、広域的な自治体研修モデルが構築できており、職員ネットワークの形成も図られている。 2 政策の企画調整 広域連合は、関西全体として取り組むべき事務を主体的に担う特別地方公共団体として、広域にわたる行政の推進に関する基本的な政策の企画調整に関する事務について、関西の共通利益の実現の観点から、積極的に対応してきた。 継続的・計画的に取組を進めることとし、広域計画に記載したものについては、計画に沿った対応を行い、成果を上げてきた。 ① 広域インフラのあり方 北陸新幹線の日も早い大阪までの整備の実現に向け、「北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進大会」を開催し中央要請を実施したほか、リニア中央新幹線の大阪までの早期開業の継続的な国への要望、関西の主要港湾における施策連携の今後の方向性の検討を行った。また、高速道路網の整備事業の推進を国に要望した結果、高規格幹線道路のミッシングリンクの解消が図られている。	<u>支援を継続する必要がある。</u> ⑥ 資格試験・免許等 <u>〈総括〉</u> <u>資格試験や資格管理等を一元的に行うことにより、スケールメリットを活かした効率的な事務執行を行った。また、利用者の多様なニーズを踏まえた電子申請、オンライン決済についても導入へ向けて着手できた。</u> <u>〈課題〉</u> <u>利用者の利便性の向上のための電子申請等については、資格試験等基金を活用しながら対象の拡大を進めていく必要がある。また、各資格についての専門的なノウハウの蓄積については、引き続き課題となっている。</u> ⑦ 広域職員研修 <u>〈総括〉</u> <u>他府県市の職員との政策立案を中心としたグループ研修等の実施や、各構成団体が主催する研修の相互受講を行う団体連携型研修を推進することにより、広域的な視点の養成や研修メニューの多様化に加え、職員間のネットワーク形成が図られている。</u> <u>〈課題〉</u> <u>政策立案研修について、ウィズコロナを意識した実施方法を検討するとともに、団体連携型研修については、構成府県市の協力を得ながら、先進的な取組事例や多様な研修内容を提供し、多くの職員が研修に参加できるよう研修を運営する必要がある。</u> 2 政策の企画調整 広域連合は、関西全体として取り組むべき事務を主体的に担う特別地方公共団体として、広域にわたる行政の推進に関する基本的な政策の企画調整に関する事務について、関西の共通利益の実現の観点から、積極的に対応してきた。 継続的・計画的に取組を進めることとし、広域計画に記載したものについては、計画に沿った対応を行い、成果を上げてきた。 ① 「2025年大阪・関西万博」への対応 <u>「2025年大阪・関西万博」に向け、2025年日本国際博覧会協会や構成団体等との情報共有及び連絡調整を行うとともに、広域連合としての取組について検討・調整を行い、万博会場へのパビリオン出展等に向けて取り組んだ。</u> <u>また、大阪府、大阪市、関西経済界及び博覧会協会とともに、インフラ整備やソフト事業など万博関連事業に関する要望を国に対し行った。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
② エネルギー政策の推進 平成25年度に「関西エネルギープラン」を策定し、節電対策を推進した結果、電力需給のひっ迫を回避できた。また、再生可能エネルギーの導入促進について、広域環境保全局と連携した取組により、「関西エネルギープラン」の重点目標である再生可能エネルギーの導入量を平成28年度末に達成した。更に、関西圏における水素の利用拡大に向け、水素ポテンシャルマップの作成や水素サプライチェーン構想の検討を行った。 ③ 特区事業の展開 関西イノベーション国際戦略総合特区については、制度改善等を国に要望するとともに、ライフ分野・グリーン分野等の取組について、51プロジェクト103案件の事業認定を受けてきた。また、関西圏と養父市が指定されている国家戦略特区については、規制改革事項等について、関西圏は45事業、養父市は24事業が認定を受けてきた。これらの取組を通じて、関西におけるイノベーションの創出やビジネスしやすい環境の整備が図られてきた。 ④ イノベーションの推進 健康・医療分野における産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」を設立し、「医療情報」、「遠隔医療」、「少子高齢社会のまちづくり」、「認知症への対策」、「人材育成」の5つの分科会を立ち上げ、研究会やシンポジウムを実施した。 ⑤ 琵琶湖・淀川流域対策 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」を設置し、事務局機能を担いながら研究会活動に必要な関西圏域の基礎データの収集・分析を行い、議論の成果を報告書としてまとめたほか、研究会で優先的に取り組む課題の1つとした大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組みに関し、プラスチックごみ削減を目的とした「琵琶湖・淀川流域海ごみ抑制プラットフォーム」を立ち上げた。 ⑥ 「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の開催支援 「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の成功及びスポーツツーリズムによる地域活性化を目指し、広域連合が中心となり、国・地方自治体、経済界・スポーツ関係団体等が参画する（一財）関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会を設立し、国への要望	②「ワールドマスタースゲームズ2021関西」への支援 <u>「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の成功に向け、広域連合が中心となり設立した（一財）関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会と連携し、機運醸成を図るとともに、スポーツツーリズムの推進や参加者等へのおもてなしのほか、海外からの参加者等のための防災・医療体制の構築に向けた協力、スポーツ関連産業の振興、インフラ整備に向けた国への要請等、必要となる支援を行った。</u> ③ 広域インフラのあり方 <u>北陸新幹線の一日も早い大阪までの整備の実現に向け、「北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進大会」を開催し中央要請を実施したほか、リニア中央新幹線の大阪までの早期開業の継続的な国への要望、関西の主要港湾に関しては港湾機能の充実強化についての国への要望を行った。また、高速道路網の整備事業の推進を国に要望した結果、高規格幹線道路のミッシングリンクの解消が図られている。</u> ④ プラスチック対策の推進 <u>プラスチック対策検討会を設置し、広範な分野にわたる様々なプラスチックごみ削減対策に資する検討体制を構築した。プラスチックごみの発生抑制として、プラスチック代替製品の社会受容性などを調査し、関連情報集を作成するとともに、発生源対策として、陸域のプラスチックごみの散乱状況を可視化する推計モデルを構築し、施策検討のための活用マニュアルを作成した。また、これらの成果などを「プラスチック対策プラットフォーム」で共有し、構成団体や事業者団体等の連携による発生抑制と発生源対策の施策や取組の進展が図られている。</u> ⑤ エネルギー政策の推進 <u>関西圏における水素の利活用の拡大に向けた「将来における関西圏の水素サプライチェーン構想」の実現に向け、「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」を設置した。</u> ⑥ 特区事業の展開 <u>関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区について、新たな規制改革への取組や既認定事業の推進を通じて、関西におけるイノベーションの創出やビジネスしやすい環境の整備の促進を図ってきた。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
をはじめ必要な支援を行ってきた。 ⑦ 2025国際博覧会の大阪への誘致 国際博覧会の大阪・関西の誘致に向け、「2025日本万国博覧会誘致対策会議」を開催し、構成団体とともに、姉妹・友好交流関係を活かした働きかけや住民に対する機運醸成等に取り組み、「2025年大阪・関西万博」の誘致決定に貢献した。 3 分権型社会の実現 (1) 国土の双眼構造の実現に向けた取組 政府機関等の移転については、「国出先機関対策委員会」を「政府機関等対策委員会」に改組するとともに、「政府機関等対策プロジェクトチーム」を設置し、構成団体や経済界とともに、関西への政府機関等の移転の取組を展開した結果、京都への文化庁の全面的な移転、徳島への消費者庁新未来創造戦略本部の設置、和歌山での総務省統計局統計データ利活用センターの開設、(国研)国立健康・栄養研究所や(国研)国立環境研究所、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構などの国の研究・研修機関等の関西への移転が決定	また、令和4年4月12日付けで、国家戦略特別区域を定める政令の一部を改正する政令が閣議決定され、構成団体である大阪市がスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定された。 ⑦ <u>イノベーションの推進</u> <u>健康・医療分野における産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、健康・医療データの収集・連携・利活用の検討を進めるとともに、関西圏域の大学で、データサイエンス人材の育成を推進した。</u> <u>新型コロナウイルス感染症の拡大にあたり、オンラインシンポジウムを開催し、これまでの感染症対策の検証と今後の対応の検討を進めた。</u> ⑧ <u>琵琶湖・淀川流域対策</u> <u>琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会で優先して取り組むべき課題とされたことについて部会を設置し、課題解決に向けた研究が進められ、部会報告書がまとめられた。これを受け流域の構成団体で連絡会議を立ち上げ、部会報告書を共有するとともに意見交換を行い、流域に顕在化している課題を認知することができた。</u> ⑨ <u>女性活躍の推進</u> <u>経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、同フォーラムの活動方針に基づき、会議の開催や共催事業の実施、シンポジウムの開催等により、関西での女性活躍推進に向けた機運醸成や意識啓発等に取り組んだ。</u> ⑩ <u>SDGsの普及推進</u> <u>SDGsの達成に向け、関西の民間企業、NPO・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関といった多様な主体が参加する「関西SDGsプラットフォーム」にJICA関西、近畿経済産業局とともに共同事務局として参画し、関西におけるSDGsの理念の普及とネットワークを活かした取組の推進を図った。</u> 3 分権型社会の実現 (1) 「<u>国土の双眼構造の実現</u>」に向けた取組 <u>「政府関係機関の地方移転に係る今後の取組について」（平成28年9月）に記載された政府機関等の移転の実現に向けて、政府機関等との地方創生推進会議の開催により経済団体や在関西政府機関との関係性を構築するとともに、常に連携を念頭に置いて取組を進め、令和2年7月には徳島への消費者庁新未来創造戦略本部の設置、令和5年3月には京都における文化庁の業務開始が実現した。令和5年3月末には、大阪府に国立健康・栄養研究所が全面移転した。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
した。 これらの関西に移転が決定した政府機関等については、関西をフィールドとした施策展開が進められ、研究・研修機関等についても立地する自治体や企業との連携による研究等が緒に着くなどの成果が出てきており、広域連合においては、これらの成果を更に拡大していくため、在関西政府機関、在関西経済団体とともに「政府機関等との地方創生推進会議」を設置し、関西における政府機関等の施策の着実な展開と地方創生の推進を図っている。 また、「防災庁（仮称）」設置をはじめとした首都機能バックアップ構造の実現、首都圏とのインフラ格差の是正などについても、継続的に国に要請・提案するなど取組を進めてきた。 (2) 国の出先機関の地方移管をはじめとした国の事務・権限の移譲等 設立のねらいのひとつである国の出先機関の‘丸ごと’移管については、広域連合設立以来、継続して国に提案を行ってきた。しかしながら、国において「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定にまで至ったものの、その後の政権交代により国会への提出が行われなかったことや、東日本大震災の発生により、地方整備局など、国による応急対策が展開される中、これらの機関を広域連合に‘丸ごと’移管するメリットを地方側が国や市町村等に対し十分に提示できる環境ではなかったことなどにより、地方分権改革の機運の停滞ともあいまって、未だ実現していない。 国におけるその後の地方分権改革は、提案募集方式によるものとなり、広域連合では、関連する事務・権限について一括して移譲することを求める「大括り」の提案を行ってきたものの、この方式が個別の事務・権限を対象として、提案する地方側に支障事例を立証させる制度であることから、府県を越える総合的な施策の推進を可能とする事務・権限の移譲にはつながっていない。このため、同方式の見直しなどについても国に提案してきたが、大きな成果は上がっていない。 なお、第3期広域計画に掲げた、広域連合の存在感・信頼感の更なる向上を図り、国からの事務・権限の受け皿たり得ることを示すための「広域行政のあり方検討」については、平成29年度に設置した「広域行政のあり方検討会」と「広域計画等フォローアップ委員会」において検討いただき、平成30年度末に提言を受けたところであり、今後とも、これらの提言を踏まえ取組を進めていく必要がある。 4 広域連合設立のねらいの総括 広域連合設立のねらいに沿って、これまでの成果を総括すると以下のとおりである。 (1) 地方分権改革の突破口を開く（分権型社会の実現）	<u>さらに首都機能バックアップ構造の実現、首都圏とのインフラ格差の是正などについても、防災イベントに出展し、過去の災害の教訓を踏まえて事前対策から復旧・復興まで一連の災害対策を担う「防災庁（仮称）」の必要性の啓発を図ったほか、継続的に国に要請・提案するなど取組を進めてきた。</u> (2) 地方分権改革の推進 <u>設立のねらいのひとつである国の出先機関の‘丸ごと’移管については、広域連合設立以来、継続して国に提案を行ってきた。しかしながら、国において「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定にまで至ったものの、その後の政権交代により国会への提出が行われなかったことや、東日本大震災の発生により、地方整備局など、国による応急対策が展開される中、これらの機関を広域連合に‘丸ごと’移管するメリットを地方側が国や市町村等に対し十分に提示できる環境ではなかったことなどにより、地方分権改革の機運の停滞ともあいまって、未だ実現していない。</u> <u>また、関連する事務・権限を一括移譲する「大括り」の提案、実証実験的な事務・権限の移譲を行う「地方分権特区」制度の導入などについて、「国の予算編成等に対する提案」等により包括的な提案を行った。</u> <u>これらの提案に対応する代表的な事務・権限について、「提案募集方式」により提案を行ったが、提案募集方式においては、大括り方式や特区方式の提案に対しても個別の事務・権限に関する具体的支障事例が求められた。また、支障事例を示して、その解消に向けた個別の取組が検討された場合にあっては、事務・権限については所管府省が自らの事務・権限として対応するため移譲は認めないという状況が続いた。このため、提案募集方式の見直しなどについても国に提案してきた。</u> <u>さらに、今後の関西広域連合の取組の方向性などに関する有識者からの意見・提言をまとめた「未来の希望を担う関西広域連合へ」を編纂するとともに、意見交換を行うなど、関西広域連合の将来像について検討を進めた。</u>

現行計画（第４期広域計画）	変更案（第５期広域計画案）
複数府県、政令市が参加する日本で最初の広域連合として、規約において、構成団体の長による合議機関である広域連合委員会を設置し、担当委員を責任者とする業務首都制を採用するなど、組織面、運営面を中心に、独自の工夫を凝らしながら、広域課題に地域が主体的に対応できる現実的な仕組みを構築し、他の地域のモデルとなる先進的な取組を実施することにより、国の権限移譲の受け皿としての体制づくりを進めた。 国に対しては、広域連合に相応しい大括りの事務・権限の移譲などに関する「実証実験制度」の創設などを求めてきたが実現には至っていない。引き続き、地域の自己決定、自己責任を貫ける分権型社会を実現するため、取組を進めていく必要がある。 また、政府機関等の移転については一定の成果を得ているが、更なる移転の実現も見据え、移転の効果を関西はもとより全国に広げていくために、経済界等とともに、在関西政府機関との連携をより一層深化させていくこと、あわせて「関西創生」の取組等を引き続き推進することが必要である。 (2) 関西における広域行政を展開する（関西全体の広域行政を担う責任主体づくり） 広域防災をはじめとした７分野の広域事務については、関西全体の広域行政を担う責任主体として、その拡充を図りながら取組を実施し、カウンターパート方式による被災地支援やドクターヘリの一体的な運航体制の構築など、広域連合が調整役となることで関西としての迅速な意思決定や対応が可能となるとともに、構成団体の優れたノウハウを共有しながら質の高い施策の展開を図ることができている。 また、新たな広域課題についても政策の企画調整を図りながら機動的に対応してきており、関西の共通利益の実現が図られている。 今後とも、必要性を十分検討のうえ、積極的に取り組んでいく必要がある。 (3) 国と地方の二重行政を解消する（国の地方支分部局の事務の受け皿づくり） 国の出先機関の広域連合への‘丸ごと’移管については、「国出先機関対策委員会」を設置し、国と地方の二重行政の解消に向けた取組を進めてきたが、未だ実現していない。引き続き国の地方支分部局をはじめとした国の事務・権限のうち広域自治体で担うべきものについての移譲を強く働きかけるなどの取組を進めていく必要がある。 第３ 広域連合が目指すべき関西の将来像 １ 基本的な考え方 我が国においては、少子化による人口減少と急速な高齢化の進展により生産年齢人口が減少し、生産性の低下、経済の停滞といった影響が懸念されている。そのうえ、東京一極集中は是正されておらず、若者を中心とした首都圏への人口流出には歯止めがかかっていない。また、経済のグローバル化により各国間の相互依存が進む中、国際的な地域間競争は激しさ	第３ 広域連合が目指すべき関西の将来像 １ 基本的な考え方 我が国においては、少子化による人口減少と急速な高齢化の進展により生産年齢人口の減少や経済の停滞といった影響が懸念されている。<u>また、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、ヒト・モノの移動が減少し、働き方や生活様式が急激に変化した。一方で、東京一極集中は是正されておらず、若者を中心とした首都圏への人口流出には歯止めがかかってい</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
を増している。 <u>こうした状況下においても、関西が総力を結集し、力強く成長、発展を続けていかなければならない。そのためには、豊かな自然や資源に恵まれ、大都市から農山漁村までが近接して存在する多様でバランスのとれた地域であり、歴史に裏打ちされた世界的価値のある文化遺産を数多く有するなどの関西が持つ個性や強みを活かすことが不可欠である。また、多くの研究・教育機関が集積するとともに、世界屈指の科学技術基盤を有しており、ライフサイエンス、環境・エネルギーなど多様な分野で世界トップレベルの研究が進められていること、首都圏に次ぐ経済圏域であり、人流・物流の拠点としての役割を果たしていること、文化庁の京都への全面的な移転の決定、総務省統計局の和歌山での統計データ利活用センターの開設、徳島への消費者庁新未来創造戦略本部の設置など、全国で唯一、政府機関の移転が実現していることなどは、関西が国土の双眼構造の一翼を担うのに相応しい圏域である証左である。更に関西では「ワールドマスタースゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」といったビッグイベントが控えているほか、令和元年7月には「百舌鳥・古市古墳群」が関西で6件目となる世界文化遺産一覧に登録されるなど、世界と繋がる絶好の機会が到来している。</u> <u>このようなことを踏まえ、目指すべき関西の将来像の基本的な考え方として次の3点を定めるとともに、広域連合が関西の“力”を総合化する「結節点」となって、その実現を目指していく。</u> (1) 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 今日の中央集権体制や東京一極集中は、地方における人口の減少や、活力の低下をもたらすのみならず、ひとたび首都直下型地震のような災害が発生すれば、国家の中核機能は麻痺し、我が国に大きな打撃となる。中央集権体制を打破するとともに、東京一極集中を是正し、自らの政策の優先順位を自らが決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた関西をつくるため、引き続き国の出先機関の‘丸ごと’移管をはじめとした国からの事務・権限の移譲を積極的に求めていく。	ない。また、経済のグローバル化から国内回帰に転換する動きも見られたが、ポストコロナ社会や国際情勢を見据えると、各国間の相互依存が進み、国際的な地域間競争は激しさを増すことも想定される。 <u>こうした厳しい社会経済の状況下で、今後、関西はより一層総力を結集し、経済を持続的に成長・発展させていかなければならない。</u> 関西は、元来、豊かな自然や資源に恵まれ、大都市から農山漁村までが近接して存在する多様でバランスのとれた地域であり、歴史に裏打ちされた世界的価値のある文化遺産を数多く有している。また、多くの研究・教育機関が集積するとともに、<u>世界屈指の科学技術基盤を保有しており、ライフサイエンス、環境・エネルギーなど多様な分野で世界最先端の研究が進められている。</u> <u>これら関西の強み・特色を活かし、各分野での産業競争力の強化やイノベーションが創出される環境づくり、また歴史・文化・自然などの豊かな観光資源を活用した観光振興に取り組み、さらには海外での成長市場の動向等を見据えて世界経済の潮流に乗ることにより、関西が我が国の経済を力強く牽引し、大きく成長・発展させていくことを目指す。</u> <u>また関西は首都圏に次ぐ経済圏域であり、ヒト・モノ・情報の拠点としての役割を果たしており、近年、消費者庁新未来創造戦略本部の設置や、総務省統計局統計データ利活用センターの開設をはじめ、令和5年3月に文化庁が京都で業務を開始するなど、全国で唯一、政府機関の移転が実現していることなどは、関西が国土の双眼構造の一翼を担うのに相応しい圏域である証左である。加えて関西では、「2025年大阪・関西万博」や「ワールドマスタースゲームズ2027関西JAPAN」といった世界的イベントが控えているほか、彦根城や飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群について、新たに世界遺産登録を目指しているなど、世界とつながる、また発信する絶好の機会が到来している。</u> <u>特に、「2025年大阪・関西万博」は、第5期広域計画期間中に開催されることから、これを契機として、関西の魅力を発信するとともに、万博閉幕を見据え、関西はより一層総力を結集し、“未来社会を先導する関西”を目指し、今後の関西の成長につなげていく必要がある。</u> <u>これらを踏まえ、目指すべき関西の将来像の基本的な考え方として、次の3点を掲げ、広域連合が関西の“力”を総合化する「結節点」となって、その実現を目指していく。</u> (1) 国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西 今日の中央集権体制や東京一極集中は、地方における人口の減少や活力の低下をもたらすのみならず、<u>首都直下地震のような自然災害が発生すれば、国家の中核機能は麻痺し、我が国に大きな打撃となる。また、新型コロナウイルス感染症のまん延に際しては、より住民に近い立場で権限を行使できる体制の重要性が改めて認識された。このため、中央集権体制を打破するとともに、関西が我が国の経済をリードすることにより、東京一極集中を是正し、自らの政策の優先順位を自らが決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた関西</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
また、在関西政府機関等との連携を進めるとともに、首都機能のバックアップ構造の実現、首都圏とのインフラ格差是正を進めるための取組などを、経済界とも一体となって強力に推進する。 これらの取組を通じ、地方分権を推進するとともに、国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西を目指していく。 (2) 個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西 関西全体が発展するためには、人の流出を食い止め、国内外から人が入ってくるようにしなければならない。それぞれの地域で長きにわたって育み、受け継がれてきた多様な歴史や文化を活かし、更に磨きをかけ、関西の多様で豊かな地域性や多文化共生の風土・気質など、住み働く地域としての魅力を国内外に発信することで流入人口を増やすとともに、子どもの頃から地元を愛し大事にする価値観を醸成するような取組により定住人口の増加も図る。更には、こうした取組を通じ、関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、国内外を問わずさまざまな形で関西と継続的につながる関係人口の増加にもつなげ、地域全体が発展する関西を創造する。 (3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西 世界各地における戦略的な観光プロモーションの実施、観光分野と連携した関西文化の魅力の世界への発信、産業競争力の強化によるイノベーションの推進、多様な地域資源の活用と連携によるポテンシャルの向上と相乗効果の発揮、これらを支える基盤の構築など、よりグローバルな視点での取組をハード・ソフト両面において、SDGsの推進、Society5.0への対応も踏まえて、積極的に実施する。また、「はなやか関西」をコアコンセプトとして関西ブランドを世界へ発信する。 各自治体や民間団体が積み重ねてきた国際交流の実績に加え、「ワールドマ스터ズゲームズ2021関西」、「2025年大阪・関西万博」など世界的イベントも活かしながら、関西が一丸となってこうした取組を進めることにより、人・モノ・情報を集結させ、融合し、関	をつくるため、引き続き国の出先機関の‘丸ごと’移管を粘り強く求めていくとともに、<u>関西の発展のために必要な国の事務・権限の移譲を積極的に求めていく。</u> また、在関西政府機関等との連携を進めるとともに、首都機能のバックアップ構造の実現、首都圏とのインフラ格差是正を進めるための取組などを経済界とも一体となって強力に推進する。 これらの取組を通じ、地方分権を推進するとともに、国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西を目指していく。 (2) <u>デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西</u> 関西全体が発展するためには、人の流出を食い止め、国内外から人が入ってくるようにしなければならない。 <u>新型コロナウイルス感染症のまん延により、国から「新しい生活様式」が提唱されるなど、広く生活や働き方の見直しが進められるとともに、人との距離を確保して接触を避けることが、様々な場面において社会のデジタル化を促すことにつながった。こうした動きは、仕事や生活の利便性、効率性を一段と向上させるだけではなく、都市部から地方移住へと人々の意識を変化させる状況も生み出しつつある。この機を捉え、そのポテンシャルを発揮することで関西全体の発展につなげていく必要がある。</u> <u>そのため、それぞれの地域で長きにわたって育み、受け継がれてきた多様な歴史、文化、多様で豊かな地域性、多文化共生の風土・気質などの魅力に磨きをかけるとともに、農業、ものづくり、観光・文化、医療などあらゆる活動にデジタル技術を活用し、活性化させる。併せて、子供の頃から地元を愛し大事にする価値観を醸成するような取組により定住人口や流入人口の増加を図る。こうした取組を通じ、関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、国内外を問わずさまざまな形で関西と継続的につながる関係人口の増加にもつなげ、地域全体が発展する関西を創造する。</u> (3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西 <u>関西は、特に地理的に近接し古より経済的・文化的にも緊密な関係にあるアジアを中心に世界とのつながりを強めていき、良好なパートナーシップのもと新たな世界の成長市場を見据えるなど、関西と世界がともに恩恵を享受しつつ、グローバルな経済成長を目指していく。</u> 世界各地における戦略的な観光プロモーションの実施、観光分野と連携した関西文化の魅力の世界への発信、産業競争力の強化によるイノベーションの推進、多様な地域資源の活用と連携によるポテンシャルの向上と相乗効果の発揮、これらを支える基盤の構築など、<u>関西が我が国の経済を牽引するため、よりグローバルな視点での取組をハード・ソフト両面において、脱炭素社会の実現、SDGsの推進、デジタル化への対応も踏まえて、積極</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
西から新たな価値を創造することで、アジアのみならず世界での存在感を高めていく。 2 将来像 基本的な考え方にに基づき、以下のとおり6つの将来像を設定し、その実現を目指して、構成団体と一丸となり取り組む。 1 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西 関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西の事前防災の取組を推進し、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す。 （将来像が実現した姿） ・災害時に、人々の命、暮らし、健康ができる限り失われないようにするとともに、人や企業、コミュニティが直面する災害リスクや損失を大幅に減らす。 ・災害時に地域で活躍する人材が十分に育成される環境となっている。 ・南海トラフ地震等に備えて、迅速で円滑なオペレーションが行えるよう応援・受援体制の構築や、事前の復興計画作りの促進が図られている。 ・広域連合が主張する「防災庁（仮称）」が設置され、関西が首都機能バックアップの拠点に位置付けられている。 ・異常気象等に備え、上下流一体となった関係機関の連携により、洪水被害の軽減を総括的・一体的に推進している。 2 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西 関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリ等救急医療面で多重的なセーフティネットを構築し、また、災害時には構成団体の連携により医療資源を最大限効果的に活用できる安全・安心の4次医療圏“関西”を目指す。 （将来像が実現した姿） ・広域連合が「ハブ」となり、全ての隣接地域との「ドクターヘリネットワーク」が構築され、複数のドクターヘリが相互に行き交い、災害等あらゆる非常事態への迅速な	的に実施する。また、「はなやか関西」をコアコンセプトとして関西ブランドを世界へ発信する。 構成団体や民間団体が積み重ねてきた国際交流の実績に加え、「2025年大阪・関西万博」、<u>「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」</u>などの世界的イベントも活かし、<u>レガシーの創出・継承・発展を視野に入れ、</u>関西が一丸となつてこうした取組を進めることにより、人・モノ・情報を更に集結させ、融合し、関西から新たな価値を創造することで、アジアのみならず世界での存在感を高めていく。 2 将来像 基本的な考え方にに基づき、以下のとおり、<u>関西地域内の均衡ある地域形成を目指すとともに、</u><u>関西が国際的な地域間競争に勝ち抜くことを目指して定めた将来像として、</u>6つの将来像を設定し、その実現を目指して、構成団体一丸となり取り組む。 1 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西 関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西の事前防災の取組を推進し、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す。 （将来像が実現した姿） ・災害時に、人々の命、暮らし、健康ができる限り失われないようにするとともに、人や企業、コミュニティが直面する災害リスクや損失を大幅に減らす。 ・災害時に地域で活躍する人材が十分に育成される環境となっている。 ・南海トラフ地震等に備えて、迅速で円滑なオペレーションが行えるよう応援・受援体制の構築や、事前の復興計画作りの促進が図られている。 ・広域連合が主張する「防災庁（仮称）」が設置され、関西が首都機能バックアップの拠点に位置付けられている。 ・異常気象等に備え、上下流一体となった関係機関の連携により、洪水被害の軽減を総括的・一体的に推進している。 2 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西 医療資源の有機的な連携を図ることにより、救急医療や災害医療などにおいて多重的なセーフティネットを構築し、<u>府県単位の3次医療圏を超えた新たな概念である「安全・安心の4次医療圏“関西”」の更なる深化</u>を目指す。 （将来像が実現した姿） ・広域連合が「ハブ」となり、全ての隣接地域との<u>「ドクターヘリ相互応援体制ネットワーク」</u>を構築し、平時・災害時あらゆる事態に対処できる「いつでもどこでも安心」

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
対処が実現している。 ・日本のドクターヘリ分野における“旗手”としての先駆的な取組が「呼び水」となっており、隣接地域の取組に影響を与え、更に積極的な情報発信により、「関西広域連合モデル」として全国展開されている。 ・災害時には被災した構成団体に「オール関西」で医療資源を投下し、「防ぎ得た死ゼロ・関西」を実現している。 ・「医療先端地域・関西」の有機的な連携により、関西2,000万府民・県民の安全・安心なくらしに寄り添う“With life・4次医療圏・関西”が定着している。 3 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西 観光資源や歴史文化遺産、スポーツ資源を活かし、更に魅力を高めながら情報発信を行うとともに、関西に移転する新・文化庁とも連携して積極的に関西・日本を元気にする新しい取組を展開し、世界に誇る国際観光・文化・スポーツ圏“関西”を目指す。 （将来像が実現した姿） ・世界において文化観光首都・関西としての地位が確立されるとともに、関西各地において、世界からの観光客をもてなす体制が整っている。 ・関西を訪れる観光客が、関西各地を周遊し、再び訪れたいと思う関西が実現している。 ・関西に住む人々が、自らの文化や歴史に誇りや愛着を持ち、次代に継いでいくことが定着している。 ・1年を通して、関西各地の様々な文化や歴史等の体験を求めて、国内外から人が集まり、にぎわっている。 ・子どもから高齢者まで、あらゆる年代の人が、スポーツに親しみ、楽しむライフスタイルが定着している。 ・関西各地において、全国規模、国際規模のスポーツイベントが開催されている。 4 世界に開かれた経済拠点関西 関西の産業競争力を更に強化し、国内外での存在感を高めるため、各地域の強みを束ね、国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、持続可能な社会の実現に貢献し、世界に	<u>な救急医療体制が整っている。</u> ・<u>広域連合がドクターヘリの「羅針盤」となり、「ドクターヘリ新時代」を牽引する先駆的な取組を展開している。</u> ・<u>関西 2,000 万府県市民の命を守るため、「オール関西」で災害や感染症を迎え撃つ広域医療体制により、「防ぎ得た死ゼロ・関西」を実現している。</u> ・<u>医療現場において DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）が実装され、先進性や革新性を有する持続可能な医療が実現し、関西が「SDG s のプラットフォーム」となっている。</u> 3 <u>新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西”</u> <u>「文化庁の関西移転」や「2025年大阪・関西万博」などを新たなステージに向けた成長への好機と捉え、文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かし、世界の人々があこがれる新しい時代の文化・観光首都“関西”を創造する。</u> <u>また、各競技において「聖地」と称される競技場をはじめとするスポーツ資源を活かし、「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催決定を契機とする生涯スポーツの機運の高まりをスポーツ参画人口拡大につなげるとともに、観光・文化資源とスポーツを融合したプログラムを開発・展開し、将来像の実現を目指す。</u> （将来像が実現した姿） ・世界において文化・観光首都としての関西の地位が確立されるとともに、関西各地において、世界からの観光客をもてなす体制が整っている。 ・関西を訪れる観光客が、関西各地を周遊し、再び訪れたいと思う関西が実現している。 ・関西に住む人々が、自らの文化や歴史に誇りや愛着を持ち、次代に継いでいくことが定着している。 ・国内外の人々がいつでも、どこでも関西文化に親しめる環境が整い、1年を通して関西各地の様々な文化や歴史、<u>ジオパーク等</u>の体験を求めて、国内外から人が集まり、にぎわっている。 ・子供から高齢者まで、<u>障害の有無を問わず、全ての人々がライフステージに応じてスポーツに親しみ、楽しむライフスタイルが定着している。</u> ・<u>全国規模・国際規模のスポーツイベント開催を活用し、観光をはじめとして地域振興に寄与するスポーツツーリズムが創出されている。</u> 4 世界に開かれた経済拠点関西 関西の産業競争力を更に強化し、国内外での存在感を高めるため、各地域の強みを束ね、国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、持続可能な社会の実現に貢献し、世界に

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
開かれた経済拠点“関西”を目指す。 （将来像が実現した姿） ・ライフサイエンス分野における実証環境の整備や各拠点間のネットワーク化、ベンチャーエコシステムの確立、AI・ビッグデータなどの活用及び入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築などを通じて、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれている。 ・公設試の連携の深化や、域内に立地する支援機関の広域的活用など、オール関西による企業の成長支援がなされている。また、中堅・中小企業等においてAIやビッグデータ、IoTなどの先端技術を活用した生産性向上や、グローバル展開が図られている。 ・世界文化遺産などの観光、歌舞伎や文楽などの歴史・文化など、それぞれの地域が有する多様な地域資源の産業化が図られている。 ・高度なコミュニケーション能力を備えた人材やAIやビッグデータ、IoT社会を担うデータサイエンス人材などイノベーションを生み出す人材、ビジネス手法によって地域の課題解決を図る人材などが育成されるとともに、女性や高齢者、外国人材など多様な人材が活躍している。 5 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西都市と自然の魅力が同時に享受できる関西の地域特性や高度に集積する環境関連産業を背景に、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な“関西”を目指す。 （将来像が実現した姿） ・より少ないエネルギーで豊かさを実感できるライフスタイルの定着、産業活動における低炭素化・省エネルギー化の進展、技術革新等による再生可能エネルギーの導入促進により、温室効果ガスの排出量の少ない社会が実現している。 ・府県市域を越えた森・里・川・海のつながりの中で生物多様性が保全され、多様で豊かな自然の恵みを享受した人と自然が共生する社会が実現している。 ・リデュース、リユース、リサイクルの3Rが徹底され、地域特性を活かした資源循環の輪が構築された循環型社会が実現している。 ・持続可能な社会の実現に向けて、大人から子どもまで様々な世代が、多様な形で環境学習や環境保全活動に参画している。	開かれた経済拠点“関西”を目指す。 （将来像が実現した姿） ・ライフサイエンス分野における実証環境の整備や各拠点間のネットワーク化、<u>スタートアップ・エコシステムの確立、AI・ビッグデータなどの活用及び入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築などを通じて、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれている。</u> ・<u>公設試験研究機関</u>の連携の深化や、域内に立地する支援機関の広域的活用など、オール関西による企業の成長支援がなされている。また、中堅・中小企業等においてAIやビッグデータ、IoTなどの先端技術を活用した生産性向上や、グローバル展開が図られている。 ・世界文化遺産などの観光、歌舞伎や文楽などの歴史・文化など、それぞれの地域が有する多様な地域資源の産業化が図られている。 ・高度なコミュニケーション能力を備えた人材やAIやビッグデータ、IoT社会を担うデータサイエンス人材などイノベーションを生み出す人材、ビジネス手法によって地域の課題解決を図る人材などが育成されるとともに、女性や高齢者、外国人材など多様な人材が活躍している。 5 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西 <u>関西地域は、都市、農山漁村、自然が適度に分散し、それぞれが比較的隣接していることから、多様なライフスタイルを選択できるとともに、それぞれの個性を活かしたより高度な社会システムを構築できる可能性を秘めている。</u> <u>また、豊かな自然やこれらと融合した歴史・文化が存在するほか、環境関連産業が集積していることなどから、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な社会を実現するポテンシャルを秘めている。加えて、関西という大きな地域として、地域環境だけでなく地球環境も視野に入れた取組の推進が期待されている。</u> <u>そこで、SDGsの目標年度である2030年及びその先にあるカーボンニュートラルの目標年度である2050年を見据え、地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現を目指す。</u> （将来像が実現した姿） ・<u>2050年までに「関西脱炭素社会」が実現しており、持続可能な暮らしや産業が定着している。</u> ・<u>生物多様性と深く関わってきた地域独特の文化や景観が、世代を越えて受け継がれ、多様で豊かな自然の恵みを享受した人と自然の共生が実現している。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
6 人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西 経済、環境、医療、観光等における関西の魅力を活かして人が集い、高速鉄道網や高速道路網の整備、空港・港湾の機能強化により、国内はもとより、アジア・世界とつながるネットワークを構築する。 また、SDGsの推進や、日本の国家戦略であるSociety5.0時代への対応が求められる中、「2025年大阪・関西万博」の開催とそのレガシーを基盤として、人・モノ・情報が集積・融合・発信される世界のネットワーク拠点“関西”を目指す。 （将来像が実現した姿） ・北陸新幹線、リニア中央新幹線の全線開業などにより、国土の双眼構造の一翼を担うに相応しい鉄道、道路、空港、港湾の総合的機能が発揮されている。 ・海外メディアに取り上げられる国際会議が、毎日のように圏域内で開催され、海外での「関西」の知名度が上昇している。 ・世界の住みやすい都市等のランキングで関西の都市が上位になっている。 ・「2025年大阪・関西万博」が成功し、関西が「いのち輝く未来社会のデザイン」のモデルとして世界中の人達に評価され、関西が健康・医療分野における世界の拠点となっている。 3 将来像実現に向けた広域連合の役割 広域連合の設立目的を踏まえ、現在の中央集権体制を打破し、東京一極集中の是正と国土の双眼構造の実現に取り組むとともに、広域課題への対応の更なる深化を図り、政策の優先順位を自ら決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた自主・自立の関西を創り上げていくことを目指す。 このためには、広域連合、国や構成団体、圏域内の市町村、経済界やNPO、住民といったあらゆる主体の総力の結集が必要であることから、広域連合は関係者に対し、将来像を提示・	・“もの”を大切に長く使うライフスタイルが定着しており、使い捨ての製品等の使用を減らし、ごみとなるものが大幅に削減されている。また、不用となった“もの”は、資源として循環的に利用され、効率的な資源循環が進んでいる。 ・持続可能な社会に向けて、大人から子供まで様々な世代が、多様な形で環境学習や環境保全活動に参画している。 ・水素の大量輸送、貯蔵・輸送、水素発電やモビリティ等への利活用が進み、グリーン水素等により脱炭素に貢献する水素社会が実現している。 6 人・モノ・情報が集積し、融合・発信する世界のネットワーク拠点関西 これまでから連綿と紡がれてきた歴史に裏打ちされた経済、環境、医療、観光・文化等における関西の魅力を活かして人が集い、交通の要衝となる高速鉄道網や高速道路網の整備、空港・港湾の機能強化により、国内はもとより、アジア・世界とつながるネットワークを構築する。 また、SDGsの推進、<u>脱炭素社会の実現やデジタル化の推進</u>への対応が求められる中、「2025年大阪・関西万博」の開催とそのレガシーを基盤として、人・モノ・情報が集積し、融合・発信される世界のネットワーク拠点“関西”を目指す。 （将来像が実現した姿） ・北陸新幹線、リニア中央新幹線の全線開業などにより、<u>関西が交通の要衝たる機能が充実され</u>、国土の双眼構造の一翼を担うに相応しい鉄道、道路、空港、港湾の総合的機能が発揮されている。 ・歴史に裏打ちされた経済、環境、医療、観光・文化等における関西の魅力が活かされ、世界における知名度が上昇している。 ・<u>世界の住みやすい都市等のランキングで関西の都市が上位になり</u>、国内外からの流入人口が増加している。 ・「2025年大阪・関西万博」が成功し、関西が「いのち輝く未来社会のデザイン」のモデルとして世界中の人達に評価され、関西が健康・医療分野における世界の拠点となっている。 3 将来像実現に向けた広域連合の役割 広域連合の設立目的を踏まえ、現在の中央集権体制を打破し、東京一極集中の是正と国土の双眼構造の実現に取り組むとともに、<u>構成団体、市町村、経済界、住民、NPO等の多様な主体が一丸となり力を合わせた「ONE関西」の取組を進め</u>、広域課題への対応の更なる深化を図り、政策の優先順位を自ら決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた自主・自立の関西を創り上げていくことを目指す。このためには、広域連合が多様な主体と連携しつつ、<u>それぞれの主体同士の連携を促すことで</u>、関西の“力”を総合化する結節点となり、関西における広

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
共有したうえで、関西の“力”を総合化する結節点となるよう、府県域を越えた広域連合であるという特性を活かし、関西における広域行政の責任主体としてリーダーシップを発揮していく。 第4 第4期広域計画（R2～4）の取組方針 1 基本方針 第4期広域計画の期間である令和2年度から令和4年度までの3年間においては、「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現に向けて、「広域行政のあり方検討会」「広域計画等フォローアップ委員会」の提言等も踏まえながら、引き続き、構成団体の協力の下、7つの広域事務及び政策の企画調整に積極的に取り組む。その際には、府県域を越える広域的な事務について、構成団体、市町村、民間等と円滑な連携を図るとともに、適切な役割分担の観点からも広域連合として取り組む必要性について十分に検討しながら進める。 特に、「ワールドマスタースゲームズ2021関西」などのゴールデン・スポーツイヤーズ、「2025年大阪・関西万博」等の世界的イベントは、関西のポテンシャルを内外に発信する絶好の機会であり、地域経済の活性化や観光客の増加、交通インフラの充実など、その効果を関西全体に波及させるため、積極的に取り組むとともに、SDGsの目標達成や、行政のデジタル化をはじめとしたSociety5.0の実現を推進するための視点も取り入れていく。 また、東京一極集中を是正し中央集権体制を打破するため、関西に政治、行政、経済、文化等のもう一つの核の形成を目指す国土の双眼構造の実現に取り組むとともに、国の出先機関の地方移管をはじめとした国の事務・権限の移譲に向けた取組を引き続き積極的に展開することにより、分権型社会の実現を目指す。 2 広域事務 (1) 基本的な考え方 広域で処理することによって住民生活や行政効果の向上又は効率的な執行が期待でき	<u>域行政の責任主体としてリーダーシップを発揮していく。さらに、府県域を越える唯一の広域連合として広域事務をはじめとした広域行政を充実、強化し、成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示すことにより、広域行政のシンボルとして躍進し、我が国の行政課題の解決をリードしていく。</u> 第4 第5期広域計画（R5～7）の取組方針 1 基本方針 <u>「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現に向け、構成団体、市町村、民間等と連携しながら、適切な役割分担の観点からも広域連合として取り組む必要性について十分に検討しつつ、広域事務及び政策の企画調整に積極的に取り組む。また、関西の強み・特色を活かした各分野での積極的な取組等を通じて、関西の経済を力強く成長・発展させていく。</u> <u>「2025年大阪・関西万博」や「ワールドマスタースゲームズ2027関西JAPAN」の開催は国内外の人々が関西に集い、交流し、関西の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、ポストコロナ社会において、未来への希望を示す場となるよう各施策に積極的に取り組むことにより、関西経済の停滞感・閉塞感を打破し、活性化の起爆剤とする。</u> <u>「2025年大阪・関西万博」では、来場者を関西各地に誘導するゲートウェイとして、「関西パビリオン」を出展するとともに、テーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」が目指すSDGsの実現に向けた取組を進める。</u> <u>化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を目指すGXの取組を進めていく。</u> <u>デジタル化の推進に当たっては、住民や企業にとっても利便性の向上につながるよう、構成団体、市町村の行政のデジタル化を推進するため、経済界とも緊密な連携を図りながら関西圏域の横展開を図るとともに、広域的なデジタルゲートウェイ（構成府県市が有するデータを中継集約）機能を充実していく。</u> <u>また、自然災害が頻発化・激甚化していることから、大規模広域災害を想定した取組を進めていく。</u> <u>さらに、新型コロナウイルス感染症のまん延に際しては、より住民に近い立場で権限を行使できる体制の重要性が改めて認識された。関西全体の広域行政を担う責任主体として積み重ねてきた実績をもとに、改めて国土の双眼構造の実現を国へ働きかけ、分権型社会を先導する関西を目指していく。</u> 2 広域事務 (1) 基本的な考え方 広域で処理することによって住民生活や行政効果の向上又は効率的な執行が期待で

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
る事務のほか、国からの権限移譲を受けることによって関西の広域的な課題を解決できる事務を広域連合で実施することを基本としつつ、国の事務・権限の移譲を受けることを念頭に置きながら、7つの広域事務に積極的に取り組む。 また、分野をまたぐ広域課題（文化行政と伝統産業の連携、食と観光の連携、広域的スポーツツーリズムのプログラム創出における観光資源や文化資源との融合等）等、分野間連携等により相乗効果が期待できる取組については、引き続き、本部事務局と分野事務局あるいは分野事務局相互の緊密な連携を図りながら、積極的に対応していく。 なお、現在の7分野では対応困難な広域課題については、広域連合と構成団体、民間等との役割分担や広域連合で取り組む場合のメリット・デメリット等を十分精査し、基本方向や可能性を検討する。 (2) 各分野の取組 ① 広域防災 今後30年以内の発生確率が70%～80%程度とされる南海トラフ地震や、発生頻度が増大し、激甚化している風水害等、関西における災害リスクは高まっている。また、国の行政機関等が一極集中する首都圏で発生が予想される首都直下地震が発生すれば、国の行政機能が低下し、関西への十分な支援が期待できないケースも考えられる。 大規模広域災害に的確かつ機動的に対応するとともに、早期復興を推進するため、以下の重点方針に基づき、関西全体の防災力向上に取り組む。 また、阪神・淡路大震災への対応、東日本大震災、熊本地震、鳥取県中部地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号等への支援実績等、関西が有する災害・危機管理に関する蓄積を活かし、事前対策から復興までの総合的な施策を担う「防災庁（仮称）」の創設や原子力防災に関する提案・申し入れ等、国における防災・危機管理体制の充実強化に向けた情報発信を積極的に行う。 〈重点方針〉 ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 南海トラフ地震等に係る図上訓練、実動訓練、ワークショップ等を通じ、「関西広域応援・受援実施要綱」や「南海トラフ地震応急対応マニュアル」の実効性向上を図るとともに、住民の防災意識向上に取り組む。 被災者支援業務について、研修プログラムの開発・活用等を通じて圏域内の自治体における災害対応の標準化・共通化を進めることにより、応援・受援の円滑化・効率化を図る。	きる事務のほか、国からの権限移譲を受けることによって関西の広域的な課題を解決できる事務を広域連合で実施することを基本としつつ、国の事務・権限の移譲を受けることを念頭に置きながら、7つの広域事務に積極的に<u>取り組んでいく</u>。 <u>分野全般に関わる課題（脱炭素社会の実現、SDG sの実現、デジタル化等）や分野を横断する課題（災害時や感染症への対応、文化行政と伝統産業の連携、食と観光の連携、スポーツツーリズムにおける観光や文化との融合等）については、本部事務局と各分野事務局あるいは分野事務局相互で連携を図りながら積極的に取り組んでいく。社会・経済情勢の変化によって生じる新たな広域課題で、現在の7分野では対応困難なものについては、広域連合で取り組む場合のメリット・デメリット等を十分に精査し、対応を検討する。</u> (2) 各分野の取組 ① 広域防災 今後30年以内の発生確率が70%～80%程度とされる南海トラフ地震や、発生頻度が増大し、激甚化している風水害等、関西における災害リスクは高まっている。また、国の行政機関等が一極集中する首都圏で発生が予想される首都直下地震が発生すれば、国の行政機能が低下し、関西への十分な支援が期待できないケースも考えられる。<u>さらに、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた、新たな感染症への備えも求められる。</u> <u>このことから、災害は必ず起きるという認識のもと、大規模広域災害に的確かつ機動的に対応するとともに、早期復興を推進するため、以下の重点方針に基づき、関西全体の防災力向上に取り組む。</u> <u>加えて、阪神・淡路大震災への対応、東日本大震災、熊本地震、鳥取県中部地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号等への支援実績等、関西が有する災害・危機管理に関する蓄積を活かし、事前対策から復興までの総合的な施策を担う「防災庁（仮称）」の創設や原子力防災に関する提案・申し入れ等、国における防災・危機管理体制の充実強化に向けた情報発信を積極的に行う。</u> 〈重点方針〉 ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 南海トラフ地震等に係る図上訓練、実動訓練、ワークショップ等を通じ、「関西広域応援・受援実施要綱」や「南海トラフ地震応急対応マニュアル」の実効性向上を図るとともに、住民の防災意識向上に取り組む。 被災者支援業務について、研修プログラムの開発・活用等を通じて圏域内の自治体における災害対応の標準化・共通化を進めることにより、応援・受援の円滑化・効率化を図る。

現行計画（第４期広域計画）	変更案（第５期広域計画案）
原子力災害に対しては、広域避難訓練等で得られた課題を検証し、「広域避難ガイドライン」の所要の見直しを行うことにより、原子力防災に関する更なる実効性の向上を目指す。 大規模災害（南海トラフ地震、首都直下地震等）の発生に備え、災害時相互応援協定を締結している九都県市、九州、四国等の他の広域ブロックとの情報交換や、訓練への相互参加を通じ、具体的な応援・受援の手順・手法等について確認を行い、相互応援体制の強化を図る。 また、こうした大規模災害発生時における復旧支援等の際に迅速な対応がとれるよう官民による連携体制の構築・強化を図る。 復興まちづくりを早期かつ的確に行うため、南海トラフ地震に備え、事前の復興計画作りを促進する。 これらの取組を踏まえ、「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援実施要綱」の不断の見直しを図る。 イ 災害時の物資供給の円滑化の推進 民間事業者等とも連携した図上訓練、実動訓練、ワークショップ等を通じ、「物資円滑供給システム」や「基幹的物資拠点（０次拠点）運用マニュアル」の実効性の向上を図る。 ウ 防災・減災事業の推進 過去の被災地支援で得た教訓を踏まえ、他の分野事務局とも連携した受援訓練等を実施し、関西全体としての受援体制の強化を図る。 帰宅困難者対策として、引き続き災害時帰宅支援ステーション事業の普及・啓発を図るとともに、令和元年９月に策定された「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」に基づき、外国人観光客対策も含め、各構成団体の取組の推進を支援する。 また、新型インフルエンザ等の感染症や家畜伝染病（豚熱、鳥インフルエンザ、口蹄疫等）などの様々な危機事象に対応するため、他の分野事務局や関係機関との連携を図る。 引き続き、総合的・体系的な研修等を実施し、防災担当職員や地域・企業の防災人材等の災害対応能力の向上を図るとともに、広域防災に関する諸課題に対応するための調査研究を行う。 【構成団体が行う事務】※当該広域事務に参加していない構成団体は除く（以下同様）	原子力災害に対しては、広域避難訓練等で得られた課題を検証し、「広域避難ガイドライン」の所要の見直しを行うことにより、原子力防災に関する更なる実効性の向上を目指す。 大規模災害（南海トラフ地震、首都直下地震等）の発生に備え、災害時相互応援協定を締結している九都県市、九州、四国等の他の広域ブロックとの情報交換や、訓練への相互参加を通じ、具体的な応援・受援の手順・手法等について確認を行い、相互応援体制の強化を図る。 また、こうした大規模災害発生時における復旧支援等の際に迅速な対応がとれるよう官民による連携体制の構築・強化を図る。 復興まちづくりを早期かつ的確に行うため、南海トラフ地震に備え、事前の復興計画作りを促進する。 <u>さらに、新型コロナウイルスへの対応等を振り返り、感染症対応の実効性向上を図るとともに、他の分野事務局や関係機関との連携を推進する。</u> これらの取組を踏まえ、「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援実施要綱」の不断の見直しを図る。 イ 災害時の物資供給の円滑化の推進 民間事業者等とも連携した図上訓練、実動訓練、ワークショップ等を通じ、「物資円滑供給システム」や「基幹的物資拠点（０次拠点）運用マニュアル」の実効性の向上を図る。 ウ 防災・減災事業の推進 過去の被災地支援で得た教訓を踏まえ、他の分野事務局とも連携した受援訓練等を実施し、関西全体としての受援体制の強化を図る。 帰宅困難者対策として、引き続き災害時帰宅支援ステーション事業の普及・啓発を図るとともに、令和元年９月に策定された「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」に基づき、外国人観光客対策も含め、各構成団体の取組の推進を支援する。 <u>また、新型インフルエンザ等や家畜伝染病（豚熱、鳥インフルエンザ、口蹄疫等）などの様々な危機事象に対応するため、他の分野事務局や関係機関との連携を図る。</u> 引き続き、総合的・体系的な研修等を実施し、防災担当職員や地域・企業の防災人材等の災害対応能力の向上を図るとともに、広域防災に関する諸課題に対応するための調査研究を行う。 【構成団体が行う事務】※当該広域事務に参加していない構成団体は除く（以下同様）

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
大規模広域災害時には、「関西防災・減災プラン」に基づき、救援物資の供給、応援職員の派遣、広域避難等について、応援・受援を行い、関西が一丸となって災害対応にあたる。 平常時には、広域連合が実施する訓練・研修への参画や住民への普及・啓発等、「関西防災・減災プラン」に定める防災・減災事業に取り組み、関西全体としての災害対応能力の向上を図る。 ② 広域観光・文化・スポーツ振興 (観光振興) 関西には、1,000年を超える歴史・文化から、四季折々の素晴らしい多様な自然、更に先端産業の集積まであり、あらゆる観光資源の宝庫となっている。いわば日本の魅力が凝縮された関西のこれらの強みを活かして、官民が一体となり、訪日外国人旅行者の更なる誘客を目指し、持てる力を結集して文化と観光を振興する。 このため、官民一体で設立した広域連携DMO「一般財団法人関西観光本部」を中心に、「KANSAI」ブランドを海外に向けて戦略的に発信するとともに、特に第4期広域計画の期間においては、「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」などのゴールデン・スポーツイヤーズや「2025年大阪・関西万博」を踏まえた施策を展開するため、以下の重点方針に基づき取り組む。 〈重点方針〉 ア 多様な広域観光の展開による関西への誘客 都市と地方をつなぎ、外国人観光客が関西各地を訪れるよう、関西の多彩な魅力をつなぐ広域観光周遊ルート「美の伝説」を、ターゲット国の嗜好に合わせて売り込むとともに、位置情報システム等の先端技術も活用した、食文化体験、エコツーリズム、ジオツーリズム、医療観光、産業観光等、関西の強みを活かした広域観光周遊ルートの造成や、ゴールデン・スポーツイヤーズと連動したスポーツツーリズムの取組等、多様な広域観光の展開により、関西への誘客を図る。 イ 戦略的なプロモーションの展開 東アジア、東南アジア、欧米豪等における海外観光プロモーションや、関西の認知度向上に向けたデスティネーション・キャンペーンの展開、旅行会社と連携した海外旅行博や商談会でのセールス、ファムトリップの実施等、訪日旅行者の増加・拡大を図るための戦略的なプロモーションを展開する。 ウ 外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備	大規模広域災害時には、「関西防災・減災プラン」に基づき、救援物資の供給、応援職員の派遣、広域避難等について、応援・受援を行い、関西が一丸となって災害対応にあたる。 平常時には、広域連合が実施する訓練・研修への参画や住民への普及・啓発等、「関西防災・減災プラン」に定める防災・減災事業に取り組み、関西全体としての災害対応能力の向上を図る。 ② 広域観光・文化・スポーツ振興 (観光振興) 関西には、<u>千年</u>を超える歴史・文化から、四季折々の多様な素晴らしい自然、更に先端産業の集積まであり、あらゆる観光資源の宝庫となっている。いわば日本の魅力が凝縮された関西のこれらの強みを活かして、<u>『新時代の文化・観光首都の創造』</u>を目指し、<u>SDGsに貢献する持続性の高い観光の推進に努め、官民が一体となった「ONE関西」で、持てる力を結集して文化と観光を振興する。</u> このため、官民一体で設立した広域連携DMO「<u>(一財)</u> 関西観光本部」を中心に、「KANSAI」ブランドを海外に向けて戦略的に発信するとともに、特に<u>第5期広域計画の期間</u>においては、<u>「2025年大阪・関西万博」の開催に向けた施策を展開するため、以下の重点方針に基づき取り組む。</u> 〈重点方針〉 ア <u>文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進</u> <u>有形・無形の文化財をはじめ、伝統文化や生活文化、四季折々の自然、多彩な食文化、ジオパークなどの観光資源を活かしたテーマ観光やストーリー性のある観光メニューづくりに取り組み、関西広域への来訪者の周遊を促す。</u> <u>また、SDGsに貢献する持続性の高い観光の推進、外国人観光客へのホスピタリティを高めるための人材育成のほか、災害時における情報提供など、安心・安全で質の高い旅行環境の整備を推進する。</u> イ <u>関西の観光・文化分野におけるDXの促進</u> <u>構成団体等有する観光・文化に関わる各種データの共有・活用を検討するとともに、マーケティングや情報発信においてDXを促進する。</u> <u>また、AR、VR等の技術を活用し、観光・文化資源のコンテンツ化や交通利便性の向上を促進・支援する。</u> ウ <u>多様な観光客への対応</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
外国人観光客の受入を拡大するため、関西の空の玄関口である関西国際空港への高速交通アクセスの向上、地方空港への国際線の誘致、ハラル認証への対応や祈祷室の設置等のムスリム旅行者対応の拡充等を推進する。また、ICT（AR等）を活用した多言語による情報発信、IC系交通パスの利用エリアや無料Wi-Fiのアクセスポイントの拡大によるシームレスな移動環境の整備等、周遊力、滞在力を高めるための基盤整備に取り組む。 エ 関西の強みを活かした文化・スポーツ観光の展開 2019年からのゴールデン・スポーツイヤーズや「2025年大阪・関西万博」を踏まえ、世界文化遺産や日本遺産、無形文化遺産、ジオパーク、食文化や伝統産業、マンガ・アニメやアート、祭り等、関西の文化を活かした観光情報や、サイクリング、ウインタースポーツ等の各地で体験できるスポーツ情報の発信に努める。 オ 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進 官民一体の取組を進める中心組織である広域連携DMO「一般財団法人関西観光本部」の体制を更に強化し、行政や経済界、関西各地のDMO等と連携を図りながら広域観光を推進する。 【構成団体が行う事務】 関西への誘客促進に向けて、その地域ならではのオンリーワンなサービスの充実や教育旅行の誘致を推進する。 構成団体が行う海外観光プロモーションにおいて関西をPRする。 広域観光周遊ルート「美の伝説」をはじめとする各地の観光資源を磨き上げる。 多言語対応や無料Wi-Fiアクセスポイントの拡大など外国人観光客の受入環境の整備を進める。 （文化振興） 関西には、日本を代表する世界文化遺産や1,000年を超える歴史に裏打ちされた伝統芸能・祭礼から現代芸術に至るまで、国内外の多くの人々を魅了する文化資源が数多く存在する。 「東京2020オリンピック・パラリンピック」や「ワールドマスタースゲームズ2021関西」、更には「2025年大阪・関西万博」等の開催は、関西文化の魅力、素晴らしさに触れ、歴史や自然等の多様な地域資源や日本文化の深い精神性を理解、体験してもらう絶好の機会であり、広域観光資源として関西への誘客を進めるためには、個別の文化資源の輝きを守る	<u>誰もが安心して関西の観光を楽しむことができるよう、食や宗教、生活習慣などに対応できる環境の整備を図るとともに、多様なニーズや旅行スタイルに応じたコンテンツの創出に取り組む。</u> <u>また、社会潮流の変化に伴って新たに生まれる観光ニーズへの適切な対応にも努める。</u> エ 「2025年大阪・関西万博」等を活用した観光の推進 <u>「2025年大阪・関西万博」の開催を契機に関西の観光振興を更に推進するため、広域連合が出展する関西パビリオンをゲートウェイとし、来訪者が関西圏域を周遊するよう、環境整備や周遊促進に向けた取組を進める。</u> <u>また、万博での取組を一過性のものとしないう、有形・無形の「レガシー」を活用し、万博閉幕後も持続性の高い観光の推進に努める。</u> オ 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進 <u>「2025年大阪・関西万博」の開催を見据え、官民一体の取組を進める広域連携DMO「（一財）関西観光本部」の体制を更に強化し、行政や経済界、関西各地のDMO等と連携を図りながら、関西広域の国際観光を推進する。</u> 【構成団体が行う事務】 構成団体が行う海外観光プロモーションにおいて関西をPRする。 <u>広域観光周遊ルート「THE EXCITING KANSAI」をはじめとする各地の観光資源を磨き上げる。</u> <u>多様な食習慣や文化的背景を持つ外国人観光客等の受入環境整備として、礼拝場所の情報提供や観光案内標識等の多言語対応、ピクトグラムや地図の活用など、外国人観光客等にわかりやすい環境整備を進める。</u> （文化振興） 関西には、日本を代表する世界文化遺産や千年を超える歴史に裏打ちされた伝統芸能・祭礼から現代芸術に至るまで、国内外の多くの人々を魅了する文化資源が数多く存在する。 <u>文化庁の関西移転や「2025年大阪・関西万博」の開催などに象徴される新時代の「文化・観光首都」の創造に向けて、関西の多彩な文化資源を掘り起こし、磨き上げるとともに、関西全体でその活用を図り、地域の活性化につなげていくことで、関西の文化力を一層向上させ、文化に親しむ機会の創出や文化の次世代への保存・継承と発展を図ることが重要</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
とともに、関西全体でその活用を図ることが重要である。第4期広域計画の期間においては、これら国際的な注目を集める世界的イベントや関西への文化庁の全面的な移転を契機に、世界を視野に「アジアの文化観光首都」としての発展を目指すため、観光をはじめとする関連分野の施策との連携を図りながら、以下の重点方針に基づき取り組む。 〈重点方針〉 ア 関西文化の振興と国内外への魅力発信 関西文化の潜在能力の大きさを活かし、関西を更に強く発展させるため、豊かな文化資源のプロデュースによる一体的・効果的な魅力発信を観光分野と連携して行い、これらの取組の積み重ねによるレガシーの創出に取り組む。 イ 連携交流による関西文化の一層の向上 関西にしかない文化芸術の価値を高め、人々を魅了し続ける様々な文化プログラムを展開するために、構成団体間や官民の連携交流を通じた世界文化遺産などの関西が有する文化資源の効果的な発信等、観光や産業振興等の他分野への波及も視野に入れた関西文化のブランド力向上に取り組む。 ウ 関西文化の次世代継承 関西文化の価値を再認識し、文化力を底上げするため、構成団体における固有の施策も踏まえ、未来を担う若者や子どもたちへの関西文化の継承や発展・創造等に取り組む。 エ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用 関西文化の広域的な誘客効果を地域振興に波及させるため、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により、関西文化の振興策を検討・提案するプラットフォームである「はなやか関西・文化戦略会議」を活用する。 オ 新たな関西文化の振興 「東京2020オリンピック・パラリンピック」や「ワールドマスターズゲームズ2021関西」、「2025年大阪・関西万博」等の国際イベントの開催を契機に、関西が持つ優れた文化資源や地域資源を活用し、関西に全面的に移転する文化庁をはじめ国とも連携して新たな関西文化の振興を図る。	である。 <u>このため、アートや舞台芸術などの文化観光や、デザインやデジタルコンテンツなど文化ベースの産業創出等の関連分野との連携を図りながら、以下の重点方針に基づき取り組む。</u> 〈重点方針〉 ア 関西文化の振興と国内外への魅力発信 関西文化の潜在能力の大きさを活かし、関西を更に強く発展させるため、<u>地域の様々な文化資源をテーマでつなぐなど一体的・効果的な魅力発信を行うことにより、関西文化のブランド力を高めるとともに地域の活性化につなげる。</u> イ 連携交流による関西文化の一層の向上 <u>関西の豊富な文化資源の価値を高め、広く国内外に発信するため、観光や産業等の他分野との連携交流により、「文化・観光首都」としての関西の文化力の向上に取り組む。</u> ウ 関西文化の次世代継承 関西文化の価値を再認識し、文化力を底上げするため、<u>地域の伝統文化等を調査研究している構成団体における固有の施策も踏まえ、未来を担う若者や子供たちに、文化体験を提供することにより、関西文化の継承や発展・創造等に積極的に取り組む。</u> エ <u>産学官連携による関西文化の創造</u> <u>関西における総合的、戦略的な文化振興施策を推進するため、文化庁をはじめとする国省庁や経済界、大学等と連携し、関西文化を支えるプラットフォームを強化することにより、関西から次世代の新しい日本文化を創造し、発信する。</u> オ <u>文化庁移転等を契機とした新たな関西文化の振興</u> <u>文化庁移転や大阪・関西万博の開催などを契機に、関西が持つ優れた文化資源や地域資源を活かすため、デジタル技術の活用や国際的な情報発信力の強化等により、新たな関西文化の振興を図る。</u>
【構成団体が行う事務】 「関西観光・文化振興計画」を踏まえ、関西全体で共通するテーマにより文化資源の魅力を発信するなど、広域的な視点から関西文化の振興に一体となって	【構成団体が行う事務】 <u>「第2期関西観光・文化振興計画」を踏まえ、関西全体で共通するテーマにより文化資源の魅力を発信するなど、広域的な視点から関西文化の振興に一体と</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
取り組む。また、各地域の個性あふれる歴史・文化資源の保存・継承等については、地域の個別実情も踏まえ、構成団体を中心に引き続き施策を進める。 （スポーツ振興） 「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の開催を契機とする生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとするため、大会のレガシー（有形・無形の遺産）の創出と継承を図り、関西において生涯スポーツの振興による元気で活力のある健康長寿社会を実現するとともに、スポーツツーリズムを通じた交流人口の拡大、定住促進などの地域の活性化を強力に進める。 このため、産官学の連携を一層強化しつつ、「関西広域スポーツ振興ビジョン」を踏まえ、以下の重点方針に基づき広域スポーツの振興に取り組む。 〈重点方針〉 ア 「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の開催支援 「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の開催に向け、組織委員会及び構成団体等との連携により大会の機運を醸成し、生涯スポーツの裾野を広げる取組を支援するとともに、大会と連動した周遊ルートの検討等、スポーツツーリズムの推進を図る。 イ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現 地域スポーツ活動の支援をはじめ、子どものスポーツ障害予防の重要性を周知する事業や、防災や子育てなどスポーツ以外の分野にスポーツをリンクさせた新しいイベントを開催すること等により、子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充を図る。	なっており取り組む。 また、各地域の個性あふれる歴史・文化資源の保存・継承等については、地域の個別実情も踏まえ、構成団体を中心に引き続き施策を進める。 （スポーツ振興） <u>ポストコロナ時代のスポーツ施策に取り組むとともに、「東京2020オリンピック・パラリンピック」を契機とする生涯スポーツ・障害者スポーツの機運の高まりを一過性のものに終わらせることなくレガシーとして継承する。さらに、「2025年大阪・関西万博」のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」に沿った健康的・活動的な地域社会づくりや、「ワールドマスタースゲームズ2027関西JAPAN」に向けてスポーツを通じた機運を高めていく。</u> このため、産学官の連携を一層強化しつつ、「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」を踏まえ、以下の重点方針に基づき広域スポーツの振興に取り組む。 〈重点方針〉 ア <u>「生涯スポーツ先進地域関西」の実現</u> <u>地域スポーツ活動の活性化を図るための事業実施をはじめ、子供のスポーツ障害予防の重要性を周知する事業や、防災や子育て等スポーツ以外の分野にスポーツをリンクさせた新しいイベントを開催すること等により、子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充を図る。</u> <u>また、新型コロナウイルス感染症の影響に左右されることなく、取り組めるデジタル技術を活用したスポーツイベントの開催や関西マスタースゲームズの実施により、成人のスポーツを振興するとともに、障害者スポーツの普及を図るための体験会の実施や施設等のバリアフリー化の推進、さらには関西圏域でのスポーツに関する意識等についての実態調査や、ボランティア参加の環境整備など、地域のスポーツ振興に向けた広域連携による支援に取り組む。</u> <u>さらに、関西経済連合会との共催による企業表彰や企業アスリート派遣事業を実施し、企業におけるスポーツ活動を推進するとともに、経済団体・自治体・スポーツ団体・大学・有識者で構成する「関西スポーツ振興推進協議会」において関西のスポーツ振興に取り組む。</u> イ 「スポーツの聖地関西」の実現 <u>インバウンドの拡大が期待できる国際競技大会や事前合宿、全国からの訪問者の拡大が期待できる全国大会等の招致支援や、構成団体の特性を活かせる広域的なスポーツイベントを開催する。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
また、関西マスターズスポーツフェスティバル等の開催支援により中・高年のスポーツを振興するとともに、障害者のスポーツ参加の拡充や施設等のバリアフリー化の推進、更には関西圏域でのスポーツに関する意識等についての実態調査や、ボランティア参加の環境整備など、地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援に取り組む。 更に、関西経済連合会との共催による企業表彰を実施し、企業におけるスポーツ活動を推進するとともに、産官学が保有するスポーツ施設の利用拡大に向けた取組を進めることにより、働く世代のスポーツ実施率向上を図るなど、経済団体、自治体、スポーツ団体、大学、有識者で構成する「関西スポーツ振興推進協議会」において関西のスポーツ振興に取り組む。 ウ 「スポーツの聖地関西」の実現 インバウンドの拡大が期待できる国際競技大会や事前合宿、他府県からの訪問者の拡大が期待できる全国大会等の招致支援や、各府県市の特性を生かせる広域的なスポーツイベントを開催する。 また、構成団体が連携したアスリートの育成、スポーツ指導者の育成や情報の共有化、審判等養成講習会の共同開催等、スポーツ医科学研究等の知見も活用してスポーツ人材の育成を図るとともに、「東京2020オリンピック・パラリンピック」及び「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催による波及効果を最大化する取組を進め、住民レベルの国際交流の活性化を図る。 エ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現 インバウンドをはじめとしたツーリズム対策の強化を進め、関西に集積している観光資源及び文化資源を融合させた関西ブランドを理解・体験できるプログラムの創出や、関西の強みである関西各地に多数ある聖地と称される各競技場を活用した広域的スポーツツーリズムのプログラム等の創出を図り、広域観光・文化振興と連携した事業を展開する。 また、地域経済の活性化やスポーツを軸とした関連産業の活性化、スポーツ医科学研究の推進、スポーツツーリズムの新たな展開に向け、産官学が連携して、スポーツ関連産業の現状を把握するとともに、産業分野と融合したスポーツ振興方策等について検討を進める。 【構成団体が行う事務】 「関西広域スポーツ振興ビジョン」を共有し、「総合型地域スポーツクラブ等の活動支援」や「防災や子育てなどスポーツ以外の分野にスポーツをリンクさせた新しいイベントの実施」等、広域連合の一員として、各地域においてそれぞれ	また、構成団体が連携したアスリートの育成、<u>スポーツ医科学研究等の知見も活用した指導者等の育成などにより、スポーツ人材の育成を図るとともに、「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」を次世代に引き継ぐレガシー大会としての「関西マスターズゲームズ」の開催や「関西スポーツ月間」を中心にスポーツイベントの実施及び取組事例発信等、国際競技大会等のレガシー（有形・無形の遺産）の創出及び継承により聖地化への発展を図る。</u> ウ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現 <u>インバウンドをはじめとした国内外からの誘客や、観光・文化・スポーツ振興の相乗効果を図り、関西に集積している観光資源及び文化資源、さらには聖地と称される各競技施設と、大規模スポーツイベント等の融合による広域的スポーツツーリズムのプログラムを創出し、広域観光・文化振興と連携した事業を展開する。</u> <u>また、スポーツの持つ多様な価値を最大限に生かし、スポーツ関連組織と連携し、スポーツによる地域振興方策等について検討を進める。</u> エ 「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催支援 <u>「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催に向け、組織委員会及び構成団体等との連携により大会の機運を醸成し、生涯スポーツの裾野を広げる取組を支援するとともに、大会と連動した周遊ルートの検討等、スポーツツーリズムの推進を図る。</u> <u>また、開催支援を通じて、共生社会及び生涯スポーツ社会の実現、国際交流の促進、関西・日本の伝統・文化の世界への発信、スポーツツーリズムによる地域活性化の促進を図り、「スポーツ・フォー・ライフ（人生を豊かにするスポーツ）の開花」を目指す。</u> 【構成団体が行う事務】 <u>「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」を共有し、「総合型地域スポーツクラブ等の活動支援」や「防災や子育て等スポーツ以外の分野にスポーツをリンクさせた新しいイベントの実施」等、各地域で開催する事業等について、広域連</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
の特性を踏まえた具体的な事業に取り組む。 ③ 広域産業振興 （産業振興） 我が国における少子化・高齢化の進展による生産年齢人口の大幅な減少や、人工知能（AI）、ビッグデータ、IoTなどの技術革新による第4次産業革命の急速な進展、SDGsへの関心の高まり、更には経済成長を続けるアジア諸国の急速な台頭など、産業を取り巻く環境はこれまでにないスピードで急速に変化しており、既存概念にとらわれない柔軟で新たな発想が求められている。 関西においては、GRP（域内総生産）の国内シェアは横ばいであり、関西経済復権に向けた道のりは、未だ道半ばの状況にあるものの、求人倍率や失業率などの雇用指標の改善、近年の開業数の増加、インバウンドの急増による訪日外国人消費の大幅な増加など関西経済にも明るい兆しが見えつつある。 このような中、特に、関西で今後、開催が予定されている「2025年大阪・関西万博」をはじめとする各種ビッグイベントは、関西経済の新たな飛躍のための絶好の機会であり、この機を逃すことなく、関西が産業の競争力を更に強化し、国内外での存在感を高め、その成長を確かなものとするため、関西の強みやポテンシャルを最大限に活かし、イノベーションを生み出す環境づくりに関西が一丸となって挑戦していく。 「関西広域産業ビジョン」（平成31年3月改訂）で示した将来像の実現を目指し、構成団体と一体的な取組を展開するとともに、関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行いながら、以下の重点方針に基づき取り組む。 〈重点方針〉 ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化 関西の企業を取り巻く競争環境が厳しさを増す中、競争力のある新たな産業を創出するためには、関西の持つ高いポテンシャルを活かしたイノベーションの創出が不可欠であり、オープンイノベーションの取組を拡大、推進していく必要がある。 そのため、関西が優位性を持つライフサイエンス分野・グリーン分野において、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化及び研究開発を支えるインフラ等のイノベーションを創出するための環境整備や機能強化を図る。また、利用者にとってわかりやすい情報発信やコンシェルジュ機能の充実など公設試験研究機関の一体的な運用に向けた取組や、マーケティング・コーディネート機能の強化などを通じ、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる	合の一員として地域の特性を踏まえた具体的な事業に取り組む。 ③ 広域産業振興 （産業振興） 我が国における少子化・高齢化の進展による生産年齢人口の大幅な減少や、人工知能（AI）、ビッグデータ、IoTなどの技術革新による第4次産業革命の急速な進展、SDGsへの関心の高まり、更には経済成長を続けるアジア諸国の急速な台頭など、産業を取り巻く環境はこれまでにないスピードで急速に変化しており、既存概念にとらわれない柔軟で新たな発想が求められている。 <u>関西経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢、原油・原材料価格の高騰が内外経済に与える影響に注視が必要であるが、コロナ禍で大きく変化した社会の価値観やニーズを的確にとらえ、企業の新たなビジネス戦略の構築、実践を後押ししていくことが引き続き重要である。</u> このような中、<u>2025年に開催される「大阪・関西万博」をマイルストーンとして、関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを活かし、関西全体の活性化と国際競争力のさらなる強化を目指す。</u> 「関西広域産業ビジョン」（平成31年3月改訂）で示した将来像の実現を目指し、構成団体と一体的な取組を展開するとともに、関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行いながら、以下の重点方針に基づき取り組む。 〈重点方針〉 ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能強化 関西の企業を取り巻く競争環境が厳しさを増す中、競争力のある新たな産業を創出するためには、関西の持つ高いポテンシャルを活かしたイノベーションの創出が不可欠であり、オープンイノベーションの取組を拡大、推進していく必要がある。 そのため、<u>関西エコシステムのポテンシャルを世界に向けて発信することにより、国内外のリソースを集め、未来社会を創造する牽引役であるスタートアップの成長環境を構築していく。また、関西が優位性を持つライフサイエンス分野・グリーン分野において、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化等に取り組むことにより、これらの分野における高いポテンシャルの維持・強化を図る。加えて、関西域内企業の事業化支援を強化するため、広域の事業化支援ネットワークの充実強化を牽引するプラットフォームを官民連携で整備することにより、域内の幅広い分野でイノベシ</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
環境の創出を図る。 イ 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援 関西が日本の成長を牽引するためには、産業基盤の強化が必要であり、その中核を成す中堅・中小企業等の国際競争力や技術力強化等により高付加価値化を図ることで、その成長を支援することが極めて重要となる。 そのため、関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、公設試験研究機関の連携の深化による総合的なサポート体制の構築や広域的な技術支援、域内の企業活動を支える支援機関の広域的な活用促進、事業のグローバル化等の今日的課題への対応支援を行うことで、その成長を支援する。 ウ 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化 関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界文化遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知度を高めることが必要である。 そのため、関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化や、SDGsの取組を進めている地域課題解決型ビジネスモデルの普及先導に取り組むことで、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化を図る。 エ 関西を支える人材の確保・育成 前記3つの重点方針を推進するうえで、人材の確保や育成は極めて重要な問題である。とりわけ、関西においては生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。 そのため、多様な人材の活躍を支える環境づくりや、外国人材が活躍し、共生する環境づくり、イノベーションを生み出す人材の確保・育成という3つの視点で取組を進める。 【構成団体が行う事務】 「関西広域産業ビジョン」を共有し、広域連合の一員として一体的な取組を展開するとともに、各地域の特徴や実情を踏まえた事業や構成団体の区域内経済の活性化を目的とする事業は、引き続き構成団体が実施する。 （農林水産業振興） 関西は、古くから日本の政治・文化の中心地として栄えてきたことに伴い、域内では特色のある多様な農林水産業が発展し、世界に誇る伝統ある食文化を支えてきた。	ョンが生まれる環境の創出を図る。 イ 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援 関西が日本の成長を牽引するためには、産業基盤の強化が必要であり、その中核を成す中堅・中小企業等の国際競争力や技術力強化等により高付加価値化を図ることで、その成長を支援することが極めて重要となる。 そのため、関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等の成長を支援するため、<u>公設試験研究機関等が連携する関西広域産業共創プラットフォーム事業に取り組み、関西の産業力強化を図る。</u> ウ 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化 関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界文化遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知度を高めることが必要である。 そのため、関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化や、SDGsの取組を進めている地域課題解決型ビジネスモデルの普及先導に取り組むことで、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化を図る。 エ 関西を支える人材の確保・育成 前記3つの重点方針を推進するうえで、人材の確保や育成は極めて重要な問題である。とりわけ、関西においては生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。 そのため、多様な人材の活躍を支える環境づくりや、外国人材が活躍し、共生する環境づくり、イノベーションを生み出す人材の確保・育成という3つの視点で取組を進める。 【構成団体が行う事務】 「関西広域産業ビジョン」を共有し、広域連合の一員として一体的な取組を展開するとともに、各地域の特徴や実情を踏まえた事業や構成団体の域内経済の活性化を目的とする事業は、引き続き構成団体が実施する。 （農林水産業振興） 関西は、古くから日本の政治・文化の中心地として栄えてきたことに伴い、域内では特色のある多様な農林水産業が発展し、世界に誇る伝統ある食文化を支えてきた。今後、

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
今後、「ワールドマスタースゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」をはじめとする世界的イベントが予定されており、こうした機会を捉え、歴史と伝統ある関西の食文化の魅力や、関西の農林水産物の素晴らしさを世界に発信するとともに、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力ある産業として育成・振興するため、関西広域農林水産業ビジョンに掲げる4つの将来像の実現を目指し、構成団体及び関係機関と連携を図りながら、以下の重点方針に基づき取り組む。 〈重点方針〉 ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大 「まず、地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、地産地消運動の意義について広く情報発信するとともに、趣旨に賛同する企業の社員食堂等や学校給食での利用、直売所間の交流促進等に取り組み、域内の消費拡大を図る。 イ 食文化の海外発信による需要拡大 伝統ある関西の食文化を海外にPRすることで、それを支える関西の農林水産物の海外における需要拡大を図る。 ウ 国内外への農林水産物の販路拡大 構成団体や関係機関と連携した効果的な情報発信により、国内外への販路拡大を図る。 エ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化 ICTやロボットなどの先端技術を活用し生産性の向上を図る「スマート農業」等を推進するとともに、府県域を越えた6次産業化や農商工連携を促進し、新たな商品開発や販路開拓につなげ、競争力の強化を図る。 オ 農林水産業を担う人材の育成・確保 後継者はもとより、都市住民等の新規参入、法人経営体への就業促進等、多様な就業者の育成と確保を図る。 カ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全 農山漁村の活性化と多面的機能の保全を図るため、優良事例の発信や現地検討会の開催等を通じ、都市農村交流活動を促進する。 【構成団体が行う事務】 構成団体は、各地域の特徴や実情を踏まえた事業に個々に取り組み、それぞれ	「2025年大阪・関西万博」や「ワールドマスタースゲームズ2027関西JAPAN」をはじめとする世界的イベントが予定されており、こうした機会を捉え、歴史と伝統ある関西の食文化の魅力や、関西の農林水産物の素晴らしさを世界に発信する。<u>また、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力ある産業として育成・振興するため、世界情勢の変化による食料品や肥料・資材等の高騰、また、新型コロナウイルス感染症による社会変化に留意しつつ</u>関西広域農林水産業ビジョンに掲げる4つの将来像の実現を目指し、構成団体及び関係機関と連携を図りながら、以下の重点方針に基づき取り組む。 〈重点方針〉 ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大 「まず、地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、地産地消運動の意義について広く情報発信するとともに、趣旨に賛同する企業の社員食堂等や学校給食での利用、直売所間の交流促進等に取り組み、域内の農林水産物の消費拡大を図る。 イ 食文化の海外発信による需要拡大 伝統ある関西の食文化を海外にPRすることで、それを支える関西の農林水産物の海外における需要拡大を図る。 ウ 国内外への農林水産物の販路拡大 <u>構成団体が連携して行う関西の魅力ある農林水産物の</u>効果的な情報発信により、国内外への販路拡大を図る。 エ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化 ICTやロボットの活用・栽培技術のデジタル化などにより、<u>生産性の向上を図る「スマート農業」等を推進するとともに、府県市域を越えた6次産業化や農商工連携を異業種間の交流により促進し、新たな商品開発や販路開拓につなげ、競争力の強化を図る。</u> オ 農林水産業を担う人材の育成・確保 後継者はもとより、都市住民等の新規参入、法人経営体への就業促進等、多様な就業者の育成と確保を図る。 カ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全 <u>優良事例の発信や現地検討会の開催により、都市農村交流活動を促進することで、持続的な食料生産の礎となる農山漁村の活性化と多面的機能の保全を図る。</u> 【構成団体が行う事務】 構成団体は、各地域の特徴や実情を踏まえた事業に個々に取り組み、それぞれ

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
の地域で特色ある多様な農林水産業の発展を図るとともに「関西広域農林水産業ビジョン」を共有し、海外への情報発信、域内での農林水産物の消費拡大、人的交流といったシナジー効果が見込まれる事業に対し、連携して取り組む。 ④ 広域医療 近年、平成30年7月豪雨や大阪府北部地震に代表される風水害や地震等の自然災害が頻発しており、今後、南海トラフ地震の発生確率も高まっているなど、大規模災害への備えが喫緊の課題となっている。 また、関西では「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」等、多くの国際的イベントが予定されるなど、更なるインバウンドの拡大が見込まれることなどから、広域医療連携の重要性はますます高まっている。 広域連合では、設立当初より広域医療連携の「要」であるドクターヘリの積極的な配備を進め、全国でも類を見ない計7機による一体的な運航体制を実現するなど、府県域を越えた広域医療連携体制を構築しているところであるが、関西全体を「4次医療圏」と位置づけた「安全・安心の医療圏「関西」」を深化させるためには、こうした社会情勢の変化に的確に対応し、広域医療体制の一層の充実・強化を図る必要がある。 このため、今後は、これまで築いてきたドクターヘリネットワークをはじめとする医療資源のより一層効果的な活用を図るとともに、関西地域の連携強化はもとより、隣接する中四国地方、東海地方及び北陸地方とも有機的な連携を構築しながら、以下の重点方針に基づき取り組む。 〈重点方針〉 ア 広域救急医療体制の充実 広域連合管内7機のドクターヘリを最大限に活かし、広域救急医療連携を一層推進するため、近隣地域のドクターヘリとのネットワークを更に拡大するとともに、基地病院間の連携・相互交流を促進し、搭乗人材の養成や一体的運航体制の強化を図る。 また、周産期医療における府県域を越えた母子・新生児の搬送等に係る取組内容や諸課題に関する検討等を通じ、迅速かつ円滑な広域搬送の実効性の向上を図るとともに、相互支援体制を更に推進する。 加えて、広域連合のドクターヘリ事業を管内外に広くPRし、府民・県民の理解を促進しつつ、広域救急医療体制の「関西モデル」として全国へ発信する。 イ 災害時における広域医療体制の強化 南海トラフ地震や関西での直下型地震などの大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、広域災害時におけるドクターヘリをはじめとした広域医療連携体	の地域で特色ある多様な農林水産業の発展を図るとともに、「関西広域農林水産業ビジョン」を共有し、海外への情報発信、域内での農林水産物の消費拡大、人的交流といったシナジー効果が見込まれる事業に対し、連携して取り組む。 ④ 広域医療 近年、激甚化・頻発する風水害等の自然災害や南海トラフ地震など、大規模災害への備えや、「2025年大阪・関西万博」や「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」をはじめとする世界的イベントを見据え、<u>広域医療連携の重要性はますます高まっている。</u> <u>「関西広域救急医療連携計画」を踏まえ、これまで築いてきたドクターヘリネットワークをはじめとする医療資源の効果的な活用など、関西全体を「4次医療圏」と位置づけた「安全・安心の医療圏「関西」」を深化させ、広域医療体制のより一層の充実・強化を図るとともに、「健康長寿“関西”」を実現するため、以下の重点方針に基づき取り組む。</u> 〈重点方針〉 ア 広域救急医療体制の充実 広域連合管内7機のドクターヘリを最大限に活かし、<u>関西地域の連携強化はもとより、隣接地域とも有機的な連携を構築する。</u> <u>加えて、基地病院間の連携・相互交流を促進し、搭乗人材の養成や一体的運航体制の強化を図るとともに、新たなフェーズを迎えたドクターヘリの「質の向上」に向けた取組を展開する。</u> また、周産期医療における府県市域を越えた母子・新生児の搬送等に係る取組内容や諸課題に関する検討等を通じ、迅速かつ円滑な広域搬送の実効性の向上を図るとともに、相互支援体制を更に推進する。 イ 災害時における広域医療体制の強化 南海トラフ地震や関西での直下型地震などの大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、広域災害時におけるドクターヘリをはじめとした広域医療連携体

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
制の強化を図るとともに、災害医療コーディネーター等の災害医療人材の更なる養成や、訓練の機会の拡大等により、災害医療体制の充実・強化を図る。 また、国内外の人の交流の更なる活性化を見据え、感染症の発生・拡大に備えた広域医療連携を推進するとともに、テロ攻撃や爆発事故などの特殊災害について知見を深める。 ウ 課題解決に向けた広域医療連携体制の構築 高度医療専門分野や依存症対策の連携、薬物乱用防止対策の充実、医療分野におけるインダストリー4.0（ビッグデータ、AI、IoT）の実装、5Gの活用、在留外国人の増加やインバウンドの増加に伴う外国人患者への対応など、構成団体の共通課題について、連携した調査・研究を進めるとともに、情報共有を行う。 【構成団体が行う事務】 「関西広域救急医療連携計画」を踏まえて、構成団体における救急医療体制の充実等を推進するとともに、府県域を越えた広域的な課題解決に向けた支援・協力を行う。 また、広域的なドクターヘリの運航体制の充実・強化に向け、基地病院や消防機関等、地元関係者の調整への支援・協力を行う。 更に、災害医療人材養成のため、各構成団体において災害医療コーディネーター養成研修の機会の確保及び内容の充実を図る。 ⑤ 広域環境保全 地球環境問題は、防災、産業、農林水産業といった広域連合が取り組む広域事務にとって、そのベースとなる重要な取組である。 関西地域は、その地理的特性や自然・文化の豊かさ、また、環境関連産業が集積していることなどから、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な社会を実現するポテ	制の強化を図るとともに、災害医療コーディネーター等の災害医療人材の更なる養成や、訓練の機会の拡大等により、災害医療体制の充実・強化を図る。 また、<u>ポストコロナにおける</u>国内外の人の交流の更なる活性化を見据え、テロ攻撃や爆発事故などの<u>CBRNE災害（※）</u>について知見を深める。 <u>※CBRNE災害</u> <u>テロ攻撃など自然災害以外の Chemical（化学物質）Biological（生物）Radiological（放射性物質）Nuclear（核）Explosive（爆発物）による特殊災害</u> ウ 課題解決に向けた広域医療連携体制の構築 <u>業務の効率化や省エネ化に向けた「医療分野におけるDX・GXの推進」、大きな社会健康問題である「薬物乱用防止対策や依存症対策」、インバウンドの拡大を見据えた「外国人患者への対応」、健康長寿につながる「健康づくり」など、構成団体の共通課題について、連携した調査・研究を進めるとともに、情報共有を行う。</u> エ <u>新型コロナウイルス感染症等への対応</u> <u>新型コロナウイルス感染症はもとより、新たな感染症の発生・拡大に備えた広域医療連携の更なる充実・深化を図る。</u> 【構成団体が行う事務】 「関西広域救急医療連携計画」を踏まえて、構成団体における救急医療体制の充実等を推進するとともに、府県市域を越えた広域的な課題解決に向けた支援・協力を行う。 また、広域的なドクターヘリの運航体制の充実・強化に向け、基地病院や消防機関等、地元関係者の調整への支援・協力を行う。 更に、災害医療人材養成のため、各構成団体において災害医療コーディネーター養成研修の機会の確保及び内容の充実を図る。 <u>加えて、構成団体における共通課題や感染症対策に係る知見を共有するとともに、施策展開を図る。</u> ⑤ 広域環境保全 地球環境問題は、防災、産業、農林水産業といった広域連合が取り組む広域事務にとって、そのベースとなる重要な取組である。 関西地域は、その地理的特性や自然・文化の豊かさ、また、環境関連産業が集積していることなどから、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な社会を実現するポテ

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
ンシャルを秘めている。 環境・経済・社会を調和させるというSDGsの考え方を取り入れた「広域環境保全計画」を踏まえ、以下の重点方針に基づき取り組む。 〈重点方針〉 ア 低炭素社会づくり（地球温暖化対策） 暮らしや産業活動における低炭素化や一層の省エネルギー化に係る啓発、電気自動車や燃料電池自動車といった次世代自動車の普及啓発等、広域的な取組を行うことにより、引き続き温室効果ガスの排出削減を図る。 また、再生可能エネルギーの導入促進に関する課題や情報等の共有、発信を進めるとともに、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成する。 イ 自然共生型社会づくり（生物多様性の保全） 府県市域を越えた広域で生物多様性を保全し、生態系サービスを維持・向上するための普及啓発を行い、各主体による持続的な保全・活用を支援する。 「関西地域カワウ広域管理計画（第3次）」に基づく広域的な視点から、統一的な手法による生息動向の継続的な把握等を実施し、関西地域全体での効果的なカワウ対策につなげていく。また、鳥獣被害対策の推進に向けて、捕獲事業に係る人材育成や防除技術の普及の促進を図る。 ウ 循環型社会づくり（資源循環の推進） G20大阪サミット開催を契機として行った「関西プラスチックごみゼロ宣言」を踏まえ、プラスチックごみの削減に向けて、多様な主体等と連携・協力しながら、関西全域で統一的な運動（ムーブメント）を展開する。 プラスチックごみの現状や削減に資する優良事例等の情報を収集・共有し、統一的・効果的に広報を行うことにより、各関係主体による実践行動を促すとともに、これまで取り組んできたマイバッグ運動やマイボトル運動を継続・拡充し、関西全域でのプラスチックごみの一層の削減を図る。 また、「食品ロスの削減の推進に関する法律」の施行を踏まえ、優良事例等の各種情報を収集・共有し、統一的な広報・啓発を行うことにより、一層の機運醸成を図り、住民、事業者等の更なる実践行動を促す。 このほか、「ごみ減量宣言！関西」をキャッチコピーとして、ごみを出さないライフスタイルへの転換によるごみの減量化に向け、構成団体それぞれの取組が深化し、関西	ンシャルを秘めている。 環境・経済・社会を調和させるというSDGsの考え方を取り入れた「広域環境保全計画」を踏まえ、以下の重点方針に基づき取り組む。 〈重点方針〉 ア <u>脱炭素社会づくり</u>（地球温暖化対策） <u>関西脱炭素社会の実現に向けて、関西脱炭素アクションとして省エネ・節電の呼びかけや、住民・企業・団体が一堂に会する関西脱炭素フォーラムを開催して優良事例を関西全体に広めることにより、実践行動を促し、機運を醸成していく。また、電気自動車や燃料電池自動車といった次世代自動車の普及拡大に向けた情報発信や、再生可能エネルギーの導入促進に関する課題や情報等の共有・発信を進める。</u> イ 自然共生型社会づくり（生物多様性の保全） <u>様々な生態系サービスを次世代へ引き継ぐため、2030年までに陸と海の30%以上を保全する目標（30by30目標）を含めた生物多様性に係る新たな世界目標「ポスト2020生物多様性枠組」や次期生物多様性国家戦略の目標達成に資する広域連合としての取組を推進する。また、府県市域を越えた広域で生物多様性を保全し、各主体による持続的な保全・活用を支援する。</u> <u>「関西地域カワウ広域管理計画」に基づき、生息動向や被害状況を把握し、構成団体や被害地域の実情に応じた支援を行う。また、ニホンジカや外来獣等の被害軽減に向け、対策の計画・実施・改善が的確に行える仕組みづくりや市町村の捕獲事業の安全管理等の支援を行う。</u> ウ 循環型社会づくり（資源循環の推進） <u>ごみを出さないライフスタイルへの転換を目指して、関西全体で統一的な運動を展開し、ごみ減量化に向けた一層の機運醸成と3Rの実践行動を推進する。</u> <u>プラスチックごみや食品ロスの削減に資する優良事例等の各種情報を共有し、多様な主体との連携により、住民、事業者等のごみ削減に向けた取組を推進する。</u>

現行計画（第４期広域計画）	変更案（第５期広域計画案）
全体で相乗効果が発揮できるよう、３Ｒの取組を一層推進する。 エ 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進） 幼児期の気づき・感動を大切にした環境学習の推進や、地域特性を活かした交流型環境学習等を通じ、自ら行動し、発信できる環境人材の育成に引き続き取り組む。 【構成団体が行う事務】 「関西広域環境保全計画」に基づき、広域連合が実施する温室効果ガスの排出削減や廃棄物の発生抑制に向けた様々な主体との連携による啓発、情報発信等の取組に協力するとともに、構成団体での取組を一層推進する。 広域連合が方向性を示す野生鳥獣保護管理等に関して、農林水産業の振興施策と連携しつつ、構成団体の実情を踏まえた取組を推進する。 広域連合が実施する、自ら行動し発信できる環境人材育成等の推進に関して、構成団体が自ら率先して地域の実情に応じた取組を推進する。 ⑥ 資格試験・免許等 調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験並びに免許に関する事務（養成施設及び准看護師養成所に係る事務を除く。）、毒物劇物取扱者及び登録販売者に係る試験に関する事務について、以下の重点方針に基づき取り組む。 〈重点方針〉 ア 資格試験・免許等事務の着実な推進 広域連合で実施している調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る資格試験・免許等事務、毒物劇物取扱者及び登録販売者に係る試験事務について、引き続き適正かつ着実に実施するとともに、資格試験・免許統合システムの処理能力の向上やセキュリティ対策の強化を図り、更なる効率化や受験者等利用者の利便性向上を図る。 【構成団体が行う事務】 広域連合が実施する試験・免許交付等にあたり、試験委員への就任及び推薦、受験願書の配布及び広報等に関する支援並びに試験・免許事務に関する情報の共有を行う。 ⑦ 広域職員研修 分権型社会を実現するためには、職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広	エ 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進） <u>関西が持つ豊かな自然環境等の活用による体験を意識した交流型環境学習や環境・経済・社会のつながりや課題解決に向けた実践を意識した環境学習等</u>を通じ、自ら行動し、発信できる<u>総合的な視野を持った多様な環境人材</u>の育成に引き続き取り組む。 【構成団体が行う事務】 「関西広域環境保全計画」に基づき、広域連合が実施する温室効果ガスの排出削減や廃棄物の発生抑制に向けた様々な主体との連携による啓発、情報発信等の取組に協力するとともに、構成団体での取組を一層推進する。 広域連合が方向性を示す野生鳥獣保護管理等に関して、農林水産業の振興施策と連携しつつ、構成団体の実情を踏まえた取組を推進する。 広域連合が実施する、自ら行動し発信できる<u>多様な環境人材</u>育成等の推進に関して、構成団体が自ら率先して地域の実情に応じた取組を推進する。 ⑥ 資格試験・免許等 調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験並びに免許に関する事務（養成施設及び准看護師養成所に係る事務を除く。）、毒物劇物取扱者及び登録販売者に係る試験に関する事務について、以下の重点方針に基づき取り組む。 〈重点方針〉 ア 資格試験・免許等事務の着実な推進 広域連合で実施している調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る資格試験・免許等事務、毒物劇物取扱者及び登録販売者に係る試験事務について、引き続き適正かつ着実に実施するとともに、資格試験・免許統合システムの処理能力の向上や<u>電子申請等のデジタル化を推進</u>し、更なる効率化や受験者等利用者の利便性向上を図る。 【構成団体が行う事務】 広域連合が実施する試験・免許交付等にあたり、試験委員への就任及び推薦、受験願書の配布及び広報等に関する支援並びに試験・免許事務に関する情報の共有を行う。 ⑦ 広域職員研修 分権型社会を実現するためには、職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けることが重要である。 また、広域連合の事業を円滑に行うためには、職員間の相互理解と連帯感を深めるとともに、研修の合同実施やインターネットの活用による事業の効率化という視点も意識しながら事業実施を進めていく必要がある。 今後は、以下の重点方針に基づき、効果的・効率的な研修に取り組む。 〈重点方針〉 ア 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 政策立案研修については、将来の関西を担う若手職員等を対象に、関西における共通の政策課題等をテーマとした研修や政策立案に向けて全国の先進的な取組事例を学ぶ研修を実施することにより、広域的な視野で物事を俯瞰することが出来る能力の向上を図る。 また、各構成団体が主催する研修等を他の構成団体の職員が受講できる取組（団体連携型研修）においては、階層別に行う研修も対象とする等、構成団体間の交流を一層促進するとともに、研修メニューの多様化を図り、構成団体職員の資質及び能力の向上を推進する。 イ 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 広範な人脈づくりが期待できる政策形成能力研修や団体連携型研修におけるグループワークにより、職員相互の交流を図り相互理解を深めるとともに、これらの人的ネットワークを活用して構成団体間の連携を図り、広域連合における事業推進に繋げていく。 また、子育てに関わる職員等にも参加しやすい受講環境づくりを進め、より多くの職員が研修に参加し、活発な相互交流が行われるよう取り組んでいく。 ウ 効率的な研修の拡大 構成団体が共通して実施している専門能力を養成する研修や特色ある研修等について、インターネットによって複数会場で各構成団体の職員が一斉受講する取組（WEB型研修）を拡大し、効率化を図っていく。 【構成団体が行う事務】 広域連合が行う合同研修との機能分担を図り、独自の体系のもとでそれぞれ職員の研修を実施するとともに、職員を広域連合が実施する合同研修に参加させることにより、職員の能力の向上を図る。	い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けることが重要である。 また、広域連合の事業を円滑に行うためには職員間の相互理解と連帯感を深めるとともに、研修の合同実施やインターネットの活用による事業の効率化という視点も意識しながら事業実施を進めていく必要がある。 今後は、以下の重点方針に基づき、効果的・効率的な研修に取り組む。 〈重点方針〉 ア 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 政策立案研修については、将来の関西を担う若手職員等を対象に、関西における共通の政策課題等をテーマとした研修や政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を実施することにより、広域的な視野で物事を俯瞰することができる能力の向上を図る。 <u>また、団体連携型研修においては、構成団体と連携し研修メニューの多様化を図り、構成団体間の交流を一層促進するとともに、構成団体職員の資質及び能力の向上を推進する。</u> イ 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 広範な人脈づくりが期待できる政策形成能力研修や団体連携型研修におけるグループワークにより、職員相互の交流を図り相互理解を深めるとともに、これらの人的ネットワークを活用して構成団体間の連携を図り、広域連合における事業推進に繋げていく。 また、<u>インターネットを活用し在宅勤務でも受講可能な参加しやすい受講環境づくり</u>を進め、より多くの職員が研修に参加し、活発な相互交流が行われるよう取り組んでいく。 ウ 効率的な研修の拡大 構成団体が共通して実施している専門能力を養成する研修や特色ある研修等について、インターネットによって複数会場（在宅勤務含む。）で各構成団体の職員が一斉受講する取組（WEB型研修）を拡大し、効率化を図っていく。 【構成団体が行う事務】 広域連合が行う合同研修との機能分担を図り、独自の体系のもとでそれぞれ職員研修を実施するとともに、職員を広域連合が実施する合同研修に参加させることにより、職員の能力の向上を図る。

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
また、広域連合が合同研修を実施する際には、広域連合及び構成団体間で役割分担をしつつ、支援を行う。 3 政策の企画調整 (1) 基本的な考え方 関西全体として取り組むべき広域にわたる行政の推進に係る基本的な政策の企画調整に関する事務については、関西の共通利益の実現の観点から、構成団体や民間との役割分担も含めて、その必要性を十分に検討し、スクラップ・アンド・ビルドに努めながら、広域連合委員会での合意形成を図ったうえで、積極的に取り組む。 (2) 継続的・計画的に対応する政策の企画調整に関する事務 地域の開発・振興にもつながる広域交通インフラ整備や、府県域を越える広域的な流域管理、女性活躍の推進、SDGsの普及推進等、継続的・計画的に取り組むべき政策の企画調整に関する事務について、引き続き対応していく。 一方で、構成団体や民間との役割分担、取組の定着状況や課題の変化等も踏まえて常に精査を行い、必要な事務に集中的、効果的に取り組む。 ① 広域インフラのあり方 関西大環状道路や放射状道路等の形成による関西都市圏の拡充、陸海空の玄関から3時間以内でアクセス可能な関西3時間圏域の実現、日本海国土軸及び太平洋新国土軸等の形成、地域を総合的に活用できるインフラ確保及び大規模地震など自然災害等への備えのため、高規格幹線道路等のミッシングリンクの早期解消等について、関西一丸となった取組を推進していく。とりわけ、「2025年大阪・関西万博」の効果を最大とするためには、関西各地へのアクセス向上が急務であり、万博開催までに事業中区間の完成に向け、国に積極的に働きかけていく。 また、リニア中央新幹線の大阪までの早期開業や北陸新幹線の日も早い大阪までの整備は、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現するためには極めて重要なインフラ整備であることから、引き続き、国等に働きかけていくとともに関西全体として取り組む。 更に、四国新幹線、山陰新幹線、関西国際空港への高速アクセス等についても、関西全体の将来の広域交通網を描く中で、長期的な観点から取組を進めていく。 関西主要港湾については、国際競争力の強化及び大規模災害への備えの観点から機能分担・相互補完等について、連携施策の検討を行っていく。	また、広域連合が合同研修を実施する際には、広域連合及び構成団体間で役割分担をしつつ、支援を行う。 <u>加えて、団体連携型研修への研修メニューの積極的な提供と職員の参加促進を行う。</u> 3 政策の企画調整 (1) 基本的な考え方 関西全体として取り組むべき広域にわたる行政の推進に係る基本的な政策の企画調整に関する事務については、関西の共通利益の実現の観点から、<u>その必要性を十分に検討し、広域連合委員会での合意形成を図った上で、積極的に取り組む。</u> (2) 継続的・計画的に対応する企画調整事務 <u>地域の持続的発展につながる広域交通インフラの整備や、広域的な流域管理、女性活躍の推進、SDGsの普及促進、デジタル化の推進等、継続的・計画的に取り組むべき企画調整事務について、引き続き対応していく。</u> 一方で、構成団体や民間との役割分担、取組の定着状況や課題の変化等も踏まえて常に精査を行い、必要な事務に集中的・効果的に取り組む。 ① 「2025年大阪・関西万博」への対応 <u>「2025年大阪・関西万博」は、ライフサイエンス分野をはじめとする最先端技術など、世界の英知が関西に結集し、SDGsの達成など世界の課題解決に貢献するとともに、来場者数が2,800万人と想定されるなど、国内外の人々が関西に集い、交流し、関西の魅力を知っていただく絶好の機会となる。</u> <u>この機会を最大限に活用し、地域経済の活性化や観光客の増大、万博会場と関西各地を結ぶインフラの充実など、その効果を関西全体に波及させ、さらには関西が日本全体の成長の牽引役を目指すことが、関西全体の成長・発展を促すためにも必要である。</u> <u>2025年日本国際博覧会協会や構成団体・連携団体等と連携しながら、「2025年大阪・関西万博」の成功に向け、『未来社会の実験場』の実現に向けた国への要望や機運醸成等の取組を行う。</u> <u>さらに、万博会場に「関西パビリオン」を出展し、出展参加府県（滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県）とともに関西の魅力を国内外に発信し、関西各地への来訪を促すゲートウェイとなるよう取り組み、広域的な観光・文化・産業の振興を促進する。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
アジア・世界の活力を取り込み、関西全体の発展に繋げるために、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」の開催を見据え、関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の3空港の最適活用と、広域連合区域内にあるその他の空港の効率的な活用を図っていく。 ② プラスチック対策の推進 広域連合では令和元年5月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を行ったところであり、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的に取り組んでいく必要がある。 このため、プラスチック代替素材の開発支援・普及促進や、3Rに関する啓発活動など、広範な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組を推進する。 ③ エネルギー政策の推進 関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素ポテンシャルを活かした水素の製造から貯蔵・輸送、利活用までの水素サプライチェーン構想の具現化に向け、広域的な取組の検討を行う。また、低廉で安全かつ安定した電力供給体制の構築、天然ガスパイプライン整備等のエネルギー政策の推進等について、国に対し適時・適切な提案等を行う。	② 「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催支援 <u>「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」は、スポーツツーリズムの推進や関西文化の世界に向けた発信等により、関西地域の活性化や知名度向上を図ることができるため、大きな意義を有する大会である。</u> <u>レガシーの創出やスポーツの聖地化に向けた取組が関西各地で展開される発信を進める。</u> <u>大会の成功に向けた機運醸成を図るとともに、スポーツツーリズムの推進や参加者等へのおもてなしのほか、海外からの参加者等のための防災・医療体制の構築に向けた協力、多言語対応を含む情報発信の取組、スポーツ関連産業の振興、インフラ整備に向けた国への要請等、必要となる支援を行う。</u> ③ 広域インフラのあり方 <u>関西大環状道路や放射状道路等の形成による関西都市圏の拡充、陸海空の玄関から3時間以内でアクセス可能な関西3時間圏域の実現、日本海国土軸及び太平洋新国土軸等の形成、地域を総合的に活用できるインフラ確保及び大規模地震などの自然災害等への備えのため、高規格道路等のミッシングリンクの早期解消等について、関西一丸となった取組を推進していく。とりわけ、「2025年大阪・関西万博」の効果を最大とするためには、関西各地へのアクセス向上が急務であり、万博開催までに広域的な高規格道路ネットワークの形成に向け、国に積極的に働きかけていく。</u> <u>また、リニア中央新幹線の大阪までの早期開業や北陸新幹線の日も早い大阪までの全線開業は、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現するためには極めて重要なインフラ整備であることから、引き続き、国等に働きかけていくとともに関西全体として取り組む。</u> <u>更に、四国新幹線、山陰新幹線、関西国際空港への高速アクセス等についても、関西全体の将来の広域交通ネットワークを描く中で、長期的な観点から取組を進めていく。</u> <u>また、人口減少や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、ローカル鉄道の存続が危機に瀕していることから、国の交通政策の根幹としての鉄道ネットワークのあり方として地方の切り捨てとにならないよう国等に働きかけていくとともに、関西全体でその対策に取り組む。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
④ 特区事業の展開 現在広域的な指定を受けている関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区を活用することで、ライフサイエンス分野等のイノベーションを創出し、ビジネスがしやすい環境の整備を目指す。 ⑤ イノベーションの推進 「関西健康・医療創生会議」の活動を踏まえ、関西全体の健康・医療情報連携基盤の構築・利活用や人材育成を支援するとともに、「2025年大阪・関西万博」を契機に、産業界等との取組を推進する。 ⑥ 琵琶湖・淀川流域対策 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の成果を関係各主体が共有し、将来に向けての取組に活用する。 引き続き府県域を越える諸課題の解決に向け、流域内各府県の基礎データや関係者へのヒアリング等で得た知見を収集し、流域の統合的な管理に資するデータ等として蓄積するとともに、課題、対策に関する情報を関係各主体と共有及び意見交換を進める。 なお、対象は琵琶湖・淀川流域とするが、広域連合管内の他流域でも参考となるよう留意して進める。 ⑦ 「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の開催支援 「ワールドマスタースゲームズ2021関西」は、スポーツツーリズムの推進や関西文化の世界に向けた発信等により、関西地域の活性化や知名度向上を図ることができるため、大きな意義を有する大会である。 大会の成功に向けた機運醸成を図るとともに、スポーツツーリズムの推進や参加者等へのおもてなしのほか、海外からの参加者等のための防災・医療体制の構築に向けた協力、スポーツ関連産業の振興、インフラ整備に向けた国への要請等、必要となる支援を行う。	<u>関西主要港湾については、国際競争力の強化及び大規模災害への備えの観点から機能分担・相互補完等について、連携施策の検討を行っていく。</u> <u>アジア・世界の活力を取り込み、関西全体の発展に繋げるために、「2025年大阪・関西万博」の開催に向けて、関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の3空港の最適活用と、域内にあるその他の空港の効率的な活用を図っていく。</u> ④ <u>プラスチック対策の推進</u> <u>プラスチックごみ削減のためには、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的に取り組んでいく必要がある。</u> <u>このため、多様な主体の活動の促進に資する情報共有・意見交換や、プラスチック代替製品の普及促進、3Rに関する啓発活動等、広範な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組を推進する。</u> ⑤ <u>エネルギー政策の推進</u> <u>2025年大阪・関西万博も見据え、関西圏における水素ポテンシャルを活かした、水素の製造から貯蔵・輸送、利活用までの水素サプライチェーン構想の実現に向けて、産学官の情報共有と広域的な連携を図るプラットフォームを運営し、水素社会実現に向けた機運醸成を図る。</u> ⑥ <u>特区事業の展開</u> <u>広域的な指定を受けている関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区や、複数分野の先端的服务の提供と大胆な規制改革等によって未来社会を先行実現するスーパーシティ型国家戦略特区を活用することで、ライフサイエンス分野等のイノベーションの創出や、ビジネスがしやすい環境の整備を目指す。</u> ⑦ <u>イノベーションの推進</u> <u>「関西健康・医療創生会議」の活動を踏まえ、関西全体の健康・医療情報連携基盤の構築・利活用や人材育成を支援するとともに、「2025年大阪・関西万博」を契機に、産業界等との取組を推進する。</u> <u>新型コロナウイルス感染症に関するシンポジウム等を開催し、引き続き、感染症対策の検証と今後の対応の検討を進める。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
⑧ 「2025年大阪・関西万博」への対応 「2025年大阪・関西万博」は、ライフサイエンス分野をはじめとする最先端技術など、世界の英知が関西に結集し、SDGsの達成など世界の課題解決に貢献するとともに、来場者数が2,800万人と想定されるなど、国内外の人々が関西に集い、交流し、関西の魅力を知っていただく絶好の機会となる。 この機会を最大限に活用し、地域経済の活性化や観光客の増大、万博会場と関西各地を結ぶインフラの充実など、その効果を関西全体に波及させることが関西全体の成長・発展を促すためにも必要である。 2025年日本国際博覧会協会等と連携しながら、「2025年大阪・関西万博」への対応について検討を行う。 ⑨ 女性活躍の推進 性別や国籍、年齢などに関わりなく多様な個性が力を発揮し、共存できるダイバーシティの推進が求められる中、女性活躍の更なる推進を図るため、関西経済連合会と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、構成団体、経済団体、地域団体、有識者等が、相互に連携した取組を実施し、女性活躍推進の機運醸成や普及啓発などを図る。 ⑩ SDGsの普及推進 国連で採択されたSDGsの達成に向け、関西の民間企業、NPO・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関といった多様な主体が参加する「関西SDGsプラットフォーム」にJICA関西、近畿経済産業局とともに共同事務局として参画し、関西におけるSDGsの理念の普及とネットワークを活かした取組の推進を図る。	⑧ <u>琵琶湖・淀川流域対策</u> <u>琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会等の報告書や意見も踏まえ、琵琶湖・淀川流域に顕在化している課題の解決のため、流域の府県市の施策の共有や意見交換等を行うなど、将来に向けての取組に活用する。</u> <u>また、これまでの検討で明らかになった成果等の情報を広く発信するなど、流域内での新たな連携を進めるための取組を行う。</u> ⑨ 女性活躍の推進 経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において経済団体、地域団体、有識者、行政等が連携して取組を実施するなど、関西での女性活躍推進に向けた機運醸成や<u>意識啓発等に引き続き取り組む。</u> ⑩ SDGsの普及推進 SDGsの達成に向け、関西の民間企業、NPO・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関といった多様な主体が参加する「関西SDGsプラットフォーム」にJICA関西、近畿経済産業局とともに共同事務局として参画し、関西におけるSDGsの理念の普及とネットワークを活かした取組の推進を図る。 ⑪ <u>デジタル化の推進</u> <u>デジタル社会の実現に向け、各構成団体と連携しながら、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化、データの利活用などの自治体DXを推進していくほか、様々な分野のデジタル化について、必要に応じ情報収集等に努める。</u> <u>また、令和3年11月に開設した構成団体が保有するデータを集約した「関西広域連合デジタルゲートウェイ」や令和4年3月に開設した関西広域連合オープンデータカタログサイトを充実させるほか、自治体におけるDX推進の機運醸成を行うなど、広域的な観点から関西全体のデジタル化を推進する。</u> ⑫ <u>様式・基準の統一の推進</u> <u>ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向け、「地域における行政目的の達成」を尊重した上で、自治体ごとに異なる様式や基準等を整理し、統一・共通化に取り組む。</u>

現行計画（第４期広域計画）	変更案（第５期広域計画案）
(3) 新たな広域課題への対応 このほか、域内で新たに生じた広域課題のうち、継続的・計画的な対応が必要なものについても、基本的な考え方を踏まえ、政策の企画調整に関する事務として取り組む。 4 分権型社会の実現 (1) 基本的な考え方 少子高齢化や人口減少等により我が国の人口構造が変化し、Society5.0の到来をはじめとした技術の進展により社会・経済システムが変容する中、東京一極集中の是正に向け、国をあげて地方創生の取組が進められている。関西においては、関西圏域の発展のため、関西圏域の地方創生を進めるとともに、政府機関等の移転を推進し、国土の双眼構造の実現に取り組んでいく。 また、地域ごとの課題に的確に対応し、その活力を維持していくためには、中央集権体制を打破し、地域自らが政策の優先順位を決定し、実行していく必要がある。このため、広域連合が広域的な行政課題を解決するための企画調整力を高めることで、国からの事務・権限移譲の受け皿となり得ることを示しつつ、国の出先機関をはじめとした国からの事務・権限の移譲に取り組んでいく。 これらの取組を一体的に推進することで、分権型社会の実現を図り、個性豊かで活力に満ちた関西の実現を目指していく。 (2) 国土の双眼構造の実現に向けた取組 ① 政府機関等の移転 国土の双眼構造の実現に向け、政府機関や研究・研修機関等が移転したことによる政策の効果を関西はもとより全国に広げるとともに、イノベーションの創出にもつながるよう、構成団体や経済界等と連携・協力して取り組む。 また、これらの取組の成果を広く発信することにより、更なる政府機関等の移転につなげていく。 ア 文化庁との連携強化 文化庁の京都への全面的な移転を見据え、関西から文化の力で日本を元気にする取組を構成団体、経済界等とともに進めるなど、文化庁との連携を強化していく。	<u>具体的には、事業者などのニーズを踏まえて進めて行く方針のもと、まずは、高圧ガス保安法の販売事業届、道路占用許可申請などの様式、調理を行う自動車営業（いわゆるキッチンカー）の許可基準の統一などを対象として進める。</u> (3) 新たな広域課題への対応 <u>新たに生じた広域課題については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による社会経済活動等に関するものも含めて、それによって継続的、計画的に対応する必要がある場合は、基本的な考え方を踏まえ、政策の企画調整に関する事務として取り組む。</u> 4 分権型社会の実現 (1) 基本的な考え方 <u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や首都直下地震などの大災害への備えとして、東京一極集中のリスクや、非常時における柔軟・迅速な対応のため、より住民に近い立場で権限を行使できる体制の重要性を再認識した。</u> <u>東京一極集中は、地方における人口減少や活力の低下をもたらすものである。</u> <u>関西圏域の発展のため、関西圏域の地方創生を進めるとともに、関西が首都機能のバックアップを担うに相応しい圏域であることを示すことで、更なる政府機関等の移転を推進し、国土の双眼構造の実現に取り組んでいく。</u> <u>また、非常時における柔軟・迅速な対応を含めて、地域ごとの課題に的確に対応し、その活力を維持していくためには、中央集権体制を打破し、地域自らが政策の優先順位を決定し、実行していく必要がある。</u> <u>前期に編纂した「未来の希望を担う関西広域連合へ」の知見も参照しながら、関西圏域における広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示すことで、広域連合に相応しい大括りの国の事務・権限の移譲につなげていく</u> (2) 国土の双眼構造の実現に向けた取組 ① <u>首都機能バックアップ構造の構築</u> <u>関西は、阪神・淡路大震災の経験を通じた知見・ノウハウを有し、首都圏と同時に被災する可能性が低い上、国の地方支分部局や外交を担う機関、日本銀行の支店、企業の本社、報道機関、大学・研究機関等が集積し、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実している地域である。</u> <u>このように関西が首都機能バックアップを担うに相応しい圏域であることを示すことで、関西を首都機能のバックアップ拠点として位置づけるとともに、平時から非常事態を想定して、国の業務や防災の拠点を関西に設置することなどについて、国での検討が具体化されるよう働きかける。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
また、(独)日本芸術文化振興会、(独)国立美術館、(独)国立文化財機構についても、効果的な広報発信・相談機能の京都設置に向けた検討の加速を国に提案する。 イ 消費者庁新未来創造戦略本部との連携強化 令和2年度に徳島県への設置が決定した消費者庁新未来創造戦略本部が関西全体の消費者行政推進に資するよう、より一層の機能の充実と規模の拡大を目指すとともに、その取組が地方創生につながるよう、構成団体、経済界等と協力し、連携を強化していく。 ウ 総務省統計局統計データ利活用センターとの連携強化 和歌山県に設置された統計データ利活用センターによる先進的なデータ利活用の取組が地方創生につながるよう、構成団体、経済界等と協力し、連携を強化していく。 エ その他の中央省庁、研究・研修機関の移転に向けた取組 関西において移転を求めた特許庁、中小企業庁及び観光庁の3省庁について、特許庁については(独)工業所有権情報・研修館の「近畿統括本部（INPIT-KANSAI）」、中小企業庁については「近畿経済産業局中小企業政策調査課」が設置され、観光庁については「観光ビジョン推進関西ブロック戦略会議」が発足した。 また、これらの省庁の全面的な関西移転の実現に向け、すでに移転、共同研究等を進めている研究・研修機関等について、新たなイノベーションの創出につながるよう、構成団体や経済界と協力し、連携を強化しながら取組を進めていく。 あわせて、関西のポテンシャルを活かし、更なる政府関係機関等をはじめ、国家機関の関西への移転を国に提案していく。 ② 「防災庁（仮称）」の設置に向けた提案等 首都直下地震などの大規模災害に備え、事前対策から復興までの総合的な施策の推進と防災機能をバックアップできる双眼構造の確保のため、高い専門性を有する「防災庁（仮称）」の創設と、西日本拠点の関西への設置について、引き続き提案等を進める。	② 政府機関等の移転等 <u>関西において、政府機関等の移転に取り組んできたところ、令和4年度末に京都において業務を開始した「文化庁」をはじめ、徳島県に「消費者庁新未来創造戦略本部」、和歌山県に「総務省統計局統計データ利活用センター」が設置された。また、関西において移転を求めた特許庁、中小企業庁及び観光庁の3省庁について、特許庁については(独)工業所有権情報・研修館の「近畿統括本部（INPIT-KANSAI）」、中小企業庁については「近畿経済産業局中小企業政策調査課」が設置され、観光庁については「観光ビジョン推進関西ブロック戦略会議」が発足した。さらに令和4年度、「国立健康・栄養研究所」が大阪府に全面移転した。</u> <u>国土の双眼構造の実現に向け、上記のような政府機関や研究・研修機関等が移転したことによる政策の効果を関西はもとより全国に広げるとともに、イノベーションの創出にもつながるよう、構成団体や経済界等と連携・協力して取り組む。</u> また、これらの取組の成果を広く発信するとともに、関西において移転を求めた政府機

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
③ 首都機能バックアップ拠点への位置づけ等 関西を首都機能のバックアップ拠点として位置づけること、人・企業・大学の地方分散の促進に向けた税制措置等の充実について、引き続き国等に対して提案する。 ④ 「関西創生」の推進 東京一極集中を是正し、地域の特性に応じた地域課題の解決を図り、関西圏域の活力を取り戻すために、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）第9条第1項に基づき「関西創生戦略」を策定し、構成団体が策定している計画との整合性を図りながら、広域連合と構成団体が一丸となって、関西圏域の地方創生（関西創生）を展開していく。 (3) 地方分権改革の推進 ① 国の出先機関の地方移管 国の出先機関の「丸ごと」移管を目指し、引き続き構成団体等と連携した取組を進める。 取組を進めるにあたっては、国の出先機関との連携や協力を進め、広域連合が国の事務を処理できることを示すとともに、国への事務の共同処理の提案や、まず広域連合の区域と関連する地域ブロックを対象とする国の計画策定事務の移譲を求めるなどの取組を講じていく。 あわせて、関係機関や市町村、住民の理解を得ることも必要であることから、広域連合に国の出先機関が移管された場合のメリット等を積極的に発信していく。 ② 国の事務・権限の移譲 国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、引き続き提案を行うとともに、個別限定的な事務・権限の移譲だけではなく、総合的に政策を進めるための大括りの事務・権限の移譲について、関西としての将来的なビジョンや方向性を示しながら強く求めていく。 また、より一層地方分権改革を進めるために、新たな推進手法として、広域連合を活用した実証実験的な事務・権限の移譲を行う「地方分権特区」の制度を導入するよう国に働きかけるとともに、更なる広域連合制度の拡充についても国に提案するなどの取組を進めていく。	<u>関等の全面的な関西移転の実現、政府機関等の移転に係る独立行政法人等についての課題への対応を国に提案する。</u> <u>さらに、関西のポテンシャルを活かし、更なる政府機関等の関西への移転や本省機能を有するサテライトオフィスの設置、国の出先機関の地方移管を働きかけていく。</u> ③ 「防災庁（仮称）」の設置に向けた提案等 <u>首都直下型地震などの大規模災害に備え、事前対策から復興までの総合的な施策の推進と防災機能をバックアップできる双眼構造の確保のため、高い専門性を有する「防災庁（仮称）」の創設と、西日本拠点の関西への設置について引き続き提案等を進める。</u> ④ 「関西創生戦略」の推進 「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）第9条第1項に基づき、構成団体が策定している計画との整合性を図りながら、広域連合と構成団体が一丸となって、<u>産学官連携、政策間連携、地域間連携による先駆的事業に取り組むことで、「関西創生戦略」を推進し、関西圏域の地方創生を展開していく。</u> (3) 地方分権改革の推進 ① 国の事務・権限の移譲 <u>関西圏域を対象とした国の計画策定事務等の「大括り」の権限移譲、実証実験的な事務・権限の移譲を行う「地方分権特区」制度の導入など、「広域行政ブロック単位の広域連合」の役割や権限移譲要請権の抜本的拡充に向けて包括的な地方分権提案を行うとともに、広域連合として主体的に広域課題に取り組む中で課題解決に必要とされる事務・権限に関して提案募集方式等を活用する。あわせて、関西圏域による広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示すことで、国の事務・権限の移譲を求めていく。</u> ② 広域行政のあり方の検討 <u>関西の広域行政の責任主体であり、地方自治法上、国の事務・権限の受け皿となりえる広域連合の存在や、活発な官民連携が行われているという関西の特徴を活かすとともに、広域連合設立以来の社会・経済環境の変化やポストコロナ社会を見据え、関西らしい地方分権改革のあり方・取組などについて検討を進める。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
更に、国から地方への事務・権限移譲と並行して、各自治体における地方分権改革の推進基盤たる地方税財源の充実・確保を強く求めていくとともに、これまでの取組実績や成果について積極的に発信し、他の道府県から広域連合の取組に対する理解と賛同を得るとともに、他地域での広域連合設立を促し、共に地方分権改革の推進に取り組む主体を増やしていく。 ③ 関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方等の検討 関西の広域行政の責任主体であり、地方自治法上、国の事務・権限の受け皿となりえる広域連合の存在や、活発な官民連携が行われているという関西の特徴を活かすとともに、Society5.0や人口減少の深刻化など、社会・経済環境の変化を見据え、関西らしい地方分権改革のあり方・取組などについて検討を進める。 5 今後の実施事務のあり方 公設試験研究機関に関し、工業系公設試験研究機関の連携強化については、一体的な運用に向けた情報発信、コンシェルジュ機能の充実及びマーケティング・コーディネート機能の強化などに取り組む。他の各種公設試験研究機関の連携強化についても、構成団体との調整を行いながら、更に検討を深めていく。 また、社会・経済情勢の変化によって生じる新たな広域課題や、自治体運営を取り巻く環境の変化への対応について、取り組むべき必要性等を含め、検討を進めていく。 第5 様々な主体との連携・協働 1 基本方針 「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指し、経済界や連携団体、国、市町村をはじめ、様々な主体との連携・協働を推進することにより、広域連合が関西の力を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図る。 また、住民等に対し、広域連合のメリットや広域事務の情報発信等を積極的に行い、理解の促進に努めるとともに、住民意見の施策等への反映を図る。	第5 <u>広域計画の推進</u> 1 基本方針 <u>広域連合は、構成団体の長を委員とする広域連合委員会における全委員の合意を原則とし、広域連合議会とともに、関西全体の広域計画の推進を図っていく。また、具体的な事務の遂行に当たっては、広域連合協議会からの意見も踏まえながら、取り組んでいく。</u> <u>また、「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指し、経済界や連携団体、国、市町村をはじめ様々な主体との連携により、広域連合が関西の“力”を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図る。</u> <u>一方、住民等に対しては、広域連合のメリットや広域事務の情報発信等を積極的に行うことにより、存在感をアピールすることで、理解の促進に努めるとともに、住民意見の施策等への反映を図る。</u> <u>なお、新たな対応が求められる課題はもちろんのこと、すでに実施している取組に関しても、社会・経済情勢の変化を踏まえ、広域連合として取り組む必要性について精査を行い、業務の効率化、スリム化、スクラップ・アンド・ビルドを進めながら、必要最小限度の予算と簡素で効率的な執行体制により取組を進めていく。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
2 様々な主体との連携 【経済界・大学等との連携】 (1) 基本的な考え方 広域連合はこれまで、国土の双眼構造の実現に向け、経済界と一体となった国等への要望活動や、観光分野における「関西観光本部」、経済界に加え大学とも連携した健康・医療分野における「関西健康・医療創生会議」の設立等、先進的な取組を行っており、女性活躍の推進やSDGs、Society5.0などの新たな課題への対応も含め、引き続き、関西地域の特色とも言える産官学連携の取組を積極的に推進する。 (2) 具体的な取組 ① 国土の双眼構造の実現に向けた取組 国土の双眼構造の実現に向け、引き続き経済界をはじめとした各種団体と一体となって、文化庁の京都への全面的な移転等、「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について（平成28年9月1日まち・ひと・しごと創生本部決定）」に記載された具体的な取組を推進するとともに、「防災庁（仮称）」の設置に向けた提案等を積極的に進める。 ② 関西への大規模イベント・国際会議等の誘致等 広域連合では、これまでも構成団体や経済界等と一体となった誘致活動により「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」の関西への誘致を実現してきた。今後も構成団体が大規模イベントや国際会議等の誘致活動を行う場合には、当該団体に協力し、経済界をはじめとした多くの団体と連携することにより、一体となって誘致活動を支援する。 ③ 大学・研究機関等との連携 関西に立地する大学や研究機関等が保有する多様な研究やデータ、人材を活用し、関西	2 様々な主体との連携 (1) 産学官連携 ① 国土の双眼構造の実現に向けた取組 国土の双眼構造の実現に向け、引き続き経済界等と連携し、関西に移転した政府機関や研究・研修機関の移転効果の発信等に取り組むことにより、<u>更なる政府機関等の移転につなげるとともに、「防災庁（仮称）」の設置に向けた提案等を積極的に進める。</u> ② 関西への大規模イベント・国際会議等の誘致等 広域連合では、これまでも構成団体や経済界等と一体となった誘致活動により「2025年大阪・関西万博」や「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の関西への誘致を実現してきた。今後も構成団体が大規模イベントや国際会議等の誘致活動を行う場合には、<u>当該団体に協力し、経済界をはじめとした多くの団体と連携することにより、一体となって誘致活動を支援する。</u> ③ 産学官連携の推進 経済界や、関西に立地する大学、研究機関、各種団体等との意見交換や情報共有を通じ、<u>関西における広域的な課題への共通理解を深めるとともに、対応する事業の共同実施や海外との交流促進など、民間等の活力の活用を含めた連携を図りながら、産学官が一体となった取組を進める。</u> (2) 市町村との連携 広域連合の取組の実施に当たっては、積極的に市町村との連携を図るとともに、<u>引き続き、広域連合と市町村が連携して関西全体で取り組むことが相応しい課題等について議論するなど、運営方法に工夫を加えながら、意見交換会の定期的な開催等により、情報共有を図る。</u> (3) 基本的な考え方 広域連合の連携団体である福井県及び三重県とは、これまで広域応援訓練、ドクターヘリの相互応援・共同利用、「関西文化の日」や「関西夏のエコスタイル」の実施等、<u>様々な取組を連携して行っており、「2025年大阪・関西万博」では、ともに関西パビリオンに出展を行う。</u> <u>今後とも連携団体との積極的な連携・協働を図っていく。</u> (4) 国との連携 <u>「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指し、各取組において、国と積極的に連携・協力しながら取り組んでいく。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
における広域的な課題に対応する事業・研究を共同で実施する等、大学や研究機関等との連携を推進する。 ④ 産官学連携の推進 経済界との意見交換会や、大学、研究機関等との連携協定の締結、各々の意見やニーズの共有などを通じ、関西における広域課題についての共通理解を深め、産官学が連携したオール関西の取組を推進する。 ⑤ 民間の創意工夫・ノウハウ等の活用の検討 広域連合の今後の事業展開や分権型社会の実現のため、経済界と一体となり、民間の資金や、経営能力・技術的能力をはじめとした創意工夫、ノウハウ、経験等の活用を進めていく。 ⑥ 海外との交流促進に向けた取組 ビジネス環境における国際的な基準やトレンドへの対応、海外企業の関西進出、国際的なスポーツ大会の開催を通じた交流などについて、経済界と継続的に情報共有する場を設定し、官民連携で海外との交流を促進する。 また、在日米商工会議所（ACCJ）等の海外の経済団体との意見交換等を通じた外資系企業の関西での企業活動の更なる展開、海外の高度人材の集積を促進する。 【市町村との連携】 (1) 基本的な考え方 広域連合の区域には、約240の市町村があることから、南海トラフ地震等の大規模広域災害を想定した広域連合、府県、市町村の具体的な対応のシナリオ化等、市町村と連携した事務はもとより、国から事務・権限の移譲を受けて実施する事務や、新たな持ち寄り事務を実施する際には、市町村が実施する事務との調整が必要になる。 こうしたことから、住民に最も近い市町村ときめ細かに情報共有を図り、信頼関係を強化していくことが極めて重要である。 (2) 具体的な取組 広域連合の取組の実施にあたっては、積極的に市町村との連携を図るとともに、今後も引き続き、広域連合と市町村が連携して関西全体で取り組むことが相応しい課題等について議論するなど、運営方法に工夫を加えながら、意見交換会の定期的な開催等により、情報共有を図る。 【連携団体との連携】 広域連合の連携団体である福井県及び三重県とは、これまで災害時を想定した広域応援訓	

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
練への参加やドクターヘリの相互応援・共同利用、「関西文化の日」への参加、「KANSAI国際観光YEAR」への協賛団体としての参加、軽装勤務を呼びかける「関西夏のエコスタイル」の実施等、ともに様々な取組を行ってきた。 近年では、北陸新幹線の整備促進や「ワールドマスタースゲームズ2021関西」についても福井県との連携を行っている。 今後とも連携団体との積極的な連携・協働を図っていくとともに、将来的な広域連合への加入を働きかけていく。 【国との連携等】 「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指し、7つの広域事務並びに広域インフラ等の広域課題の推進や、国の出先機関や在関西政府機関等との連携等、各取組において、国と積極的に連携・協力しながら取り組んでいく。 【外国・国際機関との連携】 「ワールドマスタースゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」など国際的なビッグイベントの開催を控える関西地域の国際的な存在感を高めるため、領事館、国連機関等の関西に所在する外国機関、国際機関との連携を推進する。 3 住民等との協働 (1) 基本的な考え方 広域連合は、広域防災、広域医療、広域環境保全をはじめ、准看護師や調理師等の資格試験・免許等事務等、住民生活と密接に関わる事務を実施しているほか、単独の府県市では実現困難な事業や広域課題の調整を迅速に実施でき、地域の実情やニーズを踏まえた事業実施が可能であるなど、区域内の住民にも多くのメリットがある。 一方で、住民が広域連合に直接かかわる場面が少なく、広域連合の取組の認知度が低いのが現状である。 こうしたことから、住民等に対し、広域連合のメリットや様々な広域事務について情報発信を行い、住民の理解に努めるとともに、広域連合の取組に住民意見を的確に反映していく。併せて、広域連合の事業展開にあたっては、次代の関西を担う若者をはじめ、多様な分野で活動する住民等との協働に積極的に取り組む。 (2) 具体的な取組 ① 住民等への情報発信 広域連合の認知度が低い現状を踏まえ、広域連合シンボルマークを活用するなど、住民にわかりやすい情報発信を行い、理解の促進を図る。 大規模イベントでの出展や出前講座、分かりやすいホームページの作成等により、資格	3 住民等との協働 (1) <u>住民等への情報発信</u> <u>広域連合の更なる認知度向上を図るため、SNS及びメールマガジンの活用、必要な情報にアクセスしやすいホームページを作成するなど、資格試験、災害対応やドクターヘリの運航、観光・文化振興等、住民に身近な取組を中心に、構成団体とも連携しながら住民にわかりやすい情報発信を行う。</u> (2) <u>住民意見の反映</u> <u>広域連合が取り組む基本的な施策や条例等の立案過程において、引き続きパブリックコメントを実施するなど、構成団体内の住民意見の反映に努め、広域連合の政策形成過程における透明性、公正性の向上を図る。</u> <u>また、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等について、幅広く多様な意見</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
試験、災害対応やドクターヘリの運航、観光・文化振興等、住民に身近な取組を中心に、構成団体とも連携しながら情報発信を行う。 ② 住民意見の反映 広域連合が取り組む基本的な施策や条例等の立案過程において、今後も引き続きパブリックコメントを実施するなど、構成団体内の住民意見の反映に努め、広域連合の政策形成過程における透明性、公正性の向上を図る。 ③ 広域連合協議会からの意見聴取 広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等について、住民等から幅広く意見を聴取するため、住民や地域団体、学識経験者等で構成する広域連合協議会を設置している。 協議会の運営にあたっては、時宜に適したテーマ設定に努めるとともに、多様な意見を反映できるよう、委員としての女性や若者の積極的な参画や、「若者世代による意見交換会」の開催による若年世代の意見の反映を目指す。併せて、必要に応じ専門部会を設置し、意見を聴取する。	<u>を聴取するため、地域団体の代表、学識経験者、公募委員等で構成する関西広域連合協議会を設置し、定期的に全体会議を開催する。</u> 4 広域計画の円滑な推進 <u>府県市域を越える広域的な事務について、構成団体、市町村、民間等と円滑な連携を図るとともに、適切な役割分担の観点からも広域連合として取り組む必要性について十分に検討する。一方、デジタル化の進展、働き方改革という新たな流れを受けて、業務の効率化、スリム化、スクラップ・アンド・ビルドを進めながら、構成団体の財政状況を踏まえた財政負担とすることを念頭に、簡素で効率的な執行体制を確保して取組を進めていく。</u> <u>(1) 行政評価</u> <u>広域計画及び「関西創生戦略」の推進にあたり、「広域計画等推進委員会」において、「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現に向け、その達成状況について適切な評価・検証等を行う。</u> <u>また、年度ごとに施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握することで、PDCAサイクルの強化を図り、より効果的・効率的な広域行政運営を推進する。</u> <u>(2) 広報・広聴活動の充実</u> <u>広域連合のホームページやリーフレットに加え、SNS及びメールマガジン等の情報発信ツールを活用するとともに、構成団体が有する多様な広報媒体を活用するなど、広域連合への住民理解の促進を図るための広報活動を充実する。</u> <u>また、住民意見の施策等への反映を図るため、構成団体とも連携して積極的に広聴に取り組む。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
第6 広域計画の推進 1 基本方針 広域連合は、構成団体の長を委員とする広域連合委員会における全委員の合意を原則とし、広域連合議会とともに、関西全体の広域計画の推進を図っていく。また、具体的な事務の遂行にあたっては、広域連合協議会からの意見も踏まえながら、取り組んでいく。 2 行政評価 広域計画及び「関西創生戦略」の推進にあたり、「広域計画等推進委員会」において、「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現に向け、その達成状況について適切な評価・検証等を行う。 また、年度ごとに施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握することで、PDCAサイクルの強化を図り、より効果的・効率的な広域行政運営を推進する。 3 広報・広聴活動の充実 広域連合のホームページやニュースレターの活用に加え、構成団体が有する多様な広報媒体を活用するとともに、様々な主体が行う各種イベントへの後援・協力を行うなど、広域連合への住民理解の促進を図るための広報活動を充実する。 また、住民意見の施策等への反映を図るため、構成団体とも連携して積極的に広聴に取り組む。 4 分野別計画の推進 広域計画と分野別計画の一体的推進に取り組み、分野別計画についても、広域計画の3年ごとの見直しと合わせ、必要に応じ進捗状況の評価等を実施する。 5 業務改善の推進 事務局の業務について、省エネルギーやごみの削減・再資源化の徹底等のエコオフィスの	<u>(3) 分野別計画の推進</u> <u>広域計画と分野別計画の一体的推進に取り組み、分野別計画についても、広域計画の見直しと合わせ、必要に応じ進捗状況の評価等を実施する。</u> <u>(4) 業務改善の推進</u> <u>事務局の業務について、省エネルギーやごみの削減・再資源化の徹底等のエコオフィスの推進、テレワークの実施やオンライン会議等デジタル化技術を活用した業務効率の向上等、行政コストの削減はもとより、SDGsの目標達成等を視野に入れた業務の改善に取り組む。</u>

現行計画（第4期広域計画）	変更案（第5期広域計画案）
推進、ICTを活用した業務効率の向上、民間ノウハウの活用等により、SDGsの目標達成等を視野に入れた業務の改善に取り組む。	

関西広域環境保全計画（第４期） 新旧対照表 （※下線部は、追記または記載変更箇所）

現行計画（関西広域環境保全計画（第３期）R2.３策定）	変更案（関西広域環境保全計画（第４期）案）
第１章 計画の概要 １ 背景 （１）世界の動き （２）国内の動き ２ 計画の目的及び位置付け ３ 計画期間 第２章 関西地域の概況 １ 社会 （１）地理的特性 （２）人口 （３）歴史・文化 ２ 経済 （１）産業 （２）知の集積 （３）国際イベントの開催 ３ 環境 （１）地球温暖化 （２）生物多様性 （３）資源循環 （４）環境学習	第１章 計画の概要 １ 背景 （１）世界の動き （２）国内の動き <u>（３）新型コロナウイルス感染症の影響</u> ２ 計画の目的及び位置付け ３ 計画期間 第２章 関西地域の概況 １ 社会 （１）地理的特性 （２）人口 （３）歴史・文化 ２ 経済 （１）産業 （２）知の集積 （３）国際イベントの開催 ３ 環境 （１）地球温暖化 （２）生物多様性 （３）資源循環 （４）環境学習

4 分野横断的な課題 (1) プラスチック対策 (2) 災害廃棄物対策 第3章 関西が目指すべき姿 第4章 施策の展開 (1) 低炭素社会づくり（地球温暖化対策） (2) 自然共生型社会づくり（生物多様性の保全） (3) 循環型社会づくり（資源循環の推進） (4) 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進） (5) 分野横断的な取組 第5章 計画の進行管理等 (1) 効率的な計画の進行管理 (2) 環境分野における国の権限移譲等	<u>4 各分野での取組</u> <u>(1) 脱炭素社会づくり</u> <u>(2) 自然共生型社会づくり</u> <u>(3) 循環型社会づくり</u> <u>(4) 持続可能な社会を担う人育て</u> <u>5 分野横断的な課題</u> <u>(1) 脱炭素社会の実現</u> <u>(2) プラスチック対策</u> <u>(3) 災害廃棄物対策</u> 第3章 関西が目指すべき姿 第4章 施策の展開 (1) <u>脱炭素社会づくり</u>（地球温暖化対策） (2) 自然共生型社会づくり（生物多様性の保全） (3) 循環型社会づくり（資源循環の推進） (4) 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進） (5) 分野横断的な取組 第5章 計画の進行管理等 (1) 効率的な計画の進行管理 (2) 環境分野における国の権限移譲等 <u>(3) 国、関係機関との連携</u>
--	---

第1章 計画の概要

1 背景

関西広域連合は、「関西から新時代をつくる」という志のもと、平成22年12月に滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県の2府5県により設立された。その後、平成24年に4政令市が、平成27年には奈良県が加わり、現在は2府6県4政令市まで拡大している。2府6県4政令市は、「防災」「観光・文化振興」「産業振興」「医療」「環境保全」「資格試験・免許等」「職員研修」の7分野のすべてまたは一部に参画しており、環境保全の分野は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県（ここまですを以下「構成府県」という。）、京都市、大阪市、堺市、神戸市（以下「構成府県市」という。）で構成している。

第1章 計画の概要

1 背景

関西広域連合は、「関西から新時代をつくる」という志のもと、平成22年12月に滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県の2府5県により設立された。その後、平成24年に4政令市が、平成27年には奈良県が加わり、現在は2府6県4政令市まで拡大している。2府6県4政令市は、「防災」「観光・文化・スポーツ振興」「産業振興」「医療」「環境保全」「資格試験・免許等」「職員研修」の7分野のすべてまたは一部に参画しており、環境保全の分野は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県（ここまですを以下「構成府県」という。）、京都市、大阪市、堺市、神戸市（以下「構成府県市」という。）で構成している。

環境保全分野では、関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、関西を環境先進地域とすることを目指して平成24年3月に第1期となる広域環境保全計画を策定し、取組分野を拡大しながら施策を実施し、令和2年度からは関西広域環境保全計画（第3期）のもと、「低炭素社会づくり」「自然共生型社会づくり」「循環型社会づくり」「持続可能な社会を担う人育て」について施策を実施してきており、この間、世界や我が国の環境を取り巻く情勢は大きく変化している。



図 1-1 関西広域連合広域環境保全局の管内図
(広域環境保全局の管内： )

環境保全分野では、関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、関西を環境先進地域とすることを旨として平成 24 年 3 月に第 1 期となる広域環境保全計画を策定し、取組分野を拡大しながら施策を実施し、平成 29 年度からは関西広域環境保全計画（第 2 期）のもと、「低炭素社会づくり」「自然共生型社会づくり」「循環型社会づくり」「持続可能な社会を担う人育て」について施策を実施してきており、この間、世界や我が国の環境を取り巻く情勢は近年大きく変化している。

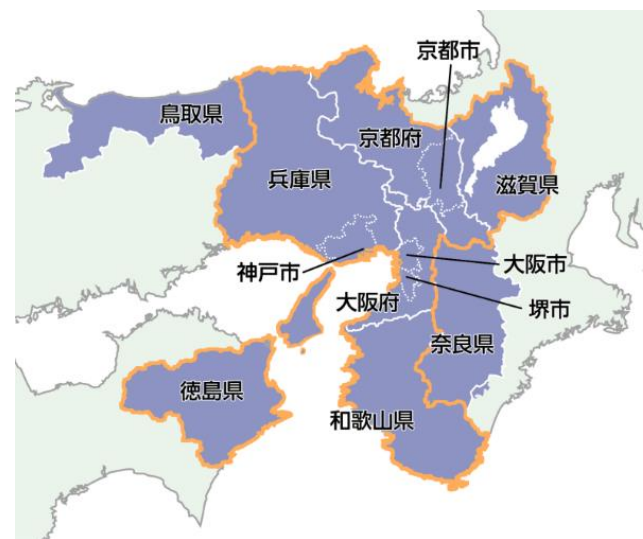


図 1-1 関西広域連合広域環境保全局の管内図
(広域環境保全局の管内： )

(1) 世界の動き

2015 年 9 月の国連サミットにおいて 169 のターゲット及び 17 の国際目標からなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択された。SDGs の理念である誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、大きな区切りである 2030 年に向けて世界中で様々な取組が進められている。

また、同年 12 月の第 21 回気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保つとともに、1.5℃未満とすることを目指した「パリ協定」が採択され、2018 年 12 月に開催された COP24 ではパリ協定の運用ルールが採択された。

さらに、2018 年 11 月に開催された生物多様性条約第 14 回締約国会議 (COP14) では、「人間と地球のための生物多様性への投資」がテーマとされ、生物多様性の主流化や、2020 年以降の生物多様性に関する世界目標についての議論が行われた。

G 7／G 8 サミットにおいてもたびたび環境問題が取り上げられており、近年では 2016 年の G 7 伊勢志摩サミットにおいて資源効率性の向上や 3 R (リデュース、リユース、リサイクル (以下同じ。)) の推進に関する共通ビジョンを示した「富山物質循環フレームワーク」が採択され、2018 年の G 7 シャルルボワサミットでは「健全な海洋及び強靱な沿岸部コミュニティのためのシャルルボワ・ブループリント」が採択された。

(1) 世界の動き

平成 27 年 9 月の国連サミットで 169 のターゲット及び 17 の国際目標からなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択され、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、大きな区切りである 2030 年に向けて世界中で様々な取組が進められている。

令和 3 年 4 月に開催された気候変動リーダーズサミットでは、各国が脱炭素社会の実現を目指して新たな 2030 年の温室効果ガス削減目標を表明するとともに、同年 11 月の気候変動枠組条約第 26 回締約国会議 (COP26) では、「グラスゴー気候合意」として工業化以前からの平均気温上昇を 1.5 度に抑えるための努力を追求すること等が採択された。

令和 4 年 12 月に開催された生物多様性条約第 15 回締約国会議 (COP15) では、生物多様性の損失を止め、回復させるための緊急の行動を促すこと等を目的とする「昆明モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030 年を目標年とする 23 のターゲット等が設定された。

また、2019 年 6 月に大阪市で開催された「G20 大阪サミット」において、2050 年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有された。

(2) 国内の動き

我が国においては、平成 30 年 4 月に「第五次環境基本計画」が策定された。この計画では、環境が経済社会活動の基盤であるという考えのもと、環境・経済・社会の統合的向上に向けて、地域資源を活かした自立・分散型の社会を形成するとともに地域の特性に応じて補完し、支え合うことにより、各地域がその特性を活かした強みを発揮する地域循環共生圏を創造することを目指しており、気候変動対策、循環型社会の形成、生物多様性の確保・自然共生等を根幹としている。

気候変動対策としては、近年の気温の上昇、大雨の頻度の増加や農作物の品質低下、動植物の分布域の変化等の気候変動影響が全国各地で現れており、これらのリスクに対して多様な関係者の連携・協働により被害の回避や軽減を図るため、平成 30 年 6 月に気候変動適応法が公布、同年 12 月に施行され、国、地方公共団体、事業者、国民が気候変動適応の推進のために担うべき役割が明確

また、令和元年6 月に大阪市で開催された「G20 大阪サミット」にて、2050 年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す「G20 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有された。

同年 12 月の国連総会では、持続可能な開発のための教育（ESD）は、SDGs の不可欠な実施手段であるとした「持続可能な開発のための教育：SDGs 達成に向けて（ESD for 2030）」が採択された。

(2) 国内の動き

我が国では、平成 30 年 4 月に「第五次環境基本計画」が策定された。この計画では、環境が経済社会活動の基盤であるという考えのもと、環境・経済・社会の統合的向上に向けて、地域資源を活かした自立・分散型の社会を形成するとともに地域の特性に応じて補完し、支え合うことにより、各地域がその特性を活かした強みを発揮する地域循環共生圏を創造することを目指しており、気候変動対策、循環型社会の形成、生物多様性の確保・自然共生等を根幹としている。

気候変動対策としては、パリ協定に定める目標等を踏まえて、令和 2 年 10 月に 2050 年までのカーボンニュートラルの実現が宣言された。また、そのことを基本理念に位置付けるとともに、その実現に向けて地域の再生可能エネルギー等を活用した脱炭素化の取組や、企業の排出量情報のデジタル化・オープンデータ化の推進等を図るため、令和 3 年 5 月に「地球温暖化対策の推進に関す

化された。

循環型社会の形成の取組としては、資源・廃棄物制約、海洋プラスチックごみ問題等幅広い課題に対応するため、令和元年5月に「プラスチック資源循環戦略」が策定されたほか、同年6月のG20 エネルギー・環境閣僚会合において表明されたプラスチック製レジ袋の有料化に向け、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の関係省令が改正され、令和2年7月に施行される。また、食品ロスの削減の推進に関する法律が令和元年10月に施行される等、廃棄物発生抑制に関する取組が注目されている。

る法律」が改正された。

生物多様性の確保・自然共生としては、海洋環境における生物多様性を図るために平成31年4月に自然環境保全法が改正されたほか、対象鳥獣の捕獲等の強化や人材育成の充実強化などを図るため、令和3年6月に「鳥獣による農林水産業等にかかる被害の防止のための特別措置に関する法律」が改正されたなどの動きがみられる。

循環型社会の形成の取組としては、令和元年6月のG20 エネルギー・環境閣僚会合で表明されたプラスチック製レジ袋の有料化に向け、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の関係省令が改正され、令和2年7月に施行されたほか、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組を促進するために、令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行された。また、「食品ロスの削減の推進に関する法律」が令和元年10月に施行されるなど、廃棄物発生抑制に関する取組が注目されている。

人材育成への取組としては、「持続可能な開発のための教育：SDGs 達成に向けて（ESD for 2030）」を踏まえて、ステークホルダー間のパートナーシップの促進などを基本的な考え方とした、持続可能な開発のための教育に関する実施計画（第2期 ESD 国内実施計画）が令和3年5月に策定された。

2 計画の目的及び位置付け 上記のような世界や我が国の動きや社会情勢の変化等に適切に対応し、効果的に施策を実施するため、関西広域環境保全計画（第3期）を策定する。 関西広域環境保全計画は、地方自治法に基づく計画である広域計画の下位計画に相当する分野別計画であり、本計画の策定に当たっては、これまでの広域環境保全計画の成果や課題を踏まえ、広域に取り組むべき環境保全施策について整理するとともに、構成府県市が実施する施策と役割分担しつつ、関西広域連合として	<u>（3）新型コロナウイルス感染症の影響</u> <u>令和元年 12 月に確認された新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界中に大きな影響を与えており、我が国でも、環境・経済・社会の面で様々な影響が見られた。</u> <u>経済活動の面では、感染拡大防止のための外出自粛等による個人消費の減少や、訪日外国人数の急減などがあり、社会活動の面では、感染拡大のための人流の減少やオンライン技術を活用したテレワークの実施など社会全体での行動変容がある。</u> <u>また、経済活動への影響や社会全体での行動変容は、エネルギーや廃棄物など環境面への影響や、若年層の地方移住への関心・自然や環境問題への関心の高まりなど、人々の意識にも影響を及ぼしている。</u> 2 計画の目的及び位置付け 上記のような世界や我が国の動き、社会情勢の変化等に適切に対応し、効果的に施策を実施するため、関西広域環境保全計画（第4期）を策定する。 関西広域環境保全計画は、地方自治法に基づく計画である広域計画の下位計画に相当する分野別計画である。 これまでの広域環境保全計画の成果や課題を踏まえ、広域に取り組むべき環境保全施策や、関係する他の分野別計画等との連携を意識し、広域環境保全に関わる分野横断的な課題について整理
---	--

広域的に取り組むことが住民生活の向上や効率的な事務の執行につながる施策について定めるものである。

なお、本計画は構成府県市の環境に関する計画や目標等に制限を加えることを意図したものではない。

3 計画期間

本計画の計画期間は、これまでの計画の考え方を踏襲し、SDGsの大きな目標年にもなっている令和12年（2030年）を見据えつつ、広域計画の計画期間と整合を図ることとし、令和2年度から令和4年度までの3年間とする。

また、社会・経済情勢等の変化を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととする。

第2章 関西地域の概況

1 社会

（1）地理的特性

関西地域は、北は日本海、南は太平洋に囲まれており、国民的資産に位置付けられた琵琶湖に代表される上流部から淀川を通じて大阪湾に流れ込む琵琶湖・淀川水系をはじめとして、森・里・川・海のつながりのもと、豊かな自然を有する地域である。また、都市

するとともに、構成府県市が実施する施策と役割分担しつつ、関西広域連合として広域的に取り組むことが住民生活の向上や効率的な事務の執行につながる施策について定めるものである。

なお、本計画は構成府県市の環境に関する計画や目標等に制限を加えることを意図したものではない。

3 計画期間

本計画の計画期間は、これまでの計画の考え方を踏襲し、SDGsの大きな目標年にもなっている2030年を見据えつつ、広域計画の計画期間と整合を図ることとし、令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）までの3年間とする。

また、社会・経済情勢等の変化を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととする。

第2章 関西地域の概況

1 社会

（1）地理的特性

関西地域は、北は日本海、南は太平洋に囲まれており、国民的資産に位置付けられた琵琶湖に代表される上流部から淀川を通じて大阪湾に流れ込む琵琶湖・淀川水系をはじめとして、森・里・川・海のつながりのもと、豊かな自然を有する地域である。また、都市

と農山漁村、自然が適度に分散し、それぞれが比較的近接していることから、都市と自然の魅力を同時に享受することができる地域である。

構成府県市の面積は、約 27,807 km²であり、日本の面積の 7.4% を占める。また、このうち森林面積の割合は 66.0%、自然公園面積は 18.7%であり、いずれも全国平均を上回っている。

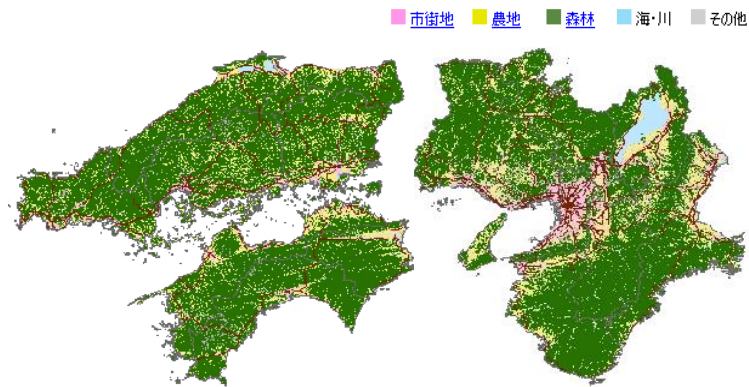


図 2-1 土地利用状況（平成 18 年）（国土交通省ホームページ）

（2）人口

構成府県市の人口は約 2,058 万人（総務省統計局「人口推計」平成 30 年度）であり、日本の人口の 16.3%に相当する。また、琵琶湖・淀川流域にはこのうちの約 6 割に相当する約 1,208 万人が

と農山漁村、自然が適度に分散し、それぞれが比較的近接していることから、都市と自然の魅力を同時に享受することができる地域である。

構成府県市の面積は、約 27,808 km²であり、日本の面積の 7.4% を占める。また、このうち森林面積の割合は 66.1%、自然公園面積は 19.0%であり、森林面積の割合は全国平均と同程度、自然公園面積は全国平均を大きく上回っている。

（2）人口

構成府県市の人口は約 1,994 万人（総務省統計局「国勢調査」令和 2 年度）であり、日本の人口の 15.8%に相当する。また、琵琶湖・淀川流域にはこのうちの約 6 割に相当する約 1,210 万人が

生活しており、給水区域にはさらに多くの人が住んでいる。

今後、関西でも人口減少及び高齢化が進み、2045 年には、2015 年と比較して 15 歳から 64 歳の人口は 29%減少する一方、65 歳以上の人口は 14%増加すると推計されている。

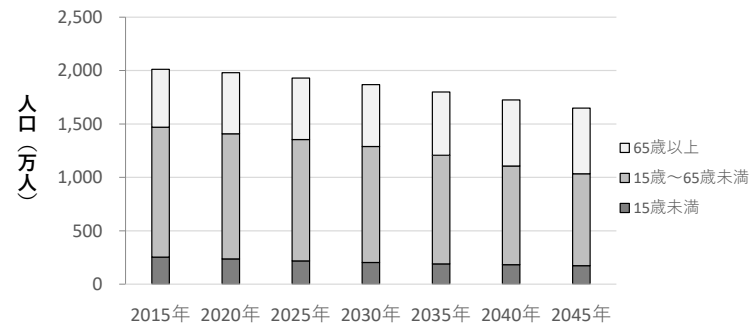


図 2-2 構成府県市の将来推計人口（男女・年齢（5 歳）階級別データ『日本の地域別将来推計人口』（平成 30（2018）年推計））から作成

（3）歴史・文化

関西地方は、古くから奈良や京都をはじめとする様々な地に都が置かれ、悠久の歴史において日本の中心であり続け、長い年月をかけて多様な文化を創造・蓄積・継承してきた地域であり、姫路城（兵庫県）、古都京都の文化財（京都府、滋賀県）、紀伊山地の霊場と参詣道（奈良県、和歌山県、三重県）、百舌鳥・古市古墳群（大

生活しており、給水区域にはさらに多くの人が住んでいる。

今後、関西でも人口減少及び高齢化が進み、2045 年（令和 27 年）には、2015 年（平成 27 年）と比較して 15 歳から 64 歳の人口は 29%減少する一方、65 歳以上の人口は 14%増加すると推計されている。

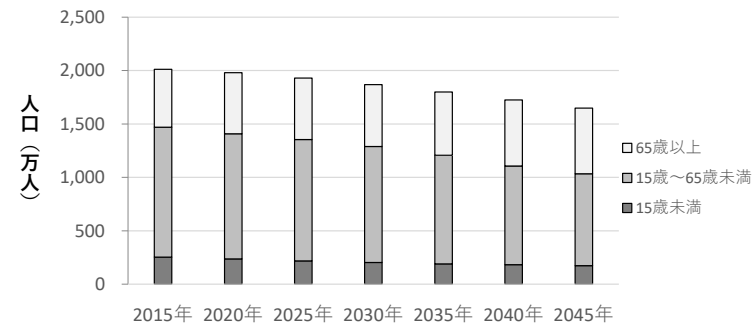


図 2-1 構成府県市の将来推計人口（男女・年齢（5 歳）階級別データ『日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）』から作成）

（3）歴史・文化

関西地方は、古くから奈良や京都をはじめとする様々な地に都が置かれ、悠久の歴史において日本の中心であり続け、長い年月をかけて多様な文化を創造・蓄積・継承してきた地域であり、姫路城（兵庫県）、古都京都の文化財（京都府、滋賀県）、紀伊山地の霊場と参詣道（奈良県、和歌山県、三重県）、百舌鳥・古市古墳群（大

阪府) 等が世界遺産に登録されているほか、国宝、重要文化財が至る所に所在し、数多くの有形・無形の文化資源が集積している。また、人の営みとともに培われてきた地域独特の文化や歴史には、自然や生物多様性等が深く関連し、伝統的な人と自然の関わり方が受け継がれており、琵琶湖（滋賀県）、吉野地域（奈良県）、熊野灘沿岸地域（和歌山県）等は、日本遺産に認定されている。

表 2-1 文化財指定等の件数（平成 29（2017）年 9 月 1 日現在）
（『関西観光・文化振興計画 ～「アジアの文化観光首都・関西」～ 2018 年 3 月』から引用）

	国宝			重要文化財			重要文化的 景観	重要伝統的 建造物群 保存地区	
	美術工芸品	建造物	計	美術工芸品	建造物	計		市町村	地区
関西広域連合管内	446	161	607	4,878	1,073	5,951	14	22	26
全国	878	223	1,101	10,654	2,474	13,128	51	95	115
関西広域連合管内 の占有率(%)	50.8	72.2	55.1	45.8	43.4	45.3	27.5	23.2	22.6

2 経済

（1）産業

関西地域は、経済面においても古くから中心的役割を担い、我が国の発展を牽引してきたが、1970 年代頃から全国に占める総生産の割合は低下し、現在の構成府県市の総生産（実質・平成 27 年度）は約 80 兆 2,720 億円と全国の約 15%となっている（内閣府県民経済計算）。

阪府) 等が世界遺産に登録されているほか、国宝、重要文化財が至る所に所在し、数多くの有形・無形の文化資源が集積している。また、人の営みとともに培われてきた地域独特の文化や歴史には、自然や生物多様性等が深く関連し、伝統的な人と自然の関わり方が受け継がれており、琵琶湖（滋賀県）、吉野地域（奈良県）、熊野灘沿岸地域（和歌山県）等は、日本遺産に認定されている。

表 2-1 文化財指定等の件数（令和 4 年 7 月 1 日現在、文化庁ホームページに掲載のデータをもとに作成）

	国宝			重要文化財			重要 文化的 景観	重要伝統的建造物群 保存地区	
	美術 工芸品	建造物	計	美術 工芸品	建造物	計		市町村	地区
広域環境保全局 構成府県市	315	97	412	3,824	805	4,629	14	18	22
全国	902	229	1,131	10,820	2,540	13,360	71	104	126
構成府県市 管内の占有率	34.9%	42.4%	36.4%	35.3%	31.7%	34.6%	19.7%	17.3%	17.5%

2 経済

（1）産業

関西地域は、経済面でも古くから中心的役割を担い、我が国の発展を牽引してきたが、1970 年代頃から全国に占める総生産の割合は低下し、構成府県市の平成 30 年度の総生産（実質）は約 83 兆 1,024 億円と全国の約 15%となっている（内閣府県民経済計算）。

産業別の割合を見ると、第一次産業は全体の 0.3%程度であるが、滋賀県の環境こだわり農産物の作付面積が日本一であること、和歌山県の林業産出額に占める薪炭生産額が他の府県と比べて突出して高いこと、関西地域のカニ類や養殖アユの全国シェアが30%を超えていることなど、地域の自然特性を活かした産業が行われている。

第二次産業及び第三次産業が占める割合は、それぞれ 26.7%、73.0%であり、我が国の構成割合と概ね同じであるが、太陽電池及びリチウムイオン電池の関連工場のほか、LED（発光ダイオード）等の省エネ型照明や海水淡水化プラント、排水処理・水質浄化技術等の分野において高い技術を有する企業が集積している。また近年はインバウンドが好調であり、外国人旅行者には、史跡や日本料理のほか、自然や風景も大きな魅力となっている。

（２）知の集積

関西地域には、その産業を支える大学や研究機関が数多く立地しており、関西文化学術研究都市をはじめ特色ある研究開発拠点が各地に形成され、産学官の連携による技術革新や地域の活性化が図られている。

また、国機関の関西地域への機能移転等については、独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部（平成 25 年 10 月。大阪府。）、国立研究開発法人国立環境研究所琵琶湖分室（平成 29 年 4 月。滋賀県。）、文化庁（平成 29 年一部先行移転。京都府。）、消費者庁消

産業別の割合を見ると、第一次産業は全体の 0.3%程度であるが、滋賀県の環境こだわり農産物の作付面積が日本一であること、和歌山県の林業産出額に占める薪炭生産額が他の府県と比べて突出して高いこと、関西地域のカニ類や養殖アユの全国シェアが30%を超えていることなど、地域の自然特性を活かした産業が行われている。

第二次産業及び第三次産業が占める割合は、それぞれ 27.7%、72.0%であり、我が国の構成割合と概ね同じであるが、太陽電池及びリチウムイオン電池の関連工場のほか、LED（発光ダイオード）等の省エネ型照明や海水淡水化プラント、排水処理・水質浄化技術等の分野において高い技術を有する企業が集積している。

（２）知の集積

関西地域には、その産業を支える大学や研究機関が数多く立地しており、関西文化学術研究都市をはじめ特色ある研究開発拠点が各地に形成され、産学官の連携による技術革新や地域の活性化が図られている。

また、国機関の関西地域への機能移転等については、独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部（平成 25 年 10 月。大阪府。）、国立研究開発法人国立環境研究所琵琶湖分室（平成 29 年 4 月。滋賀県。）、総務省統計局統計データ利活用センター（平成 30 年 4 月。

費者行政新未来創造オフィス（平成 29 年 7 月。徳島県。）、総務省統計局統計データ利活用センター（平成 30 年 4 月。和歌山県。）のように、徐々にではあるが、着実に進んできている。

（３）国際イベントの開催

我が国では、2020 年に「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」、2021 年に「ワールドマスタースゲームズ 2021 関西」、2025 年に「大阪・関西万博」等の国際イベントの開催が予定されている。

関西地域で実施される、「ワールドマスタースゲームズ 2021 関西」は、スポーツツーリズムの推進の機会、「大阪・関西万博」は、SDGs の達成された社会を目指すため、生命や健康等に関する最先端技術をはじめ、世界の英知が関西に集い、交流する機会であり、国内外の多くの人々に関西の魅力を発信するとともに、地域経済の活性化につながることを期待される。

3 環境

関西広域連合の設立以降、東日本大震災により生じた電力需給問題を契機とした省エネルギー・節電への意識の高まりや固定価格買取制度（FIT）の導入等により再生可能エネルギーを導入する動きが加速するなど、関西地域においても大きな動きが見られた。関西の環境保全を進める上では、こうした動きのほか、気候変動、

和歌山県。）、消費者庁新未来創造戦略本部（令和 2 年 7 月。徳島県。）、文化庁（令和 5 年 3 月。京都府。）などのように、徐々にではあるが、着実に進んできている。

（３）国際イベントの開催

我が国では、令和 3 年に「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」が実施され、2025 年に「2025 年大阪・関西万博」、2027 年に「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西 JAPAN」等の国際イベントの開催が予定されている。

関西地域で実施される、「2025 年大阪・関西万博」は、SDGs の達成された社会を目指すため、生命や健康等に関する最先端技術をはじめ、世界の英知が関西に集い、交流する機会、「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西 JAPAN」は、スポーツツーリズムの推進の機会であり、国内外の多くの人々に関西の魅力を発信するとともに、地域経済の活性化につながることを期待される。

3 環境

生物多様性及び資源循環・廃棄物等に関する世界情勢の動きを踏まえる必要がある。

ここでは、広域環境保全局が取り組む「地球温暖化」「生物多様性」「資源循環」「環境学習」の4つについて、概況及びこれまでの取組や課題について述べる。

(1) 地球温暖化

2016年度の構成府県市の温室効果ガス排出量は、1990年度と比較して3.0%減少している。部門別に見ると、産業部門では排出量は減少しているものの全国と比べて減少率は低くなっており、構成府県市全体の約5割を占めている。また、運輸部門では全国で排出量が増加しているが、構成府県市では減少している。一方、家庭部門及び業務部門については、排出量は大幅に増加しているが、全国と比べて増加率は低くなっている。

(1) 地球温暖化

気候変動による影響への危機感を背景に、全ての構成府県市が2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを表明している。構成府県市の温室効果ガス排出量は、平成25年度(2013年度)と比較して令和元年度(2019年度)には20.2%減少しており、全国と比べて高い減少率となっている。部門別に見ると、産業部門で排出量が最も多く構成府県市全体の約5割を占めている。また、家庭部門及び業務部門では全国と比べ減少率は高く30%以上減少しているが、運輸部門では全国と同様に10%程度の減少にとどまっている。

表 2-2 構成府県市の温室効果ガス排出量

単位：万トン・CO₂

	産業部門		運輸部門		家庭部門		業務部門		その他		計	
	1990年度	2016年度	1990年度	2016年度	1990年度	2016年度	1990年度	2016年度	1990年度	2016年度	1990年度	2016年度
滋賀県	656	577	290	244	126	196	108	182	166	99	1,346	1,298
京都府	530	367	346	286	269	371	220	284	112	209	1,477	1,517
大阪府	2,591	1,955	755	670	788	1,130	860	1,277	967	581	5,960	5,614
兵庫県	4,767	4,572	861	743	599	754	249	610	827	361	7,303	7,040
和歌山県	1,220	1,067	170	182	107	154	91	148	143	180	1,731	1,731
徳島県	319	253	134	128	81	126	85	146	73	96	692	749
合計	10,083	8,791	2,556	2,253	1,970	2,731	1,613	2,647	2,288	1,526	18,509	17,949
増減率(%)	—	▲12.8	—	▲11.9	—	38.6	—	64.1	—	▲33.3	—	▲3.0
参考												
全国	50,200	41,800	20,700	21,500	13,000	18,800	12,900	21,400	9,660	9,260	106,460	112,760
増減率(%)	—	▲16.7	—	3.9	—	44.6	—	65.9	—	▲4.1	—	5.9

※ 各府県の公表資料から一覧に整理したもの。

産業、運輸、家庭及び業務部門は、温室効果ガスのうち二酸化炭素のみを記載している。

その他は、計から各部門の数値を差し引いたものであり、エネルギー転換部門、工業プロセス、廃棄物、メタン、フロン等が含まれる。

平成 30 年に公表された IPCC1.5℃特別報告書では、工業化以前と比べて温暖化を 1.5℃未満に抑制するためには、温室効果ガス排

表 2-2 構成府県市の温室効果ガス排出量

単位：万t-CO2

	産業部門		運輸部門		家庭部門	
	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度
滋賀県	634	489	263	221	216	151
京都府	401	296	297	284	381	265
大阪府	1,394	1,042	688	631	1,287	855
兵庫県	4,795	3,932	813	722	836	567
和歌山県	1,230	1,229	189	174	176	93
徳島県	290	225	136	123	181	84
合計	8,744	7,213	2,386	2,155	3,077	2,015
増減率(%)		82.5		90.3		65.5

	業務部門		その他		計	
	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度
滋賀県	210	139	98	106	1,422	1,106
京都府	326	249	189	213	1,593	1,307
大阪府	1,743	1,136	512	620	5,624	4,284
兵庫県	682	436	392	379	7,518	6,036
和歌山県	138	81	206	177	1,939	1,753
徳島県	185	126	96	102	888	660
合計	3,284	2,167	1,493	1,545	18,984	15,146
増減率(%)		66.0		103.5		79.8

<参考>

	産業部門		運輸部門		家庭部門	
	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度
全国	46,300	38,400	22,400	20,600	20,800	15,900
増減率(%)		82.9		92.0		76.4

	業務部門		その他		計	
	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度	2013年度	2019年度
全国	23,800	19,300	27,580	26,900	140,800	121,200
増減率(%)		81.1		97.5		86.1

※ 各府県の公表資料から一覧に整理したもの。

産業、運輸、家庭及び業務部門は、温室効果ガスのうち二酸化炭素のみを記載している。

その他は、エネルギー転換部門、非エネルギー起源CO₂、メタン、N₂O、フロン類等が含まれる。

なお合計は各部門の和数と必ずしも一致しない。

また、ロシアのウクライナ侵攻など、近年の社会情勢の大きな変化による世界的なエネルギー価格の高騰や電力需給ひっ迫への懸念

出量を 2030 年に約 45%削減（2010 年比）するとともに、2050 年
前後に排出をほぼゼロにする必要があること、適応と緩和が必要
であることなどが示された。

これらを踏まえ、これまで関西広域連合では、地球温暖化対策
において基本である温室効果ガスの排出の抑制等に向けて、住民・
事業者に対して、「関西夏のエコスタイルキャンペーン」「関西夏
の COOL CHOICE」「関西冬のエコスタイルキャンペーン」を広域で
呼びかけることにより、統一的な省エネに係る啓発を実施してき
た。さらに、事業者に対し、「関西エコオフィス運動」を展開し、
これまで 1,760 事業所（令和 2 年 1 月末現在）が関西エコオフィ
ス宣言登録を行っている。このうち優れた取組については、関西
エコオフィス大賞や奨励賞として表彰し、広域的な水平展開を図
ってきた。また、運輸部門において、写真コンテストやエコカー検
定の実施、啓発冊子の作成等により走行時に二酸化炭素を排出し
ない次世代自動車の普及啓発及び情報発信を行ってきた。このほ
かにも、構成府県市の地球温暖化防止活動推進員・推進センター
の合同研修会を開催する等、構成府県市と協調した普及啓発を進
めている。

また、再生可能エネルギーの普及促進が温室効果ガスの排出の
抑制等につながることから、平成 26 年度からは関西広域連合で構
築したエネルギーポータルサイトを通じ、構成府県市の施策情報
等を発信するとともに、平成 29 年度からは再生可能エネルギー導
入の担い手となる人材育成研修にも取り組んでいる。

などを背景に、脱炭素にもつながる再生可能エネルギー拡大、省エ
ネルギー・節電の必要性が高まっている。

今後は、広域における温室効果ガスの排出抑制等を引き続き推進するため、家庭、業務、産業及び運輸の各部門を対象に引き続き啓発を行うとともに、構成府県市の優良事例の共有化を進めることが必要である。また、再生可能エネルギーについては、各構成府県市がそれぞれの地域の特性や実状に応じた取組を実施していることを踏まえ、その取組が広がるよう支援していくことが必要である。

(2) 生物多様性

関西地域は、森・里・川・海の豊かで多様な自然を有しており、多くの固有種を育む琵琶湖・淀川水系をはじめとする豊かな生物多様性を基盤として、水や食料の供給、大気や水質の浄化、気候の調整、防災・減災及び文化的・芸術的価値の提供といった様々な生態系サービスを私たちに提供している。

一方、他の地域と同様に、ニホンジカ、イノシシ及びカワウ等の一部の野生鳥獣並びにアライグマ及びヌートリア等の外来生物の個体数や分布域の増加・拡大が見られ、一時期に比べれば低減しているものの、農林水産業被害及び生態系への影響（下層植生の食害など）は継続している。

(2) 生物多様性

関西地域は、森・里・川・海の豊かで多様な自然を有しており、多くの固有種を育む琵琶湖・淀川水系をはじめとする豊かな生物多様性を基盤として、水や食料の供給、大気や水質の浄化、気候の調整、防災・減災及び文化的・芸術的価値の提供といった様々な生態系サービスを私たちに提供している。

そうした自然や文化を守り、活かすための取組が、構成府県市等の行政のほか、住民・企業・NPO等の多様な主体により行われている。

一方、他の地域と同様に、ニホンジカ、イノシシ及びカワウ等の一部の野生鳥獣並びにアライグマ及びヌートリア等の外来生物の個体数や分布域の増加・拡大が見られ、一時期に比べれば低減しているものの、農林水産業被害及び生態系への影響（下層植生の食害など）は継続している。

表 2-3 TEEB（生態系と生物多様性の経済学）における生態系サービスの分類（『価値ある自然 生態系と生物多様性の経済学：TEEB の紹介』から引用）

供給サービス	
1	食料（例：魚、果物、きのこ）
2	淡水資源（例：飲用、灌漑用、冷却用）
3	原材料（例：繊維、木材、燃料、飼料、肥料、鉱物）
4	遺伝子資源（例：農作物の遺伝的多様性を利用した品種改良）
5	薬用資源（例：薬、化粧品、染料、実験生物）
6	観賞資源（例：工芸品、鑑賞植物、ペット動物、ファッション）
調整サービス	
7	大気質調整（例：ヒートアイランド緩和、微粒塵・化学物質などの捕捉）
8	気候調整（例：炭素固定、植生が降水量に与える影響）
9	局所災害の緩和（例：暴風や洪水による被害の緩和）
10	水量調節（例：排水、灌漑、干ばつ防止）
11	水質浄化
12	土壌浸食の抑制
13	地力（土壌肥沃度）の維持（土壌形成を含む）
14	花粉媒介
15	生物学的防除（例：病害虫のコントロール）
生息・生育地サービス	
16	生息・生育環境の提供
17	遺伝的多様性の保全（特に遺伝子プールの保護）
文化的サービス	
18	自然景観の保全
19	レクリエーションや観光の場と機会
20	文化、芸術、デザインへのインスピレーション
21	神秘的体験
22	科学や教育に関する知識

表 2-3 TEEB（生態系と生物多様性の経済学）における生態系サービスの分類（『価値ある自然 生態系と生物多様性の経済学：TEEB の紹介』から引用）

供給サービス	
1	食料（例：魚、果物、きのこ）
2	淡水資源（例：飲用、灌漑用、冷却用）
3	原材料（例：繊維、木材、燃料、飼料、肥料、鉱物）
4	遺伝子資源（例：農作物の遺伝的多様性を利用した品種改良）
5	薬用資源（例：薬、化粧品、染料、実験生物）
6	観賞資源（例：工芸品、鑑賞植物、ペット動物、ファッション）
調整サービス	
7	大気質調整（例：ヒートアイランド緩和、微粒塵・化学物質などの捕捉）
8	気候調整（例：炭素固定、植生が降水量に与える影響）
9	局所災害の緩和（例：暴風や洪水による被害の緩和）
10	水量調節（例：排水、灌漑、干ばつ防止）
11	水質浄化
12	土壌浸食の抑制
13	地力（土壌肥沃度）の維持（土壌形成を含む）
14	花粉媒介
15	生物学的防除（例：病害虫のコントロール）
生息・生育地サービス	
16	生息・生育環境の提供
17	遺伝的多様性の保全（特に遺伝子プールの保護）
文化的サービス	
18	自然景観の保全
19	レクリエーションや観光の場と機会
20	文化、芸術、デザインへのインスピレーション
21	神秘的体験
22	科学や教育に関する知識

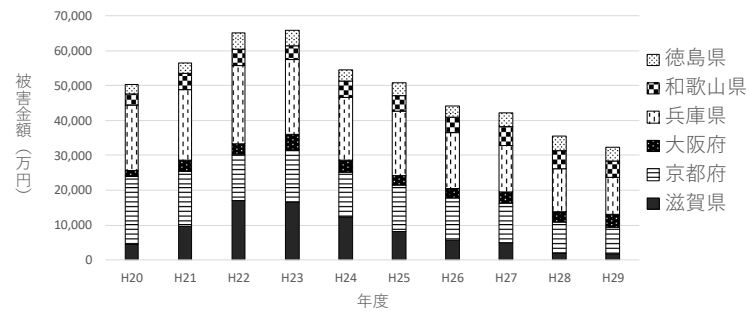


図 2-3 シカによる被害額（農林水産省 野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況から作成）

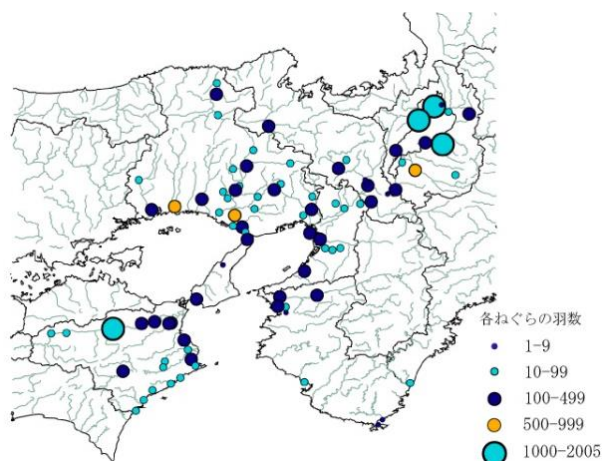


図 2-4 構成府県市のカワウの分布状況（2018 年夏）
（広域環境保全局の調査結果から作成）

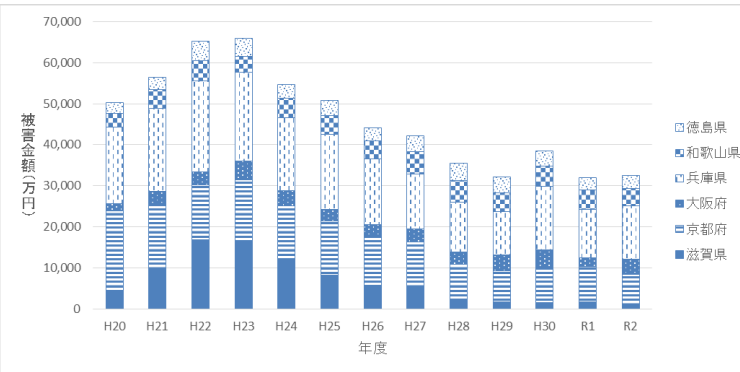


図 2-2 シカによる被害額（農林水産省 野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況から作成）

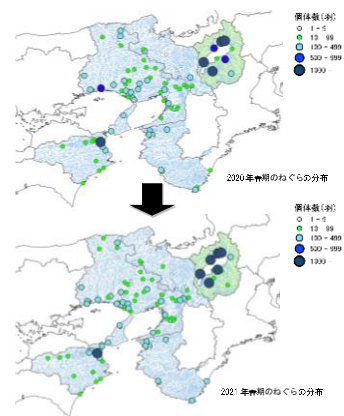


図 2-3 2020 年（上）と 2021 年（下）の春期のねぐら分布図（コロニーを含む）

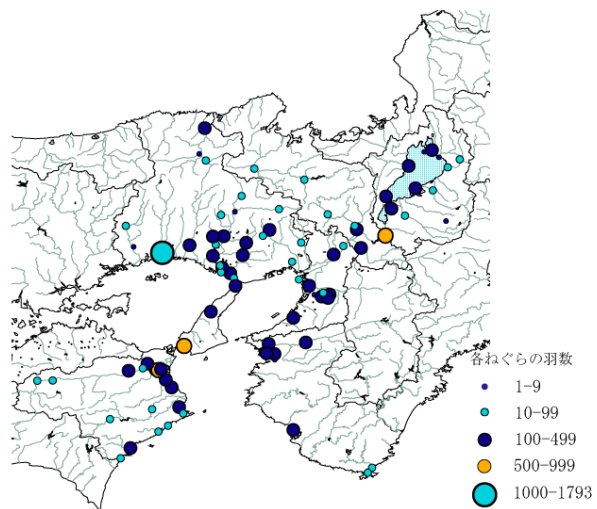


図 2-5 構成府県市のカワウの分布状況（2018 年冬）
（広域環境保全局の調査結果から作成）

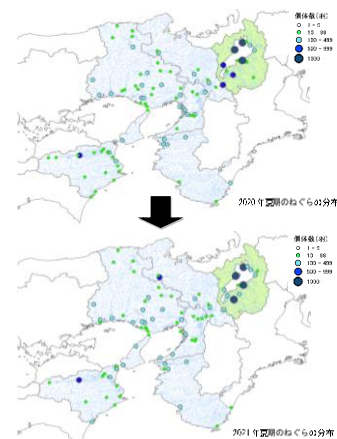


図 2-4 2020 年（上）と 2021 年（下）の夏期のねぐら分布図（コロニーを含む）

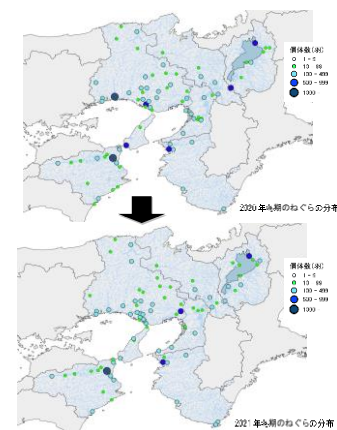


図 2-5 2020 年（上）と 2021 年（下）の冬期のねぐら分布図（コロニーを含む）

関西広域連合では、森・里・川・海のつながりに着目し、構成府県の地域をまたいだ広域的な視点のもと、生物多様性の保全上重要な場所を、「関西の活かしたい自然エリア」として選定し、その保全・活用により食物・文化・景観等の自然の恵みである生態系サービスの維持・向上を図るため、パネル展示等の普及啓発及びエコツアー体験等を実施してきた。

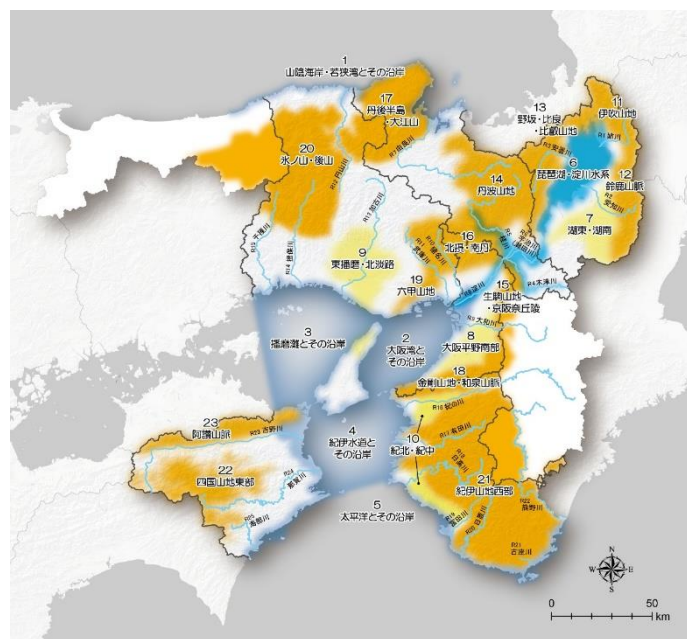


図 2-6 関西の活かしたい自然エリア

また、生物多様性の保全及び農林水産業被害の低減のために、カワウをはじめとする鳥獣による被害対策を推進してきた。カワウについては、関西地域カワウ広域管理計画を策定し、生息動向調査及び被害状況・被害対策状況の把握を行うとともに、捕獲手法の開発検討及び専門家による講義やワークショップ、対策の模擬実施等により、地域に応じた捕獲体制構築の支援を行った。ニホンジカについては、多様な主体が参加した新たな捕獲態勢の構築を目指し、広域環境保全局が作成した「鳥獣捕獲等事業設計・監理のガイドライン（案）」に基づき試行的な捕獲を実施し、当該ガイドライン（案）の更新及び捕獲マニュアル（案）を作成したほか、野生生物等の専門知識や先進的な捕獲技術を取得し、地域の捕獲技術者及び関係機関等をコーディネートしながら捕獲事業を監理監督できる人材を育成するための講座を開催した。このほかにも、アライグマ及びヌートリアに対する防除マニュアルの作成、優れた被害対策を「優良事例カルテ」として取りまとめる等、広く鳥獣被害対策を推進してきた。

今後は、生物多様性の保全をより一層進めるため、関西の活かしたい自然エリアの活用を推進するとともに、ニホンジカ、イノシシ、カワウをはじめとする鳥獣被害に対しては、その分布状況等の調査、より効果的・効率的な捕獲手法の開発、捕獲に関わる人材の育成等が必要である。

（３）資源循環

（３）資源循環

構成府県市において生じる 1 人 1 日当たりのごみ排出量は 921g、リサイクル率は 15.1%、1 人 1 日当たり最終処分量は 105g である。1 人 1 日当たりのごみ排出量は全国平均と同じ水準だが、リサイクル率及び 1 人 1 日当たりの最終処分量は全国平均を下回っている（平成 29 年度実績）。

表 2-4 ごみ処理状況（環境省一般廃棄物処理実態調査から作成）

府県	1人1日当たり ごみ排出量 (g/人・日)		リサイクル率(%)		1人1日当たり 最終処分量 (g/人・日)	
	H24	H29	H24	H29	H24	H29
滋賀県	876	830	19.0	18.7	97	85
京都府	928	843	13.8	15.9	128	108
大阪府	1,051	945	12.2	13.4	144	109
兵庫県	984	938	16.7	16.9	132	103
和歌山県	1,022	942	14.3	12.4	132	118
徳島県	962	946	17.3	16.8	119	102
関西平均	1,000	921	14.4	15.1	134	105
全国平均	964	920	20.5	20.2	99	83

ごみとして排出・処理されるものの中には、資源として再使用・再生利用が可能なものが存在すると考えられること、また極力ごみを出さないことが重要であることから、関西広域連合では循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図るため、「ごみ減量宣言！関西」を統一キャッチコピーとして、公募により決定したロゴマークを活用し、構成府県市と協調した啓発を行ってきた。

また、マイボトルを利用することができる店舗をインターネット上で検索・表示する「マイボトルスポット MAP」を作成し、キャ

構成府県市におけるリサイクル率は 15.1%と、全国平均の 20.0%よりも低い。また 1 人 1 日当たり最終処分量は 106 g であり、全国平均の 79 g よりも多い。一方で 1 人 1 日当たりのごみの排出量は 887 g であり、全国平均の 901 g よりも少なく、排出量が抑えられている。（令和 2 年度実績）

表 2-4 ごみ処理状況（環境省一般廃棄物処理実態調査から作成）

府県	1人1日あたり ごみ排出量 (g/人・日)		リサイクル率(%)		1人1日あたり 最終処分量 (g/人・日)	
	H29	R2	H29	R2	H29	R2
滋賀県	830	822	18.7	18.0	85	81
京都府	843	785	15.9	14.3	108	110
大阪府	945	915	13.4	13.4	109	110
兵庫県	938	901	16.9	15.5	103	102
和歌山県	942	938	12.3	13.2	118	125
徳島県	946	958	16.8	16.5	102	109
平均	907	887	15.7	15.1	104	106
全国平均	920	901	20.2	20.0	83	79

関西地域においても、プラスチックごみや食品廃棄物への意識が高まってきているが、新型コロナウイルス感染防止対策として使用される使い捨てプラスチックの増加や、自宅で過ごす時間が増えたことによる食品廃棄物をはじめとする家庭ごみの増加に留意する必要がある。

ンペーンを展開する等、マイボトルの利用を促進した。マイバッグ運動については、マイバッグ持参から一歩進んだ「マイバッグ携帯」に関する啓発動画を公募し、優秀作品をインターネット上で配信している。

さらに、昨今注目されているプラスチックごみ削減のための取組を一層推進していくため、令和元年5月には「関西プラスチックごみゼロ宣言」を発出した。



写真 2-1 関西プラスチックごみゼロ宣言

具体的な取組としては、プラスチックごみ削減についての啓発を図るため、「私のプラスチックごみ削減提案」の募集を行い、優秀な提案を関西全体で共有した。

なお、平成 30 年度は、構成府県市における食品ロスの削減に向けた機運の醸成を図るために、農林水産省とタイアップした映画の上映会を行う等、3 R の推進に向けた取組を実施した。

今後も引き続き関西全体でごみ減量化に向けての機運を盛り上げ、ごみを出さないライフスタイルへの転換を目指して、大阪湾等における海ごみ・プラスチックごみの削減にもつながるマイボトル運動及びマイバッグ運動を推進するとともに、食品ロスの削減等も含め、3Rの取組を一層進める必要がある。

(4) 環境学習

関西地域では、森・里・川・海のつながりのもとに育まれた豊かな自然の中で、自然の恵みを活かした生活の営み及び文化が育まれ、また、そうした自然や文化を守り、活かすための取組が、構成府県市等の行政のほか、住民・企業・NPO等の各種団体等の多様な主体により行われている。こうした取組は、関西地域の豊かな自然を守り、次世代に引き継ぐとともに、持続可能な社会（低炭素社会、自然共生型社会、循環型社会）を実現するために重要である。

持続可能な社会を実現するためには、1人ひとりが自然の大切さを感じ、自然と共生する暮らしを実践することが必要である。関西広域連合では、構成府県市における環境学習の取組状況を踏まえ、人格形成の基礎を担う幼児期を対象とした環境学習について、先進的に進めてきた滋賀県の取組を参考に、幼稚園・保育園等の保育者を対象とした研修会を構成府県市の幼稚園・保育園等においてモデル事業として実施し、その波及を図ってきた。また、多様な地域の住民間の交流を図りつつ、関西が誇る多様な自然に触

(4) 環境学習

持続可能な社会を実現するためには、1人ひとりが自然の大切さを感じ、学び、そして自然と共生する暮らしを実践することが必要であり、構成府県市等の行政や学校をはじめ、企業・NPO等の多様な主体により、各地域における環境学習や環境保全活動の推進が行われている。

また、関西地域の大学をはじめとする研究機関・教育関連機関において、SDGsの達成に向けた様々な取組や連携が進められている。

れ、その魅力や環境保全に関する理解や意識を高めるとともに、身近な地域の環境を大切に思う心を育むことを狙いとして、滋賀県の琵琶湖や和歌山県の天神崎において、地域特性を活かした交流型環境学習に取り組んできた。

今後は、構成府県市の取組を踏まえた環境学習や各地の環境を活かした広域的な環境学習を推進することが必要である。

こうした取組は、関西が持つ豊かな自然環境を守り、次世代に引き継ぐとともに、持続可能な社会（脱炭素社会、自然共生型社会、循環型社会）を実現するために重要である。

4 各分野での取組

ここでは、広域環境保全局が取り組む「脱炭素社会づくり」「自然共生型社会づくり」「循環型社会づくり」「持続可能な社会を担う人育て」の4つについて、これまでの取組や課題について述べる。

（1）脱炭素社会づくり

これまで関西広域連合では、地球温暖化対策の基本である温室効果ガスの排出の抑制等に向けて、住民・事業者に対して、「省エネ統一キャンペーン」として「関西エコスタイル」「関西夏の COOL CHOICE」「省エネ家電買替運動」などを広域で呼びかけることにより、統一的な省エネに係る啓発を実施してきた。さらに、事業者に対し、「関西エコオフィス運動」を展開し、これまで1,658 事業所（令和4年12月末現在）が関西エコオフィス宣言登録を行い、このうち優れた取組については、広域的な水平展開を図ってきた。また、運輸部門では、各種イベントでの普及啓発や啓発動画の作

	成等により走行時に二酸化炭素を排出しない次世代自動車の環境性能や外部給電機能のPRを実施した。<u>このほかにも、構成府県市の地球温暖化防止活動推進員・推進センターの合同研修会を開催する等、構成府県市と協調した普及啓発を進めている。</u> <u>また、再生可能エネルギーの普及促進が温室効果ガスの排出の抑制等につながることから、平成26年度からは関西広域連合で構築したエネルギーポータルサイトを通じ、構成府県市の施策情報等を発信するとともに、平成29年度からは再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成研修にも取り組んでいる。</u> <u>令和3年11月に「関西脱炭素社会実現宣言」を発出したことを踏まえて、脱炭素社会の実現に向けた取組を強化し、機運を醸成していくために、「関西脱炭素アクション」や「関西脱炭素フォーラム」を実施している。</u> <u>今後は、2050年までの「関西脱炭素社会」の実現を目指して広域における温室効果ガスの排出削減等推進するため、家庭、業務、産業及び運輸の各部門を対象に引き続き啓発を行うとともに、構成府県市の優良事例の共有化を進め、実践行動を促していくことが必要である。また、再生可能エネルギーについては、各構成府県市がそれぞれの地域の特性や実状に応じた取組を実施していることを踏まえ、その取組が広がるよう支援していくとともに地域の未利用資源の活用による一層の導入促進を図ることが必要である。</u>
--	--



写真 2-1 関西脱炭素社会実現宣言

(2) 自然共生型社会づくり

関西広域連合では、森・里・川・海のつながりに着目し、構成府県の地域をまたいだ広域的な視点のもと、生物多様性の保全上重要な場所を、「関西の活かしたい自然エリア」として選定し、その保全・活用により食物・文化・景観等の自然の恵みである生態系サービスの維持・向上を図るため、活かしたい自然エリアを活用したエコツアーの体験学習及びモデルコースの作成等を実施してきた。

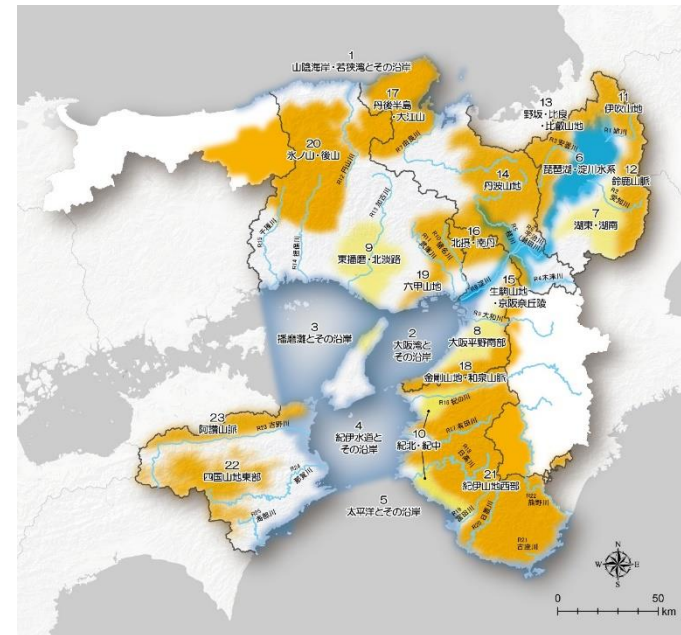


図 2-6 関西の活かしたい自然エリア

また、生物多様性の保全及び農林水産業被害の低減のために、カワウをはじめとする鳥獣による被害対策を推進してきた。カワウについては、令和2年3月に策定した関西地域カワウ広域管理計画（第3次）に基づき、生息動向調査及び被害状況・被害対策状況の把握を行うとともに、専門家の派遣やカワウ対策を担う行政職員への研修等により、地域に応じた対策体制構築の支援を行った。ニホンジカについては、公共事業としての捕獲事業を進める

	<u>ために、広域環境保全局が作成した「鳥獣捕獲等事業設計・監理のガイドライン」等を更新するとともに、野生生物等の専門知識や先進的な捕獲技術を取得し、地域の捕獲技術者及び関係機関等をコーディネートしながら捕獲事業を監理監督できる人材を育成するための講座を開催した。また、被害対策の一つとして実施される市町村の有害捕獲事業は、地域の狩猟団体等に委託し実施されているが、安全管理が課題となっているため、有害捕獲事業にかかる従事者講習会のテキストを作成した。</u> <u>今後は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体の行動変容や自然環境への関心の高まりを踏まえて、生物多様性の保全をより一層進めるため、関西の活かしたい自然エリアの活用を推進する必要がある。また、ニホンジカ、イノシシ、カワウをはじめとする鳥獣被害に対しては、分布状況等のモニタリング調査、事業評価手法の検討、人材の育成等による地域における対策の支援が必要である。</u> <u>(3) 循環型社会づくり</u> <u>関西広域連合では、循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図るため、「ごみ減量宣言！関西」を統一キャッチコピーとして、公募により決定したロゴマークを活用し、構成府県市と協調した啓発を行ってきた。</u> <u>また、マイボトルを利用することができる店舗をインターネット上で検索・表示する「マイボトルスポット MAP」を作成・啓発す</u>
--	--

	<u>るほか、SNS を活用したキャンペーンなどマイボトルの利用を促進した。マイバッグ運動については、マイバッグ持参から一歩進んだ「マイバッグ携帯」に関する啓発動画を公募し、優秀作品をインターネット上で配信している。</u> <u>さらに、令和元年５月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を発出したことを踏まえて、プラスチックごみについての現状・課題を周知し、問題意識を醸成するとともに、これらの取組についての情報提供を通じて、事業者、団体、行政及び住民による実践行動を促すことを目的に、「プラスチックごみゼロシンポジウム」を実施している。</u> <u>その他の取組としては、プラスチックごみ削減についての啓発を図るため、「プラスチックごみ削減提案及び削減啓発ポスター図案」の募集や「プラスチックごみ削減事例集」を作成した。</u> <u>食品ロス削減に向けた取組としては、構成府県市における食品ロスの削減に向けた機運の醸成を図るために、テイクアウトマルシェイベントや SNS 広告による広報・啓発を行うとともに、関西広域連合としてフードドライブを実施するなど関西全体で統一的な広報・啓発を実施している。</u> <u>ごみ削減の取組は、脱炭素社会につながることから、今後も引き続き関西全体でごみ減量化に向けての機運を盛り上げ、ごみを出さないライフスタイルへの転換を目指して、プラスチックごみ削減に向けた統一的な運動（ムーブメント）の展開や食品ロスの削減に向けた機運醸成など３Ｒの取組を一層進める必要があ</u>
--	---

る。

(4) 持続可能な社会を担う人育て

関西広域連合では、構成府県市における環境学習の取組状況を踏まえ、人格形成の基礎を担う幼児期を対象とした環境学習について、先進的に進めてきた滋賀県の取組を参考に、幼稚園・保育園等の保育者を対象とした研修会を構成府県市の幼稚園・保育園等でモデル事業として実施し、その波及を図ってきた。

また、地域の住民間の交流を図りつつ、関西が誇る多様な自然に触れ、その魅力や環境保全に関する理解や意識を高めるとともに、身近な地域の環境を大切に思う心を育むことを狙いとして、滋賀県の琵琶湖、和歌山県の天神崎、徳島県の吉野川で、地域特性を活かした交流型環境学習に取り組んできた。

加えて、持続可能な関西を目指すためには、環境・経済・社会の統合的向上が必要であることから、環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業を実施している。

今後は、関西が誇る多様な自然環境等の活用による体験を意識した交流型環境学習を推進するとともに、ESDの視点を踏まえ、課題解決に向けた実践やつながりを意識して、今後の社会の担い手となる若い世代への取組や、新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体の行動変容に対応した環境学習事業を推進することが必要である。

4 分野横断的な課題

(1) プラスチック対策

近年、海ごみ、とりわけプラスチックごみについての関心が世界的に高まっている。大阪湾の海ごみは沿岸から流入するだけでなく、淀川でつながる流域全体からも流入することから、関西広

5 分野横断的な課題

(1) 脱炭素社会の実現

世界は、気候変動という未曾有の脅威に直面し、脱炭素社会への転換が喫緊の課題となっており、日本では、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を目指すことが宣言され、令和3年4月には2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減することが表明された。令和3年5月には地球温暖化対策の推進に関する法律が改正され、地方公共団体が中心となって一層地域の再生可能エネルギーを活用するなど、脱炭素化の取組を推進することが求められている。

持続可能な関西脱炭素社会の実現に向けて、関西広域連合としては、広域環境保全局の取組の柱の1つとして「脱炭素社会づくり」を掲げるとともに、グリーン分野の優位性を活かしてイノベーション創出を目指す広域産業振興局や水素社会実現に向けた機運醸成を図るエネルギー検討会をはじめとするすべての分野において、住民、事業者、団体など多様な主体と積極的に連携しながら、分野横断的に取組を推進する必要がある。

(2) プラスチック対策

海洋プラスチックごみに関する国内外での議論の活発化を背景に、関西広域連合では、琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会海ごみ発生源対策部会での検討を踏まえ、「海ごみ抑制プラットフォーム

域連合では、琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会 海ごみ発生源対策部会において、大阪湾の海ごみ発生源抑制の枠組みについての検討を進めてきた。また、令和元年6月に、関西広域連合、構成府県市、関係団体等で構成する「琵琶湖・淀川流域海ごみ抑制プラットフォーム」を設置し、効果的な海ごみの発生抑制に向けた情報共有・意見交換を行っている。

また、プラスチックごみの削減のためには、製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的に取り組んでいく必要がある。このため、資源循環の推進に関する取組に加え、産業分野など分野横断的な取組が必要である。

(2) 災害廃棄物対策

災害廃棄物対策については、地方自治体において災害廃棄物の処理に関する計画の策定が進められるとともに、ブロック毎に地方環境事務所を中心とした協議会が設置され、行動計画の策定や行動計画に基づく訓練が行われるなど、広域的な体制が整備されつつある。近畿ブロックでは、平成29年7月に「近畿ブロック大

ム」が設置され、大阪湾の効果的な海ごみの発生抑制に向けた情報共有・意見交換を行ってきた。

また、令和2年度には「プラスチック対策検討会」が設置され、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的なプラスチック対策を展開していくこととし、「G20 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を踏まえ、関西一丸となってプラスチック代替品の開発支援・普及促進やプラスチックごみ散乱・流出抑制等の取組を進めている。

引き続き、プラスチックの資源循環や循環経済への移行など、関西が一体となってプラスチック対策を進めるため、産業分野など分野横断的な取組が必要である。

(3) 災害廃棄物対策

災害廃棄物対策については、地方自治体で災害廃棄物の処理に関する計画の策定が進められるとともに、ブロック毎に地方環境事務所を中心とした協議会が設置され、行動計画の策定や行動計画に基づく訓練が行われるなど、広域的な体制が整備されつつある。近畿ブロックでは、平成29年7月に「近畿ブロック大規模災

規模災害廃棄物対策行動計画」が策定された。

関西広域連合では、広域防災局において平成 24 年 3 月に「関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）が策定（平成 29 年 11 月に改訂）され、当該プランにおいて、広域連合は、府県域を越えた災害を想定した災害廃棄物処理計画策定の支援などを行うこととされている。

今後、各組織の役割分担に応じた連携などが必要である。

第 3 章 関西が目指すべき姿

関西地域は、都市、農山漁村、自然が適度に分散し、それぞれが比較的隣接していることから、多様なライフスタイルを選択できるとともに、それぞれの個性を活かしたより高度な社会システムを構築できる可能性を秘めている。

また、豊かな自然やこれらと融合した歴史・文化が存在するほか、環境関連産業が集積していることなどから、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な社会を実現するポテンシャルを秘めている。加えて、関西という大きな

害廃棄物対策行動計画」が策定された（令和 4 年 3 月に改訂）。

関西広域連合では、広域防災局で平成 24 年 3 月に「関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）」を策定（令和 4 年 3 月に改訂）し、当該プランでは、国等と連携し、広域的な災害廃棄物処理の調整を行うこととしている。

今後、各組織の役割分担に応じた連携などが必要である。

第 3 章 関西が目指すべき姿

近年は、2050 年カーボンニュートラルに向けた取組が加速するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、都市部から地方への指向の高まりやコミュニケーション方法の変化など、人々の意識や行動に大きな影響を及ぼしている。その中で関西地域は、都市、農山漁村、自然が適度に分散し、それぞれが比較的隣接していることから、多様なライフスタイルを選択できるとともに、それぞれの個性を活かしたより高度な社会システムを構築できる可能性を秘めている。

また、豊かな自然やこれらと融合した歴史・文化が存在するほか、環境関連産業が集積していることなどから、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な社会を実現するポテンシャルを秘めている。加えて、関西という大きな

地域として、地域環境だけでなく地球環境も視野に入れた取組の推進が期待されている。これらはSDGsにおいて掲げられた理念である、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現にも通じるものであることから、本計画においてもSDGsの目標年度である2030年度（令和12年度）を見据え、その目標を次のとおりとする。

目標：地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現

また、この目標の具体的な姿を《将来像》として次に示す。

《 将来像 》

■ 豊かな暮らしと元気な産業が実現された低炭素社会

- ・省エネ機器や環境負荷の少ない交通システムなどが普及、定着し、より少ないエネルギーで豊かさが実感できるライフスタイルが定着している。

地域として、地域環境だけでなく地球環境も視野に入れた取組の推進が期待されている。これらはSDGsにおいて掲げられた理念である、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現にも通じるものであることから、本計画ではSDGsの目標年度である2030年及びその先にあるカーボンニュートラルの目標年度である2050年を見据え、その目標を第3期計画から継続して、次のとおりとする。

目標：地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現

この目標の具体的な姿を《将来像》として次に示す。また、その将来像の中では、人間や動植物が生存していくための基盤となる水・土壌・大気環境が良好な状態で維持され、安全・安心な環境に支えられた、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりが進んでいることを目指す。

《 将来像 》

■ 豊かな暮らしと元気な産業が実現された脱炭素社会

・2050年までに「関西脱炭素社会」が実現している。

- ・省エネ機器や環境負荷の少ない交通システムなどが普及、定着し、より少ないエネルギーで豊かさが実感できるライフスタイルが定着している。

・産業活動における低炭素化・省エネルギー化が進み、環境関連産業などが成長し、経済活動に活力がみられる。 ・関西の有する先進的な技術の牽引もあり、高性能で魅力ある省エネ・創エネ・蓄エネ製品の開発・普及が進み、再生可能エネルギーの導入・利用が進むなど、温室効果ガスの排出の少ない暮らしや産業が定着し、関西が世界の低炭素社会のモデルとなっている。 ・森林において、適切な間伐や植林の実施、針葉樹・広葉樹が混じった森づくりなどにより、二酸化炭素吸収源機能を十分発揮するとともに、カーボンニュートラルな資源として地域の木材が積極的に利用されている。 ■ 生物多様性が保全され、その恵みを身近に感じる自然共生型社会 ・生物多様性と深く関わってきた地域独特の文化や景観が、世代を越えて受け継がれ、多様で豊かな自然の恵みを享受した人と自然の共生が実現している。 ・上流の森林から下流の海域に至るまでの府県市域を越えた森・里・川・海のつながりの中で生物多様性が保全され、関西全体の生態系が保全されている。 ■ すべてのものを資源と考える循環型社会 ・“もの”を大切に長く使うライフスタイルが定着している。 ・使い捨ての製品等の使用を減らし、ごみとなるものが大幅に削	・産業活動における脱炭素化・省エネルギー化が進み、環境関連産業などが成長し、経済活動に活力がみられる。 ・関西の有する先進的な技術の牽引もあり、高性能で魅力ある省エネ・創エネ・蓄エネ製品の開発・普及が進み、再生可能エネルギーの導入・利用が進むなど、温室効果ガスの排出の少ない暮らしや産業が定着し、関西が世界の脱炭素社会のモデルとなっている。 ・森林において、適切な間伐や植林の実施、針葉樹・広葉樹が混じった森づくりなどにより、二酸化炭素吸収源機能を十分発揮するとともに、カーボンニュートラルな資源として地域の木材が積極的に利用されている。 ■ 生物多様性が保全され、その恵みを身近に感じる自然共生型社会 ・生物多様性と深く関わってきた地域独特の文化や景観が、世代を越えて受け継がれ、多様で豊かな自然の恵みを享受した人と自然の共生が実現している。 ・上流の森林から下流の海域に至るまでの府県市域を越えた森・里・川・海のつながりの中で生物多様性が保全され、関西全体の生態系が保全されている。 ■ すべてのものを資源と考える循環型社会 ・“もの”を大切に長く使うライフスタイルが定着している。 ・使い捨ての製品等の使用を減らし、ごみとなるものが大幅に削
---	---

減されている。

- ・ 不用となった“もの”は、資源として循環的に利用され、効率的な資源循環が進んでいる。
- ・ 都市部と農村部で、それぞれの地域特性を活かした資源循環の輪が構築されている。
- ・ ライフサイクル全体において、さらに資源の回収が進み、エネルギーとしても利活用されている。

■ 持続可能な社会を担う人材の充実

- ・ 住民、企業、NPO等の各種団体や研究機関、教育機関、行政等が情報共有し、連携して行う環境学習や環境保全活動が活発に行われている。
- ・ 豊富な地域資源や先進的な環境保全活動等の蓄積を関西全体で共有・活用し、地域レベルから地球レベルまで幅広い視点を持った人材が環境先進地域「関西」を担っている。
- ・ 持続可能な社会に向けて、大人から子どもまで様々な世代が、多様な形で環境学習や環境保全活動に参画している。

■ 安全・安心な環境に支えられた歴史と文化の魅力あるまち

- ・ 人間や動植物が生存していくための基盤となる水・土壌・大気環境が良好な状態で維持されており、快適で安全・安心な暮らし

減されている。

- ・ 不用となった“もの”は、資源として循環的に利用され、効率的な資源循環が進んでいる。
- ・ 都市部と農村部で、それぞれの地域特性を活かした資源循環の輪が構築されている。
- ・ ライフサイクル全体において、さらに資源の回収が進み、エネルギーとしても利活用されている。

■ 持続可能な社会を担う多様な人材の充実

- ・ 住民、企業、NPO等の各種団体や研究機関、教育機関、行政等が情報共有し、連携して行う環境学習や各地域での環境保全活動、暮らしの中での実践が活発に行われている。
- ・ 豊富な地域資源や先進的な環境保全活動等の蓄積を関西全体で共有・活用し、地域レベルから地球レベルまで総合的な視野を持った多様な人材が環境先進地域「関西」を担っている。
- ・ 持続可能な社会に向けて、大人から子供まで様々な世代が、普段から自然と関わり、環境課題を自分事として捉え、継続的な環境学習を通して得た知識や経験等を活かして多様な形で環境保全活動に参画している。

が確保されている。

- ・人と自然との関わりにより培われてきた地域独特の文化や景観など、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりが進んでいる。
- ・地域環境と調和した太陽光発電等の地域再生可能エネルギーが積極的に導入・活用されるとともに、水辺空間の創出、風の道の形成等、環境に配慮したまちづくりが進んでいる。

第4章 施策の展開

目標である「地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現」に向け、「地球温暖化」「生物多様性」「資源循環」「環境学習」の4つの分野において施策を展開していく。

施策の展開に当たっては、構成府県市の実状を踏まえ役割分担しつつ、関西広域連合で取り組むべき次の3つの視点で展開することとする。

視点1 スケールメリットの活用

第4章 施策の展開

目標である「地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現」に向け、「脱炭素社会づくり」「自然共生型社会づくり」「循環型社会づくり」「持続可能な社会を担う人育て」の4つの分野について、第3章「関西が目指すべき姿」に示した4つの将来像を実現する上で解決すべき広域的な環境の課題に対し、分野間で連携しながら施策を展開していく。

施策の展開に当たっては、構成府県市の実状を踏まえ役割分担しつつ、関西広域連合で取り組むべき次の3つの視点で展開することとする。とともに、ウィズコロナ・ポストコロナ社会への対応として社会変容やライフスタイル・行動の変容を意識する。

視点1 スケールメリットの活用

- 構成府県市が個別または単独で実施するよりも、関西広域連合が実施することが、より効果的・効率的である施策 あるいは構成府県市域を越える地域において実施することが必要な施策 例) 府県域を越えて移動するカワウの生息動向・被害状況調査は、関西広域連合で実施することで、より詳細で正確な調査を行うことができる。 視点2 方向性の提示 - 構成府県市が各々の実状を踏まえて行う取組の基礎となり、関西広域連合全体で統一感を持って取組を実施することで、より効果を高めることができる施策 例) 「関西エコスタイル」の啓発活動に用いるポスターを全構成府県市統一のデザインにすれば、人々が目にする機会が多くなり、より強く意識付けることができる。 視点3 優良事例の波及 - 構成府県市の優良事例を、関西広域連合が各構成府県市に波及させることで、関西全体の底上げを図ることが	- 構成府県市が個別または単独で実施するよりも、関西広域連合が実施することが、より効果的・効率的である施策 あるいは構成府県市域を越える地域で実施することが必要な施策 例) 府県域を越えて移動するカワウの生息動向・被害状況調査は、関西広域連合で実施することで、より詳細で正確な調査を行うことができる。 視点2 方向性の提示 - 構成府県市が各々の実状を踏まえて行う取組の基礎となり、関西広域連合全体で統一感を持って取組を実施することで、より効果を高めることができる施策 例) 「<u>関西脱炭素アクション</u>」などの啓発活動に用いるポスター類を全構成府県市統一のデザインにすれば、人々が目にする機会が多くなり、より強く意識付けることができる。 視点3 優良事例の波及 - 構成府県市の優良事例を、関西広域連合が各構成府県市に波及させることで、関西全体の底上げを図ることが
--	---

できる施策

例) 幼児への環境学習の推進については、そのノウハウの蓄積が充分でない地域もあるが、関西広域連合と構成府県市が協力して優良事例のモデル実施を行うことにより、ノウハウを共有することができる。

広域環境保全局では、これら3つの視点を踏まえ、構成府県市と役割分担及び連携を図りつつ、「地球温暖化」「生物多様性」「資源循環」「環境学習」の4つの分野において、第3章「関西が目指すべき姿」に示した5つの将来像を実現する上で解決すべき広域的な環境の課題に対し施策を実施する。

本計画の計画期間である令和2年度から令和4年度において実施する各施策の方向性について、SDGs との関係とともに次に示す。

(1) 低炭素社会づくり（地球温暖化対策）



(SDGs との関係)

将来の脱炭素社会を目指して低炭素社会づくりを進めるために

できる施策

例) 「関西脱炭素フォーラム」や「プラスチックごみゼロシンポジウム」等のイベントで優良事例を報告することや優良事例を取りまとめた事例集等を作成すること、またインターネット等を活用して情報共有することで、構成府県市の行政関係者だけでなく、企業、NPO、大学等、多様な主体に優良事例を波及することができる。

本計画の計画期間である令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）において実施する各施策の方向性について、SDGs との関係とともに次に示す。

(1) 脱炭素社会づくり（地球温暖化対策）



(SDGs との関係)

2050年までの脱炭素社会を目指して温室効果ガスの排出の削減

温室効果ガスの排出の抑制等を推進することは、主として SDGs の目標 13 の「気候変動に具体的な対策」を講じることにつながり、また再生可能エネルギーを適切に導入することは、目標 7 の「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」にすることにつながるものである。

(取組の方向性)

○住民・事業者への啓発推進

- ・夏及び冬のエコスタイルや省エネ家電への買い替え等、構成府県市等と連携した省エネ・節電の呼びかけを行うとともに、事業者が実施している低炭素社会づくりに向けた優れた取組の水平展開を図る等、関西全体のレベルアップを図る。
- ・構成府県市内で実施されている取組事例の共有を進めるとともに、地球温暖化防止活動推進員・推進センターの合同研修会開催等により府県市の枠を超えて優良事例を関西全体に広める。

○次世代自動車普及に向けた啓発

- ・電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド自動車 (PHV) 及び燃料電池自動車 (FCV) とその普及に不可欠な充電設備や水素ステーション等のインフラの普及拡大に向け、環境性能や災害時の外部給電機能等を構成府県市内の住民、事業者に対して情報発

等を推進することは、主として SDGs の目標 13 の「気候変動に具体的な対策を」講じることにつながり、また再生可能エネルギーを適切に導入することは、目標 7 の「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」することにつながるものである。

(取組の方向性)

○関西脱炭素社会実現に向けた取組の推進

- ・関西脱炭素アクションとして、夏及び冬のエコスタイルや省エネ家電への買い替え等、構成府県市等と連携した省エネ・節電の呼びかけを行うとともに、事業者が実施している脱炭素社会づくりに向けた優良事例の水平展開を図る等、関西全体のレベルアップを図る。
- ・構成府県市内で実施されている取組事例の共有を進めるとともに、地域で地球温暖化防止や再生可能エネルギーの導入等に取り組む住民や団体、企業が一堂に会して事業発表や交流を行う関西脱炭素フォーラムの開催等により構成府県市の枠を超えて優良事例を関西全体に広め、実践行動を促していくことで、関西脱炭素社会の実現に向けた気運を醸成していく。
- ・電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド自動車 (PHV) 及び燃料電池自動車 (FCV) とその普及に不可欠な充電設備等のインフラの普及拡大に向け、環境性能や災害時の外部給電機能等を構成府県市内の住民、事業者に対して情報発信する。

信する。

○再生可能エネルギーの導入促進

- ・再生可能エネルギーの導入促進に関する構成府県市や全国の施策、先進事例等に関する情報の共有を進めるとともに、小水力やバイオマス等地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成する。
- ・ポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している再生可能エネルギーの導入促進に関する支援制度や先進事例等の情報を発信する。

(2) 自然共生型社会づくり（生物多様性の保全）



(SDGs との関係)

生物多様性の保全は、SDGs の目標 14 の「海の豊かさを守る」こと、目標 15 の「陸の豊かさを守る」ことを中心に、目標 11 の「住み続けられるまちづくり」等にも関連する。

(取組の方向性)

○関西の活かしたい自然エリアを活用した生物多様性の保全の推進

- ・太陽光をはじめ小水力やバイオマス等地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進に関する構成府県市や全国の施策、先進事例等に関する情報の共有を進める。

- ・構成府県市で実施している再生可能エネルギーの導入促進に関する支援制度や先進事例等の情報を発信する。

(2) 自然共生型社会づくり（生物多様性の保全）



(SDGs との関係)

生物多様性の保全は、SDGs の目標 14 の「海の豊かさを守る」こと、目標 15 の「陸の豊かさを守る」ことを中心に、目標 11 の「住み続けられるまちづくり」等にも関連する。

(取組の方向性)

○生物多様性の保全と持続可能な利用の推進

- ・2030 年までに陸域、内陸水域、海域の 30%以上を保全するとの

- ・構成府県市や民間団体等の各主体を対象とした取組により、関西の活かしたい自然エリアの活用を通じたエコツアーの体験学習等による生物多様性の保全を図る。

○関西地域カワウ広域管理計画の推進

- ・カワウ被害の対策について、被害状況や被害地の特性に応じた標準的な対策フローを示しながら、捕獲手法の開発検討や専門家派遣等の取組により、構成府県市の実情に応じた対策実施体制の整備等を支援する。
- ・カワウの広域的な移動状況や生息動向、被害状況を調査し、対策の評価及び必要な改善を行い、カワウによる被害の低減及び生物多様性の保全に向けた対策を推進する。

○広域連携による鳥獣被害対策の推進

- ・個体数管理と被害防止を組み合わせた総合的な鳥獣被害対策の推進に向けて、捕獲事業において捕獲を行う団体の人材育成や、行政側の体制強化に向けた設計積算資料を整備するなどの取組を進める。
- ・あわせて、防除技術の普及を促進するとともに、野生動物との共生について、教育機会を設けること等による気運の醸成を図る。

ターゲット（30by30 目標）を含む、生物多様性に係る新たな世界目標「昆明モニタリング生物多様性枠組」や次期生物多様性国家戦略の目標達成に資する取組を推進する。

- ・構成府県市や民間団体等の各主体を対象とした取組により、関西の活かしたい自然エリアの一層の活用と発信を通じ、生物多様性の保全と持続可能な活用を図る。

○関西地域カワウ広域管理計画の推進

- ・関西地域全体のカワウ被害を総合的かつ効率的に減らすことを目的に、カワウの広域的な移動状況や生息動向、被害状況を調査し、被害地域への専門家派遣等の取組により、構成府県市や被害地域の実情に応じた支援を行う。
- ・近年、カワウの生息数やねぐら・コロニーは増加傾向にあり、対策が困難な住宅地に隣接してねぐら・コロニーが形成される事例も見られるなど、カワウ対策が非常に難しい局面に入っていることを踏まえ、地域における新たな取組の提案についても支援を検討する。

○広域連携による鳥獣被害対策の推進

- ・ニホンジカや外来獣等の被害軽減に向け、地域の実情に応じた総合的な鳥獣被害対策が進むよう、対策の計画・実施・改善が的確に行える仕組みづくりや市町村の捕獲事業の安全管理等の支援を行う。
- ・広域に移動する野生鳥獣に関する課題について、構成府県市と情報を共有し、連携に努める。

(3) 循環型社会づくり（資源循環の推進）



(SDGs との関係)

資源が有効に利用される循環型社会の形成を推進することは、主として SDGs の目標 12 の「つくる責任、つかう責任」が果たされる社会につながることをはじめ、目標 2 の「飢餓をゼロ」にすること、目標 8 や目標 9 の「持続可能な経済成長や産業基盤」の形成、目標 14 の「海の豊かさを守ろう」にも関連する。

(取組の方向性)

○ 3 R 等の統一取組の展開

- ・G20 大阪サミット開催を契機として行った「関西プラスチックごみゼロ宣言」を踏まえ、プラスチックごみの削減に向けて、住民、事業者、関係団体等多様な主体及び広域連合の他分野と連携・協力しながら、関西全域で統一的な運動（ムーブメント）を展開する。
- ・プラスチックごみの現状や削減への優良事例等を情報収集するとともに、講演会の開催や表彰等を通じて積極的に情報発信を

(3) 循環型社会づくり（資源循環の推進）



(SDGs との関係)

資源が有効に利用される循環型社会の形成を推進することは、主として SDGs の目標 12 の「つくる責任、つかう責任」が果たされる社会につながることをはじめ、目標 2 の「飢餓をゼロ」にすること、目標 8 や目標 9 の「持続可能な経済成長や産業基盤」の形成、目標 14 の「海の豊かさを守ろう」などにも関連する。

(取組の方向性)

○ 3 R 等の統一取組の展開

- ・G20 大阪サミット開催を契機として行った「関西プラスチックごみゼロ宣言」及び「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」を踏まえ、プラスチックごみの削減に向けて、住民、事業者、関係団体等多様な主体及び広域連合の他分野と連携・協力しながら、関西全域で統一的な運動（ムーブメント）を展開する。
- ・プラスチックごみの現状や削減への優良事例等を情報収集するとともに、講演会の開催や表彰等を通じて積極的に情報発信を

行い、各関係主体による実践行動を促す。

- これまで取り組んできたマイバック運動やマイボトル運動を継続・拡充するとともに、様々な機会や広報媒体等を活用し、プラスチックごみの一層の削減に向けて関西全域で統一的・効果的な広報・啓発を幅広く実施する。
- 「食品ロスの削減の推進に関する法律」の施行を踏まえ、住民や事業者等が実践されている優良事例等の各種情報を収集し、共有するとともに、関西での一層の気運醸成を図る。
- 食品ロス削減に向けて、関西全体で統一的な広報・啓発を行い、住民、事業者等のさらなる実践行動を促す。

- 「ごみ減量宣言！関西」をキャッチコピーとして、ごみを出さないライフスタイルへの転換によるごみの減量化に向け、構成府県市それぞれの取組が深化し、関西全体で相乗効果が発揮できるよう、3Rの取組を一層推進する。

(4) 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）



(SDGs との関係)

行い、各関係主体による実践行動を促す。

- これまで取り組んできたマイバック運動やマイボトル運動を継続・拡充するとともに、様々な機会や広報媒体等を活用し、プラスチックごみの一層の削減に向けて関西全域で統一的・効果的な広報・啓発を幅広く実施する。
- 「食品ロスの削減の推進に関する法律」の施行を踏まえ、住民や事業者等が実践されている優良事例等の各種情報を収集し、共有するとともに、関西での一層の気運醸成を図る。
- 食品ロス削減に向けて、関西全体で統一的な広報・啓発を行い、住民、事業者等のさらなる実践行動を促す。

- ファッションロスの削減など、新たな課題を見据えた取組の検討を進める。

- 「ごみ減量宣言！関西」をキャッチコピーとして、ごみを出さないライフスタイルへの転換によるごみの減量化に向け、構成府県市それぞれの取組が深化し、関西全体で相乗効果が発揮できるよう、3Rの取組を一層推進する。

(4) 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）



(SDGs との関係)

一人ひとりが持続可能な社会の基盤である環境について学び理解すること、また、持続可能な社会を担う人材を育成することは、SDGs の目標 4 の「質の高い教育をみんなに」、目標 12 の「つくる責任つかう責任」等の様々な目標を達成することにつながるものである。

(取組の方向性)

○人材育成施策の広域展開

- ・滋賀県で先行実施している幼児期環境学習の波及に引き続き取り組んでいくとともに、構成府県市のニーズを踏まえ、このような優れた取組をモデル事業として水平展開することにより、関西全体の環境学習の推進及び向上を図る。
- ・関西が持つ豊かな自然環境等の活用による交流型環境学習事業を実施することにより、府県市の区域を越えて環境や課題等に対する理解を深めるとともに、環境保全に必要な住民同士のつながりを形成するきっかけづくりを推進する。

一人ひとりが持続可能な社会の基盤である環境について学び理解すること、また、持続可能な社会を担う人材を育成することは、SDGs の目標 4 の「質の高い教育をみんなに」、目標 12 の「つくる責任つかう責任」等の様々な目標を達成することにつながるものである。

(取組の方向性)

○人材育成施策の広域展開

- ・関西が持つ豊かな自然環境等の活用による体験を意識した交流型環境学習事業を実施することにより、府県市の区域を越えて環境や課題等に対する理解を深めるとともに、環境保全に必要な住民同士のつながりを形成するきっかけづくりを推進する。
- ・持続可能な社会の担い手となる若い世代を対象とした環境学習事業や、環境・経済・社会のつながりや課題解決に向けた実践を意識した環境学習事業を実施することにより、関西全体で環境保全の意識を向上させるとともに、持続可能な社会を担うために総合的な視野を持った多様な人材育成を推進する。
- ・ICT（情報通信技術）等を活用しながら構成府県市の優れた取組を情報共有することで、関西全体で環境学習の推進及び向上を

- ・「地球温暖化」「生物多様性」「資源循環」の個別の分野について、研修会の実施や啓発資料により住民の理解を深める。また、地球温暖化防止の普及、鳥獣の捕獲や環境学習を担う専門的な人材の育成を図る。

(5) 分野横断的な取組

プラスチック対策や災害廃棄物対策等の分野横断的な課題については、国等の動きを注視するとともに、関西広域連合の本部事務局及び関係分野事務局と必要な連携を図る。

第5章 計画の進行管理等

本計画の柔軟かつ適切な推進を図るため、「PDCA サイクル」(計画(PLAN)－実施(DO)－評価(CHECK)－反映・見直し(ACTION))によって進行管理を行い、施策の継続的改善を図る。具体的には、本計画に掲げる施策の方向性を踏まえ、年度ごとにおける施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性等の観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する。

あわせて、国の権限移譲についても継続的な検討を行う。

図る。

- ・「地球温暖化防止」「生物多様性の保全」「資源循環」の個別の分野について、研修会の実施や啓発資料により住民の理解を深める。また、地球温暖化防止の普及、鳥獣の捕獲や環境学習を担う専門的な人材の育成を図る。

(5) 分野横断的な取組

脱炭素社会の実現やプラスチック対策等の分野横断的な課題については、国等の動きを注視するとともに、関西広域連合の本部事務局及び関係分野事務局と必要な連携を図る。

第5章 計画の進行管理等

本計画の柔軟かつ適切な推進を図るため、「PDCA サイクル」(計画(PLAN)－実施(DO)－評価(CHECK)－反映・見直し(ACTION))によって進行管理を行い、施策の継続的改善を図る。具体的には、本計画に掲げる施策の方向性を踏まえ、年度ごとにおける施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性等の観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する。あわせて、各分野における各構成府県市の達成目標に向けた取組状況を把握し、必要な支援・後押しを行う。

また、国の権限移譲についても継続的な検討を行うとともに、必要に応じて国や関係機関との連携を図る。

(1) 効率的な計画の進行管理

- ・広域環境保全局において、各事業の担当省会議を開催し、毎年度、計画に基づき実施される事業について、構成府県市で実施している事業との連携・役割分担の状況も踏まえながら、実施状況を把握し、取組実績のとりまとめを行う。
- ・各構成府県市の環境担当部局長等で構成される参与会議を開催し、とりまとめた取組実績を踏まえて、施策推進上の目標に対する事業の達成状況及び効果について、必要性、効率性、有効性等の観点から評価する。
- ・外部有識者等で構成する「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を設置し、事業の進捗状況への評価及び次年度以降の事業展開に関して、専門的な観点からの助言を得る。
- ・事業の評価結果については、ホームページ等を活用して公表するとともに、住民等からの意見を募集して施策の構築等に活用する。
- ・関西が目指すべき姿のうち、本計画期間での対応が困難なものに対しては、有識者を交えた優良事例の調査研究や、取組の戦略を議論する等により、継続して新たな施策を検討することにより、計画のさらなる推進を図る。

(2) 環境分野における国の権限移譲等

- ・関西広域連合が国の出先機関の事務・権限の受皿となるため、国

(1) 効率的な計画の進行管理

- ・広域環境保全局で、各事業の担当省会議を開催し、毎年度、計画に基づき実施される事業について、構成府県市で実施している事業との連携・役割分担の状況も踏まえながら、実施状況を把握し、取組実績のとりまとめを行う。
- ・各構成府県市の環境担当部局長等で構成される参与会議を開催し、とりまとめた取組実績を踏まえて、施策推進上の目標に対する事業の達成状況及び効果について、必要性、効率性、有効性等の観点から評価する。
- ・外部有識者等で構成する「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を設置し、事業の進捗状況への評価及び次年度以降の事業展開に関して、専門的な観点からの助言を得る。
- ・事業の評価結果については、ホームページ等を活用して公表するとともに、住民等からの意見を募集して施策の構築等に活用する。
- ・関西が目指すべき姿のうち、本計画期間での対応が困難なものに対しては、有識者を交えた優良事例の調査研究や、取組の戦略を議論する等により、継続して新たな施策を検討することにより、計画のさらなる推進を図る。

(2) 環境分野における国の権限移譲等

- ・関西広域連合が国の出先機関の事務・権限の受け皿となるため、

による地方分権の動向も踏まえながら、国出先機関（環境分野では、地方環境事務所）の丸ごと移管の旗は降ろさず、広域環境の課題解決の視点から現実的な事務・権限の移譲を検討し、国の出先機関の事務・権限が移譲された場合には、施策展開の見直しを行う。

国による地方分権の動向も踏まえながら、国出先機関（環境分野では、地方環境事務所）の‘丸ごと’移管の旗は降ろさず、広域環境の課題解決の視点から現実的な事務・権限の移譲を検討し、国の出先機関の事務・権限が移譲された場合には、施策展開の見直しを行う。

（３）国、関係機関との連携

- ・持続可能な関西の実現に向けて、広域環境保全に向けた取組を進める上で、必要に応じて国、連携団体や構成府県以外との連携を図る。